

令和 7 年度

一般会計歳入予算説明書

一般会計事業別予算説明書

埼玉県新座市

目 次

一般会計歳入予算説明書

市税	2
地方譲与税	5
利子割交付金	5
配当割交付金	5
株式等譲渡所得割交付金	5
法人事業税交付金	6
地方消費税交付金	6
環境性能割交付金	6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6
地方特例交付金	6
地方交付税	6
交通安全対策特別交付金	7
分担金及び負担金	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	1 6
県支出金	2 3
財産収入	3 3
寄附金	3 5
繰入金	3 5
繰越金	3 7
諸収入	3 7
市債	4 6

一般会計事業別予算説明書

一般会計節別一覧表	5 0
一般会計性質別一覧表	5 2
議会費	5 4
総務費	6 0
民生費	1 8 0
衛生費	2 9 6
労働費	3 4 0
農林水産業費	3 4 2
商工費	3 4 8
土木費	3 5 6
消防費	4 1 6
教育費	4 2 6
公債費	5 3 6
予備費	5 3 8

一般會計歳入予算説明書

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税
1 項 市民税
1 目 個人

1 現年課税分				11,575,798
均等割	262,504	255,394	7,110	【課税課】 令和6年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを勘案して調定額を見込む。 収納率 98.9%
所得割	11,313,294	10,562,527	750,767	【課税課】 令和6年度決算見込額を基に、各課税所得の状況を勘案して調定額を見込む。 収納率 98.9%
2 滞納繰越分				81,941
滞納繰越分	81,941	87,254	△ 5,313	【納税課】 令和6年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 44.9%

1 款 市税
1 項 市民税
2 目 法人

1 現年課税分				1,244,055
均等割	434,968	437,767	△ 2,799	【課税課】 令和6年度決算見込額を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.0%
法人税割	809,087	712,744	96,343	【課税課】 市内大手法人の決算見込み等を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.0%
2 滞納繰越分				3,753
滞納繰越分	3,753	7,468	△ 3,715	【納税課】 令和6年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 11.5%

1 款 市税
2 項 固定資産税
1 目 固定資産税

1 現年課税分				10,857,402
土地	5,528,291	5,537,024	△ 8,733	【課税課】 地目変更等による増減等を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.5%
家屋	4,352,646	4,229,024	123,622	【課税課】 家屋の新増築による課税対象資産の増を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.5%
償却資産	976,465	965,158	11,307	【課税課】 過去5年間の実績を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.5%
2 滞納繰越分				46,197
滞納繰越分	46,197	48,569	△ 2,372	【納税課】 令和6年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 50.7%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税
2 項 固定資産税
2 目 国有資産等所在市町村交付金

1 国有資産等所在市町村交付金				70,231
国有資産等所在市町村交付金	70,231	71,031	△ 800	【課税課】 国及び県の関係部署からの通知額を基に見込む。 防衛省北関東防衛局 7,744,200円 財務省関東財務局 29,828,300円 埼玉県都市整備部住宅課 30,481,600円 埼玉県総務部管財課 2,177,300円

1 款 市税
3 項 軽自動車税
1 目 環境性能割

1 環境性能割				18,126
環境性能割	18,126	16,028	2,098	【課税課】 令和5年10月から令和6年9月までの実績を勘案して調定額を見込む。

1 款 市税
3 項 軽自動車税
2 目 種別割

1 現年課税分				229,721
原動機付自転車第一種	11,230	11,074	156	【課税課】 令和6年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.7% 原動機付自転車第一種50cc以下 税額 2,000円 台数 5,689台
原動機付自転車第二種	8,927	8,701	226	【課税課】 令和6年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.7% 原動機付自転車第二種（甲）125cc以下 税額 2,400円 台数 3,402台 原動機付自転車第二種（乙）90cc以下 税額 2,000円 台数 440台
軽自動車	193,524	188,679	4,845	【課税課】 令和6年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.7% 二輪250cc以下 税額 3,600円 台数 2,390台 四輪乗用（自家用） 税額 7,200円（旧税率） 台数 2,668台 税額 10,800円（新税率） 台数 8,825台 税額 12,900円（重課） 台数 3,644台 税額 2,700円（軽課） 台数 29台 四輪乗用（営業用） 税額 5,500円（旧税率） 台数 3台 税額 6,900円（新税率） 台数 5台 税額 8,200円（重課） 台数 13台 四輪貨物（自家用） 税額 4,000円（旧税率） 台数 549台 税額 5,000円（新税率） 台数 2,526台 税額 6,000円（重課） 台数 1,335台 税額 1,300円（軽課） 台数 2台 四輪貨物（営業用） 税額 3,000円（旧税率） 台数 82台 税額 3,800円（新税率） 台数 503台 税額 4,500円（重課） 台数 156台 税額 1,000円（軽課） 台数 2台

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				三輪 税額 3,100円（旧税率） 台数 2台
小型特殊自動車	1,902	1,933	△ 31	【課税課】 令和6年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.7% 小型特殊（農耕作業用） 税額 2,400円 台数 282台 小型特殊（その他） 税額 5,900円 台数 212台
二輪の小型自動車	13,638	13,234	404	【課税課】 令和6年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.7% 税額 6,000円 台数 2,303台
ミニカー	500	474	26	【課税課】 令和6年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.7% 税額 3,700円 台数 137台
2 滞納繰越分				1,959
滞納繰越分	1,959	1,854	105	【納税課】 令和6年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 24.3%

1 款 市税
4 項 市たばこ税
1 目 市たばこ税

1 現年課税分				1,099,319
市たばこ税	1,099,319	1,144,819	△ 45,500	【課税課】 令和6年度決算見込額を基に、令和5年度からの増減率を勘案して売渡本数を見込む。 収納率 100% 税額 6.552円/本 売渡本数 167,783,764本

1 款 市税
5 項 都市計画税
1 目 都市計画税

1 現年課税分				1,547,012
土地	964,924	963,582	1,342	【課税課】 地目変更等による増減等を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.5%
家屋	582,088	560,107	21,981	【課税課】 家屋の新増築による課税対象資産の増を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.5%
2 滞納繰越分				6,552
滞納繰越分	6,552	6,858	△ 306	【納税課】 令和6年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 50.7%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

2 款 地方譲与税

1 項 自動車重量譲与税

1 目 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税				180,000
自動車重量譲与税	180,000	180,000	0	【財政課】 自動車重量税収入の407/1,000相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和6年度決算見込額等を参考に見込む。

2 款 地方譲与税

2 項 地方揮発油譲与税

1 目 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税				50,000
地方揮発油譲与税	50,000	50,000	0	【財政課】 地方揮発油税収入の42/100相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和6年度決算見込額等を参考に見込む。

2 款 地方譲与税

3 項 森林環境譲与税

1 目 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税				19,000
森林環境譲与税	19,000	19,000	0	【財政課】 森林環境税収入の9/10相当額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して交付される。 令和6年度決算見込額等を参考に見込む。

3 款 利子割交付金

1 項 利子割交付金

1 目 利子割交付金

1 利子割交付金				10,000
利子割交付金	10,000	8,000	2,000	【財政課】 県民税利子割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和6年度決算見込額等を参考に見込む。

4 款 配当割交付金

1 項 配当割交付金

1 目 配当割交付金

1 配当割交付金				140,000
配当割交付金	140,000	110,000	30,000	【財政課】 県民税配当割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和6年度決算見込額等を参考に見込む。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

1 目 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金				150,000
株式等譲渡所得割交付金	150,000	110,000	40,000	【財政課】 県民税株式等譲渡所得割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和6年度決算見込額等を参考に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

6 款 法人事業税交付金
1 項 法人事業税交付金
1 目 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金				260,000
法人事業税交付金	260,000	240,000	20,000	【財政課】 法人事業税の額の一部に相当する額を法人市町村民税法人税割額及び従業者数により按分して交付される。 令和6年度決算見込額等を参考に見込む。

7 款 地方消費税交付金
1 項 地方消費税交付金
1 目 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金				3,500,000
地方消費税交付金	3,500,000	3,400,000	100,000	【財政課】 地方消費税収入（消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。 令和6年度決算見込額等を参考に見込む。

8 款 環境性能割交付金
1 項 環境性能割交付金
1 目 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金				50,000
環境性能割交付金	50,000	40,000	10,000	【財政課】 自動車税環境性能割（県税）の41/100相当額を、市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和6年度決算見込額等を参考に見込む。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金
1 項 国有提供施設等所在市町村助成交付金
1 目 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 国有提供施設等所在市町村助成交付金				232,922
国有提供施設等所在市町村助成交付金	232,922	227,077	5,845	【財政課】 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付総額の7/10を国有財産台帳の資産価格による按分により、3/10を市町村の財政状況等を考慮の上、配分して交付される。 令和6年度交付決定額と同額を見込む。

10 款 地方特例交付金
1 項 地方特例交付金
1 目 地方特例交付金

1 地方特例交付金				180,000
地方特例交付金	180,000	200,000	△ 20,000	【財政課】 個人住民税減収補填特例交付金 所得税から控除しきれなかった住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を個人住民税から控除することになったことに伴う財源措置として交付される。

11 款 地方交付税
1 項 地方交付税
1 目 地方交付税

1 地方交付税				3,100,000
普通交付税	2,900,000	2,900,000	0	【財政課】 令和6年度当初予算額と同額を見込む。
特別交付税	200,000	200,000	0	【財政課】 令和6年度当初予算額と同額を見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 2 款 交通安全対策特別交付金
1 項 交通安全対策特別交付金
1 目 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金				13,469
交通安全対策特別交付金	13,469	15,122	△ 1,653	【交通政策課】 県及び市町村の区域における交通事故の発生件数、人口集中度その他の事情を考慮して交付される。 令和5年度交付決定額と同額を見込む。

1 3 款 分担金及び負担金
1 項 負担金
1 目 民生費負担金

1 社会福祉費負担金				7,305
障がい者通所介護事業利用者給食費負担金	1,166	1,217	△ 51	【福祉の里】 利用者 583,200円（1食400円） 職員 583,200円（1食400円）
老人ホーム入所者負担金	6,127	5,522	605	【長寿はつらつ課】 令和6年度実績見込額を基に見込む。 養護老人ホーム被措置者分（本人分） 5,965,200円 扶養義務者分 162,000円
老人ホーム入所者負担金滞納繰越分	12	12	0	【長寿はつらつ課】 分割納付約束を基に見込む。 対象者 12,000円（1,000円/月）
2 児童福祉費負担金				347,394
助産施設入所者負担金	99	99	0	【こども安全課】 助産施設入所者4人のうち、1人を費用徴収対象者B2階層として見込む。
市立保育所入所児童保護者負担金	61,067	59,469	1,598	【保育課】 令和6年度収入見込額及び令和3～5年度の実績の平均で見込む。 令和3年度 60,853,040円 令和4年度 56,068,290円 令和5年度 65,818,990円 令和6年度見込額 61,530,153円
市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	141	295	△ 154	【保育課】 令和5年度までの滞納繰越予定額及び令和6年度滞納繰越予定額に令和3年度から令和5年度までの平均収納率を乗じて見込む。 令和5年度までの滞納繰越予定額 243,330円 令和6年度滞納繰越予定額 123,307円 令和5年度までの平均収納率 38.7%
委託保育所入所児童保護者負担金	283,718	262,602	21,116	【保育課】 令和6年度収入見込額及び令和3～5年度の実績の平均で見込む。 令和3年度 248,120,570円 令和4年度 277,784,070円 令和5年度 300,199,700円 令和6年度見込額 308,768,775円
委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	2,188	1,937	251	【保育課】 令和5年度までの滞納繰越予定額及び令和6年度滞納繰越予定額に令和3年度から令和5年度までの平均収納率を乗じて見込む。 令和5年度までの滞納繰越予定額 3,894,414円 令和6年度滞納繰越予定額 1,863,795円 令和5年度までの平均収納率 38.0%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
ホームヘルパー派遣事業負担金	168	194	△ 26	【こども支援課】 コロナ禍の影響を受けていない令和元年度と令和5年度の平均時間数（337.5時間）を基に見込む（500円/時間）。
母子生活支援施設入所者負担金	13	1	12	【こども安全課】 母子生活支援施設入所2世帯のうち、1世帯を費用徴収対象者B2階層として見込む。 徴収基準額 1,100円/月

1 3 款 分担金及び負担金
1 項 負担金
2 目 土木費負担金

1 都市計画費負担金				12,512
土地区画整理事業清算徴収金	5,511	6,091	△ 580	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る分割納付者37件の令和7年度徴収額 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の清算徴収金に係る分割納付者6件の令和7年度徴収額
土地区画整理事業清算徴収金滞納繰越分	1	2	△ 1	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の清算徴収金に係る滞納繰越分
大和田二・三丁目地区保留地処分金	7,000	10,723	△ 3,723	【都市計画課】 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の保留地処分金に係る分割納付者1人分の納付額

1 4 款 使用料及び手数料
1 項 使用料
1 目 総務使用料

1 総務管理使用料				12,555
庁舎行政財産使用料	12,555	12,666	△ 111	【管財契約課】 自動販売機設置使用料 ・第三庁舎1台 52,380円 ※ 公募制自動販売機は、建物貸付料で計上する。 ATM設置使用料 ・第二庁舎 埼玉りそな銀行3台 276,000円 郵便ポスト設置使用料 ・本庁舎 1,200円 水道事業事務室使用料 ・第二庁舎 12,122,147円 電柱等敷地使用料 ・本庁舎 東京電力（電柱等） 5,799円 ・第四庁舎 KDDI（電柱等） 784円 NTT（電話柱等） 1,540円 公共施設駐車場使用料 ・本庁舎 教育長、障がい者職員（1人） 96,000円
2 地域活動推進使用料				3,439
ふれあいの家使用料	3,373	2,721	652	【地域活動推進課】 令和5年度実績を基に、利用の増加を勘案して見込む。 栗原ふれあいの家使用料 320,990円 484件 東ふれあいの家使用料 515,290円 720件 新堀ふれあいの家使用料 602,340円 720件 北野ふれあいの家使用料 1,355,340円 1,675件 新座ふれあいの家使用料 579,450円 482件

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
集会所行政財産使用料	66	66	0	【地域活動推進課】 アンテナ支柱等設置使用料 36,660円 自動販売機設置使用料 30,000円
1 4 款 使用料及び手数料				
1 項 使用料				
2 目 民生使用料				
1 社会福祉使用料				4,090
高齢者住宅使用料	2,824	3,877	△ 1,053	【長寿はつらつ課】 令和6年度の入居状況を基に見込む。 一般世帯 840,000円（35,000円/月） 360,000円（30,000円/月） 生活保護世帯 1,144,800円（47,700円/月） 入居者見込み 480,000円（40,000円/月）
老人福祉センター使用料	197	234	△ 37	【長寿はつらつ課】 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 令和5年度実績を基に見込む。
第二老人福祉センター使用料	221	216	5	【長寿はつらつ課】 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 令和5年度実績を基に見込む。
福祉の里老人福祉センター使用料	24	43	△ 19	【長寿はつらつ課】 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 令和5年度実績を基に見込む。
老人福祉センター行政財産使用料	23	23	0	【長寿はつらつ課】 電柱設置使用料 6,600円 電源供給器用鋼管柱設置使用料 1,400円 自動販売機設置使用料 15,000円
福祉の里行政財産使用料	735	528	207	【福祉の里】 自動販売機設置使用料 183,330円 駐車場使用料（福祉の里職員、こぶしの森職員、指定管理者職員） 552,000円
地域活動支援センター行政財産使用料	36	0	36	【障がい者福祉課】 にいざ生活支援センター駐車場使用料
障がい者福祉施設行政財産使用料	30	30	0	【障がい者福祉課】 福祉工房さわらび自動販売機設置使用料 15,000円 アイズ自動販売機設置使用料 15,000円
2 児童福祉使用料				181,394
放課後児童保育室使用料	179,736	168,806	10,930	【保育課】 放課後児童保育室 17室 収納率99.6% 第一子見込み 169,875,000円 第二子以降見込み 10,583,500円
放課後児童保育室使用料滞納繰越分	613	760	△ 147	【保育課】 令和6年度分 734,092円 収納率42.5% 令和5年度以前分 709,978円 収納率42.5%
児童センター行政財産使用料	190	154	36	【こども支援課】 電柱設置使用料（本多児童センター） 4,700円 自動販売機設置使用料（本多児童センター） 41,900円 新座市児童センター駐車場使用料 144,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
保育所行政財産使用料	3	3	0	【保育課】 電柱設置使用料（第二保育園）
児童発達支援センター行政財産使用料	852	828	24	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター駐車場使用料（センター等職員）

1 4 款 使用料及び手数料
1 項 使用料
3 目 衛生使用料

1 保健衛生使用料				149
保健センター行政財産使用料	149	113	36	【保健センター】 自動販売機設置使用料 41,900円 職員駐車場使用料 48,000円 新座地区在宅歯科医療支援窓口使用料 59,100円
2 環境衛生使用料				10
不法投棄一時保管場所行政財産使用料	10	10	0	【環境課】 電柱設置使用料 3,300円 給水設備使用料 7,080円（120円/m）
3 墓園使用料				180,991
墓所使用料	88,099	52,340	35,759	【環境課】 返還墓所の公募による墓所使用料及び合葬墓使用料を見込む。 公募分墓所使用料 116基分 普通墓所 33,345,000円（513,000円/基） 芝生墓所 19,992,000円（392,000円/基） 合葬墓使用料（市営墓園内改葬、公募） 合葬墓 34,762,000円（49,660円/体） 受付数200件（1件当たり3.5体を見込む。）
墓所管理料	75,040	84,223	△ 9,183	【環境課】 返還墓所の公募による墓所管理料及び合葬墓管理料を見込む。 公募分墓所管理料 116基分 普通墓所 1,019,850円（15,690円/基） 芝生墓所 800,190円（15,690円/基） 合葬墓管理料（市営墓園内改葬、公募） 合葬墓 73,220,000円（104,600円/体） 受付数200件（1件当たり3.5体を見込む。）
墓所管理料滞納繰越分	880	2,306	△ 1,426	【環境課】 令和6年度末の収入未済見込額を基に見込む。 平成25年度賦課分滞納繰越分 50,000円 平成30年度賦課分滞納繰越分 102,800円 平成30年度賦課分滞納繰越分（分割納付者） 5,140円 令和5年度賦課分滞納繰越分 706,050円 令和5年度賦課分滞納繰越分（分割納付者） 16,997円
斎場使用料	13,407	12,643	764	【環境課】 令和5年10月から令和6年9月までの実績と同額を見込む。 A 斎場 市民 5,501,880円（2,610円/時間） 市民以外 1,111,860円（5,220円/時間） B 斎場 市民 6,332,640円（1,670円/時間） 市民以外 460,920円（3,340円/時間）

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
洋室・和室使用料	2,720	2,351	369	【環境課】 令和5年10月から令和6年9月までの実績と同額を見込む。 洋室3室、和室1室 市民 2,144,480円（1,040円/時間） 市民以外 576,160円（2,080円/時間）
安置室使用料	266	237	29	【環境課】 令和5年10月から令和6年9月までの実績と同額を見込む。 市民 222,700円（100円/時間） 市民以外 43,600円（200円/時間）
墓園行政財産使用料	579	710	△ 131	【環境課】 売店使用料 259,292円 自動販売機設置使用料 209,520円 電柱等設置使用料 2,300円 指定管理者職員駐車場使用料 108,000円

1 4 款 使用料及び手数料
1 項 使用料
4 目 土木使用料

1 道路橋梁使用料				116,208
道路占用料	113,963	112,156	1,807	【道路管理課】 令和5年度決算額を基に見込む。
公共物使用料	2,245	2,234	11	【道路管理課】 令和5年度決算額を基に見込む。
2 公園使用料				1,732
公園占用料	207	190	17	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
栄緑道行政財産使用料	320	320	0	【みどりと公園課】 自動販売機設置使用料
総合運動公園行政財産使用料	745	825	△ 80	【みどりと公園課】 駐車場使用料 72,000円 自動販売機設置使用料 673,850円
児童遊園行政財産使用料	77	77	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
準公園行政財産使用料	139	136	3	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
緑地行政財産使用料	4	4	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
公園行政財産使用料	240	0	240	【みどりと公園課】 自動販売機設置使用料
3 交通対策使用料				2
自転車駐車場行政財産使用料	2	2	0	【交通政策課】 貝沼バス停前第三自転車置場電柱使用料

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

5 目 消防使用料

1 消防使用料				6
消防団車庫等行政財産使用料	6	6	0	【危機管理室】 電柱等設置使用料 第1種電話柱 5,600円（1,400円/か所） 第二分団車庫用地 第八分団車庫用地 石神二丁目防火水槽用地 栗原四丁目防火水槽用地 その他の柱類 420円（140円/か所） 第三分団車庫用地 第七分団車庫用地2か所

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

6 目 教育使用料

1 小学校使用料				87
小学校行政財産使用料	87	87	0	【教育総務課】 電柱等設置使用料
2 中学校使用料				43
中学校行政財産使用料	43	43	0	【教育総務課】 電柱等設置使用料
3 社会教育使用料				14,181
中央公民館使用料	3,394	3,254	140	【中央公民館】 令和5、6年度の実績を基に見込む。
栗原公民館使用料	1,156	1,178	△ 22	【中央公民館】 令和5、6年度の実績を基に見込む。
畑中公民館使用料	1,696	1,435	261	【中央公民館】 令和5、6年度の実績を基に見込む。
大和田公民館使用料	1,564	1,441	123	【中央公民館】 令和5、6年度の実績を基に見込む。
東北コミュニティセンター使用料	1,538	1,502	36	【中央公民館】 令和5、6年度の実績を基に見込む。
西堀・新堀コミュニティセンター使用料	1,713	1,584	129	【中央公民館】 令和5、6年度の実績を基に見込む。
市民会館行政財産使用料	1,599	1,568	31	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 167,600円 携帯電話無線基地局設置使用料 1,432,310円
公民館・コミュニティセンター行政財産使用料	1,473	1,131	342	【中央公民館】 自動販売機設置使用料 502,800円 電柱等設置使用料 22,200円 駐車場使用料 948,000円
歴史民俗資料館行政財産使用料	48	48	0	【歴史民俗資料館】 駐車場使用料

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
4 保健体育使用料				3,889
体育館使用料	1,155	10,615	△ 9,460	【生涯学習スポーツ課】 福祉の里体育館使用料 令和7年度から、指定管理者による体育施設等の運営を利用料金制とするため、市民総合体育館使用料については皆減となる。
夜間照明使用料	1,151	5,583	△ 4,432	【生涯学習スポーツ課】 学校校庭夜間照明使用料 令和7年度から、指定管理者による体育施設等の運営を利用料金制とするため、運動場、庭球場及び総合運動公園夜間照明使用料については皆減となる。
総合体育館行政財産使用料	796	539	257	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 544,700円 駐車場使用料 252,000円
市営運動場行政財産使用料	787	752	35	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 100,000円 電柱設置使用料（堀ノ内少年野球場） 3,500円 駐車場使用料 684,000円

1 4 款 使用料及び手数料
2 項 手数料
1 目 総務手数料

1 徴税手数料				6,452
納税証明書交付手数料	560	560	0	【納税課】 例年の納税証明書の平均発行件数（2,800件）を基に見込む。
諸証明書交付及び閲覧手数料	5,892	5,695	197	【課税課】 令和6年度の発行見込件数等を参考に見込む。 所得・（非）課税証明書、営業証明書及びその他証明書 コンビニ交付分 9,736件/（150円/件）1,460,400円 コンビニ交付以外 9,060件/（200円/件）1,812,000円 評価証明書、公租公課証明書、その他証明書及び閲覧 6,600件（200円/件） 1,320,000円 住宅用家屋証明書 1,000件（1,300円/件） 1,300,000円
2 戸籍住民基本台帳手数料				28,138
戸籍謄本・抄本等交付手数料	12,133	10,952	1,181	【市民課】 令和5年度と令和4年度の決算額の平均で見込む。 戸籍 450円/通 原・除籍 750円/通 戸籍記載 350円/通 戸籍受理 350円/通 上質紙を用いた婚姻受理 1,400円/通 一部記載事項 350円/通
住民票等交付手数料	16,005	15,864	141	【市民課】 令和5年度と令和4年度の決算額の平均で見込む。 200円/通（窓口） 150円/通（コンビニ交付。令和5年5月1日から令和8年3月31日まで）
3 事務手数料				9,678
印鑑登録証明書交付手数料	8,076	8,006	70	【市民課】 令和5年度と令和4年度の決算額の平均で見込む。 200円/通（窓口） 150円/通（コンビニ交付。令和5年5月1日から令和8年3月31日まで）

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
自動車臨時運行許可番号標交付手数料	690	765	△ 75	【市民課】 令和5年度と令和4年度の決算額の平均で見込む。 750円/通
諸証明書交付及び閲覧手数料	699	752	△ 53	【管財契約課】 科目設置 官民境界証明書等交付手数料 1,000円 【市民課】 令和5年度と令和4年度の決算額の平均で見込む。 諸証明書交付手数料 646,100円（200円/通） 閲覧手数料 52,500円（5,000円/冊）
印鑑登録証再交付手数料	213	227	△ 14	【市民課】 令和5年度と令和4年度の決算額の平均で見込む。 200円/件

1 4 款 使用料及び手数料
2 項 手数料
2 目 民生手数料

1 社会福祉手数料				188
障がい者通所介護事業利用料	188	118	70	【福祉の里】 課税世帯週8人の利用者を見込む。 基本額 147,456円 送迎加算 41,472円
2 児童福祉手数料				360
児童発達支援施設利用料	360	420	△ 60	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の利用者自己負担分 負担割合1/10（世帯所得に応じた上限額がある。また、令和元年10月からの就学前障がい児の発達支援の無償化により3歳児以上の利用料は無料） 令和6年度利用状況等を基に見込む。

1 4 款 使用料及び手数料
2 項 手数料
3 目 衛生手数料

1 環境衛生手数料				27,449
犬の登録等手数料	3,032	2,975	57	【環境課】 令和5年度の交付件数を基に頭数を見込む。 犬の登録手数料 267,000円（89頭） 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,728,550円（4,961頭） 犬の鑑札の再交付手数料 32,000円（20頭） 狂犬病予防注射済票再交付手数料 5,440円（16頭）
動物死体処理手数料	200	200	0	【環境課】 令和3年度から令和5年度までの実績及び令和6年8月分までの実績を基に96件を見込む。
粗大ごみ処理手数料	24,105	24,875	△ 770	【環境課】 令和5年9月から令和6年8月分までの収集件数及び収入額の実績を基に22,320件を見込む。
一般廃棄物処理業者許可手数料	90	40	50	【環境課】 令和7年度中に一般廃棄物処理業の許可更新となる18業者分を見込む（更新は2年ごと）。
放置自転車撤去等手数料	22	16	6	【環境課】 令和5年10月から令和6年9月までの実績を基に11台分を見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
1 4 款 使用料及び手数料				
2 項 手数料				
4 目 土木手数料				
1 土木管理手数料				4,749
建築確認等事務手数料	2,567	2,567	0	【建築審査課】 令和5年度決算及び過年度の実績を基に見込む。 建築確認 6件 90,000円 完了検査 2件 70,000円 許可申請 32件 1,230,000円 建築計画概要書写し交付 2,944件 1,177,600円
優良住宅事務手数料	6	6	0	【建築審査課】 優良住宅新築認定申請手数料 1件
屋外広告物許可事務手数料	273	628	△ 355	【建築審査課】 掲示許可（更新） 782㎡
長期優良住宅事務手数料	1,728	1,728	0	【建築審査課】 令和5年度決算及び過年度の実績を基に見込む。 認定件数 216件
低炭素建築物事務手数料	170	170	0	【建築審査課】 令和5年度決算及び過年度の実績を基に見込む。 低炭素建築物新築等計画認定手数料 34件
建築物エネルギー消費性能認定等事務手数料	5	5	0	【建築審査課】 建築物エネルギー消費性能認定事務手数料 1件
2 道路橋梁手数料				43
諸証明書交付手数料	43	52	△ 9	【道路管理課】 道路幅員・官民境界査定等の証明書 215件
3 都市計画手数料				3,597
開発許可事務手数料	3,507	5,566	△ 2,059	【都市計画課】 令和6年度上半期実績から年間件数を見込む。 29条（自己居住用） 10件 118,800円 29条（自己業務用） 2件 64,000円 29条（非自己用） 22件 2,394,000円 35条の2第1項 10件 322,000円 43条第1項 6件 42,600円 開発登録簿の写し 496件 258,960円 適合証明 48件 307,200円
優良宅地事務手数料	86	86	0	【都市計画課】 優良宅地造成認定申請手数料 1件
諸証明書交付手数料	4	4	0	【都市計画課】 用途地域等の証明 22件
4 公園手数料				3
諸証明書交付手数料	3	3	0	【みどりと公園課】 令和5年度の実績を基に見込む。 生産緑地地区該当証明書等 15件

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
5 交通対策手数料				450
放置自転車撤去等手数料	450	342	108	【交通政策課】 令和5年度及び令和4年度の実績の平均を基に台数を見込む。 自転車撤去手数料 返還台数225台
1 5 款 国庫支出金				
1 項 国庫負担金				
1 目 民生費国庫負担金				
1 社会福祉費負担金				2,608,389
障がい者自立支援給付費負担金	1,625,756	1,557,703	68,053	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費国庫負担金 負担率1/2 介護給付費・訓練等給付費 1,447,682,660円 介護給付費・訓練等給付費等措置費 492,052円 高額障がい福祉サービス費 1,507,626円 補装具費 17,244,781円 障がい者医療費国庫負担金 負担率1/2 自立支援（更生）医療費 148,492,519円 自立支援（育成）医療費 772,539円 療養介護医療費 9,564,706円
特別障がい者手当等給付費負担金	55,887	47,264	8,623	【障がい者福祉課】 対象者 260人 負担率3/4
中国残留邦人等生活支援給付金	13,674	13,777	△ 103	【生活支援課】 生活支援等の給付に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4
障がい児通所給付費負担金	836,164	708,104	128,060	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等国庫負担金 負担率1/2 障がい児通所給付費負担金 832,828,769円 高額障がい児通所給付費負担金 47,040円 障がい児通所支援措置費負担金 3,289,086円
中国残留邦人等配偶者支援金負担金	542	528	14	【生活支援課】 配偶者支援金の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率10/10
低所得者保険料軽減負担金	76,366	76,960	△ 594	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の国負担分 負担率1/2 第1段階：軽減対象見込者数7,665人 47,994,398円 第2段階：軽減対象見込者数3,773人 27,795,691円 第3段階：軽減対象見込者数3,134人 576,656円
2 保険基盤安定等負担金				146,344
保険基盤安定負担金	140,146	123,486	16,660	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る国負担分 保険者支援分 負担率1/2
未就学児均等割保険料負担金	5,185	4,696	489	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す未就学児均等割保険料繰出金の費用に係る国負担分 負担率1/2
産前産後保険料負担金	1,013	740	273	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す産前産後保険料繰出金の費用に係る国負担分 負担率1/2
3 児童福祉費負担金				2,676,833
助産施設措置費負担金	1,084	1,367	△ 283	【こども安全課】 助産施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 助産施設入所者4人のうち、A階層の者を3人、B2階層の者を1人として見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
母子生活支援施設措置費負担金	3,859	209	3,650	【こども安全課】 母子生活支援施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 母子生活支援施設入所2世帯のうち、A階層の世帯を1世帯、B2階層の世帯を1世帯として見込む。
児童扶養手当負担金	167,913	143,943	23,970	【こども支援課】 対象者 1,003人 負担率1/3
施設型給付費負担金	1,833,197	1,554,604	278,593	【保育課】 私立保育所分（28,564人） 2号認定 668,644,862円 負担率1/2 3号認定 869,766,310円 負担率0.5908 認定こども園、幼稚園分（11,421人） 1・2号認定 268,585,810円 負担率1/2 3号認定 26,200,151円 負担率0.5908
地域型保育給付費負担金	454,456	466,391	△ 11,935	【保育課】 小規模保育施設分（3,741人） 2号認定 1,454,820円 負担率1/2 3号認定 453,001,914円 負担率0.5908
子育てのための施設等利用給付交付金	216,324	285,270	△ 68,946	【保育課】 幼稚園利用費 192,750,000円 対象見込数 1,250人 補助率1/2 預かり保育事業利用費（新制度未移行園） 11,880,000円 対象見込数 330人 補助率1/2 預かり保育事業利用費（新制度移行園） 7,920,000円 対象見込数 220人 補助率1/2 認可外保育施設等利用費 3,774,000円 （認可外保育施設、一時預かり事業等） 対象見込数 17人 補助率1/2 令和5年度決算及び過年度の実績を基に見込む。
4 児童手当負担金				2,809,018
児童手当負担金	2,809,018	1,603,643	1,205,375	【こども支援課】 (1)被用者（厚生年金加入者） 2,335,793,333円 ・3歳未満 ①第1子・第2子 230,940,000円 対象人数 15,396人 負担率10/10 ②第3子以降 78,120,000円 対象人数 2,604人 負担率10/10 ・3歳以上高校修了前 ①第1子・第2子 1,449,653,333円 対象人数 186,384人 負担率7/9 ②第3子以降 577,080,000円 対象人数 24,732人 負担率7/9 (2)非被用者（厚生年金非加入者） 473,225,333円 ・3歳未満 ①第1子・第2子 30,108,000円 対象人数 2,316人 負担率13/15 ②第3子以降 11,544,000円 対象人数 444人 負担率13/15 ・3歳以上高校修了前 ①第1子・第2子 287,933,333円 対象人数 37,020人 負担率7/9 ②第3子以降 143,640,000円 対象人数 6,156人 負担率7/9
5 生活保護費負担金				3,889,411
生活保護費負担金	3,865,273	3,714,472	150,801	【生活支援課】 生活保護費の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4（63条返還金等を除く。）

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	24,138	17,618	6,520	【生活支援課】 生活困窮者自立相談支援事業等に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4 ・自立相談支援事業 14,929,254円 ・被保護者就労支援事業 4,967,650円 ・住居確保給付金 2,913,750円 ・健康管理支援事業 1,328,250円

1 5 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金
2 目 衛生費国庫負担金

1 保健衛生費負担金				12,628
未熟児養育医療費負担金	7,191	7,106	85	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/2
定期予防接種等健康被害救済給付費負担金	5,437	483	4,954	【保健センター】 定期予防接種（新型コロナウイルスワクチン）により生じた健康被害に対する負担金 負担率10/10

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金
1 目 総務費国庫補助金

1 総務管理費補助金				4,927
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,927	4,624	303	【情報システム課】 中間サーバー・プラットフォームの次期システムの設計・構築及び移行経費に係る負担金に対する補助金 4,927,480円 補助率10/10

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金
2 目 民生費国庫補助金

1 社会福祉費補助金				52,989
障がい者自立支援事業費等補助金	38,853	41,706	△ 2,853	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国予算内で交付される。 38,654,000円 補助率1/2 地域生活支援促進事業補助金 199,000円 補助率1/2
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	11,586	50	11,536	【福祉政策課】 生活困窮者支援等のための地域づくり事業に対する補助金 3,660,000円 補助率1/2 重層的支援体制整備事業への移行準備事業に対する補助金 7,875,000円 補助率3/4 【生活支援課】 中国残留邦人等活動支援費及び交流事業の経費に対する補助金 51,000円 補助率10/10
困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	2,550	1,781	769	【福祉政策課】 女性相談支援員活動強化事業 補助率1/2
2 児童福祉費補助金				414,185
ひとり親家庭就業支援事業費補助金	6,051	10,542	△ 4,491	【こども安全課】 ひとり親自立支援プログラム策定事業に対する補助金 140,000円 対象件数 7件 定額補助(20,000円/件) アフターケアに対する補助金 120,000円 対象件数 6件 定額補助(20,000円/件) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業に対する補助金 225,000円 補助率3/4 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業に対する補助金 5,566,500円 補助率3/4

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
子ども・子育て支援整備交付金	74,319	106,892	△ 32,573	【保育課】 野寺放課後児童保育室の建設費に対する補助金 74,319,000円 補助率2/3
保育対策総合支援事業費補助金	14,781	20,520	△ 5,739	【保育課】 保育士宿舍借上支援事業に対する補助金 9,720,000円 補助率1/2 医療的ケア児保育支援事業補助金 4,511,021円 補助率1/2 保育所等におけるＩＣＴ化推進事業 550,000円 補助率1/2
子ども・子育て支援交付金	286,930	205,901	81,029	【こども支援課】 地域子ども・子育て支援事業に要する経費に対する交付金 補助率 (1)2/3又は1/2、(2)～(12)、(15)1/3、(13)3/4、 (14)1/2 (1)利用者支援事業（こども支援課・保育課・こども安全課・ 保健センター）38,573,000円 (2)延長保育事業（保育課）11,848,000円 (3)放課後児童健全育成事業（保育課）151,956,000円 (4)乳児家庭全戸訪問事業（保健センター）2,529,000円 (5)養育支援訪問事業（こども安全課）63,000円 (6)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 （こども安全課）198,000円 (7)地域子育て支援拠点事業（こども支援課）30,004,000円 (8)一時預かり事業（保育課）23,404,000円 (9)病児保育（病後児保育）事業（保育課）2,538,000円 (10)実費徴収に係る補足給付事業（保育課）1,728,000円 (11)ファミリー・サポート・センター事業（こども支援課） 3,970,000円 (12)多様な事業者の参入促進・能力活用事業（保育課） 320,000円 (13)乳児等通園支援事業（保育課）18,276,000円 (14)産後ケア事業（保健センター）1,516,000円 (15)子育て世帯訪問支援事業（こども安全課）7,000円
就学前教育・保育施設整備交付金	23,399	0	23,399	【保育課】 まきば保育園及びまきば第二保育園における園舎の大規模 修繕に伴う整備費に対する補助金 まきば保育園 補助率1/2 9,433,000円 まきば第二保育園 補助率1/2 13,966,000円
子ども・子育て支援事業費補助金	7,975	0	7,975	【こども支援課】 児童手当システムのデータ標準レイアウト対応に係るシス テム改修経費に対する補助金 補助率10/10
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	730	0	730	【保育課】 巡回支援専門員整備 補助率1/2
3 生活保護費補助金				16,735
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	16,735	15,667	1,068	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どもに対する学習支 援の実施等に係る経費に対する補助金 ・子どもの学習支援事業 補助率1/2 2,885,000円 ・診療報酬明細書点検等充実事業 補助率3/4 708,000円 ・被保護者等年金申請支援事業 補助率3/4 5,775,000円 ・警察との連携協力体制強化事業 補助率3/4 7,367,773円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金
3 目 衛生費国庫補助金

1 保健衛生費補助金				114,579
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	2,489	1,928	561	【保健センター】 がん検診の受診勧奨費等に対する補助金 補助率1/2 過年度実績値を基に受診勧奨者数を見込む。
母子保健医療対策等総合支援事業補助金	2,536	4,014	△ 1,478	【保健センター】 産前・産後サポート事業に対する補助金 48,000円 補助率1/2 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業に対する補助金 25,000円 補助率1/2 産婦健康診査事業に対する補助金 2,285,000円 補助率1/2 母子保健対策強化事業に対する補助金 (3歳児健診眼科検査機器借上料) 178,000円 補助率1/2 令和6年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
妊婦のための支援給付交付金	107,750	0	107,750	【保健センター】 妊婦支援給付金に対する補助金 補助率10/10
妊婦のための支援給付費補助金	1,804	0	1,804	【保健センター】 妊婦のための支援給付事業に対する補助金 補助率1/2
2 環境衛生費補助金				95,175
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	95,175	107,305	△ 12,130	【環境課】 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）の実施に要する経費に対する交付金 公共施設への設備導入 太陽光発電設備 22,992,000円 蓄電池 6,242,000円 高効率照明機器 6,003,000円 家庭向け補助 太陽光発電設備 15,050,000円 蓄電池 12,750,000円 高効率空調機器 1,700,000円 事業者向け補助 太陽光発電設備 12,000,000円 蓄電池 7,560,000円 高効率空調機器 1,875,000円 高効率照明機器 6,000,000円 執行事務費 3,003,000円

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金
4 目 土木費国庫補助金

1 土木管理費補助金				9,163
社会資本整備総合交付金	9,163	9,104	59	【建築審査課】 耐震診断助成事業補助金 ・ 耐震診断 一戸建て（一般） 16,667円 補助率1/3 ・ 耐震診断 一戸建て（高齢者等） 1,333,333円 補助率1/3 耐震改修助成事業補助金 ・ 耐震改修 一戸建て（高齢者等） 2,640,000円 補助率0.80/2 ・ 耐震改修 一戸建て（高齢者等＋リフォーム工事） 3,840,000円 補助率0.80/2

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				印刷製本費 22,000円 補助率1/2 通信運搬費 311,594円 補助率1/2 ブロック塀等撤去・築造助成事業補助金 ・ブロック塀等撤去、築造 1,000,000円 補助率1/3
2 道路橋梁費補助金				88,644
社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）	28,650	33,165	△ 4,515	【道路河川課】 市道維持補修工事に係る補助金 補助率5/10 内示率19.1%
道路メンテナンス事業補助金	59,994	205,172	△ 145,178	【道路河川課】 橋梁点検等調査業務委託に係る補助金 2,382,000円 補助率5.5/10 内示率36.4% 隅屋敷橋長寿命化修繕工事に係る補助金 19,819,000円 補助率5.5/10 内示率36.4% 中郷橋長寿命化修繕工事に係る補助金 25,225,000円 補助率5.5/10 内示率36.4% 宮上橋他4橋長寿命化修繕工事実施設計業務委託に係る補助金 12,568,000円 補助率5.5/10 内示率36.4%
3 都市計画費補助金				22,225
社会資本整備総合交付金	19,118	30,004	△ 10,886	【都市計画課】 大規模盛土造成地変動予測調査に対する交付金 補助率1/3 11,089,833円 【道路管理課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線整備に係る補助金 補助率5/10 内示率20.2% 5,706,000円 新座都市計画道路3・4・8号東久留米志木線（本多工区）整備に係る補助金 補助率5/10 内示率20.2% 2,323,000円
集約都市形成支援事業費補助金	3,107	3,580	△ 473	【都市計画課】 立地適正化計画策定業務委託費用に対する補助金 補助率1/2 内示率50%
4 交通対策費補助金				2,408
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,408	4,813	△ 2,405	【交通政策課】 地域公共交通計画策定に係る補助金 補助率1/2 内示率50%

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金
5 目 教育費国庫補助金

1 教育総務費補助金				314
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	314	295	19	【教育総務課】 中間サーバー・プラットフォームの次期システムの設計・構築及び移行経費に係る負担金に対する補助金 314,520円 補助率10/10
2 小学校費補助金				357,904
理科教育振興費補助金	714	690	24	【教育総務課】 小学校理科教育等設備（備品）整備に係る補助金 補助率1/2

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
要保護児童生徒援助費補助金	228	181	47	【学務課】 学用品費等補助 147,485円 補助率1/2 医療費補助 81,000円 補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金	3,432	2,330	1,102	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2
大規模改造事業費補助金	353,530	0	353,530	【教育総務課】 第四小学校校舎長寿命化改修工事に係る補助金 187,322,000円 池田小学校校舎長寿命化改修工事に係る補助金 162,865,000円 東北小学校校舎長寿命化改修工事に係る補助金 3,343,000円 補助率1/3
3 中学校費補助金				132,747
理科教育振興費補助金	498	490	8	【教育総務課】 中学校理科教育等設備（備品）整備に係る補助金 補助率1/2
要保護児童生徒援助費補助金	462	429	33	【学務課】 学用品費等補助 426,370円 補助率1/2 医療費補助 36,000円 補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金	1,831	1,523	308	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2
大規模改造事業費補助金	129,956	133,070	△ 3,114	【教育総務課】 第二中学校校舎長寿命化改修工事に係る補助金 補助率1/3
4 社会教育費補助金				62,376
市内遺跡発掘調査事業費補助金	1,000	1,000	0	【歴史民俗資料館】 市内遺跡における個人住宅の建設及び各種開発に伴う確認調査・発掘調査等への補助金 補助率1/2
史跡等購入費補助金	61,376	0	61,376	【歴史民俗資料館】 天然記念物に指定された土地の取得に対する補助金 補助率4/5

1 5 款 国庫支出金
3 項 委託金
1 目 総務費委託金

1 総務管理費委託金				30
自衛官募集事務委託金	30	29	1	【総務課】 埼玉県内市町村への配分総額を基に、各市町村の適齢者人口、前年度入隊者実績、募集に対する取組評価等の比率に応じて配分額が交付される。
2 戸籍住民基本台帳費委託金				1,081
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,081	1,195	△ 114	【市民課】 中長期在留者住居地届出等事務に対して交付される。 令和6年度の交付決定通知を基に見込む。 人件費 1,076,000円 物件費 5,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 5 款 国庫支出金
3 項 委託金
2 目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				517
遺族及び留守家族等 援護事務委託金	517	513	4	【生活支援課】 中国残留邦人等の相談員に係る経費の一部が交付される。
2 国民年金事務費委託金				44,694
基礎年金等事務費委 託金	43,896	43,387	509	【国保年金課】 被保険者数等を基準とし、国指定の算定式及び交付単価を 基に交付される。算定額より現に要した額が下回る場合は、 現に要した額が交付額となる。 年間平均 被保険者数 12,681人 免除者数 6,999人 受給権者数 4,715人 基礎年金等事務費 31,729,808円 特別障害給付金事務費 28,606円 協力・連携事務費 12,138,358円
年金生活者支援給付 金支給業務市町村事 務取扱交付金	798	595	203	【国保年金課】 市町村の年金生活者支援給付金支給事務に充てるために交 付される。 国指定の算定式及び交付単価を基に交付されるが、算定額 より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額と なる。 令和5年度実績を基に見込む。
3 児童扶養手当事務費委託金				645
特別児童扶養手当事 務費委託金	645	516	129	【障がい者福祉課】 特別児童扶養手当に係る事務に要した経費が交付される。 受給者数 331人

1 6 款 県支出金
1 項 県負担金
1 目 総務費県負担金

1 戸籍住民基本台帳費負担金				2,417
旅券事務交付金	2,417	2,006	411	【市民課】 旅券事務に係る交付金（通常交付金） 令和3年度から令和5年度の平均交付件数を基に見込む。 均等割額 176,000円 人口割額 2,241,000円

1 6 款 県支出金
1 項 県負担金
2 目 民生費県負担金

1 社会福祉費負担金				1,269,143
障がい者自立支援給 付費負担金	812,878	778,851	34,027	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費負担金 負担率1/4 介護給付費・訓練等給付費 723,841,330円 介護給付費・訓練等給付費等措置費 246,026円 高額障がい福祉サービス費 753,813円 補装具費 8,622,390円 療養介護医療費 4,782,353円 障がい者医療費県費負担金 負担率1/4 自立支援（更生）医療費 74,246,259円 自立支援（育成）医療費 386,270円
障がい児通所給付費 負担金	418,082	354,052	64,030	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等負担金 負担率1/4 障がい児通所給付費負担金 416,414,384円 高額障がい児通所給付費負担金 23,520円 障がい児通所支援措置費負担金 1,644,543円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
低所得者保険料軽減負担金	38,183	38,480	△ 297	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の県負担分 負担率1/4 第1段階：軽減対象見込者数7,665人 23,997,199円 第2段階：軽減対象見込者数3,773人 13,897,846円 第3段階：軽減対象見込者数3,134人 288,328円
2 保険基盤安定等負担金				692,088
保険基盤安定負担金	688,990	660,930	28,060	【長寿はつらつ課】 一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 負担率3/4 【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 保険料軽減分 296,714,775円 負担率3/4 保険者支援分 70,073,019円 負担率1/4
未就学児均等割保険料負担金	2,592	2,348	244	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す未就学児均等割保険料繰出金の費用に係る県負担分 負担率1/4
産前産後保険料負担金	506	370	136	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す産前産後保険料繰出金の費用に係る県負担分 負担率1/4
3 児童福祉費負担金				1,122,130
助産施設措置費負担金	542	683	△ 141	【こども安全課】 助産施設入所委託料県負担分 負担率1/4 助産施設入所者4人のうち、A階層の者を3人、B2階層の者を1人として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	1,929	104	1,825	【こども安全課】 母子生活支援施設入所委託料県負担分 負担率1/4 母子生活支援施設入所2世帯のうち、A階層の世帯を1世帯、B2階層の世帯を1世帯として見込む。
施設型給付費負担金	853,891	711,294	142,597	【保育課】 私立保育所分（28,564人） 2号認定 334,322,431円 負担率1/4 3号認定 301,208,847円 負担率0.8184の1/4 認定こども園、幼稚園分（11,421人）※全国統一費用部分 1・2号認定 134,292,906円 負担率1/4 3号認定 9,073,377円 負担率0.8184の1/4 認定こども園、幼稚園分（9,772人）※地方単独費用部分 1号認定 74,994,168円 負担率1/2 ※ 1号認定は全国統一費用部分として公定価格の74.9%の1/4を県が負担する。 また、1号認定のうち、全国統一費用部分を除いた25.1%の1/2について、地方単独費用部分として県が負担する。
地域型保育給付費負担金	157,606	167,620	△ 10,014	【保育課】 小規模保育施設分（3,741人） 2号認定 727,410円 負担率1/4 3号認定 156,879,132円 負担率0.8184の1/4
子育てのための施設等利用給付交付金	108,162	142,635	△ 34,473	【保育課】 幼稚園利用費 96,375,000円 対象見込数 1,250人 補助率1/4 預かり保育事業利用費（新制度未移行園） 5,940,000円 対象見込数 330人 補助率1/4

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				預かり保育事業利用費（新制度移行園） 3,960,000円 対象見込数 220人 補助率1/4 認可外保育施設等利用費 1,887,000円 （認可外保育施設、一時預かり事業等） 対象見込数 17人 補助率1/4 令和5年度決算及び過年度の実績を基に見込む。
4 児童手当負担金				354,390
児童手当負担金	354,390	354,700	△ 310	【こども支援課】 (1)被用者（厚生年金加入者） 289,533,333円 ・3歳以上高校修了前 ①第1子・第2子 207,093,333円 対象人数 186,384人 負担率1/9 ②第3子以降 82,440,000円 対象人数 24,732人 負担率1/9 (2)非被用者（厚生年金非加入者） 64,857,333円 ・3歳未満 ①第1子・第2子 2,316,000円 対象人数 2,316人 負担率1/15 ②第3子以降 888,000円 対象人数 444人 負担率1/15 ・3歳以上高校修了前 ①第1子・第2子 41,133,333円 対象人数 37,020人 負担率1/9 ②第3子以降 20,520,000円 対象人数 6,156人 負担率1/9
5 生活保護費負担金				55,390
生活保護費負担金	55,390	82,064	△ 26,674	【生活支援課】 生活保護法第73条該当者（居住地がない又は明らかでない者）の生活保護費の県負担金 負担率1/4 生活保護法第73条対象者見込み 101人
1 6 款 県支出金				
1 項 県負担金				
3 目 衛生費県負担金				
1 保健衛生費負担金				3,595
未熟児養育医療費負担金	3,595	3,553	42	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/4
1 6 款 県支出金				
1 項 県負担金				
4 目 埼玉県分権推進交付金				
1 埼玉県分権推進交付金				13,321
埼玉県分権推進交付金	13,321	13,192	129	【政策課】 埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費について交付される。 なお、令和7年度に新たに移譲される事務はない。
1 6 款 県支出金				
2 項 県補助金				
1 目 民生費県補助金				
1 社会福祉費補助金				244,899
民生委員及び児童委員活動費補助金	14,293	14,094	199	【福祉政策課】 民生委員及び児童委員の活動に要する経費に対する補助金 13,063,400円 対象人数 217人 民生委員協議会への委員の出席に要する経費に対する補助金 117,614円 対象人数 217人

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				民生委員推薦会の開催に要する経費に対する補助金 80,660円 民生委員協議会会長の活動旅費に要する経費に対する補助金 71,520円 対象地区 6地区 民生委員協議会活動の推進に要する経費に対する補助金 960,000円 対象地区 6地区
障がい者自立支援事業費等補助金	76,080	67,585	8,495	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国庫補助金の1/2を上限に県予算範囲内で交付される。 19,327,000円 補助率1/4 地域生活支援促進事業補助金 99,000円 補助率1/4 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金 55,614,000円 補助率3/4 県予算範囲内 難聴児補聴器購入助成事業費補助金 187,500円 補助率1/2 在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 720,000円 補助率1/2 共同生活援助事業費補助金 105,000円 補助率1/2 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金 28,200円 補助率1/2
障がい者生活支援事業補助金	39,185	40,657	△ 1,472	【障がい者福祉課】 在宅重度心身障がい者手当支給事業に対する補助金 33,260,000円 支給件数 13,304件 補助率1/2 障がい児（者）生活サポート事業に対する補助金 2,000,000円 県補助限度額 全身性障がい者介護人派遣事業に対する補助金 3,925,800円 派遣時間 8,724時間 補助率1/2
障がい福祉施設等支援事業補助金	5,478	5,478	0	【障がい者福祉課】 地域活動支援センターA型運営費補助金（ふらっと） 4,300,000円 補助率1/2 地域活動支援センターC型運営費補助金（福祉工房楓） 1,058,000円 補助率1/2 重度障がい者居宅改善整備事業に対する補助金 120,000円 補助率1/2
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	109,863	54,882	54,981	【介護保険課】 地域密着型サービス等整備助成事業 《既存施設の移転予定分》 ・認知症高齢者グループホーム 施設整備費補助 41,580,000円 開設準備支援 17,802,000円 《新規開設分》 ・（看護）小規模多機能型居宅介護事業所 施設整備費補助 41,580,000円 開設準備支援 8,901,000円
2 重度心身障がい者医療費補助金				121,990
重度心身障がい者医療費支給事業補助金	121,990	129,881	△ 7,891	【障がい者福祉課】 重度心身障がい者医療費支給事業に対する補助金 対象人数2,372人 補助率1/2
3 老人福祉費補助金				471
在宅福祉事業費補助金	469	495	△ 26	【長寿はつらつ課】 老人クラブ活動等事業に対する補助金 単位老人クラブ 328,000円 補助率2/3 老人クラブ連合会 141,000円 補助率2/3

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 ホームヘルプサービス利用者の負担軽減に対する補助金
社会福祉法人利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等に対する補助金
4 児童福祉費補助金				496,214
家庭保育室補助金	442	480	△ 38	【保育課】 運営費に対する補助金 乳児 222,000円 対象人数 24人 補助率1/2 1～2歳児 220,800円 対象人数 48人 補助率1/2
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	29,779	27,482	2,297	【こども支援課】 対象者2,255人 補助率1/2 医療費分 29,673,683円 審査支払事務委託料分 106,110円
特別保育事業費補助金	92,341	79,343	12,998	【保育課】 低年齢児保育促進、障がい児保育事業補助金 ・1歳児担当保育士雇用事業に対する補助金 45,120,000円 対象人数 4,512人 補助率1/2 ・乳児途中入所促進事業に対する補助金 1,482,000円 対象15人及び2園（年上限額882,000円/園） 補助率1/2 ・障がい児保育事業に対する補助金 6,220,000円 対象人数 311人 補助率1/2 一時預かり事業費補助金 ・一時預かり事業に対する補助金 （一般型） 14,215,333円 対象園 14園 補助率1/3 （余裕活用型） 98,400円 対象園 7園 補助率1/3 （幼稚園型） 9,090,584円 対象園 15園 補助率1/3 延長保育事業費補助金 ・延長保育事業に対する補助金 保育短時間 （特定教育・保育施設） 1,366,867円 対象園 9園 補助率1/3 （地域型保育事業） 135,333円 対象園 6園 補助率1/3 保育標準時間 （特定教育・保育施設） 7,746,667円 対象園 31園 補助率1/3 （地域型保育事業） 2,600,000円 対象園 13園 補助率1/3 病児保育事業費補助金 ・病後児保育事業に対する補助金 基本分 2,538,000円 対象園 2園 補助率1/3 実費徴収に係る補足給付事業 1,728,000円 対象人数 90人 補助率1/3
地域子育て支援拠点事業費補助金	30,004	29,740	264	【こども支援課】 地域子育て支援拠点の運営費に対する補助金 対象拠点11か所 補助率1/3

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,970	3,638	332	【こども支援課】 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助金 補助率 1/3
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	63	70	△ 7	【こども安全課】 養育支援訪問事業に対する補助金 補助率 1/3
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	198	224	△ 26	【こども安全課】 要保護児童等ケース進行管理システム保守委託料 補助率1/3 地域住民への周知を図る取組 補助率1/3
利用者支援事業補助金	3,850	3,670	180	【こども支援課】 基本型 2,804,000円 補助率1/6 特定型（保育課）1,046,000円 補助率1/6
多子世帯保育料軽減事業費補助金	30,606	36,637	△ 6,031	【保育課】 多子世帯保育料軽減事業に対する補助金 補助率1/2
子ども・子育て支援整備交付金	18,579	27,818	△ 9,239	【保育課】 野寺放課後児童保育室の建設費に対する補助金 18,579,000円 補助率 1/6
放課後児童健全育成事業費補助金	153,743	122,052	31,691	【保育課】 放課後児童健全育成事業に要する経費に対する補助金 補助率 1/3 (1)放課後児童健全育成事業 ①基本分 269,815,000円 (年間開所日数251日以上の保育室) ・児童数（1人～19人 常勤1以下）1支援単位 ・児童数（20人～35人 常勤2以上）20支援単位 ・児童数（20人～35人 常勤1以下）15支援単位 ・児童数（36人～45人 常勤2以上）8支援単位 ・児童数（36人～45人 常勤1以下）4支援単位 ②開所日数加算 13,324,000円 年間251日以上の開所 ③長時間開所加算 28,456,780円 学校休業日・土曜日（1日8時間を超えた時間） (2)放課後子ども環境整備事業（放課後児童クラブ環境改善事業） 児童の安心・安全に寄与する整備のための備品購入等に対する補助金 7,000,000円（7保育室） (3)放課後児童クラブ支援事業（障害児受入推進事業） 障がい児の受入れを推進するため、放課後児童支援員等を配置した場合の補助金 69,834,392円（37支援単位） (1)+(2)+(3)=388,430,172円（補助基準額）×1/3 (4)放課後児童支援員等処遇改善等事業 18時半を超えて事業を行う放課後児童支援員等の賃金改善を行った場合の補助金 27,450,000円（23支援単位） (5)障害児受入強化推進事業 3人以上の障がい児の受入れをする場合、放課後児童支援員等を配置した場合の補助金 13,300,000円（4支援単位） (4)+(5)=40,750,000円（実支出額）×1/3 (6)放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 経験等に応じた放課後児童支援員の処遇改善する場合の補助金 上記(4)の放課後児童支援員等処遇改善等事業と重複不可のため、当該事業の対象とならなかった放課後児童支援員について申請する。 10,246,000円（23支援単位）

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				(7)放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善） 放課後児童支援員等の賃金改善（常勤職員月額10,000円及び非常勤職員時給70円）に係る補助金 16,447,200円（48支援単位） (6)+(7)=26,693,200円（補助基準額）×1/3 (8)放課後児童健全育成事業（県単独分） ①民営運営費加算（公設民営の保育室） 1,304,000円×4支援単位=5,216,000円 ②障害児賠償責任保険料加算 145,266円 ①+②=5,361,266円（補助基準額）×1/3
保育対策総合支援事業費補助金	4,685	5,130	△ 445	【保育課】 (1) 保育士宿舍借上支援事業に対する補助金 2,430,000円 補助率 新規1/4、既存1/8 (2) 医療的ケア児保育支援事業補助金 2,255,510円 補助率 1/4
多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	320	320	0	【保育課】 幼児教育無償化の対象とならない多様な集団活動事業の利用に対する補助金 対象人数 4人 補助率1/3
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	365	0	365	【保育課】 巡回支援専門員整備 補助率1/4
すくすく子育て支援事業費補助金	3	0	3	【こども安全課】 養育支援訪問事業分 1歳以上の児童がある家庭への家事・育児支援に対する補助金 10,800円(補助対象経費)×1/3(補助率)
子育て世帯訪問支援事業費補助金	3	0	3	【こども安全課】 養育支援訪問事業分 妊婦及び1歳未満の児童がある家庭への家事・育児支援に対する補助金 10,800円(補助対象経費)×1/3(補助率)
利用者支援事業（こども家庭センター型）補助金	2,688	0	2,688	【こども安全課】 こども家庭センターの設置運営に対する補助金 補助率1/6
こども医療費支給事業補助金	124,575	0	124,575	【こども支援課】 対象者 通院：0歳～小学校3年生 入院：0歳～中学校3年生 補助率1/2 医療費分 120,683,597円 審査支払事務委託料分 3,892,240円
5 生活保護費補助金				17,082
埼玉県母子家庭等対策費補助金	17,082	0	17,082	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どものうち、ひとり親世帯等に対する学習支援の実施等に係る経費に対する補助金 子どもの学習支援事業 補助率 国1/2 県1/4

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金
2 目 衛生費県補助金

1 保健衛生費補助金				14,287
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	64	64	0	【保健センター】 献血者確保促進事業に対する補助金 人口規模による均等割額（人口10万人以上）が交付される。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
健康増進事業費補助金	4,359	4,450	△ 91	【保健センター】 健康増進事業に対する補助金 ・健康教育に対する補助金 123,000円 補助率2/3 ・成人歯科検診に対する補助金 1,413,000円 補助率2/3 ・骨粗しょう症検診に対する補助金 1,194,000円 補助率2/3 ・肝炎ウイルス検査に対する補助金 297,000円 補助率2/3 ・保険未加入者健康診査に対する補助金 1,332,000円 補助率2/3 過年度実績を基に見込む。
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	2,528	2,532	△ 4	【保健センター】 乳児家庭全戸訪問事業に対する補助金 補助率1/3 令和6年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
骨髄移植ドナー助成費補助金	70	70	0	【保健センター】 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 補助率1/2
自殺対策強化事業費補助金	221	231	△ 10	【保健センター】 自殺対策強化事業に対する補助金 ・精神保健講座 若年層対策講座 126,000円 補助率2/3 ゲートキーパー養成講座 33,000円 補助率2/3 ・需用費 32,000円 補助率1/2 ・自殺対策推進協議会 30,000円 補助率1/2
利用者支援事業（こども家庭センター型）補助金	1,851	1,556	295	【保健センター】 利用者支援事業（こども家庭センター型）に対する補助金 補助率1/6
早期不妊検査・不育症検査費助成事業補助金	2,749	1,939	810	【保健センター】 早期不妊検査・不育症検査費助成事業に対する補助金 補助率10/10 令和6年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	91	70	21	【保健センター】 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用に対する補助金 補助率1/2
妊婦のための支援給付費補助金	2,010	0	2,010	【保健センター】 妊婦のための支援給付事業に対する補助金 902,000円 補助率1/4 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）に対する補助金 1,108,000円 補助率1/4
アピアランス支援事業補助金	225	0	225	【保健センター】 アピアランス支援事業に対する補助金 補助率1/2
A Y A世代がん患者在宅療養支援事業補助金	119	0	119	【保健センター】 A Y A世代がん患者在宅療養支援事業に対する補助金 補助率1/2
2 環境衛生費補助金				124
彩の国環境保全交付金	124	135	△ 11	【環境課】 環境保全に係る事務を円滑に推進するため、埼玉県から交付される交付金 基礎事務費 92,000円 規制事務費 32,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金
3 目 農林水産業費県補助金

1 農業費補助金				2,196
農業委員会交付金	1,372	1,357	15	【農業委員会事務局】 農業委員会の活動に対する補助金 委員18人
農地利用最適化交付金	824	500	324	【農業委員会事務局】 農業委員及び推進委員による最適な農地利用の推進活動に応じた活動実績報酬に対する交付金 委員17人（中立委員を除く） 令和5年度実績を基に見込む。

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金
4 目 教育費県補助金

1 教育総務費補助金				16,222
学校応援団推進事業費補助金	568	830	△ 262	【教育支援課】 地域ぐるみによる学校教育の支援体制「学校応援団」事業推進に対する補助金 補助率2/3
中学校配置相談員助成事業助成金	5,115	5,583	△ 468	【教育相談センター】 いじめ・不登校対策充実事業に対する助成金 補助率1/2 内示率81.0% 令和6年度の交付決定通知書を基に見込む。
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	6,261	5,815	446	【学務課】 業務支援員（ＳＳＳ）の配置に要する経費に対する補助金 補助額 対象経費の2/3または補助金予定額のいずれか低い額
地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金	4,278	0	4,278	【教育支援課】 部活動の地域移行に要する経費に対する補助金 補助率10/10
2 中学校費補助金				176,720
公立学校情報機器整備事業費補助金	176,720	0	176,720	【教育支援課】 第2次G I G Aスクール構想における端末調達に係る補助金 補助上限額55,000円/台、補助率2/3
3 社会教育費補助金				51,398
市内遺跡発掘調査事業費補助金	500	500	0	【歴史民俗資料館】 市内遺跡における個人住宅の建設及び各種開発に伴う確認調査・発掘調査等への補助金 補助率1/4
放課後子供教室推進事業補助金	50,898	50,920	△ 22	【生涯学習スポーツ課】 ・新座っ子ばわーあっぷくらぶ事業に対する補助金 1,436,000円 補助率2/3 交付率70% ・子どもの放課後居場所づくり事業に対する補助金 49,462,000円 補助率2/3 交付率60%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 6 款 県支出金
3 項 委託金
1 目 総務費委託金

1 総務管理費委託金				800
地域人権啓発推進委託金	800	0	800	【人権推進室】 北足立郡内（14市町）を対象とした「第23回北足立郡市町人権フェスティバル」の開催経費（出演者謝礼金、消耗品費、印刷製本費等）に係る委託金 補助率 10/10
2 徴税費委託金				282,608
県税徴収委託金	282,608	276,627	5,981	【納税課】 市が個人市民税に併せて賦課及び徴収を行っている個人県民税について、賦課及び徴収に要した費用として埼玉県から交付される。 納税義務者数に3,000円を乗じた額 268,425,000円 還付等をした過誤納金相当額 14,183,057円
3 戸籍住民基本台帳費委託金				134
住民異動月報委託金	10	10	0	【市民課】 住民異動月報に係る事務に対して交付される。 令和6年度の交付決定通知を基に見込む。
人口動態調査委託金	124	126	△ 2	【市民課】 人口動態調査に係る事務に対して交付される。 令和5年度の交付決定通知を基に見込む。 旅費 5,000円 庁費 均等割 3,168円 件数割 116,200円（35円/件）
4 選挙費委託金				65,757
参議院議員選挙費委託金	65,757	0	65,757	【選挙管理委員会事務局】 令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員選挙に係る委託金 補助率 備品購入費以外 10/10 備品購入費 5/9
5 統計調査費委託金				99,806
経済センサス調査区管理委託金	22	21	1	【総務課】 平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区情報等の管理事務経費（会計年度任用職員報酬、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
学校基本調査委託金	22	21	1	【総務課】 調査経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
農林業センサス委託金	61	1,355	△ 1,294	【総務課】 5年に一度実施される調査経費（旅費、消耗品費、通信運搬費等）に係る委託金 補助率 10/10
埼玉県町（丁）字別人口調査委託金	70	70	0	【総務課】 調査経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
国勢調査委託金	99,539	0	99,539	【総務課】 5年に一度実施される調査経費（会計年度任用職員報酬、指導員報酬、調査員報酬、旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
経済センサスー活動 調査委託金	92	0	92	【総務課】 調査経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
1 6 款 県支出金 3 項 委託金 2 目 民生費委託金				
1 社会福祉費委託金				29
療育手帳再交付事務 委託金	29	29	0	【障がい者福祉課】 療育手帳再交付事務に係る委託金 所持者数1,180人
1 6 款 県支出金 3 項 委託金 3 目 衛生費委託金				
1 環境衛生費委託金				12
アライグマ個体分析 調査委託金	12	37	△ 25	【環境課】 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき捕獲したアライグマの頭数に応じ、埼玉県の予算の範囲内で支払われる。 令和5年度実績を基に3頭分を見込む。
1 6 款 県支出金 3 項 委託金 4 目 土木費委託金				
1 土木管理費委託金				20
建築動態統計調査交 付金	20	25	△ 5	【建築審査課】 市が行う建築動態統計調査業務に係る委託金 着工見込件数 674件
1 6 款 県支出金 3 項 委託金 5 目 教育費委託金				
1 教育総務費委託金				380
よりよい生き方を実 践する力を育む道徳 教育の推進事業委託 金	380	0	380	【教育支援課】 道徳教育の充実と推進に対する委託金 補助率10/10
1 7 款 財産収入 1 項 財産運用収入 1 目 財産貸付収入				
1 土地建物貸付収入				65,374
土地貸付料	55,021	54,577	444	【管財契約課】 ・市有地月極駐車場貸付料30台分 3,009,600円 ・大和田通信所周辺に対する土地利用制限の代償として国から支払われる賃貸借料 旧西堀集会所敷地（994㎡） 1,224,888円 西堀公園敷地及び防火水槽敷地（1,592㎡） 1,955,952円 総合運動公園敷地（42,025㎡） 43,621,944円 西堀三丁目市道第5号線拡幅用地（264㎡） 281,760円 ・白梅第二保育園市有地貸付料（152.29㎡） 856,800円 ・光保育園市有地貸付料（1,500.04㎡） 3,600,000円 ・携帯電話基地局市有地貸付料 ソフトバンク（1か所） 117,900円 ・電柱等市有地貸付料 東京電力（9か所） 28,320円 NTT（5か所） 10,340円 J-COM（1か所） 2,900円 KDDI（1か所） 154円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				・埋設物市有地貸付料 東京ガス（1か所） 1,248円
				【交通政策課】 ・新座駅前交番用地土地貸付料（150.79㎡） 310,269円
建物貸付料	10,353	5,198	5,155	【管財契約課】 ・旧北原集会所建物貸付料 171,388円 ・旧堀ノ内集会所建物貸付料 285,753円 ・公募制自動販売機建物貸付料 本庁舎（8台分） 5,846,236円 その他公共施設（4台分） 1,549,900円 ・自動証明写真機建物貸付料 本庁舎（1台） 1,300,908円 ・第二庁舎売店建物貸付 194,040円 【中央公民館】 ・ふるさと新座館建物貸付料（農産物直売所） 1,005,708円

1 7 款 財産収入
1 項 財産運用収入
2 目 利子及び配当金

1 利子及び配当金				10
財政調整基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
減債基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
コブシ福祉基金利子	1	1	0	【福祉政策課】 科目設置
新座グリーンスマイル基金利子	1	1	0	【みどりと公園課】 科目設置
青少年教育振興基金利子	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金利子	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
都市高速鉄道12号線建設促進基金利子	1	1	0	【地下鉄12号線延伸促進室】 科目設置
墓園管理基金利子	1	1	0	【環境課】 科目設置
森林環境整備基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
学校施設整備基金利子	1	1	0	【教育総務課】 科目設置

1 7 款 財産収入
2 項 財産売払収入
1 目 不動産売払収入

1 土地売払収入				116,028
土地売払収入	116,028	116,028	0	【管財契約課】 片山一丁目地内市有地売払 旧歴史民俗資料館

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 7 款 財産収入
2 項 財産売払収入
2 目 物品売払収入

1 物品売払収入				1
不用物品売払収入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置 不用になった備品及び公用車等売払収入

1 8 款 寄附金
1 項 寄附金
1 目 一般寄附金

1 一般寄附金				8,202
一般寄附金	7,200	12,800	△ 5,600	【シティプロモーション課】 本市への寄附（ふるさと納税）のうち、寄附者が使用目的を定めない一般寄附を受け入れる。 令和5年度の実績を基に見込む。
新座グリーンスマイル基金寄附金	1	1	0	【みどりと公園課】 科目設置
都市高速鉄道12号線建設促進基金寄附金	1	1	0	【地下鉄12号線延伸促進室】 科目設置
企業版ふるさと納税寄附金	1,000	0	1,000	【シティプロモーション課】 本市への寄附（ふるさと納税）のうち、企業からの寄附を受け入れる。 近隣自治体等の寄附受入れ実績額を参考に見込む。

1 8 款 寄附金
1 項 寄附金
2 目 民生費寄附金

1 社会福祉費寄附金				1
社会福祉費寄附金	1	1	0	【福祉政策課】 科目設置

1 8 款 寄附金
1 項 寄附金
3 目 教育費寄附金

1 教育総務費寄附金				1
学校施設整備基金寄附金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置
2 社会教育費寄附金				1
青少年教育振興基金寄附金	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置

1 9 款 繰入金
1 項 基金繰入金
1 目 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金				2,605,964
財政調整基金繰入金	2,605,964	2,492,969	112,995	【財政課】 財政調整基金から一般財源不足分を繰り入れる。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

19款 繰入金
1項 基金繰入金
2目 森林環境整備基金繰入金

1 森林環境整備基金繰入金				15,000
森林環境整備基金繰入金	15,000	20,000	△ 5,000	【財政課】 ナラ枯れ被害対策としての剪定除草委託に係る費用を繰り入れる。 公園管理 5,000,000円 みどりの保全協定緑地等管理 5,000,000円 総合運動公園管理 5,000,000円

19款 繰入金
1項 基金繰入金
3目 減債基金繰入金

1 減債基金繰入金				465,995
減債基金繰入金	465,995	347,194	118,801	【財政課】 地方債現在高の適正管理及び公債費負担の平準化に係る繰入金

19款 繰入金
1項 基金繰入金
4目 コブシ福祉基金繰入金

1 コブシ福祉基金繰入金				6,662
コブシ福祉基金繰入金	6,662	8,229	△ 1,567	【福祉政策課】 充当事業 地域福祉活動計画推進補助金及び 地域支え合いボランティア補助 3,127,718円 地域福祉計画推進委員会報酬及び費用弁償 242,000円 福祉フェスティバル実行委員会補助金 3,292,800円

19款 繰入金
1項 基金繰入金
5目 墓園管理基金繰入金

1 墓園管理基金繰入金				43,118
墓園管理基金繰入金	43,118	34,047	9,071	【環境課】 墓所管理事業費から、基金繰入金を充当しない事業費、歳入分を除いた金額及び墓所施設整備分を繰り入れる。

19款 繰入金
1項 基金繰入金
6目 都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金

1 都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金				709
都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金	709	1,113	△ 404	【地下鉄12号線延伸促進室】 都市高速鉄道12号線建設促進に要する費用を繰り入れる。

19款 繰入金
1項 基金繰入金
7目 学校施設整備基金繰入金

1 学校施設整備基金繰入金				617,796
学校施設整備基金繰入金	617,796	173,511	444,285	【教育総務課】 充当事業 第二中学校校舎長寿命化改修工事 98,008,000円 第四小学校校舎長寿命化改修工事 236,720,000円 池田小学校校舎長寿命化改修工事 193,093,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				東北小学校校舎長寿命化改修工事実施設計業務委託 7,449,000円 東北小学校校舎長寿命化改修工事 4,565,000円 大和田小学校屋内運動場改築工事実施設計業務委託 9,093,400円 大和田小学校屋内運動場解体工事 68,868,000円

1 9 款 繰入金
 1 項 基金繰入金
 8 目 青少年教育振興基金繰入金

1 青少年教育振興基金繰入金				5,147
青少年教育振興基金繰入金	5,147	4,935	212	【生涯学習スポーツ課】 充当事業 青少年教育振興基金助成 3,370,000円 学校開放 1,748,000円 子ども大学にいざ 30,000円 基金利子1,000円を除いた金額を繰り入れる。

1 9 款 繰入金
 2 項 他会計繰入金
 1 目 国民健康保険事業特別会計繰入金

1 国民健康保険事業特別会計繰入金				1
国民健康保険事業特別会計繰入金	1	0	1	【国保年金課】 科目設置 前年度の国民健康保険事業特別会計への法定負担分の繰出金を精算し、返還分として繰り入れる。

1 9 款 繰入金
 2 項 他会計繰入金
 2 目 介護保険事業特別会計繰入金

1 介護保険事業特別会計繰入金				41,046
介護保険事業特別会計繰入金	41,046	42,918	△ 1,872	【福祉政策課】 生活支援体制整備事業に係る費用を介護保険事業特別会計予算から繰り入れる。繰入額 32,000,000円 【介護保険課】 充当事業（保険者機能強化推進交付金を充当） 介護予防促進事業 8,268,000円 介護事業者等適正化支援事業 478,000円 高齢者保健事業（長寿はつらつ課） 300,000円

2 0 款 繰越金
 1 項 繰越金
 1 目 繰越金

1 前年度繰越金				1,000,000
前年度繰越金	1,000,000	1,000,000	0	【財政課】 令和6年度予算執行状況等を基に見込む。

2 1 款 諸収入
 1 項 延滞金及び過料
 1 目 延滞金

1 延滞金				55,003
市税延滞金	55,000	75,000	△ 20,000	【納税課】 令和4年度及び令和5年度の実績を基に見込む。 令和4年度 76,651,239円 令和5年度 60,164,217円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
保育所入所児童保護者負担金延滞金	2	2	0	【保育課】 市立及び委託保育所入所児童保護者負担金延滞金
土地区画整理事業清算徴収金延滞金	1	2	△ 1	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の清算徴収金に係る延滞金

2 1 款 諸収入
2 項 市預金利子
1 目 市預金利子

1 預金利子				789
市預金利子	789	85	704	【出納室】 令和6年8月の普通預金利子実績を基に見込む。

2 1 款 諸収入
3 項 貸付金元利収入
1 目 障がい者住宅貸付金元利収入

1 障がい者住宅貸付金収入				288
障がい者住宅整備資金貸付金返還金	288	288	0	【障がい者福祉課】 継続分1件の返還金

2 1 款 諸収入
3 項 貸付金元利収入
2 目 高齢者住宅貸付金元利収入

1 高齢者住宅貸付金収入				1
高齢者住宅整備資金貸付金返還金滞納繰越分	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置

2 1 款 諸収入
3 項 貸付金元利収入
3 目 入学準備金貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金収入				3,563
入学準備金貸付金返還金	2,680	5,169	△ 2,489	【学務課】 現年度分 収納率 87.4%
入学準備金貸付金返還金滞納繰越分	883	1,022	△ 139	【学務課】 滞納繰越分 収納率 17.3%

2 1 款 諸収入
3 項 貸付金元利収入
4 目 奨学金貸付金元利収入

1 奨学金貸付金収入				930
奨学金貸付金返還金	810	1,097	△ 287	【学務課】 現年度分 収納率 100%
奨学金貸付金返還金滞納繰越分	120	120	0	【学務課】 奨学金滞納繰越分滞納者1人分

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

2 1 款 諸収入
4 項 受託事業収入
1 目 民生費受託事業収入

1 社会福祉費受託事業収入				78,945
後期高齢者保健事業 受託事業収入	78,944	75,628	3,316	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療の被保険者の健康診査実施による受託事業収入 健康診査 6,673人 56,813,922円 眼底検査 1,631人 777,444円 貧血検査 6,673人 1,541,463円 心電図検査 6,673人 5,782,920円 事務経費 6,673人 4,494,260円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業受託収入 人件費上限額 5,800,000円 会計年度任用職員（管理栄養士） 3,500,000円 その他経費（消耗品費、委託料等） 234,884円
過年度後期高齢者保健事業受託事業収入	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
2 児童福祉費受託事業収入				1
保育受託事業収入	1	1	0	【保育課】 科目設置 市立保育園に他市の児童を受託した場合の運営費収入

2 1 款 諸収入
5 項 雑入
1 目 雑入

1 収入印紙売捌代金				61,816
収入印紙売捌代金	61,816	61,816	0	【市民課】 令和6年度当初予算と同額を見込む。
2 収入印紙売捌手数料				927
収入印紙売捌手数料	927	927	0	【市民課】 収入印紙売捌に係る手数料
3 総務費雑入				62,810
市発刊物売上金	38	44	△ 6	【総務課】 情報の開示・提供に係る写しの交付代金及び市発刊物の売上金 令和5年度決算額を参考に見込む。
設備機器使用料	203	187	16	【管財契約課】 直近12か月間の使用実績を基に見込む。 ・本庁舎有料コピー機（1階、2階）使用料 198,720円 ・職員電報電話料 1,000円 ・本庁舎ピンク電話（1階）使用料 3,744円
代行業務手数料	2,930	3,026	△ 96	【人事課】 各保険会社との協約書等に基づく事務費 生命保険取扱事務費 1,846,456円 全国市長会の各種共済規程による制度運営費及び団体事務費 全国市長会任意共済保険団体事務費 426,767円 全国市長会個人年金共済制度運営費 213,408円 全国都市職員災害共済会支部事務費 276,000円 令和6年度決算見込額と前年度比較による増減率を基に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				【市民課】 令和5年度の交付決定通知を基に見込む。 埼玉県市町村総合事務組合加入推進交付金 103,810円（70円/人） 世帯数加算額 60,000円 加入率加算額 5,000円
有価物売払金	44	48	△ 4	【管財契約課】 新聞紙、ダンボール等の売払金 令和6年度実績見込みを基に見込む。
土地転貸料	233	233	0	【管財契約課】 旧北原集会所敷地転貸料 （シルバー人材センター作業所として 204.83㎡）
地方公務員災害補償 基金還付金	100	100	0	【人事課】 当該年度に概算で支払い、確定した人数により翌年度に精算を行うため、令和6年度当初予算額と同額を見込む。
雇用保険本人負担金	8,356	6,674	1,682	【人事課】 会計年度任用職員及び再任用職員に係る雇用保険料の本人負担金 令和6年度決算見込額と同額を見込む。 ※雇用保険料率 令和6年度 0.6% 令和7年度（予定） 0.6%
過年度給与等返還金	1	1	0	【人事課】 科目設置
全国市有物件災害共 済会雑入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置 保険加入物件の途中解約に伴う返戻金等
光熱水費使用料	142	142	0	【管財契約課】 記者クラブ光熱水費等使用料 100,000円 広告付庁舎等案内板（シティナビタ）電気料 22,000円 AEDモニター電気料 20,000円
広報紙広告掲載料	3,727	2,984	743	【シティプロモーション課】 広報にいざに掲載する広告の掲載料（1枠25,000円/月） 令和6年度決算見込額と同額を見込む。
ホームページ広告掲 載料	805	1,666	△ 861	【シティプロモーション課】 市ホームページに掲載する広告の掲載料 トップページ 1枠25,000円/月 目次ページ 1枠5,000円/月 令和6年度決算見込額と同額を見込む。
埼玉県市町村振興協 会市町村交付金	40,542	39,958	584	【財政課】 令和5年度交付決定額（サマージャンボ宝くじ分及びハロウィンジャンボ宝くじ分）と同額を見込む。
臨時運行許可番号標 弁償金	1	1	0	【市民課】 科目設置 1,510円/件

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
集会所太陽光発電売電料	188	216	△ 28	【地域活動推進課】 集会所に設置した太陽光発電に係る売電収入 栄五丁目、石神、野火止中、野火止四丁目、栗原六丁目、野寺、北野ふれあいの家、新座ふれあいの家、野火止一丁目、東三丁目 令和5年度実績を基に、集会所における電気使用量の増加を勘案して見込む。
広告放映料	1,188	1,188	0	【シティプロモーション課】 市民課及び国保年金課前の待合スペースに設置する窓口番号案内表示システムにおける広告放映料 330,000円 【管財契約課】 広告付庁舎等案内板（シティナビタ）広告放映料 858,000円
市役所駐車場使用料	4,028	3,888	140	【管財契約課】 市役所駐車場、市民会館・中央図書館第1及び第2駐車場に係る駐車場使用料 令和5年9月から令和6年8月までの使用料実績と同額を見込む。
キッチンカー敷地使用料	150	150	0	【管財契約課】 市役所におけるキッチンカー（フードトラック）設置・運営事業に係る敷地使用料 12,500円/月
証明書等郵送料	27	15	12	【市民課】 証明書の電子申請に係る郵送料収入 対象は住民票の写し、戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍の附票の写し、身分証明書及び独身証明書。 令和5年度決算額と同額を見込む。 【課税課】 令和6年度の発行見込件数等を参考に見込む。
市民用電気自動車充電器使用料	105	1	104	【管財契約課】 市役所駐車場に設置する市民用の電気自動車充電器の使用料 令和6年4月1日からの供用開始に伴い、直近の利用実績を基に見込む。
コンビニ交付サービス利用料	1	0	1	【危機管理室】 クラウド型被災者支援システムを利用した罹災証明書等のコンビニ交付に係る利用料
4 民生費雑入				219,325
設備機器使用料	22	21	1	【福祉の里】 ピンク電話使用料 3,000円 コイン複写機使用料 18,480円 【長寿はつらつ課】 ピンク電話使用料 1,920円 （高齢者いきいき広場5台、老人福祉センター2台）
土地転貸料	13,158	13,064	94	【保育課】 白梅第二保育園用地転貸料 国有地転貸料（年間） 2,191,480円 竹の子保育園用地転貸料 国有地転貸料（年間） 3,479,794円 妙音沢もみじ保育園用地転貸料 991,246円 契約面積714.64㎡（53円/㎡） みどりの丘の保育園用地転貸料 3,518,392円 契約面積1,968.8㎡（53円/㎡） まこと保育園用地転貸料 2,977,876円 契約面積1,985.2㎡（53円/㎡）

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
公共施設電気料負担金	11	11	0	【福祉の里】 警察無線装置の電気使用料
扶助費等返還金	1	1	0	【生活支援課】 科目設置
生活保護法第63条返還金	63,652	96,524	△ 32,872	【生活支援課】 急迫の場合等において、資力があるにもかかわらず保護を受けた場合の生活保護費の返還金（生活保護法第63条） 被保護者年金申請支援事業による返還金49,651,385円及び年金申請支援事業以外の返還金14,000,786円を基に見込む。
過年度生活保護法第63条返還金	4,953	5,146	△ 193	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度返還金の科目で調定を行うもの 令和6年度の収入未済見込額と令和6年度見込収納率を基に見込む。 収納率 7.8%
生活保護法第78条徴収金	1,322	1,567	△ 245	【生活支援課】 不実の申請その他不正の手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があったときの生活保護費の徴収金（生活保護法第78条） 令和6年度調定額と令和3年度から令和5年度までの平均収納率を基に見込む。 収納率 35.7%
過年度生活保護法第78条徴収金	5,727	6,858	△ 1,131	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度徴収金の科目で調定を行うもの 令和5年度及び令和6年度調定額と令和3年度から令和5年度までの平均収納率を基に見込む。 収納率 4.7%
行旅死亡人等取扱費用繰替支弁金	581	578	3	【生活支援課】 1件分を見込む。 官報公告登載料 行旅死亡人公告料 16,944円 火葬委託料 215,000円 死体検案料及び文書料 50,000円 救護費 300,000円
一時保育利用料	1,128	912	216	【保育課】 栄保育園一時保育 1日利用 2,000円 延べ504日 1,008,000円 半日利用 1,000円 延べ120日 120,000円
延長保育利用料	1,779	1,716	63	【保育課】 公立保育園6園分 過去3年（令和3～5年度）の実績の平均値から算出
延長保育利用料滞納繰越分	10	34	△ 24	【保育課】 令和5年度収納率 3.1% 令和5年度以前 304,763円 令和6年度分 20,188円
埼玉県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費負担金	7,650	7,020	630	【長寿はつらつ課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合事務局事務従事者給与1人分

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
埼玉県後期高齢者医療制度長寿健康増進事業補助金	21,983	20,794	1,189	【長寿はつらつ課】 人間ドック受診料補助金 15,470,000円 対象人数 1,105人 補助単価 14,000円 健康教育・健康相談等補助金 （未受診者への受診勧奨通知） 11,160円 対象人数 93人 補助単価 120円 （未受診者への受診勧奨通知以外） 6,172,650円 対象人数 7,482人 補助単価 825円 健診費補助金（血清アルブミン検査分） 329,208円 対象人数 7,482人 補助単価 44円
介護保険サービス利用料助成金返還金	12	12	0	【長寿はつらつ課】 継続分1件の返還金 12,000円（1,000円/月）
福祉の里光熱水費等負担金	1,312	1,543	△ 231	【福祉の里】 こぶしの森の光熱水費等使用料
障がい者福祉施設駐車場使用料	216	216	0	【障がい者福祉課】 くるみの木駐車場使用料 180,000円 福祉工房楓駐車場使用料 36,000円
第二老人福祉センター駐車場使用料	144	144	0	【長寿はつらつ課】 第二老人福祉センター職員駐車場使用料
保育所幼児給食費負担金	28,598	26,058	2,540	【保育課】 幼児給食費負担金 28,008,000円（6,000円/月） 副食費免除対象者給食費負担金 590,400円（1,200円/月）
保育所職員給食費負担金	16,446	15,126	1,320	【保育課】 月額徴収者（正規職員） 10,210,800円（6,700円/月） 月額徴収者（正規職員以外） 3,859,200円（6,700円/月） 実費徴収者（正規職員以外） 2,376,000円（3,000円/月）
障がい児通所給付費負担金	46,058	50,000	△ 3,942	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の国・県・市負担分 負担割合9/10 通所給付費 令和6年度決算見込み等を基に見込む。
児童発達支援センター通所児童給食費負担金	547	446	101	【児童発達支援センター】 通所児童給食費負担金 1食270円 0～2歳児及び住民税非課税世帯の児童は無料
児童発達支援センター職員等給食費負担金	3,125	2,354	771	【児童発達支援センター】 職員等給食費負担金 1食330円（週5日勤務職員は6,000円/月、週4日勤務職員は5,000円/月、週3日勤務職員は4,000円/月） 2,508,000円 保護者給食費負担金 1食330円 617,760円
過年度国庫支出金精算金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
過年度県支出金精算金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
保育所幼児給食費負担金滞納繰越分	15	37	△ 22	【保育課】 令和6年度上半期収納率 56.5% 令和5年度以前 5,000円 令和6年度分 21,674円
障がい児相談給付費負担金	801	0	801	【児童発達支援センター】 障害児支援利用援助費 18,719円×10件 継続障害児支援利用援助費 61,392円×10件
計画相談給付費負担金	72	0	72	【児童発達支援センター】 サービス利用支援費 16,663円×1件 継続サービス利用支援費 55,456円×1件
5 衛生費雑入				671
代行業務手数料	442	366	76	【環境課】 あき地の雑草等除去代行業務手数料 委託面積 1,496.88㎡ 雑草等が密生しているもの 244,457円（1,010.15㎡） ささ等が密生し、作業困難なもの 198,100円（486.73㎡） 過去3年間の実績を基に見込む。
廃食用油売払金	95	0	95	【環境課】 廃食用油の売払金 40円×2,387kg
自転車等売払金	82	126	△ 44	【環境課】 放置自転車（57台）の売払金 令和5年10月から令和6年9月までの1年間の実績を基に見込む。
訴訟費用等回収金滞納繰越分	35	35	0	【環境課】 市営墓園墓所管理料の滞納者に対する裁判所への申立手続に要した手数料を被告から徴収するもの 令和6年度末の収入未済見込額を基に見込む。 平成30年度訴訟費用等回収金賦課分滞納繰越分
リサイクル石けん売上金	17	0	17	【環境課】 リサイクル石けんの売上金 固形 198円×48個 液体 671円×12本
6 農林水産業費雑入				909
代行業務手数料	10	10	0	【農業委員会事務局】 農業者年金業務委託手数料
レジャー農園賃料	899	899	0	【産業振興課】 道場レジャー農園賃料 24㎡ 47区画 423,000円 50㎡ 28区画 476,000円
7 土木費雑入				43,422
市発刊物売上金	61	74	△ 13	【都市計画課】 都市計画図（1/10,000） 40,560円 39枚 白図（1/10,000・1/2,500） 20,800円 40枚
道路施設ネーミングライツ料	750	750	0	【道路管理課】 道路施設ネーミングライツ料 市道第108号線の一部（株式会社ナイキ） 200,000円 市道第108号線の一部（株式会社増木ホールディングス） 200,000円 市道第1号線の一部（株式会社並木産業） 200,000円 市道第112号線（学校法人十文字学園） 50,000円 大和田・坂之下橋（清水建設株式会社） 100,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
設備機器使用料	155	168	△ 13	【道路管理課】 道路台帳印刷費 令和5年度決算額を基に見込む。
土地転貸料	6,943	7,033	△ 90	【交通政策課】 バス折返場等用地転貸料
志木駅前暫定自転車 駐車場使用料	5,699	6,144	△ 445	【交通政策課】 令和6年4月～8月の実績を基に見込む。 平均487,160円/月 冬の3か月は90%の利用率として算定
自転車等売払金	180	205	△ 25	【交通政策課】 放置自転車の売払いに係る収入 令和5年度の実績を基に見込む。 シルバー人材センター 66,560円（1,040円/台） 民間 113,886円（1,406円/台）
コミュニティバス広 告掲載料	48	36	12	【交通政策課】 窓ステッカー 4,000円/月
指定管理者納付金	29,486	35,110	△ 5,624	【交通政策課】 自転車等駐車場及び自動車駐車場指定管理者納付金 指定管理者候補者申請時の提案を基に見込む。 収入額176,135千円 支出額146,649千円
キッチンカー敷地使 用料	100	0	100	【みどりと公園課】 大和田水辺の丘公園キッチンカー敷地使用料 令和6年度実績額を基に見込む。
8 消防費雑入				4,333
設備機器使用料	1	1	0	【危機管理室】 消防団車庫通話料
消防団員退職報償金 受入金	4,286	5,579	△ 1,293	【危機管理室】 5年以上在籍していた消防団員が退団したときに支払う退 職報償金に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの受 入金（10人分）
消防団員福祉共済等 返還金	46	47	△ 1	【危機管理室】 （公財）日本消防協会からの消防団員福祉共済等返還金
9 教育費雑入				23,076
市発刊物売上金	2	2	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置 文芸にいぎの売上金 【歴史民俗資料館】 科目設置 新座市史等の売上金
行事参加者負担金	5,060	5,158	△ 98	【生涯学習スポーツ課】 子どもの放課後居場所づくり事業参加者負担金 4,230人 4,230,000円 新座っ子ばわーあっぷくらぶ保険料 700人 560,000円 にいぎプラスカレッジ受講料 90人 270,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
設備機器使用料	424	486	△ 62	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンター 印刷機使用料（6館分） 173,800円 複写機使用料（6館分） 194,010円 【中央図書館】 中央図書館 複写機使用料 3,840枚 47,520円 福祉の里図書館 複写機使用料 672枚 9,600円
睡足軒の森利用料	65	41	24	【歴史民俗資料館】 令和5年度の実績を基に見込む。
公共施設電気料負担金	18	18	0	【中央公民館】 警察無線装置の電気使用料（栗原公民館）
ふるさと新座館駐車場使用料	1,619	1,410	209	【中央公民館】 令和5年度決算額と同額を見込む。 収容台数71台 精算台数490台（月平均） 最初の1時間無料 以後1時間100円
小学校太陽光発電売電料	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 東野小学校及び陣屋小学校に設置された太陽光発電に係る売電収入
土地転貸料	45	45	0	【生涯学習スポーツ課】 堀ノ内少年運動場駐車場用地転貸料（60㎡）
中学校光熱水費等負担金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 新座中学校隣接の中原レジャー農園の水道料負担金
水道料建設業者負担金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 学校関係建設工事において業者が使用する水道料金
市民ギャラリー使用料	364	255	109	【生涯学習スポーツ課】 令和5年度の実績を基に見込む。
運動施設ネーミングライツ料	300	300	0	【生涯学習スポーツ課】 運動施設ネーミングライツ料 大和田少年サッカー場（株式会社エステック）
可動式コンピュータ修繕積立保護者負担金	15,176	19,241	△ 4,065	【教育支援課】 可動式コンピュータに係る保守及び修繕に要する費用のうち保護者が負担する金額 1,200円/人

2 2 款 市債
1 項 市債
1 目 総務債

1 安全対策債				11,800
衛星系防災行政無線設備再整備事業費負担事業債	11,800	0	11,800	【財政課】 充当率100%

2 2 款 市債
1 項 市債
2 目 土木債

1 土木管理債				38,800
市道第8号線用地取得事業債	38,800	0	38,800	【財政課】 充当率90%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

2 道路橋梁債				534,500
市道舗装改修事業債	327,700	256,400	71,300	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 25,700,000円 補助対象外事業費 充当率90% 302,000,000円
隅屋敷橋舗装等改修事業債	71,100	2,900	68,200	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 14,500,000円 補助対象外事業費 充当率90% 56,600,000円
中郷橋舗装等改修事業債	90,600	2,900	87,700	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 18,500,000円 補助対象外事業費 充当率90% 72,100,000円
宮上橋外舗装等改修事業債	45,100	0	45,100	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 9,200,000円 補助対象外事業費 充当率90% 35,900,000円
3 河川債				54,600
野火止用水法面整備事業債	54,600	0	54,600	【財政課】 充当率75%
4 都市計画債				311,600
街路事業費負担事業債	247,500	351,500	△ 104,000	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 66,200,000円 補助対象外事業費 充当率90% 181,300,000円
都市計画道路保谷秋津線用地取得事業債	45,600	66,500	△ 20,900	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 5,100,000円 補助対象外事業費 充当率90% 40,500,000円
都市計画道路東久留米志木線用地取得事業債	18,500	0	18,500	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 2,000,000円 補助対象外事業費 充当率90% 16,500,000円

2 2 款 市債
1 項 市債
3 目 消防債

1 消防債				182,000
第二分団車庫整備事業債	152,800	5,800	147,000	【財政課】 充当率100%
消防ポンプ自動車購入事業債	29,200	29,400	△ 200	【財政課】 充当率100%

2 2 款 市債
1 項 市債
4 目 教育債

1 小学校債				2,561,200
小学校冷暖房設備整備事業債	590,200	441,500	148,700	【財政課】 充当率100%
小学校屋外トイレ改築事業債	84,400	126,100	△ 41,700	【財政課】 充当率100%
第四小学校校舎長寿命化改修事業債	917,600	18,200	899,400	【財政課】 充当率90%分 312,300,000円 充当率75%分 605,300,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
池田小学校校舎長寿命化改修事業債	769,800	19,200	750,600	【財政課】 充当率90%分 287,100,000円 充当率75%分 482,700,000円
東北小学校校舎長寿命化改修事業債	38,600	0	38,600	【財政課】 充当率90%分 5,300,000円 充当率75%分 33,300,000円
大和田小学校屋内運動場改築事業債	160,600	0	160,600	【財政課】 充当率75%
2 中学校債				486,000
中学校屋外トイレ改築事業債	55,700	25,200	30,500	【財政課】 充当率100%
第二中学校校舎長寿命化改修事業債	430,300	585,900	△ 155,600	【財政課】 充当率90%分 205,100,000円 充当率75%分 225,200,000円
3 社会教育債				373,500
史跡等土地取得事業債	13,800	0	13,800	【財政課】 充当率90%
栄公民館長寿命化改修事業債	359,700	20,000	339,700	【財政課】 充当率90%分 338,500,000円 充当率75%分 21,200,000円

一般会計事業別予算説明書

一 般 会 計 節 別 一 覧 表

款 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産 業費
1 報酬	125,799	263,767	419,377	59,524		7,700
2 給料	37,950	1,010,149	1,387,814	158,803		16,028
3 職員手当等	70,045	797,566	1,072,225	130,106		10,932
4 共済費	47,217	577,333	460,679	55,013		5,329
5 災害補償費		105				
7 報償費	120	8,818	23,378	34,631	131	
8 旅費	5,494	7,718	9,630	1,228		732
9 交際費	900	1,360				30
10 需用費	6,474	251,413	188,674	22,628		1,377
11 役務費	999	258,272	24,673	11,968		195
12 委託料	15,944	818,883	4,983,444	1,789,488		1,734
13 使用料及び賃借料	1,239	478,876	153,280	31,497		1,879
14 工事請負費		9,269	5,899	3,560		
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		5,375	3,587	3,138		
18 負担金、補助及び交付金	7,231	439,452	10,461,013	1,628,460	124	16,823
19 扶助費		300	10,719,837	14,384		
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金			2			
22 償還金、利子及び割引料		81,000	140	54,518		
23 投資及び出資金						
24 積立金		144,003	2	75,923		
25 寄附金						
26 公課費		110	64	33		
27 繰出金			3,287,243			
28 予備費						
合 計	319,412	5,153,769	33,200,961	4,074,902	255	62,759

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計 a	令和6年度 当初予算額 b	増減額 a－b
10,248	20,138	39,452	483,300			1,429,305	1,292,902	136,403
32,540	280,349		425,708			3,349,341	3,187,383	161,958
26,834	203,564		421,040			2,732,312	2,548,448	183,864
10,840	95,234		141,748			1,393,393	1,340,003	53,390
			2			107	107	0
792	4,200	4,876	64,603			141,549	142,698	△ 1,149
778	1,326	2,572	13,635			43,113	45,561	△ 2,448
		100	359			2,749	2,815	△ 66
461	154,424	14,074	1,225,518			1,865,043	1,503,131	361,912
	7,262	1,453	49,707			354,529	354,432	97
3,936	729,791	7,713	1,691,579			10,042,512	9,360,384	682,128
	73,053	3,052	802,701			1,545,577	1,400,907	144,670
	882,857	151,498	4,387,622			5,440,705	4,119,857	1,320,848
	2,400					2,400	3,876	△ 1,476
	42,700		76,720			119,420	64,960	54,460
2,984	4,674	29,230	30,379			79,367	144,763	△ 65,396
69,862	1,245,415	1,779,770	124,145			15,772,295	15,113,268	659,027
			160,031			10,894,552	9,438,696	1,455,856
			960			960	1,200	△ 240
1,000	80,790	1	2,004			83,797	157,197	△ 73,400
			2	4,654,841		4,790,501	4,779,613	10,888
	30,464					30,464	26,934	3,530
	4		200,003			419,935	427,543	△ 7,608
						0	0	0
	48	231	72			558	651	△ 93
	482,273					3,769,516	3,699,671	69,845
					100,000	100,000	100,000	0
160,275	4,340,966	2,034,022	10,301,838	4,654,841	100,000	64,404,000	59,257,000	5,147,000

一般会計性質別一覧表

性質 款		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
經常的經費	人件費	281,011	2,930,662	3,190,305	403,446		39,989
	物件費	31,050	1,809,592	1,808,593	907,133		5,947
	維持補修費		7,629	6,584	1,506		
	扶助費		51,320	21,484,812	122,134		
	補助費等	7,351	189,610	1,305,754	2,555,996	255	16,823
	公債費						
	小計	319,412	4,988,813	27,796,048	3,990,215	255	62,759
普通建設事業費			20,953	149,560	8,764		
積立金			144,003	2	75,923		
投資及び出資金							
貸付金							
繰出金				5,255,351			
予備費							
合計		319,412	5,153,769	33,200,961	4,074,902	255	62,759

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計 a	令和6年度 当初予算額 b	増減額 a－b
80,462	599,285	43,964	1,512,878			9,082,002	8,623,245	458,757
8,159	742,562	51,685	3,517,152			8,881,873	8,212,025	669,848
	833,959	4,595	87,978			942,251	763,370	178,881
			160,031			21,818,297	19,350,516	2,467,781
71,654	974,889	1,780,578	172,863			7,075,773	6,999,621	76,152
				4,654,841		4,654,841	4,673,310	△ 18,469
160,275	3,150,695	1,880,822	5,450,902	4,654,841	0	52,455,037	48,622,087	3,832,950
	677,530	153,200	4,649,973			5,659,980	4,454,605	1,205,375
	4		200,003			419,935	427,543	△ 7,608
	30,464					30,464	26,934	3,530
			960			960	1,200	△ 240
	482,273					5,737,624	5,624,631	112,993
					100,000	100,000	100,000	0
160,275	4,340,966	2,034,022	10,301,838	4,654,841	100,000	64,404,000	59,257,000	5,147,000

1 款 議会費
1 項 議会費
1 目 議会費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
0001 議会費					319,412
01 職員人件費 前年当初額	77,902 74,056	2 給料	37,950	1 給料	37,950
				2 職員給料	37,950
		3 職員手当等	26,645	1 職員手当等	26,645
				4 管理職手当	3,240
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	462
				7 地域手当	4,166
				8 住居手当	330
				9 通勤手当	404
				11 超過勤務手当	142
				12 期末手当	9,767
				13 勤勉手当	8,116
02 一般事務 前年当初額	586 915	8 旅費	520	1 旅費	520
				3 一般職旅費	520
		10 需用費	65	1 消耗品費	65
				1 消耗品費	23
				2 図書費	42
		18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
				5 研修会等負担金	1
03 議会運営 前年当初額	212,786 215,596	1 報酬	125,799	1 報酬	125,799
				1 議員報酬	125,799
		3 職員手当等	43,400	1 職員手当等	43,400
				1 議員期末手当	43,400
		4 共済費	33,910	1 共済費	33,910

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			77,902	【議会事務局】 議会事務局 8人
			586	【議会事務局】 議会事務局事務に係る共通事務経費等
			212,786	【議会事務局】 市議会は市民の代表として公選された議員からなる市の議決機関である。 本会議は全議員で構成し、3月、6月、9月、12月に開かれる定例会と必要に応じて開かれる臨時会から成る。 議員は、総務、文教生活、厚生及び建設の4つの常任委員会のいずれかに所属し、議案、請願・陳情等、委員会付託案件の審査等を行っている。 また、特定の事件を審査するため、必要に応じて本会議で決議され、特別委員会を設置する。諸課題について、審査及び調査研究を行う。 議員数（定数）26人 1 議長 1人

1 款 議会費

1 款 議会費
1 項 議会費
1 目 議会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 議員共済給付費負担金	33,572
			2 議員共済事務費負担金	338
	7 報償費	120	1 報償費	120
			1 講師謝礼金	120
	8 旅費	4,974	1 旅費	4,974
			1 費用弁償	1,804
			2 特別職旅費	3,170
	9 交際費	900	1 交際費	900
			31 議長交際費	900
	10 需用費	706	1 消耗品費	696
			1 消耗品費	38
			2 図書費	658
			3 食糧費	10
			1 食糧費	10
	11 役務費	999	1 通信運搬費	999
			2 通信運搬費	999
	12 委託料	13	3 委託料（その他）	13
			31 歴代議長写真撮影委託料	13
	13 使用料及び賃借料	975	1 使用料及び賃借料	975
			1 通行料	50
			2 駐車場使用料	4
			9 自動車借上料	921
	18 負担金、補助及び交付金	990	2 負担金、補助及び交付金（その他）	990
			31 全国市議会議長会負担金	588
			32 関東市議会議長会負担金	25
			33 埼玉縣市議会議長会負担金	181
			34 埼玉縣市議会第5区議長会負担金	30
			35 朝霞地区議長会負担金	110

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				2 副議長 1 人 3 議員 2 4 人

1 款 議会費

1 款 議会費
1 項 議会費
1 目 議会費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				36 各種負担金	56
04 政務活動費	6,240	18 負担金、補助及び交付金	6,240	2 負担金、補助及び交付金（その他）	6,240
前年当初額	6,240			31 政務活動費交付金	6,240
05 議会会議録作成	12,314	12 委託料	12,314	3 委託料（その他）	12,314
前年当初額	13,267			31 会議録作成委託料	12,314
06 議会会議録検索システム	1,452	12 委託料	1,188	3 委託料（その他）	1,188
前年当初額	1,334			31 会議録検索システムデータ作成委託料	1,188
		13 使用料及び賃借料	264	1 使用料及び賃借料	264
				31 会議録検索システムサーバ使用料	264
07 インターネット議会中継システム	2,429	12 委託料	2,429	3 委託料（その他）	2,429
前年当初額	2,429			31 インターネット議会中継システム運用保守委託料	2,429
08 市議会だより発行	5,703	10 需用費	5,703	4 印刷製本費	5,703
前年当初額	5,000			31 市議会だより発行費	5,703

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,240	【議会事務局】 地方自治法第100条の規定により定めた新座市議会の議員の政務活動費の交付に関する条例に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、市議会における会派に対し、政務活動費を交付する。
			12,314	【議会事務局】 地方自治法第123条、新座市議会委員会条例第28条及び新座市議会会議規則第85条に基づき、本会議及びその他の会議の会議録を作成する。 会議録を作成する会議 1 本会議 2 4 常任委員会 3 特別委員会 4 議会運営委員会 5 全員協議会 6 党・会派代表者会議
			1,452	【議会事務局】 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議及び常任委員会の会議録をホームページ上で公開する。
			2,429	【議会事務局】 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議の映像（ライブ中継及び録画配信）をインターネット上で公開する。
			5,703	【議会事務局】 議会活動の状況を市民に周知し、市議会への理解と関心を深めるため、にいが市議会だよりを発行し、市議会に関する情報を広く提供する。 1 発行回数 年4回 2 発行部数 80,500部 3 刷色 4色 4 規格 タブロイド判 5 ページ数 8ページ（年2回）、12ページ（年2回）

1 款 議会費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 一般管理費			1, 708, 218
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	534, 700	1 給料 534, 700
			1 特別職給料 20, 220 2 職員給料 514, 480
	3 職員手当等	414, 238	1 職員手当等 414, 238
			2 特別職期末手当 7, 674
			3 特別職地域手当 2, 022
			4 管理職手当 19, 980
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 9, 624
			7 地域手当 54, 409
			8 住居手当 21, 774
			9 通勤手当 11, 786
			11 超過勤務手当 14, 135
			12 期末手当 121, 672
			13 勤勉手当 100, 124
			18 児童手当 51, 020
	4 共済費	421, 329	1 共済費 421, 329
			3 職員共済組合負担金 251, 056 4 職員共済組合事務費 6, 381 5 地方公務員災害補償基金負担金 5, 435 6 会計年度任用職員等社会保険料 158, 243 7 特定健康診査等負担金 214
	18 負担金、補助及び交付金	332, 762	2 負担金、補助及び交付金（その他） 332, 762
			1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 332, 762
02 一般事務 前年当初額	1 報酬	2, 135	1 報酬 2, 135
			6 会計年度任用職員報酬 2, 135
	3 職員手当等	809	1 職員手当等 809
			19 会計年度任用職員期末手当 440
			20 会計年度任用職員勤勉手当 369
	8 旅費	104	1 旅費 104
			3 一般職旅費 104

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
886		8,357	1,693,786	【人事課】
国庫支出金		使用料及び		1 特別職
252		手数料		市長年額 16,299千円
県支出金		1		副市長年額 13,618千円
634		諸収入		2 一般職
		8,356		（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員
				政策課 9人
				シティプロモーション課 11人
				秘書広聴課 4人
				公共施設マネジメント課 5人
				（仮称）三軒屋公園等複合施設整備推進室 3人
				総務課 12人
				人事課 50人
				人権推進室 4人
				情報システム課 8人
				デジタル市役所推進室 4人
				財政課 7人
				管財契約課 11人（1人）
				地域活動推進課 9人
				出納室 8人
			3,073	【総務課】
				一般管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	19	1 消耗品費 19
			1 消耗品費 19
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
03 市民表彰 前年当初額	266 309	1 報酬 33	1 報酬 33
			31 表彰審査会委員報酬 33
	7 報償費	126	1 報償費 126
			31 市民表彰記念品 126
	8 旅費	5	1 旅費 5
			1 費用弁償 5
	10 需用費	102	4 印刷製本費 102
			1 印刷製本費 102
04 市制施行 5 5 周年表 彰 前年当初額	1, 850 0	1 報酬 33	1 報酬 33
			31 表彰審査会委員報酬 33
	7 報償費	1, 322	1 報償費 1, 322
			2 協力者謝礼金 10
			31 表彰記念品 1, 312
	8 旅費	5	1 旅費 5
			1 費用弁償 5
	10 需用費	416	1 消耗品費 223
			1 消耗品費 223
			4 印刷製本費 193
			1 印刷製本費 193

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			266	【総務課】 各種分野において活躍し、本市政の進展に顕著な功績を挙げた個人又は団体の表彰をすることにより、自治の振興と住みよいまちづくりの推進に寄与することを目的に、市民表彰を行う。 市制施行記念式典は５年に一度の開催としており、令和７年１１月１日に開催するが、特に顕著な功績があった場合に随時表彰する。 受賞件数（見込み） （１）表彰状 ３０件 （２）感謝状 ５件
			1,850	【総務課】 令和７年１１年１日に市制施行５５周年を迎えるのに合わせて、記念式典を開催する。 記念式典においては、各種分野において活躍し、本市政の進展に顕著な功績を挙げた個人又は団体の表彰を行う。 式典の概要 （１）日時 令和７年１１月１日 （２）場所 新座市民会館 大ホール （３）出席者（見込み） 受賞者２７０人、招待者１５０人、式典協力者・一般参加５０人 （４）その他 市制施行５５周年記念事業の一環として開催する。

２款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	74	1 使用料及び賃借料 74
			3 会場使用料 74

2 款 総務費
1 項 総務管理費
2 目 文書費

0002 文書費			137,288
01 郵便事務 前年当初額	112,913 101,491	10 需用費 90	1 消耗品費 90
			1 消耗品費 90
		11 役務費 111,623	1 通信運搬費 111,623
			2 通信運搬費 111,623
		13 使用料及び賃借料 1,200	1 使用料及び賃借料 1,200
			6 事務機器借上料 1,200
02 印刷事務 前年当初額	12,984 13,988	10 需用費 9,000	1 消耗品費 9,000
			1 消耗品費 9,000
		13 使用料及び賃借料 3,984	1 使用料及び賃借料 3,984
			6 事務機器借上料 3,984
03 ファイリング事務 前年当初額	7,702 15,058	10 需用費 349	1 消耗品費 349
			1 消耗品費 349
		12 委託料 176	3 委託料（その他） 176
			32 文書保存箱廃棄処理委託料 176
		13 使用料及び賃借料 7,177	1 使用料及び賃借料 7,177
			31 文書管理システム使用料 7,177
04 法制事務 前年当初額	3,689 3,679	1 報酬 21	1 報酬 21
			31 行政不服審査会委員報酬 21

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

		27 諸収入	112,886	【総務課】 全庁的な郵便業務の効率化を図るため、市が発送し、又は収受する郵便物等を一括管理する。
			12,984	【総務課】 庁内の印刷業務に係る費用を節減するため、印刷室に印刷機等を設置するとともに、本庁舎内で使用する印刷用紙を一括して購入し、管理を行う。 1 印刷機 5台 2 紙折り機 2台
			7,702	【総務課】 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、収受から廃棄に至る文書事務の基本となるファイリング事務を推進する。 また、令和6年度に導入した文書管理システムの活用を推進する。
			3,689	【総務課】 訴訟、不服申立て及び和解に関する事務、法律の解釈に関する事務並びに例規の制定改廃に関する事務を正確かつ迅速に行うため、図書、インターネット

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
2 目 文書費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	7 報償費	1, 056	1 報償費 1, 056
			31 顧問弁護士料 1, 056
	8 旅費	3	1 旅費 3
			1 費用弁償 3
	10 需用費	95	1 消耗品費 95
			2 図書費 95
	11 役務費	941	1 通信運搬費 941
			2 通信運搬費 941
	13 使用料及び賃借料	1, 573	1 使用料及び賃借料 1, 573
			31 例規データシステム使用料 1, 573

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 秘書広聴費

0003 秘書広聴費				6, 662	
01 秘書広聴業務 前年当初額	6, 662	1 報酬	2, 058	1 報酬	2, 058
	6, 865			6 会計年度任用職員報酬	2, 058
		3 職員手当等	780	1 職員手当等	780
				19 会計年度任用職員期末手当	424
				20 会計年度任用職員勤勉手当	356
		7 報償費	12	1 報償費	12
				31 市内 3 大学学生と市長との懇談会 参加者謝礼品	9
				32 作文記念品	3
		8 旅費	227	1 旅費	227
				1 費用弁償	35
2 特別職旅費				139	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				通信、例規、法令等に関するデータベース等を整備する。 また、新座市行政不服審査会を開催し、審査請求についての調査審議等を行う。 新座市行政不服審査会 (1) 委員数 3人(弁護士、行政経験者及び税理士) (2) 開催予定回数 1回

			6,662	【秘書広聴課】 1 市長及び副市長の公務執行並びに秘書業務に係る経費 2 各種広聴業務に係る経費 (1) 市長への手紙、ファックス、メール制度、新座市長とタウンミーティング 市民からの意見等を市政に反映させるとともに、市の考えを回答する。 また、市長が各地域に出向き、市民から意見等を伺い、市の考えを回答する。 (2) 未来の市長作文 未来を担う子どもたちのユニークな意見を市政の参考にするとともに、新座市に対する子どもたちの関心や愛着を深めることを目的として、市内在住の小学生を対象に作文募集を行う。 (3) 小・中学生議会、市内3大学学生と市長との懇談会 子どもたちのユニークな意見を市政に反映させるとともに、市政に対する理解と関心を深めることを目的として、小・中学生議会を実施する。 また、斬新なアイデアの提案が期待できる大学生から市政に対する提言等を受けるため、市内3大学学生と懇談会を実施する。

2款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 秘書広聴費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 一般職旅費 53
	9 交際費	1,350	1 交際費 1,350
			31 市長交際費 1,350
	10 需用費	463	1 消耗品費 457
			1 消耗品費 19
			2 図書費 438
			3 食糧費 6
			1 食糧費 6
	11 役務費	50	3 広告料 50
			1 広告料 50
	18 負担金、補助及び交付金	1,722	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,722
			5 研修会等負担金 26
			31 全国市長会負担金 705
			32 全国市長会関東支部負担金 40
			33 埼玉県市長会負担金 864
			34 朝霞区市長会負担金 79
			35 埼玉県副市長会負担金 8

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 人事管理費

0004 人事管理費			104,942
01 一般事務	40,362	1 報酬	28,619
前年当初額	34,601		
			6 会計年度任用職員報酬 28,619
		3 職員手当等	10,331
			1 職員手当等 10,331
			19 会計年度任用職員期末手当 5,615
			20 会計年度任用職員勤勉手当 4,716
		8 旅費	1,283
			1 旅費 1,283

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			40,362	【人事課】 人事管理事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 人事管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 1,257 3 一般職旅費 26
	10 需用費	31	1 消耗品費 31
			1 消耗品費 13 2 図書費 18
	12 委託料	98	3 委託料（その他） 98
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 98
02 人事給与管理 50,419 前年当初額 13,825	10 需用費	67	1 消耗品費 67
			1 消耗品費 67
	11 役務費	69	1 通信運搬費 69
			2 通信運搬費 69
	12 委託料	49,498	3 委託料（その他） 49,498
			31 人事給与システム運用保守委託料 10,760 36 昇任資格取得試験委託料 293 37 人事給与・庶務事務システム導入委託料 35,145 38 人事給与システムデータ抽出委託料 3,300
	13 使用料及び賃借料	785	1 使用料及び賃借料 785
			6 事務機器借上料 240 31 人事給与・庶務事務システム使用料 545
03 職員採用 570 前年当初額 768	10 需用費	7	1 消耗品費 7
			1 消耗品費 7
	12 委託料	530	3 委託料（その他） 530
			31 職員採用試験委託料 530
	13 使用料及び賃借料	33	1 使用料及び賃借料 33
			3 会場使用料 33

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,762 諸収入	47,657 【人事課】 職員の任用、昇任、服務等の人事管理に係る事務及び給与支給事務等に係る事務経費 人事給与システムと庶務事務システムを連携し運用することで、適正な労務管理及び給与計算の効率化を図る。	
			570 【人事課】 職員採用試験に係る経費 1 回数（見込み） 年3回（6月・9月・1月） 2 受験者数（見込み） （1）6月試験 15人（技師） （2）9月試験 170人（一般事務、技師、保育士等専門職） （3）1月試験 10人（技師）	

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 人事管理費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
04 職員研修 前年当初額	1,768 3,238	7 報償費	20	1 報償費	20
				1 講師謝礼金	20
		8 旅費	314	1 旅費	314
				3 一般職旅費	314
		10 需用費	15	1 消耗品費	15
				2 図書費	15
		12 委託料	114	3 委託料（その他）	114
				31 集合研修委託料	114
		13 使用料及び賃借料	660	1 使用料及び賃借料	660
				31 WE B研修システム使用料	660
		18 負担金、補助及び交付金	645	2 負担金、補助及び交付金（その他）	645
				5 研修会等負担金 31 資格取得経費助成金	361 284
05 職員厚生人間ドック等助成 前年当初額	5,210 5,220	18 負担金、補助及び交付金	5,210	2 負担金、補助及び交付金（その他）	5,210
				4 職員厚生費	5,210
06 職員健康管理 前年当初額	6,474 6,424	1 報酬	3,085	1 報酬	3,085
				6 会計年度任用職員報酬 31 産業医報酬	1,045 2,040
		7 報償費	480	1 報償費	480
				31 カウンセラー謝礼金	480
		8 旅費	33	1 旅費	33
				1 費用弁償	33
		10 需用費	20	8 医薬材料費	20
				1 医薬材料費	20

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,768	【人事課】 新座市人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るため、各種職員研修を実施する。 1 集合研修 講師を招き、接遇研修を開催する。また、動画サービスを活用した研修を実施する。 2 派遣研修 彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県総合技術センター、その他研修機関へ職員を派遣する。 3 庁内における人材育成 内部の人材育成機関「にいざh i t oゼミ」において、職員の各段階に応じた研修を充実させ、人材育成を推進する。 また、令和7年度から職員の資格取得に係る経費に対する助成制度を新設し、職員の資質向上や離職防止を図る。 4 その他 朝霞地区4市職員実務研修等に職員を派遣する。
			5,210	【人事課】 職員の人間ドック等受診に対し、受診料の一部を助成する。 1 助成額 5,000円 2 助成対象人数（見込み） 1,042人
			6,474	【人事課】 職員の健康管理を図るため、産業医による健康相談及びカウンセラー（臨床心理士）による職員のメンタルヘルスに係る相談を実施する。 また、定期健康診断及び特殊健康診断を実施するとともに、B型肝炎感染の危険性がある職員に対し、安全性を確保するため、ワクチン接種等を実施する。 。さらに、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。 1 健康相談 実施回数 月2回 2 メンタルヘルスカウンセリング 実施回数 月2回 3 健康診断 （1）定期健康診断対象者 全職員（人間ドック等受診者を除く。） （2）特殊健康診断対象者

2款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 人事管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	76	8 手数料 76
			1 洗濯手数料 76
	12 委託料	2,780	3 委託料（その他） 2,780
			31 健康診断委託料 1,854
			32 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 622
			33 ストレスチェック事業委託料 304
07 公務災害補償等認定委員会 34	1 報酬	34	1 報酬 34
前年当初額 34			31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 34
08 公務災害等見舞金支給 60	5 災害補償費	60	1 災害補償費 60
前年当初額 60			31 職員公務災害等見舞金 60
09 公務災害等補償金支給 45	5 災害補償費	45	1 災害補償費 45
前年当初額 45			31 非常勤職員公務災害等補償金 45

2 款 総務費
1 項 総務管理費
5 目 財産管理費

0005 財産管理費			325,485
01 一般事務 20,929	1 報酬	13,728	1 報酬 13,728
前年当初額 19,639			6 会計年度任用職員報酬 13,728

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
				保育士、給食調理員、重量物取扱者、重症心身障がい児介護業務従事者、手話通訳者・要約筆記者、深夜業務従事者 (3) 雇入時健康診断対象者 令和8年4月採用の職員 4 B型肝炎ワクチン予防接種 対象者 予防接種業務に従事する看護師及び保健師 清掃業務に従事する職員 福祉業務に従事する職員 5 職員ストレスチェック 対象者 正規職員 再任用職員 会計年度任用職員（正規職員の1週間当たりの勤務日及び勤務時間のおおむね4分の3以上を勤務する者）
			34	【人事課】 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、災害が発生した場合に、その災害が公務又は通勤により生じたものかどうかを認定するための意見を聴くため、公務災害補償等認定委員会を開催する。 1 委員数 5人 委員長 1人 委員 4人 2 任期 3年
			60	【人事課】 職員公務災害等見舞金支給条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、見舞金を支給する。 見舞金の種類 (1) 死亡見舞金 (2) 障がい見舞金（1～14級） (3) 療養見舞金
			45	【人事課】 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、休業補償金及び療養補償金を支給する。

			20,929	【管財契約課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
5 目 財産管理費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
		3 職員手当等	5, 538	1 職員手当等	5, 538
				19 会計年度任用職員期末手当	3, 010
				20 会計年度任用職員勤勉手当	2, 528
		8 旅費	226	1 旅費	226
				1 費用弁償	223
				3 一般職旅費	3
		10 需用費	178	1 消耗品費	178
				1 消耗品費	130
				2 図書費	21
				3 被服費	27
		11 役務費	1, 144	7 その他の保険料	1, 112
				1 傷害等保険料	1, 112
		12 委託料	65	3 委託料（その他）	65
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	65
		18 負担金、補助及び交付金	50	2 負担金、補助及び交付金（その他）	50
				31 安全運転管理者協会負担金	50
		10 需用費	52, 442	1 消耗品費	1, 774
				1 消耗品費	1, 774
				2 燃料費	9, 611
				2 施設用燃料費	9, 611
				5 光熱水費	39, 057
				1 上下水道使用料	2, 821
				2 電気料	36, 236
				9 修繕料（施設）	2, 000
02 庁舎管理	260, 271				
前年当初額	247, 908				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			260,271	【管財契約課】 市庁舎（本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第五庁舎）に係る維持管理費

2款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
5 目 財産管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 施設修繕料	2,000
	11 役務費	23,320	1 通信運搬費	22,162
			1 電話料	20,134
			2 通信運搬費	2,028
			6 火災保険料	351
			1 火災保険料	351
			8 手数料	37
			1 洗濯手数料	37
			9 その他の役務費	770
			31 市民用電気自動車充電器管理運用サービス利用料	770
	12 委託料	157,956	3 委託料（その他）	157,956
			3 剪定除草等委託料	3,541
			5 除雪委託料	300
			7 清掃委託料	2,264
			8 施設等警備委託料	494
			32 庁舎総合管理委託料	118,173
			33 庁舎等保守点検委託料	17,595
			34 建築設備等定期検査委託料	1,777
			35 不用書類等完全機密処理及びリサイクル処理委託料	467
			36 一般廃棄物収集運搬処理委託料	1,688
			37 粗大ごみ廃棄処理委託料	344
			40 駐車場管理委託料	10,494
			44 入退庁管理システム運用保守委託料	819
	13 使用料及び賃借料	26,553	1 使用料及び賃借料	26,553
			5 テレビ受信料	271
			6 事務機器借上料	5,207
			7 設備機器借上料	1,235
			10 清掃用具借上料	104
			11 土地建物借上料	19,008
			33 照明器具借上料	728

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

2 款 総務費
1 項 総務管理費
5 目 財産管理費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
03 庁舎等整備	3,254	14 工事請負費	3,254	4 工事請負費（その他） 3,254
前年当初額	12,056			31 庁舎等諸工事費 3,254
04 公有財産管理	5,160	10 需用費	165	9 修繕料（施設） 165
前年当初額	6,840			1 施設修繕料 165
		11 役務費	580	6 火災保険料 86
				1 火災保険料 86
				8 手数料 494
				15 不動産鑑定手数料 494
		12 委託料	3,775	3 委託料（その他） 3,775
				3 剪定除草等委託料 3,113
				4 測量調査等委託料 330
				31 駐車場管理委託料 332
		13 使用料及び賃借料	640	1 使用料及び賃借料 640
				11 土地建物借上料 640
05 公有財産整備	1,510	14 工事請負費	1,510	4 工事請負費（その他） 1,510
前年当初額	300			31 諸工事費 1,510
06 公用車管理	30,218	10 需用費	1,668	1 消耗品費 17
前年当初額	34,089			1 消耗品費 17
				2 燃料費 1,327
				1 車両用等燃料費 1,327
				10 修繕料（物品） 324
				1 物品修繕料 324
		11 役務費	1,238	5 車両保険料 479
				1 車両保険料 479

(単位：千円)

（単位：千円）

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,254	【管財契約課】 庁舎等の機能維持に必要な工事等を行う。
			5,160	【管財契約課】 普通財産に係る維持管理費及び不用品の処分に係る事務経費
			1,510	【管財契約課】 普通財産の適正な維持管理に必要な工事を行う。
			30,218	【管財契約課】 公用車、市長車、議長車兼教育長車等の維持管理費 1 公用車 103台（リース含む。令和7年4月1日見込み） 2 市長車（エスクァイア） （1）台数 1台 （2）経費 10,208,393円 3 議長車兼教育長車（ノア） （1）台数 2台 （2）経費 8,909,687円 ※ 経費 車両用等燃料費、車両保険料、公用車運転委託料、自動車借上料

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			8 手数料 759
			3 車検等手数料 759
	12 委託料	16, 942	3 委託料（その他） 16, 942
			31 公用車運転委託料 16, 942
	13 使用料及び賃借料	7, 170	1 使用料及び賃借料 7, 170
			1 通行料 62
			2 駐車場使用料 9
			9 自動車借上料 6, 799
			31 シェアサイクル使用料 300
	17 備品購入費	3, 138	1 備品購入費（資産形成） 3, 138
			2 自動車購入費 3, 138
	26 公課費	62	1 公課費 62
			1 自動車重量税 62
07 契約事務 4, 143 前年当初額 5, 923	12 委託料	1, 413	3 委託料（その他） 1, 413
			31 業者管理・契約管理システム運用保守委託料 1, 413
	13 使用料及び賃借料	606	1 使用料及び賃借料 606
			6 事務機器借上料 210
			31 業者管理・契約管理システムライセンス等使用料 396
	18 負担金、補助及び交付金	2, 124	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2, 124
			31 電子入札システム共同運営負担金 2, 124

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,143	【管財契約課】 業者管理システム及び契約管理システムを運用し、全庁的な契約事務の効率化を図る。 また、埼玉県電子入札共同システムに係る運用費用を負担する。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
6 目 人権推進費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
0006 人権推進費				2,783	
01 人権啓発推進 前年当初額	2,527 4,115	7 報償費	616	1 報償費 616	
				1 講師謝礼金 68	
				31 出演者謝礼金 425	
				32 司会者謝礼金 10	
				33 人権擁護委員謝礼金 113	
		8 旅費	339	1 旅費 339	
				3 一般職旅費 339	
		10 需用費	810	1 消耗品費 390	
				1 消耗品費 259	
				2 図書費 131	
				4 印刷製本費 420	
				1 印刷製本費 420	
13 使用料及び賃借料	112	1 使用料及び賃借料 112			
		1 通行料 37			
		3 会場使用料 75			
18 負担金、補助及び交付金	650	2 負担金、補助及び交付金（その他） 650			
		5 研修会等負担金 113			
		31 北足立都市町同和対策推進協議会負担金 50			
		32 平和首長会議負担金 2			
		33 人権擁護事業負担金 485			
02 男女共同参画推進 前年当初額	217 220	1 報酬	132	1 報酬 132	
				31 男女共同参画審議会委員報酬 132	
	7 報償費	50	1 報償費 50		
			1 講師謝礼金 44		
			3 保育謝礼金 6		
	8 旅費	20	1 旅費 20		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
800 県支出金			1,727	【人権推進室】 同和問題を始めとした人権問題の解決に向け、市民の理解を深め、差別のない明るい地域社会を築いていくため、各種施策を推進する。 また、戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さ、戦争・核兵器の悲惨さを広く市民に周知するため、平和事業を実施する。 1 人権啓発品の作成 2 各種研修会等の実施・参加 3 人権問題に関する情報収集 4 平和展の開催 5 人権相談	
			217	【人権推進室】 新座市男女共同参画推進条例に基づき新座市男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を審議する。 また、男女共同参画推進事業として、講座やパネル展等を実施し、多くの市民に男女共同参画について理解を深める機会を提供する。 1 男女共同参画審議会 (1) 委員数 10人(市長推薦5人 公募5人) (2) 開催予定回数 2回 2 男女共同参画推進事業 (1) 男女共同参画週間に実施するパネル展	

2款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
6 目 人権推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 20
	10 需用費	5	1 消耗品費 5
			1 消耗品費 5
	11 役務費	1	7 その他の保険料 1
			1 傷害等保険料 1
	13 使用料及び賃借料	9	1 使用料及び賃借料 9
			3 会場使用料 9
03 いじめ問題再調査委員会 前年当初額	39 39	1 報酬 34	1 報酬 34
			31 いじめ問題再調査委員会委員報酬 34
	8 旅費	5	1 旅費 5
			1 費用弁償 5

2 款 総務費
1 項 総務管理費
7 目 市民相談費

0007 市民相談費			4,338
01 市民相談 前年当初額	4,291 4,290	7 報償費 4,000	1 報償費 4,000
			31 市民相談員謝礼金 4,000
	10 需用費	13	1 消耗品費 13
			1 消耗品費 5
			2 図書費 8
	12 委託料	278	3 委託料（その他） 278
			31 市民相談委託料 278
02 行政相談 前年当初額	47 92	7 報償費 45	1 報償費 45
			31 行政相談委員謝礼金 45

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
				(2) 男女共同参画関連講座 (3) 男女共同参画情報紙F o r Y o uの発行	
			39	【人権推進室】 いじめ問題に係る重大事態について、対処等のため必要があると認めるときに、新座市いじめ問題対策審議会の調査結果について再調査を行う。 委員数 5人（弁護士、精神科医、学識経験者、心理・福祉の専門家等）	

			4,291	【地域活動推進課】 日常の暮らしの中で身近に抱えている心配事、悩み事等について、市民が安心して相談することができるよう、専門の相談員による相談窓口（無料）を開設する。 1 法律相談 2 税務相談 3 不動産相談 4 年金・社会保険・労働相談
			47	【人権推進室】 国の行政機関、独立行政法人、特殊法人等に関する要望や苦情について、行政相談委員による相談窓口（無料）を開設する。

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
7 目 市民相談費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	2	1 旅費 2
			3 一般職旅費 2

2 款 総務費
1 項 総務管理費
8 目 情報管理費

0008 情報管理費				429,680	
01 一般事務 前年当初額	2,959	1 報酬	1,958	1 報酬 1,958	
	2,576			6 会計年度任用職員報酬 1,958	
		3 職員手当等	742	1 職員手当等 742	
				19 会計年度任用職員期末手当 403	
				20 会計年度任用職員勤勉手当 339	
		8 旅費	17	1 旅費 17	
				3 一般職旅費 17	
		10 需用費	6	1 消耗品費 6	
				1 消耗品費 6	
		12 委託料	6	3 委託料（その他） 6	
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 6	
		18 負担金、補助及び交付金	230	2 負担金、補助及び交付金（その他） 230	
				31 地方公共団体情報システム機構負担金 180	
				32 埼玉県市町村DX推進ネットワーク共同事業負担金 50	
02 情報系ネットワーク運用 前年当初額	239,095	10 需用費	8,558	1 消耗品費 7,958	
				1 消耗品費 7,958	
	149,421			10 修繕料（物品） 600	
				1 物品修繕料 600	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			2,959	【情報システム課】 情報管理事務に係る共通事務経費等
			239,095	【情報システム課】 業務で利用するグループウェア、全庁ファイルサーバ、L G W A N 設備、セキュリティ対策等の機器やシステムの借上げ及びこれらのシステムを安全稼働させるための機器保守、ネットワークの維持管理を行う。 また、ライフスタイルに合わせた多様な働き方の実現や生産性向上を図るため、テレワーク、ビジネスチャット、WEB会議などの環境整備を行う。

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
8 目 情報管理費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
		11 役務費	1,763	1 通信運搬費 1,613
				2 通信運搬費 1,613
				9 その他の役務費 150
				31 自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料 150
		12 委託料	8,704	3 委託料（その他） 8,704
				33 グループウェア設定変更委託料 1,056
				35 庁内LANシステム改修委託料 2,478
				36 ネットワーク機器等設定変更委託料 1,474
				42 C I O補佐官等委託料 3,696
		13 使用料及び賃借料	220,070	1 使用料及び賃借料 220,070
				6 事務機器借上料 152,369
				33 チャットシステム使用料 3,960
				34 オンラインストレージサービス使用料 347
				35 ライセンス使用料 63,394
03 住基系ネットワーク運用 前年当初額	104,821 12,468	10 需用費	527	1 消耗品費 527
				1 消耗品費 527
		11 役務費	23,075	1 通信運搬費 4,861
				2 通信運搬費 4,861
				9 その他の役務費 18,214
				31 ガバメントクラウド利用料 18,214
		12 委託料	33,776	3 委託料（その他） 33,776
				32 中間サーバ接続機器設定委託料 3,274
				34 住基系システム改修委託料 1,007
				36 住基系ネットワーク機器設定委託料 6,211
				38 住基系ネットワーク運用委託料 12,650
				39 団体内統合宛名システム標準化対応委託料 10,634

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			104,821	【情報システム課】 住民情報システムに係るネットワーク機器等の借上げ及び維持管理を行う。 基幹業務システムの標準化対応に向けて、国が構築したガバメントクラウドを利用するための環境整備を行う。

2款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
8 目 情報管理費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
		13 使用料及び賃借料	46,497	1 使用料及び賃借料	46,497
				6 事務機器借上料	20,427
				31 ライセンス使用料	26,070
		17 備品購入費	946	1 備品購入費（資産形成）	946
				1 備品購入費	946
04 地理情報システム	2,957	13 使用料及び賃借料	2,957	1 使用料及び賃借料	2,957
前年当初額	2,957			31 地理情報システム使用料	2,957
05 電子申請システム	1,229	11 役務費	18	1 通信運搬費	14
前年当初額	1,053			2 通信運搬費	14
				8 手数料	4
				31 クレジットカード等決済手数料	4
		13 使用料及び賃借料	202	1 使用料及び賃借料	202
				32 汎用予約システム使用料	202
		18 負担金、補助及び交付金	1,009	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,009
				31 電子申請システム負担金	1,009
06 公共施設予約システム	9,421	12 委託料	7,474	3 委託料（その他）	7,474
前年当初額	1,947			31 公共施設予約システム導入委託料	7,474
		13 使用料及び賃借料	1,947	1 使用料及び賃借料	1,947
				31 公共施設予約システム使用料	1,947
07 A I ・ R P A 活用	2,688	12 委託料	40	3 委託料（その他）	40
前年当初額	2,905			31 R P A 研修委託料	40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,957	【情報システム課】 市民向けに公開地図データの充実を図り、利用者の利便性向上を図るとともに、庁内職員向けに多機能な地図データ作成・編集・共有を行える地理情報システムをASPサービスで運用する。 主な搭載地図データ 航空写真、都市計画図、各公共施設の位置及び施設詳細情報、各所属所管の台帳関係情報等
			1,229	【情報システム課】 市民が利用する電子申請の継続的かつ安定的なサービス提供を図るため、埼玉県及び県内市町村と共同で、埼玉縣市町村電子申請共同システムを運用する。 また、予約・相談受付業務のオンライン化に向けて、新たに汎用予約システムを導入し、市民の利便性向上を図る。
			9,421	【情報システム課】 インターネットを通じて、施設の空き状況の照会及び予約が24時間可能となる公共施設予約システムを運用する。 また、デジタル社会の進展に合わせ、市民の利便性向上に資する機能を有した新たな公共施設予約システムを導入する。
			2,688	【情報システム課】 業務効率化や職員の負担軽減を目的として、AI等の先端技術を活用し、定型業務の自動化等を進め、職員にしかできない業務へ注力できる環境整備を行う。 1 音声テキスト化サービス

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
8 目 情報管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	2,648	1 使用料及び賃借料 2,648 31 A I－OCRサービス使用料 1,064 32 音声テキスト化サービス使用料 660 33 生成A I サービス使用料 924
08 DX研修 763 前年当初額 1,089	12 委託料	763	3 委託料（その他） 763 31 DX研修委託料 763
09 情報セキュリティ強化対策 53,634 前年当初額 37,466	12 委託料	17,356	3 委託料（その他） 17,356 31 二要素認証システム保守委託料 1,367 33 仮想ブラウザシステム等更新委託料 5,478 34 ネットワーク分割機器等更新委託料 1,515 37 二要素認証システム更新委託料 8,996
	13 使用料及び賃借料	36,278	1 使用料及び賃借料 36,278 6 事務機器借上料 36,278
10 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド 3,302 前年当初額 3,219	13 使用料及び賃借料	308	1 使用料及び賃借料 308 31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウドサービス使用料 308
	18 負担金、補助及び交付金	2,994	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,994 31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金 2,994
11 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 8,629 前年当初額 8,326	18 負担金、補助及び交付金	8,629	2 負担金、補助及び交付金（その他） 8,629 31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 8,629
12 情報公開・個人情報保護 151 前年当初額 158	1 報酬	100	1 報酬 100 31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 34

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				ＡＩによる音声認識技術を活用し、音声データを自動でテキスト化する。 2 ＡＩ－OCR 手書き文字等を高い認識率で電子データ化する。 3 ＲＰＡ データ入力等の定型業務を自動化する。 4 生成ＡＩサービス（Ｃｈａｔ ＧＰＴ） 自然な文章を生成する人工知能（ＡＩ）のサービスを活用し、文章の要約、議事録作成などの業務の効率化を図る。
			763	【情報システム課】 全庁横断的なＤＸを推進するため、オンライン研修を行う。
			53,634	【情報システム課】 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行う。
			3,302	【情報システム課】 高度な情報セキュリティ対策を講じるため、埼玉県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用する。
4,927 国庫支出金			3,702	【情報システム課】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			151	【総務課】 市民の市政に対する理解と信頼を高め、市政への参画の促進に寄与することを目的として、市が保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、市が保有する個人情報の保護に関する必要な措置を講じ、本人の請求により、開示、訂正及び利用停止を行う。

２款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
8 目 情報管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 66
	8 旅費	15	1 旅費 15
			1 費用弁償 15
	10 需用費	36	1 消耗品費 36
			2 図書費 36
13 資産公開 31 前年当初額 31	1 報酬	27	1 報酬 27
			31 資産等公開審査会委員報酬 27
	8 旅費	4	1 旅費 4
			1 費用弁償 4

2 款 総務費
1 項 総務管理費
9 目 広報費

0009 広報費			57,334
01 一般事務 5,970 前年当初額 5,199	1 報酬	4,212	1 報酬 4,212
			6 会計年度任用職員報酬 4,212
	3 職員手当等	1,593	1 職員手当等 1,593
			19 会計年度任用職員期末手当 866
			20 会計年度任用職員勤勉手当 727
	8 旅費	97	1 旅費 97
			1 費用弁償 77
			3 一般職旅費 20
	10 需用費	55	1 消耗品費 55
			1 消耗品費 55
	11 役務費	1	6 火災保険料 1

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
			一般財源 1 情報公開請求、保有個人情報開示請求等の受付 2 情報公開・個人情報保護審査会 (1) 委員数 5人(学識経験者) (2) 開催予定回数 1回 3 情報公開・個人情報保護審議会 (1) 委員数 10人(学識経験者 5人、市民代表 5人) (2) 開催予定回数 1回 4 市政情報コーナーの管理
			31 【総務課】 政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行う。 1 市長の資産等報告書の閲覧 2 資産等公開審査会 (1) 委員数 4人(学識経験者) (2) 開催予定回数 1回

			5,970	【シティプロモーション課】 広報事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
9 目 広報費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 火災保険料	1
		12 委託料	12	3 委託料（その他）	12
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	12
02 ホームページ運営 前年当初額	4,530 4,625	11 役務費	55	1 通信運搬費	55
				2 通信運搬費	55
		13 使用料及び 賃借料	4,475	1 使用料及び賃借料	4,475
				33 ホームページ管理システム使用料	4,475
03 広報にいざ発行 前年当初額	46,834 45,858	7 報償費	75	1 報償費	75
				31 市民カメラマン謝礼金	45
				32 広報にいざ音訳謝礼金	30
		10 需用費	28,445	1 消耗品費	36
				1 消耗品費	36
				4 印刷製本費	28,372
				31 広報にいざ発行費	28,372
				10 修繕料（物品）	37
				1 物品修繕料	37
		11 役務費	21	1 通信運搬費	21
				2 通信運搬費	21
		12 委託料	18,206	3 委託料（その他）	18,206
				31 広報配布委託料	18,206
		13 使用料及び 賃借料	87	1 使用料及び賃借料	87
				31 ソフトウェア使用料	87

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
			4, 530	【シティプロモーション課】 市民の多様化した情報ニーズに迅速に対応するため、インターネットを利用したホームページの運営及び管理を行う。
30 国庫支出金			46, 804	【シティプロモーション課】 市政の情報や市内の出来事などをお知らせし、市民の市政に対する理解と参加意識を高めるため、広報にいざを発行する。 1 発行回数 年 1 2 回（毎月 1 日発行） 2 発行部数 月 8 0, 5 0 0 部 3 刷色 全ページカラー 4 規格 タブロイド判 5 ページ数 1 2 ページ（年 9 回）、1 6 ページ（年 3 回、市制施行 5 5 周年特別号を含む）

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 0 目 企画費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
0010 企画費				63,903	
01 一般事務（政策課） 前年当初額	111 633	8 旅費	106	1 旅費	106
				3 一般職旅費	106
				1 消耗品費	5
				1 消耗品費	5
02 総合教育会議 前年当初額	4 4	8 旅費	4	1 旅費	4
				1 費用弁償	4
03 基地対策 前年当初額	23 68	18 負担金、補助及び交付金	23	2 負担金、補助及び交付金（その他）	23
				31 全国基地協議会分担金	17
				32 防衛施設周辺整備全国協議会分担金	6
04 総合計画推進 前年当初額	152 152	1 報酬	132	1 報酬	132
				31 政策評価委員会委員報酬	132
				8 旅費	20
				1 旅費	20
			1 費用弁償	20	
05 広域行政 前年当初額	6,244 8,967	18 負担金、補助及び交付金	6,244	2 負担金、補助及び交付金（その他）	6,244
				31 朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会負担金	6,244

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			111	【政策課】 企画事務に係る共通事務経費等
			4	【政策課】 市長及び教育委員会により構成し、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策や緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。 新座市総合教育会議 1 委員数 6人 市長 教育長 教育委員会委員 4人 2 開催予定回数 1回
			23	【政策課】 米軍及び自衛隊の基地が所在する市として、交付金の増額や航空機等の飛行活動に関する安全確保などについて、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて要望活動を実施する。
			152	【政策課】 第5次新座市総合計画、同計画と統合した新座市デジタル田園都市構想総合戦略及び同計画に基づく行財政改革の取組について、一体的に進捗管理を行う。 進捗状況については、新座市政策推進本部において点検・評価をした上で、外部の有識者及び市民で構成する新座市政策評価委員会に報告し、意見を求める。 新座市政策評価委員会 1 委員数 10人 委員長 1人 委員 9人 2 開催予定回数 2回
			6,244	【政策課】 朝霞地区4市共用の火葬場の設置に向けた検討を行うため、協議会に係る経費を負担する。

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 0 目 企画費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
06 シティプロモーション推進	5,194	7 報償費	10	1 報償費	10
	前年当初額 4,750			5 協力者謝礼品	10
		10 需用費	165	1 消耗品費	49
				1 消耗品費	44
				2 図書費	5
				2 燃料費	7
				1 車両用等燃料費	7
				3 食糧費	85
				1 食糧費	85
				4 印刷製本費	24
				1 印刷製本費	24
		11 役務費	12	7 その他の保険料	12
				1 傷害等保険料	12
		12 委託料	4,669	3 委託料（その他）	4,669
				2 会場設営委託料	1,078
				6 看板作成委託料	318
				8 施設等警備委託料	994
				36 一般廃棄物収集運搬処理委託料	63
				37 着ぐるみ作成委託料	2,188
				38 横断幕点検委託料	28
		13 使用料及び賃借料	57	1 使用料及び賃借料	57
				2 駐車場使用料	40
				3 会場使用料	17
		14 工事請負費	281	3 工事請負費（資産形成）	281
				31 西分集会所脇清掃用具倉庫設置工事費	281

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			5,194	【シティプロモーション課】 地域資源をいかした施策を展開し、本市の魅力を発信することで、転入者数を増加させる取組や交流人口・関係人口を創出する取組を進める。 1 イメージキャラクター「ゾウキリン」活用事業 2 野火止用水美化活動（通年活動 10回） 3 竹林整備事業（通年活動 24回） 4 平林寺半僧坊大祭併催事業

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 0 目 企画費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
07 観光ボランティアガイド	70	18 負担金、補助及び交付金	70	2 負担金、補助及び交付金（その他）	70
前年当初額	70			31 新座市観光ボランティアガイド協会補助金	70
08 ふるさと納税促進	17,579	11 役務費	4,682	9 その他の役務費	4,682
前年当初額	18,004			31 ポータルサイト利用料	4,342
				32 クレジットカード等代理納付システム利用料	340
		12 委託料	12,897	3 委託料（その他）	12,897
				32 ふるさと納税事務委託料	12,897
09 企業版ふるさと納税	110	12 委託料	110	3 委託料（その他）	110
前年当初額	0			31 企業版ふるさと納税マッチング支援委託料	110
10 産業観光協会補助	1,743	18 負担金、補助及び交付金	1,743	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,743
前年当初額	820			31 新座市産業観光協会補助金	1,743
11 祭り振興補助	4,800	18 負担金、補助及び交付金	4,800	2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,800
前年当初額	1,300			32 柳瀬川ふれあい祭り実行委員会補助金	4,000
				33 新座快適みらい都市会議補助金	800
12 新座ブランド認定	362	10 需用費	362	1 消耗品費	103
前年当初額	305			1 消耗品費	103
				4 印刷製本費	259
				1 印刷製本費	259

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
			70【シティプロモーション課】 本市の魅力をPRすることを目的に、市内の自然資源を活用した散策ルートの開発やガイド活動等を行う新座市観光ボランティアガイド協会に対し、補助を行う。
			17,579【シティプロモーション課】 本市へのふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図るため、一定の条件を満たす寄附者に対し、返礼品を送付する。あわせて、ふるさと納税の使い道を具体的に示すことで寄附を募るクラウドファンディングを実施する。 また、寄附者の利便性向上のため、外部ポータルサイトを利用した寄附の受付及びクレジットカードやマルチペイメントサービスによる寄附金の受入れを行う。
			110【シティプロモーション課】 本市への企業版ふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図るため、寄附企業とのマッチング支援を委託する。
			1,743【シティプロモーション課】 市内の産業・観光分野の振興を図るため、新座市産業観光協会に対し、補助を行う。 補助対象事業 1 協会ホームページ運営 2 トラベルライティングアワード新座賞 3 市制施行55周年記念事業イベント 4 謎解きデジタルスタンプラリー（市制施行55周年記念事業） 5 浦和競馬組合連携事業（市制施行55周年記念事業）
			4,800【シティプロモーション課】 市内で開催される祭りを振興し、地域活性化を図るため、市民等が主体で祭りの企画・運営を行う実行委員会等に対し、補助を行う。
			362【シティプロモーション課】 地域経済の活性化及び市のイメージアップを図るため、第2回新座ブランド認定事業を実施する。

2款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 0 目 企画費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
13 市制施行 5 5 周年記念事業 前年当初額	3, 165	7 報償費	30	1 報償費	30
	0			1 講師謝礼金	30
		11 役務費	1, 892	3 広告料	1, 892
				1 広告料	1, 892
		12 委託料	1, 243	3 委託料（その他）	1, 243
				31 動画編集委託料 32 装飾物設置等委託料	88 1, 155
14 一般事務（公共施設 マネジメント課） 前年当初額	491	8 旅費	10	1 旅費	10
	484			3 一般職旅費	10
		10 需用費	134	1 消耗品費	134
				1 消耗品費 2 図書費	34 100
		13 使用料及び 賃借料	347	1 使用料及び賃借料	347
				31 刊行物掲載単価データ利用料	347
15 公共施設マネジメント推進 前年当初額	8, 147	1 報酬	264	1 報酬	264
	12, 584			31 公共施設再配置計画審議会委員報酬	264
		8 旅費	40	1 旅費	40
				1 費用弁償	40
		12 委託料	7, 843	3 委託料（その他）	7, 843
				35 公共施設再配置計画策定委託料	7, 843
16 （仮称）三軒屋公園 等複合施設整備 前年当初額	15, 708	1 報酬	160	1 報酬	160
	12, 994			31 （仮称）三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員報酬	160
		8 旅費	29	1 旅費	29

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,165	【シティプロモーション課】 市制施行55周年を市民と共に祝い、市への愛着・誇りを醸成するとともに、市の知名度を向上させることを目的として、記念事業を実施する。 1 新座ブランド認定記念講演会 2 新座市特集記事新聞掲載 3 新座市PR動画鉄道車内広告 4 庁舎記念装飾
			491	【公共施設マネジメント課】 公共施設マネジメントに係る共通事務経費等
			8,147	【公共施設マネジメント課】 市内公共施設のマネジメントを計画的に推進する。 公共施設再配置計画を策定するため、学識経験者等で構成する審議会の開催などを通じ、公共施設の今後の在り方について検討を進める。 新座市公共施設再配置計画審議会 1 委員数 10人 会 長 1人 委 員 9人 2 開催予定回数 4回
			15,708	【（仮称）三軒屋公園等複合施設整備推進室】 三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設の整備に向け、官民連携事業として必要となる事項について整理するとともに、整備運営に当たっての要求水準書を作成し、事業者公募の手続を進める。 なお、当初は令和6年度に事業者を公募することとしていたが、基本計画の見直しを行うこととしたため、令和7年度に実施することとなった。 また、（仮称）三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員会を開催し、

2款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 0 目 企画費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 24
			3 一般職旅費 5
	10 需用費	9	1 消耗品費 9
			1 消耗品費 9
	12 委託料	15, 510	3 委託料（その他） 15, 510
			31 （仮称）三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定支援委託料 15, 510

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 財政管理費

0011 財政管理費				160, 431	
01 一般事務 前年当初額	148, 419 145, 587	1 報酬	2, 067	1 報酬	2, 067
				6 会計年度任用職員報酬	2, 067
	3 職員手当等	784	1 職員手当等	784	
			19 会計年度任用職員期末手当	426	
			20 会計年度任用職員勤勉手当	358	
	8 旅費	96	1 旅費	96	
			3 一般職旅費	96	
	10 需用費	1, 443	1 消耗品費	55	
			1 消耗品費	18	
			2 図書費	37	
			4 印刷製本費	1, 388	
	1 印刷製本費		1 印刷製本費	1, 388	
			3 委託料（その他）	6	
	1 会計年度任用職員健康診断委託料		1 会計年度任用職員健康診断委託料	6	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				事業者から提案のあった内容について審査の上、複合施設の整備運営事業者を選定し、令和7年度中の契約締結に向けて事務を進める。 （仮称）三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員会 （１）委員数 １０名（外部有識者３名、市議会議員３名、市職員４名） （２）開催予定回数 ４回

		3	148,416	【財政課】 財政管理事務に係る共通事務経費等
		財産収入		

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 財政管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	20	2 負担金、補助及び交付金（その他） 20
			5 研修会等負担金 20
	24 積立金	144, 003	1 積立金（財政調整基金） 1
			31 財政調整基金利子積立金 1
			2 積立金（その他） 19, 001
			31 森林環境整備基金利子積立金 1
			32 森林環境整備基金積立金 19, 000
			3 積立金（減債基金） 125, 001
			31 減債基金積立金 125, 000
			32 減債基金利子積立金 1
02 財務会計システム 12, 012 前年当初額 12, 650	13 使用料及び賃借料	12, 012	1 使用料及び賃借料 12, 012
			31 財務会計システム使用料 12, 012

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 2 目 債権管理費

0012 債権管理費			4
01 税外債権徴収事務 4 前年当初額 4	11 役務費	4	1 通信運搬費 3
			2 通信運搬費 3
			8 手数料 1
			31 支払督促等手数料 1

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 3 目 会計管理費

0013 会計管理費			27, 344
01 会計管理 27, 344 前年当初額 20, 124	1 報酬	658	1 報酬 658

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			12, 012	【財政課】 財務会計システムに係る使用料及び賃借料

			4	【納税課】 市が有する税以外の債権の徴収強化を図る。

			27,344	【出納室】 日々の収入及び支出が、法令や契約書その他の関係書類に基づき、適正に行

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 3 目 会計管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			6 会計年度任用職員報酬	658
	3 職員手当等	361	1 職員手当等	361
			19 会計年度任用職員期末手当	196
			20 会計年度任用職員勤勉手当	165
	8 旅費	21	1 旅費	21
			1 費用弁償	11
			3 一般職旅費	10
	10 需用費	230	1 消耗品費	102
			1 消耗品費	102
			4 印刷製本費	128
			1 印刷製本費	128
	11 役務費	24, 971	7 その他の保険料	108
			1 傷害等保険料	108
			8 手数料	24, 863
			31 振込データ伝送取扱手数料	330
			32 残高証明手数料	6
			33 公共料金口座振替手数料	330
			34 振込組戻手数料	241
			35 公金振込手数料	23, 956
	18 負担金、補助及び交付金	1, 103	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1, 103
			31 埼玉県都市出納事務協議会負担金	3
			32 派出所業務負担金	1, 100

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 4 目 公平委員会費

0014 公平委員会費			610
01 公平委員会運営 前年当初額	610 549	1 報酬	328
		1 報酬	328

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				われているかを審査する。 また、現金の出納及び保管とともに、これらの記録管理等を行う。

			610	【公平委員会】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 4 目 公平委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 委員報酬	328
	8 旅費	174	1 旅費	174
			1 費用弁償	6
			2 特別職旅費	136
			3 一般職旅費	32
	18 負担金、補助及び交付金	108	2 負担金、補助及び交付金（その他）	108
			5 研修会等負担金	38
			31 全国公平委員会連合会負担金	41
			32 全国公平委員会連合会関東支部負担金	18
			33 埼玉県公平委員会連合会負担金	11

2 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 税務総務費

0001 稅務總稅費				588, 318	
01 職員人件費 前年当初額	475, 742	2 給料	238, 701	1 給料	238, 701
	460, 045			2 職員給料	238, 701
		3 職員手当等	157, 769	1 職員手当等	157, 769
				4 管理職手当	3, 960
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	4, 068
				7 地域手当	24, 847
				8 住居手当	4, 296
				9 通勤手当	6, 116
				11 超過勤務手当	6, 488
				12 期末手当	59, 108
				13 勤勉手当	48, 868
		4 共済費	79, 272	1 共済費	79, 272
	3 職員共済組合負担金			78, 603	
				4 職員共済組合事務費	669
02 一般事務（課稅課） 前年当初額	15, 097 13, 499	1 報酬	7, 068	1 報酬	7, 068

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
			一般財源 利益処分に対する審査請求の審査を行う。 また、全国及び埼玉県で組織する公平委員会連合会の総会等に参加し、情報及び資料収集を行う。 1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人 2 会議開催予定回数 新座市公平委員会 2回 3 会議出席予定回数 (1) 全国公平委員会連合会 3回 (2) 全国公平委員会連合会関東支部 2回 (3) 埼玉県公平委員会連合会 1回

282,608 県支出金		6,452 使用料及び 手数料	186,682	【人事課】 課税課 35人 納税課 32人
			15,097	【課税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 税務総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 会計年度任用職員報酬 7,068
	3 職員手当等	2,687	1 職員手当等 2,687
			19 会計年度任用職員期末手当 1,460
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,227
	8 旅費	268	1 旅費 268
			1 費用弁償 237
			3 一般職旅費 31
	10 需用費	2,674	1 消耗品費 2,509
			1 消耗品費 2,213
			2 図書費 296
			4 印刷製本費 165
			1 印刷製本費 165
	11 役務費	2,177	8 手数料 1,160
			31 コンビニ交付サービス手数料 1,140
			32 クレジットカード等決済手数料 20
			9 その他の役務費 1,017
			31 コンビニ交付サービス利用料 924
			32 クレジットカード等代理納付システム利用料 93
	12 委託料	12	3 委託料（その他） 12
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
	13 使用料及び賃借料	140	1 使用料及び賃借料 140
			31 キャッシュレスサービス使用料 140
	18 負担金、補助及び交付金	71	2 負担金、補助及び交付金（その他） 71
			5 研修会等負担金 71
03 一般事務（納税課） 97,479 前年当初額 95,296	1 報酬	10,993	1 報酬 10,993

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			97,479	【納税課】 税務総務事務に係る共回事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 税務総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			6 会計年度任用職員報酬	10,993
	3 職員手当等	4,164	1 職員手当等	4,164
			19 会計年度任用職員期末手当	2,263
			20 会計年度任用職員勤勉手当	1,901
	8 旅費	212	1 旅費	212
			1 費用弁償	192
			3 一般職旅費	20
	10 需用費	81	1 消耗品費	81
			2 図書費	81
	12 委託料	29	3 委託料（その他）	29
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	29
	18 負担金、補助及び交付金	1,000	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,000
			31 還付不能金返還金	1,000
	22 償還金、利子及び割引料	81,000	1 返還金・還付金等	81,000
			31 市税過誤納金還付金	80,000
			32 市税過誤納金還付加算金	1,000

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

0002 賦課徴収費					314, 839
01 市民税等賦課事務 前年当初額	119, 749	1 報酬	14, 147	1 報酬	14, 147
	106, 638			6 会計年度任用職員報酬	14, 147
		3職員手当等	3, 861	1 職員手当等	3, 861
				19 会計年度任用職員期末手当	2, 024
				20 会計年度任用職員勤勉手当	1, 837
		7 報償費	20	1 報償費	20

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			119,749	【課税課】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費 令和7年度は、市制施行55周年記念事業の一環として、原動機付自転車オリジナルナンバープレートを新たに作成する。

2款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			5 協力者謝礼品	20
	8 旅費	280	1 旅費	280
			1 費用弁償	280
	10 需用費	12, 700	1 消耗品費	3, 369
			1 消耗品費	3, 369
			4 印刷製本費	9, 331
			1 印刷製本費	9, 331
	11 役務費	220	8 手数料	220
			31 廃棄物処理手数料	5
			32 軽自動車検査情報提供手数料	215
	12 委託料	46, 233	3 委託料（その他）	46, 233
			31 住民情報システム改修委託料	5, 105
			33 住民情報システムマイナンバー制度対応委託料	4, 267
			34 住民情報システム運用保守委託料	26, 168
			35 団体内統合宛名システム運用保守委託料	8, 877
			41 地方税電子申告支援サービス設定委託料	1, 155
			43 確定申告事務人員派遣委託料	661
	13 使用料及び賃借料	26, 314	1 使用料及び賃借料	26, 314
			6 事務機器借上料	17, 466
			31 サーバー使用料	8, 848
	18 負担金、補助及び交付金	15, 974	2 負担金、補助及び交付金（その他）	15, 974
			31 埼玉县市町村税務協議会負担金	10
			32 朝霞税務署管内地区税務協議会負担金	65
			33 埼玉县市町村軽自動車税事務協議会負担金	651
			34 地方税共同機構負担金	14, 341
			35 軽自動車税環境性能割徴収取扱費	907

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
02 固定資産税等賦課事務 前年当初額	69,233 51,561	1 報酬	5,333	1 報酬	5,333
				6 会計年度任用職員報酬	5,333
		3 職員手当等	2,020	1 職員手当等	2,020
				19 会計年度任用職員期末手当	1,083
				20 会計年度任用職員勤勉手当	937
		8 旅費	276	1 旅費	276
				1 費用弁償	276
		10 需用費	4,124	4 印刷製本費	4,124
				1 印刷製本費	4,124
		12 委託料	46,280	3 委託料（その他）	46,280
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	18
				31 時点修正鑑定委託料	1,662
				32 固定資産税標準宅地鑑定評価委託料	13,679
				33 路線価付設支援委託料	10,230
				34 航空写真撮影及びデジタルマッピング委託料	9,834
				36 住民情報システム運用保守委託料	9,702
				42 航空写真・地番図地理情報システム更新委託料	1,155
		13 使用料及び賃借料	11,110	1 使用料及び賃借料	11,110
				2 駐車場使用料	4
				6 事務機器借上料	8,981
				31 地理情報システム使用料	1,875
				32 ライセンス使用料	250
		18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他）	90
				31 資産評価システム研究センター負担金	90
03 市税等徴収事務 前年当初額	125,857 124,524	1 報酬	8,060	1 報酬	8,060
				6 会計年度任用職員報酬	8,060

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			69, 233	【課税課】 固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費
			125, 857	【納税課】 市税等の徴収事務及び納税証明書の交付事務に係る経費

2 款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	3, 064	1 職員手当等 3, 064
			19 会計年度任用職員期末手当 1, 665
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1, 399
	8 旅費	177	1 旅費 177
			1 費用弁償 177
	10 需用費	6, 408	1 消耗品費 1, 673
			1 消耗品費 1, 673
			4 印刷製本費 4, 735
			1 印刷製本費 4, 735
	11 役務費	21, 358	1 通信運搬費 2, 795
			2 通信運搬費 2, 795
			8 手数料 3, 794
			7 口座振替手数料 1, 611
			10 郵便払込手数料 396
			15 不動産鑑定手数料 1, 114
			31 預貯金等調査及び照会手数料 140
			32 手形交換手数料 14
			33 口座振替加入促進手数料 48
			34 銀行払込手数料 1
			37 口座振替受付サービス登録手数料 169
			38 クレジットカード等決済手数料 4
			39 データ媒体化手数料 278
			40 定額小為替購入手数料 1
			42 公売等手数料 18
			9 その他の役務費 14, 769
			31 インターネット公売システム利用料 1
			32 クレジットカード等代理納付システム利用料 47
			33 SMS 送信サービス利用料 938
			34 地方税共通納税システム利用料 4, 436
			35 預貯金等照会業務電子化サービス利用料 832

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			36 公金収納日計処理サービス利用料	6,851
			37 口座振替サービス利用料	278
			38 財産調査ユニットサービス利用料	1,386
	12 委託料	65,560	3 委託料（その他）	65,560
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	23
			31 コンビニエンスストア収納取扱委託料	19,586
			33 電話催告委託料	14,388
			34 住民情報システム運用保守委託料	25,574
			35 口座振替データ伝送委託料	2,469
			41 公金収納日計処理委託料	3,520
13 使用料及び賃借料	17,951	1 使用料及び賃借料	17,951	
		1 通行料	1	
		2 駐車場使用料	12	
		6 事務機器借上料	17,798	
		31 キャッシュレスサービス使用料	140	
18 負担金、補助及び交付金	3,279	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,279	
		31 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	
		32 地方税共通納税システム負担金	3,099	
		33 水道料金システム負担金	80	

2 款 総務費
2 項 徴税費
3 目 固定資産評価審査委員会費

0003 固定資産評価審査委員会費		88	
01 固定資産評価審査委員会運営	88	1 報酬	82
前年当初額	98		
		2 委員報酬	82
		8 旅費	6
		1 旅費	6
		1 費用弁償	6

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			88	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会定例会の開催等に係る経費 1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人 2 任期 3年 3 開催予定回数 2回（定例会、研修会）

2 款 総務費

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費
1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 戸籍住民基本台帳費			626, 802
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	135, 664	1 給料 135, 664
			2 職員給料 135, 664
	3 職員手当等	89, 990	1 職員手当等 89, 990
			4 管理職手当 3, 540
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1, 980
			7 地域手当 14, 119
			8 住居手当 1, 857
			9 通勤手当 3, 533
			11 超過勤務手当 2, 795
			12 期末手当 34, 123
			13 勤勉手当 28, 025
	4 共済費	43, 092	1 共済費 43, 092
			3 職員共済組合負担金 42, 702 4 職員共済組合事務費 390
02 一般事務 前年当初額	8 旅費	32	1 旅費 32
			3 一般職旅費 32
	10 需用費	902	1 消耗品費 838
			1 消耗品費 809
			2 図書費 29
			2 燃料費 64
			1 車両用等燃料費 64
	11 役務費	16	5 車両保険料 16
			1 車両保険料 16
	12 委託料	981	3 委託料（その他） 981
			31 住居表示管理システム運用保守委託料 981

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
1,076 国庫支出金		38,742 使用料及び 手数料 37,815 諸収入 927	228,928	【人事課】 () 内は暫定再任用短時間勤務職員 市民課 34人(5人)	
5 県支出金		168 諸収入	1,758	【市民課】 住居表示及び戸籍住民基本台帳事務に係る共回事務経費等	

2款 総務費

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費
1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
03 住民基本台帳管理 前年当初額	46,317 40,490	1 報酬	31,299	1 報酬 31,299
				6 会計年度任用職員報酬 31,299
		3 職員手当等	11,673	1 職員手当等 11,673
				19 会計年度任用職員期末手当 6,344
				20 会計年度任用職員勤勉手当 5,329
		8 旅費	717	1 旅費 717
				1 費用弁償 717
		10 需用費	1,808	1 消耗品費 1,075
				1 消耗品費 977
				2 図書費 98
				4 印刷製本費 683
				1 印刷製本費 683
				10 修繕料（物品） 50
				1 物品修繕料 50
		11 役務費	338	8 手数料 235
				31 定額小為替購入手数料 1
				32 クレジットカード等決済手数料 234
				9 その他の役務費 103
				31 クレジットカード等代理納付システム利用料 103
		12 委託料	337	3 委託料（その他） 337
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 86
				31 全国住所辞書保守委託料 231
				34 運転免許証識別装置保守委託料 20
		13 使用料及び賃借料	145	1 使用料及び賃借料 145
				6 事務機器借上料 5
				31 キャッシュレスサービス使用料 140

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
15 国庫支出金 5 県支出金 10			46,302	【市民課】 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行う。

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費
1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
04 住民基本台帳ネット ワークシステム 前年当初額	26,708 23,620	1 報酬	6,229	1 報酬 6,229
				6 会計年度任用職員報酬 6,229
		3 職員手当等	2,126	1 職員手当等 2,126
				19 会計年度任用職員期末手当 1,155
				20 会計年度任用職員勤勉手当 971
		8 旅費	382	1 旅費 382
				1 費用弁償 382
		10 需用費	360	1 消耗品費 360
				1 消耗品費 360
		11 役務費	61	1 通信運搬費 61
				2 通信運搬費 61
		12 委託料	7,696	3 委託料（その他） 7,696
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 18
				31 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料 7,678
		13 使用料及び賃借料	9,854	1 使用料及び賃借料 9,854
				6 事務機器借上料 7,481
				7 設備機器借上料 393
				31 個人番号カード交付予約システム使用料 1,980
05 住民情報システム 前年当初額	25,842 24,175	10 需用費	2,385	1 消耗品費 1,125
				1 消耗品費 1,125
				4 印刷製本費 660
				1 印刷製本費 660
				10 修繕料（物品） 600
				1 物品修繕料 600

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債		
		そ の 他		
			26,708	【市民課】 各市町村で管理している住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号（マイナンバー）及びこれらの変更情報をネットワーク化し、住民基本台帳事務の効率化及び全国共通の本人確認の確立を図り、市町村の区域を越えた住民基本台帳事務の処理及び国や都道府県の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。 また、本システムを用いて住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理及び転入転出手続のワンストップ化を実施する。 さらに、マイナンバーカードについて、申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施する。
			25,842	【市民課】 各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図る。 現在、住民情報システムを活用している業務は、住民記録、印鑑登録、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、収納・滞納、固定資産税（都市計画税）、国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、下水道受益者負担金、学齢簿、選挙人名簿、後期高齢者医療・高齢者福祉・障がい者福祉・こども医療の各業務である。

2 款 総務費

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費
1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
		11 役務費	1,980	1 通信運搬費 1,980
				2 通信運搬費 1,980
		12 委託料	10,800	3 委託料（その他） 10,800
				31 住民情報システム運用保守委託料 9,013
				32 住民情報システム改修委託料 1,787
		13 使用料及び賃借料	10,677	1 使用料及び賃借料 10,677
				6 事務機器借上料 10,677
06 コンビニ交付サービス 前年当初額	17,786 16,056	11 役務費	11,513	8 手数料 6,906
				31 コンビニ交付サービス手数料 6,906
				9 その他の役務費 4,607
				31 コンビニ交付サービス利用料 4,607
		12 委託料	1,485	3 委託料（その他） 1,485
				31 コンビニ交付サービス機器保守委託料 1,485
		18 負担金、補助及び交付金	4,788	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,788
				31 コンビニ交付運営負担金 4,788
07 戸籍管理 前年当初額	151,303 36,547	1 報酬	2,295	1 報酬 2,295
				6 会計年度任用職員報酬 2,295
		3 職員手当等	876	1 職員手当等 876
				19 会計年度任用職員期末手当 476
				20 会計年度任用職員勤勉手当 400
		8 旅費	223	1 旅費 223
				1 費用弁償 223
		10 需用費	553	1 消耗品費 481
				1 消耗品費 481

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			17,786 【市民課】 マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行う。 1 発行する証明書 （１）住民票の写し （２）印鑑登録証明書 （３）所得・（非）課税証明書 2 利用時間 午前６時半～午後１１時（年末年始を除く。）	
119 県支出金			151,184 【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連用紙の作成・管理を行う。 戸籍原簿を始め関係帳簿を全てデータ化しコンピュータによる管理を行い、証明発行、戸籍記録事務の迅速化及び効率化により市民サービスの向上を図る。 戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度に対応するため、通知発送、窓口受付、コールセンター等を委託する。	

2 款 総務費

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費
1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 22
			1 印刷製本費 22
			10 修繕料（物品） 50
			1 物品修繕料 50
	11 役務費	6, 545	1 通信運搬費 6, 545
			2 通信運搬費 6, 545
	12 委託料	138, 231	3 委託料（その他） 138, 231
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
			31 戸籍・除籍システム運用保守委託料 19, 851
			34 戸籍振り仮名対応委託料 67, 221
			35 戸籍・除籍システム標準化構築委託料 51, 153
	13 使用料及び賃借料	2, 545	1 使用料及び賃借料 2, 545
			6 事務機器借上料 2, 545
	18 負担金、補助及び交付金	35	2 負担金、補助及び交付金（その他） 35
			31 埼玉県中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 35
08 旅券事務 前年当初額	71, 455 70, 034	1 報酬 6, 816	1 報酬 6, 816
			6 会計年度任用職員報酬 6, 816
	3 職員手当等	2, 600	1 職員手当等 2, 600
			19 会計年度任用職員期末手当 1, 413
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1, 187
	8 旅費	63	1 旅費 63
			1 費用弁償 54 3 一般職旅費 9
	10 需用費	61, 958	1 消耗品費 61, 958

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要	
特 定 財 源			一般財源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2,417 県支出金		61,816 諸収入	7,222	【市民課】 市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙の発行を行う。	

2 款 総務費

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費
1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 61,958
	12 委託料	18	3 委託料（その他） 18
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 18
09 出張所管理 16,714 前年当初額 13,480	1 報酬	8,133	1 報酬 8,133
			6 会計年度任用職員報酬 8,133
	3 職員手当等	3,106	1 職員手当等 3,106
			19 会計年度任用職員期末手当 1,688
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,418
	8 旅費	211	1 旅費 211
			1 費用弁償 211
	10 需用費	413	1 消耗品費 363
			1 消耗品費 363
			10 修繕料（物品） 50
			1 物品修繕料 50
	11 役務費	410	1 通信運搬費 410
			1 電話料 410
	12 委託料	3,763	3 委託料（その他） 3,763
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 23
			31 出張所集金委託料 3,630
			32 レジスター改修委託料 110
	13 使用料及び賃借料	678	1 使用料及び賃借料 678
			6 事務機器借上料 678

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			16,714	【市民課】 出張所に係る運営管理費 出張所 4 か所 1 東北出張所 2 栄出張所 3 栗原出張所 4 西堀・新堀出張所 なお、令和 6 年度から市民の利便性向上や本庁舎の負担軽減に資するため、東北出張所及び栗原出張所においてマイナンバーカードの電子証明書の更新を行える体制を整備するなど、出張所機能の強化を図っている。

2 款 総務費
4 項 選挙費
1 目 選挙管理委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 選挙管理委員会費			42,951
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	12,255	1 給料 12,255
			2 職員給料 12,255
	3 職員手当等	8,007	1 職員手当等 8,007
			4 管理職手当 600
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 120
			7 地域手当 1,298
			9 通勤手当 272
			11 超過勤務手当 103
			12 期末手当 3,054
			13 勤勉手当 2,542
	4 共済費	4,159	1 共済費 4,159
			3 職員共済組合負担金 4,129
			4 職員共済組合事務費 30
02 選挙管理委員会運営 前年当初額	1 報酬	1,632	1 報酬 1,632
			2 委員報酬 1,632
	8 旅費	147	1 旅費 147
			1 費用弁償 68
			2 特別職旅費 75
			3 一般職旅費 4
	9 交際費	5	1 交際費 5
			31 委員長交際費 5
	10 需用費	115	1 消耗品費 115
			1 消耗品費 27
			2 図書費 88
	11 役務費	24	1 通信運搬費 24
			2 通信運搬費 24
	12 委託料	15,821	3 委託料（その他） 15,821

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			24, 421	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務局 3 人
			18, 530	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会は、選挙人名簿への定時登録等を行うほか、選挙関係協議会等の総会、研修会等への出席を通じて委員及び職員の知識を高め、委員会を円滑に運営する。 1 委員数 4 人 委員長 1 人 委員長代理 1 人 委員 2 人 2 開催予定回数 定例会 1 2 回（毎月） 臨時会 2 回

2款 総務費

2 款 総務費
4 項 選挙費
1 目 選挙管理委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 選挙管理システム運用保守委託料 660 33 住民情報システム運用保守委託料 324 36 選挙人名簿システム標準化構築委託料 9,482 37 住民情報システム標準化対応委託料 5,355
	13 使用料及び賃借料	670	1 使用料及び賃借料 670
			6 事務機器借上料 670
	18 負担金、補助及び交付金	116	2 負担金、補助及び交付金（その他） 116
			31 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 47 32 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部負担金 18 33 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会負担金 11 34 朝霞地区選挙管理委員会連絡協議会負担金 40

2 款 総務費
4 項 選挙費
2 目 選挙啓発費

0002 選挙啓発費			221
01 選挙啓発 221	7 報償費	27	1 報償費 27
前年当初額 219			31 選挙啓発ポスター記念品 27
	18 負担金、補助及び交付金	194	2 負担金、補助及び交付金（その他） 194
			8 バス借上料補助金 50 31 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会共同事業負担金 14 32 朝霞地区明るい選挙推進協議会負担金 30 33 新座市明るい選挙推進協議会補助金 100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			221	【選挙管理委員会事務局】 政治、選挙に関する市民の意識向上を図り、もって選挙の投票率の向上に資するための啓発事業を行う。 令和7年度の主な事業 1 明るい選挙啓発ポスター及び標語コンクール 2 市内小・中学生及び高校生から募集

2 款 総務費

2 款 総務費
4 項 選挙費
3 目 参議院議員選挙費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0003 参議院議員選挙費			66, 233
01 参議院議員選挙 前年当初額	1 報酬	12, 570	1 報酬 12, 570
			31 投票所の投票管理者報酬 1, 190
			33 投票所の投票立会人報酬 1, 120
			34 期日前投票所の投票立会人報酬 908
			35 開票管理者報酬 28
			36 開票立会人報酬 168
			37 選挙事務従事者報酬 8, 001
			38 投票所の投票管理者職務代理者報酬 1, 155
	3 職員手当等	2, 497	1 職員手当等 2, 497
			11 超過勤務手当 2, 497
	7 報償費	440	1 報償費 440
			31 ポスター掲示場提供者謝礼品 440
	8 旅費	961	1 旅費 961
			1 費用弁償 958
			2 特別職旅費 3
	10 需用費	2, 082	1 消耗品費 844
			1 消耗品費 825
			2 図書費 19
			2 燃料費 78
			1 車両用等燃料費 78
			3 食糧費 614
			1 食糧費 614
			4 印刷製本費 546
			1 印刷製本費 546
	11 役務費	8, 065	1 通信運搬費 7, 665
			1 電話料 783

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
65,757 県支出金			476	【選挙管理委員会事務局】 令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員選挙を実施する。 1 選挙期日 未定 2 開票期日 未定			

2 款 総務費

2 款 総務費
4 項 選挙費
3 目 参議院議員選挙費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 通信運搬費	6,882
			7 その他の保険料	30
			1 傷害等保険料	30
			8 手数料	370
			1 洗濯手数料	370
	12 委託料	37,981	3 委託料（その他）	37,981
			3 剪定除草等委託料	242
			31 ポスター掲示場設置撤収委託料	5,478
			32 横断幕設置撤収委託料	33
			33 選挙公報配布委託料	2,772
			34 選挙チラシ配布等委託料	1,162
			35 投開票所資材搬入搬出委託料	627
			36 投票済投票用紙等収集運搬処理委託料	105
			37 投票用紙交付機等点検委託料	908
			38 期日前投票システム更新委託料	759
			39 投票管理システム更新委託料	1,958
			40 開票集計システム更新委託料	348
			41 投票用紙読取システム更新委託料	272
			42 投票速報システム等運用保守委託料	330
			43 選挙時住民記録データ提供委託料	539
			44 投票所入場整理券等作成委託料	3,858
			45 選挙事務人員派遣委託料	9,431
			46 投票事務委託料	1,273
			47 ポスター掲示板作成委託料	5,845
			48 庁舎電話交換委託料	85
			50 施設管理委託料	43
			51 啓発物作成等委託料	340
			52 開票所設営撤去委託料	1,472
			53 交通誘導委託料	101
	13 使用料及び賃借料	567	1 使用料及び賃借料	567
			9 自動車借上料	557
			31 投票所借上料	10
	17 備品購入費	1,070	1 備品購入費（資産形成）	245
			1 備品購入費	245

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

2 款 総務費
4 項 選挙費
3 目 参議院議員選挙費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 備品購入費（その他） 825
			1 備品購入費 825

2 款 総務費
5 項 統計調査費
1 目 統計調査総務費

0001 統計調査総務費			27,116
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	12,821	1 給料 12,821
			2 職員給料 12,821
	3 職員手当等	7,688	1 職員手当等 7,688
			7 地域手当 1,283
			8 住居手当 336
			9 通勤手当 412
			11 超過勤務手当 170
			12 期末手当 2,982
			13 勤勉手当 2,505
	4 共済費	3,967	1 共済費 3,967
			3 職員共済組合負担金 3,927 4 職員共済組合事務費 40
02 一般事務 前年当初額	1 報酬	1,935	1 報酬 1,935
			6 会計年度任用職員報酬 1,935
	3 職員手当等	681	1 職員手当等 681
			19 会計年度任用職員期末手当 370
			20 会計年度任用職員勤勉手当 311
	8 旅費	7	1 旅費 7
			3 一般職旅費 7
	10 需用費	1	1 消耗品費 1
			1 消耗品費 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		

			24,476	【人事課】 総務課 4人
340 県支出金			2,300	【総務課】 統計調査事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費
5 項 統計調査費
1 目 統計調査総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10
			31 埼玉県統計協会負担金 10

2 款 総務費
5 項 統計調査費
2 目 基幹統計調査費

0002 基幹統計調査費				99, 469	
01 国勢調査 前年当初額	99, 228 139	1 報酬	79, 224	1 報酬 79, 224	
				6 会計年度任用職員報酬 2, 201	
				31 指導員報酬 9, 064	
				32 調査員報酬 67, 959	
	7 報償費	196	1 報償費 196		
			31 調査協力者謝礼品 196		
	8 旅費	175	1 旅費 175		
			1 費用弁償 164		
			3 一般職旅費 11		
	10 需用費	1, 289	1 消耗品費 872		
			1 消耗品費 800		
			2 図書費 72		
			2 燃料費 47		
			1 車両用等燃料費 47		
			4 印刷製本費 370		
			1 印刷製本費 370		
	11 役務費	2, 193	1 通信運搬費 2, 193		
			2 通信運搬費 2, 193		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要		
特定財源					一般財源
国県支出金	地方債	その他			

99,228 県支出金				【総務課】 1 調査目的 国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ること。 2 調査期日 令和7年10月1日 3 調査対象 市内に常住する全ての人（外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属並びにその家族は除く。） 4 調査事項 （1）世帯員に関する事項 氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現在の住居における居住期間、5年前の住居の所在地、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類（職業）、従業上の地位、従業地又は通学地 （2）世帯に関する事項 世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方 5 根拠法令 統計法、国勢調査令

2 款 総務費

2 款 総務費
5 項 統計調査費
2 目 基幹統計調査費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
		12 委託料	14, 538	3 委託料（その他）	14, 538
				31 調査用品仕分け作業等委託料	6, 000
				32 国勢調査調査区地図システム変換委託料	1, 056
				33 国勢調査実地調査委託料	2, 092
				35 調査員募集委託料	1, 100
				36 コールセンター委託料	4, 290
		13 使用料及び賃借料	1, 613	1 使用料及び賃借料	1, 613
				3 会場使用料	157
				6 事務機器借上料	400
				9 自動車借上料	1, 056
02 経済センサス 前年当初額	85 7	8 旅費	3	1 旅費	3
				3 一般職旅費	3
	10 需用費	55		1 消耗品費	55
				1 消耗品費	55
	11 役務費	27		1 通信運搬費	27
				2 通信運搬費	27
03 学校基本調査 前年当初額	23 22	8 旅費	1	1 旅費	1
				3 一般職旅費	1
	10 需用費	17		1 消耗品費	17
				1 消耗品費	17

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
85 県支出金				【総務課】 1 経済センサスー活動調査準備事務 (1) 調査目的 事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ること。 令和7年度は調査実施に向けた準備事務を行う。 (2) 調査期日 令和8年6月1日（5年毎に実施） (3) 調査対象 市内全ての事業所（農林漁業に属する個人経営の事務所、家事サービス業に属する事業所及び外国公務に属する事業所を除く。） (4) 調査事項 名称及び電話番号、所在地、開設時期、経営組織、事業の内容、従業者数、資本金等の額、外国資本比率、決算月、売り上げ（収入）金額、製造品出荷数、製造品出荷額等 (5) 根拠法令 統計法、経済センサス活動調査規則 2 経済センサス調査区管理 (1) 調査目的 経済センサス調査区について、町丁・字境界等の変更の都度調査区の情報を修正し、母集団情報を最新かつ正確な状態に維持すること。 (2) 調査期日 令和7年4月1日 毎年実施するが、基準日は年毎に統計局長が定める。 (3) 調査対象 市内全域（平成21年経済センサスー基礎調査において設定した調査区） (4) 根拠法令 統計法施行令
22 県支出金				1 【総務課】 1 調査目的 学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ること。 2 調査期日 毎年5月1日 3 調査対象 幼稚園10園、認定こども園1園、小学校17校、中学校8校（私立を含む）、専修学校1校 4 調査事項 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、理由別長期

2 款 総務費

2 款 総務費
5 項 統計調査費
2 目 基幹統計調査費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	5	1 通信運搬費 5
			2 通信運搬費 5
04 農林業センサス 62 前年当初額 1,300	8 旅費	2	1 旅費 2
			3 一般職旅費 2
	10 需用費	50	1 消耗品費 50
			1 消耗品費 50
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
			2 通信運搬費 10
05 埼玉県町（丁）字別 人口調査 前年当初額 71	8 旅費	1	1 旅費 1
			3 一般職旅費 1
	10 需用費	70	1 消耗品費 70
			1 消耗品費 70

2 款 総務費
6 項 安全対策費
1 目 安全対策総務費

0001 安全対策総務費			113,917
01 職員人件費 110,696 前年当初額 103,932	2 給料	52,550	1 給料 52,550
			2 職員給料 52,550
	3 職員手当等	40,093	1 職員手当等 40,093
			4 管理職手当 2,040
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,062
			7 地域手当 5,566
			8 住居手当 942
			9 通勤手当 923
			11 超過勤務手当 5,611
			12 期末手当 13,117

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				欠席者数、学校建物・土地面積、学齢児童生徒の就学免除者・就学猶予者数及び生徒の卒業後の状況等 5 根拠法令 統計法、学校基本調査規則
61 県支出金			1	【総務課】 1 調査目的 農林業及び農山村の基本構造の実態とその動向を総合的に把握し、各種農林業施策の検討及び各種農林統計調査の母集団の整備のためのデータを得ること。 令和7年度は、令和6年度調査後の県への調査関係書類提出に係る事務、調査票未提出客体への督促事務及び提出した調査関係書類の修正事務等を行う。 2 調査期日 令和7年2月1日（5年毎に実施） 3 調査対象 市内全域の農林業経営体 4 調査事項 世帯の状況、経営耕地面積等、農業用機械の所有状況、農業労働力、農産物の販売金額等、農作業の受委託の状況等 5 根拠法令 統計法、農林業センサス規則
70 県支出金			1	【総務課】 1 調査目的 人口に関する小地域別統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料とすること。 2 調査期日 毎年1月1日 3 調査対象 住民基本台帳法に基づく住民票に記載されている事項から集計 4 調査事項 町（丁）字別世帯数並びに男女別及び年齢（各歳）別人口 5 根拠法令 埼玉県統計調査条例

			110,696	【人事課】 危機管理室 14人

2 款 総務費

2 款 総務費
6 項 安全対策費
1 目 安全対策総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				13 勤勉手当	10,814
		4 共済費	18,053	1 共済費	18,053
				3 職員共済組合負担金	17,913
				4 職員共済組合事務費	140
02 防犯対策 前年当初額	1,047 960	8 旅費	2	1 旅費	2
				3 一般職旅費	2
		10 需用費	575	1 消耗品費	531
				1 消耗品費	531
				2 燃料費	26
				1 車両用等燃料費	26
				10 修繕料（物品）	18
				1 物品修繕料	18
		11 役務費	135	5 車両保険料	36
				1 車両保険料	36
				8 手数料	99
				3 車検等手数料	99
		19 扶助費	300	1 扶助費	300
				31 犯罪被害者等見舞金	300
		26 公課費	35	1 公課費	35
				1 自動車重量税	35
03 防犯等推進補助 前年当初額	2,174 2,174	18 負担金、補助及び交付金	2,174	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,174
				34 新座市防犯・暴力排除推進協議会補助金	2,174

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,047	【危機管理室】 新座市防犯推進条例に基づき、防犯対策の取組を実施するとともに、防犯関連団体を支援する。 1 青色防犯パトロール 青色防犯パトロールカー 15台（令和6年10月現在） 青色防犯パトロール実施者証所有者 285人 2 防犯関連団体 町内会、PTA保護者会、その他のパトロール団体、自主防犯パトロール団体（計78団体） 3 犯罪被害者等支援 新座市犯罪被害者等支援条例（令和5年4月1日施行）に基づき、犯罪被害者等を支援する。
			2,174	【危機管理室】 新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行う。 1 構成団体 35団体 2 事業内容 地域安全思想の普及高揚や暴力団及び暴力排除活動の推進等

2款 総務費

2 款 総務費
6 項 安全対策費
2 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0002 災害対策費			68,205
01 職員人件費 前年当初額	3 職員手当等	600	1 職員手当等 600
			5 管理職員特別勤務手当 150
			11 超過勤務手当 450
02 一般事務 前年当初額	1 報酬	2,791	1 報酬 2,791
			6 会計年度任用職員報酬 2,791
	3 職員手当等	1,058	1 職員手当等 1,058
			19 会計年度任用職員期末手当 575
			20 会計年度任用職員勤勉手当 483
	8 旅費	126	1 旅費 126
			3 一般職旅費 126
	10 需用費	467	1 消耗品費 228
			1 消耗品費 37
			3 被服費 191
			2 燃料費 185
			1 車両用等燃料費 185
			10 修繕料（物品） 54
			1 物品修繕料 54
	11 役務費	346	1 通信運搬費 49
			1 電話料 49
			5 車両保険料 77
			1 車両保険料 77
			8 手数料 220
			3 車検等手数料 220
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			600	【人事課】 災害対策事務に従事する職員の管理職員特別勤務手当及び超過勤務手当
			6,476	【危機管理室】 災害対策事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費
6 項 安全対策費
2 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	13 使用料及び賃借料	1,622	1 使用料及び賃借料 1,622
			1 通行料 5
			9 自動車借上料 1,617
	18 負担金、補助及び交付金	47	2 負担金、補助及び交付金（その他） 47
			5 研修会等負担金 46
			31 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 1
	26 公課費	13	1 公課費 13
			1 自動車重量税 13
03 自主防災組織育成 前年当初額	6,974 11,853	7 報償費 41	1 報償費 41
			1 講師謝礼金 41
		10 需用費 141	1 消耗品費 41
			1 消耗品費 41
			9 修繕料（施設） 100
			1 施設修繕料 100
		11 役務費 9	6 火災保険料 9
			1 火災保険料 9
		14 工事請負費 2,249	3 工事請負費（資産形成） 2,249
			31 自主防災会備蓄資機材倉庫設置工事費 2,249
		18 負担金、補助及び交付金 4,534	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,534
			31 自主防災組織育成費補助金 3,434
			32 自主防災組織防災備品等購入補助金 1,100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			6,974	【危機管理室】 市内各地域の全町内会・自治会組織（61団体）ごとに設立されている自主防災会について、災害時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策に対して、円滑に連携活動できるように育成する。 1 自主防災組織育成補助金 補助額 設立2年～5年目 100,000円（該当なし） 設立6年目以降 30,000円+世帯割額（全61団体） 2 自主防災組織防災資機材整備費補助金 補助率 1／2（補助額上限 50,000円） 3 自主防災会の組織力向上 自主防災会に対して、組織力、「自助」や「共助」の力を向上させることを目的とした研修会等を行う。 4 防災備蓄資機材倉庫の維持管理 自主防災会に貸与している防災備蓄資機材倉庫の修繕を行う。 5 防災備蓄資機材倉庫の新設（1か所）

2款 総務費

2 款 総務費
6 項 安全対策費
2 目 災害対策費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
04 防災行政無線等維持 管理 前年当初額	16,335 4,351	7 報償費	42	1 報償費 42
				31 防災行政無線設置施設提供謝礼金 6
				32 防災行政無線受信所敷地提供謝礼 品 36
		10 需用費	1,582	1 消耗品費 856
				1 消耗品費 856
				2 燃料費 4
				2 施設用燃料費 4
				5 光熱水費 522
				2 電気料 522
				10 修繕料（物品） 200
				1 物品修繕料 200
		11 役務費	857	1 通信運搬費 499
				1 電話料 472
				2 通信運搬費 27
		9 その他の役務費		358
				31 一斉情報伝達・収集システム利用 料 358
		12 委託料	2,028	3 委託料（その他） 2,028
				31 防災行政無線保守委託料 1,533
				32 全国瞬時警報システム運用保守委 託料 495
		13 使用料及び 賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3
				31 防災行政無線戸別受信機設置場所 使用料 3
		18 負担金、補 助及び交付 金	11,823	2 負担金、補助及び交付金（その他） 11,823
				5 研修会等負担金 23

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
	11,800 市債		4,535	【危機管理室】 防災行政無線等に係る維持管理費 1 固定系防災行政無線 (1) 親局 1局 (2) 子局 デジタル波用受信所 79か所 (3) 戸別受信機 デジタル波用受信機 110か所 (うち3か所は令和7年度新設予定分) 2 一斉情報伝達・収集システム 災害時における速やかな情報伝達を図るため、本システムを利用する。 3 埼玉県衛星系防災行政無線再整備 埼玉県が実施する市町村に係る衛星系防災無線再整備事業について、市が整備費用の2分の1を負担する。	

2款 総務費

2 款 総務費
6 項 安全対策費
2 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 埼玉県防災行政無線再整備費負担金 11,800
05 防災行政無線等施設整備 764 前年当初額 1,199	14 工事請負費	764	3 工事請負費（資産形成） 764 32 防災行政無線戸別受信機設置工事費 764
06 災害用指定井戸維持管理 139 前年当初額 2,645	7 報償費	139	1 報償費 139 5 協力者謝礼品 139
07 災害時復旧対策 1,001 前年当初額 1,001	11 役務費	1	8 手数料 1 1 洗濯手数料 1
	12 委託料	1,000	3 委託料（その他） 1,000 31 災害時作業委託料 1,000
08 被災者支援システム 1,496 前年当初額 1,468	10 需用費	22	1 消耗品費 22 1 消耗品費 22
	11 役務費	6	8 手数料 6 31 コンビニ交付サービス手数料 6
	13 使用料及び賃借料	1,468	1 使用料及び賃借料 1,468 31 クラウド型被災者支援システム使用料 1,468
09 避難拠点運営管理 17,152 前年当初額 17,460	8 旅費	12	1 旅費 12 3 一般職旅費 12
	10 需用費	10,961	1 消耗品費 10,724 1 消耗品費 10,724

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			764	【危機管理室】 防災行政無線に係る設備の工事を行う。 戸別受信機設置工事 （１）概要 洪水浸水想定区域内に位置している要配慮者利用施設に新規設置する。 （２）対象施設 要配慮者利用施設（新座二丁目１施設、新座三丁目１施設、道場一丁目１施設）
			139	【危機管理室】 災害用指定井戸７３か所（令和７年１月１日現在）に係る維持管理費 令和７年度は、災害用指定井戸水質検査（隔年で実施）を実施しない年度のため、減額となった。
			1,001	【危機管理室】 災害時の緊急作業を新座市建設業防災協力会、新座市建設業防災協会、新座市造園業防災協力会、新座市指定水道工事店防災協力会及び新座市電設防災協力会等に委託する。
		1 諸収入	1,495	【危機管理室】 住民基本台帳の情報を基盤にして、被災者の属性情報を管理する被災者台帳を備えた人的被害及び住家等被害の状況を記録・更新するクラウド型被災者支援システムを運用する。 また、本システムは避難行動要支援者支援機能を有しているため、平時から避難行動要支援者名簿の作成等を行う。
			17,152	【危機管理室】 大地震等の災害発生に備え、避難所の体制等の維持管理及び防災備品の購入・維持管理を行う。

2 款 総務費

2 款 総務費
6 項 安全対策費
2 目 災害対策費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
				2 燃料費 32
				2 施設用燃料費 32
				5 光熱水費 5
				2 電気料 5
				9 修繕料（施設） 100
				1 施設修繕料 100
				10 修繕料（物品） 100
				1 物品修繕料 100
		11 役務費	2, 850	1 通信運搬費 2, 842
				2 通信運搬費 2, 842
				6 火災保険料 8
				1 火災保険料 8
		12 委託料	3, 329	3 委託料（その他） 3, 329
				31 防災備蓄資機材保守点検委託料 1, 038
				35 非常用発電機保守点検委託料 2, 235
				36 廃棄物処理委託料 56
10 街角消火器維持管理 前年当初額	3, 338 2, 490	10 需用費	3, 338	1 消耗品費 3, 338
				1 消耗品費 3, 338
11 総合防災訓練 前年当初額	150 0	10 需用費	125	1 消耗品費 16
				1 消耗品費 16
				4 印刷製本費 109
				1 印刷製本費 109
		11 役務費	25	7 その他の保険料 25

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,338	【危機管理室】 火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の維持管理を行う。 1 街角消火器本数 2,640本（令和6年10月4日現在） 2 耐用年数 10年
			150	【危機管理室】 子どもや高齢者までの幅広い世代を対象に、防災に関する各種展示や実演等を通じて、気軽に取り組める防災を目指すとともに、災害に対する意識向上や自助による防災対策の普及及び充実強化を目的として、「新座市防災フェア」を実施する。 1 日時（予定） 令和8年2月～3月の土曜日又は日曜日終日 2 場所（予定） カインズ新座店駐車場及び特設会場 3 実施内容（予定） 車両展示（消防、自衛隊）、起震車による地震体験、消火体験、防災啓発ブース設置等

2款 総務費

2 款 総務費
6 項 安全対策費
2 目 災害対策費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 傷害等保険料	25
12 地域防災計画策定 前年当初額	855 0	1 報酬	312	1 報酬	312
				31 防災会議委員報酬	312
		8 旅費	48	1 旅費	48
				1 費用弁償	48
		10 需用費	495	1 消耗品費	17
				1 消耗品費	17
				4 印刷製本費	478
				1 印刷製本費	478
13 防災マップ作成 前年当初額	12,053 0	10 需用費	2,791	4 印刷製本費	2,791
				1 印刷製本費	2,791
		12 委託料	9,262	3 委託料（その他）	9,262
				31 ハザードマップ作成委託料	9,262
14 水防対策 前年当初額	872 0	10 需用費	872	1 消耗品費	872
				1 消耗品費	872

2 款 総務費
6 項 安全対策費
3 目 国民保護費

0003 国民保護費					4
01 国民保護 前年当初額	4 678	8 旅費	4	1 旅費	4
				3 一般職旅費	4

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			855	【危機管理室】 過去の災害による教訓や防災基本計画、埼玉県地域防災計画等の修正等を踏まえ、新座市地域防災計画を修正する。
			12,053	【危機管理室】 隔年で実施している新座市洪水・土砂災害ハザードマップ等の増刷を行う。 雨水出水による内水の浸水リスクを住民に周知するため、新座市内水ハザードマップを作成する。
			872	【危機管理室】 住家等の浸水対策として設置している土のうステーション内に配備するための土のう袋を購入する。 （１）保有枚数　２，３２１枚（令和６年１０月１日現在） （２）前回購入枚数　７，２００枚（令和２年８月４日） 前回購入時残数　２，１８７枚

			4	【危機管理室】 国民保護事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費
7 項 地域活動推進費
1 目 地域活動推進費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
0001 地域活動推進費				126,768	
01 一般事務 前年当初額	5,006	1 報酬	3,458	1 報酬	3,458
	2,656			6 会計年度任用職員報酬	3,458
		3 職員手当等	1,310	1 職員手当等	1,310
				19 会計年度任用職員期末手当	712
				20 会計年度任用職員勤勉手当	598
		8 旅費	7	1 旅費	7
				3 一般職旅費	7
		10 需用費	183	1 消耗品費	13
				1 消耗品費	13
				2 燃料費	152
				1 車両用等燃料費	152
				10 修繕料（物品）	18
				1 物品修繕料	18
		11 役務費	36	5 車両保険料	12
				1 車両保険料	12
				8 手数料	24
				3 車検等手数料	24
		12 委託料	12	3 委託料（その他）	12
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	12
02 ちびっこふるさと探 検隊 前年当初額	322	7 報償費	6	1 報償費	6
	439			31 都市交流事業記念品	6
		8 旅費	15	1 旅費	15
				3 一般職旅費	15

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要	
特 定 財 源							一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			5, 006	【地域活動推進課】 地域活動推進事務に係る共回事務経費等			
			322	【地域活動推進課】 栃木県旧西那須野町（現那須塩原市）の呼び掛けの下に、同町と愛知県安城市及び本市で平成４年に開催した「疎水サミット」を契機に、本市と那須塩原市との間で小学生が交互に訪問し合い、その交流を深めているもので、２６回目となる令和７年度は、本市が那須塩原市を訪問し、交流を図る。 １ 対象 両市の小学校５・６年生各２０人 計４０人 ２ 随 行 本市職員４人			

2 款 総務費

2 款 総務費
7 項 地域活動推進費
1 目 地域活動推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	24	1 消耗品費 18
			1 消耗品費 18
			3 食糧費 6
			1 食糧費 6
	11 役務費	6	7 その他の保険料 6
			1 傷害等保険料 6
	13 使用料及び賃借料	271	1 使用料及び賃借料 271
			1 通行料 15 9 自動車借上料 256
03 町内会活動推進 24,562 前年当初額 23,918	8 旅費	38	1 旅費 38
			3 一般職旅費 38
	12 委託料	84	3 委託料（その他） 84
			31 町内会加入促進啓発品作成委託料 84
	18 負担金、補助及び交付金	24,440	2 負担金、補助及び交付金（その他） 24,440
04 集会所管理 92,508 前年当初額 82,954	10 需用費	24,731	8 バス借上料補助金 379 31 町内会補助金 15,285 32 町内会連合会補助金 1,700 33 防犯灯設置費及び管理費補助金 6,302 34 コミュニティ施設整備事業補助金 774
			1 消耗品費 2,308
			1 消耗品費 2,308
			2 燃料費 2,161
			2 施設用燃料費 2,161
			5 光熱水費 18,252
			1 上下水道使用料 1,910 2 電気料 16,342

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				那須塩原市職員 6 人
			24, 562	【地域活動推進課】 各町内会及び町内会連合会の健全な発展と円滑な運営を助長し、自治と連帯の意識高揚を図るため、各種補助等を通して町内会活動を推進する。 1 町内会補助金 2 町内会連合会補助金 3 防犯灯設置費及び管理費補助金 補助対象 電気料、修繕料、設置費 4 コミュニティ施設整備事業補助金 (1) 栄三丁目町会倉庫整備事業 (2) 栗原一丁目町内会掲示板整備事業 (3) 野寺町会倉庫整備事業 (4) 石神町会掲示板整備事業
		3, 373 使用料及び 手数料	89, 135	【地域活動推進課】 地域の人々の交流の場となる集会所を利用に供することで、地域のコミュニティ活動推進の高揚を図る。 集会所 3 8 施設は地域の町内会等に、ふれあいの家 5 施設は公益社団法人新座市シルバー人材センターに利用受付等の管理を委託し、地域に密着した施設として利便性の向上に努める。 令和 7 年度は、公共施設予約システム及びスマートロックシステムを導入する。

2 款 総務費

2 款 総務費
7 項 地域活動推進費
1 目 地域活動推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			9 修繕料（施設） 2,010
			1 施設修繕料 2,010
	11 役務費	1,624	1 通信運搬費 907
			1 電話料 222
			2 通信運搬費 685
			6 火災保険料 382
			1 火災保険料 382
			7 その他の保険料 142
			1 傷害等保険料 142
			8 手数料 193
			2 汲取手数料 70
			9 ピアノ調律手数料 14
			31 浄化槽清掃手数料 28
			32 施設検査手数料 5
			33 キャッシュレス決済手数料 76
	12 委託料	51,145	3 委託料（その他） 51,145
			3 剪定除草等委託料 1,159
			7 清掃委託料 708
			8 施設等警備委託料 380
			31 集会所管理委託料 32,908
			32 浄化槽維持管理委託料 19
			33 消防設備保守委託料 388
			34 自動ドア保守点検委託料 427
			35 エレベーター保守点検委託料 759
			36 建築設備等定期検査委託料 1,275
			37 防火対象物点検委託料 68
			39 GHP点検保守委託料 305
			41 スマートロック導入委託料 12,749
	13 使用料及び賃借料	14,787	1 使用料及び賃借料 14,787
			5 テレビ受信料 234
			10 清掃用具借上料 449
			11 土地建物借上料 12,506
			32 照明器具借上料 448

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

2 款 総務費
7 項 地域活動推進費
1 目 地域活動推進費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				33 公共施設予約システム使用料	248
				34 太陽光発電設備等借上料	70
				35 スマートロックシステム使用料	832
		17 備品購入費	221	1 備品購入費（資産形成）	221
				1 備品購入費	221
05 集会所施設整備	1,211 前年当初額 1,865	14 工事請負費	1,211	3 工事請負費（資産形成）	1,182
				31 集会所改良改修工事費	1,182
				4 工事請負費（その他）	29
06 ホタル飼育施設維持 管理	828 前年当初額 1,027	10 需用費	506	1 消耗品費	15
				1 消耗品費	15
				5 光熱水費	491
		11 役務費	2	6 火災保険料	2
		18 負担金、補助及び交付金	320	2 負担金、補助及び交付金（その他）	320
07 ホタル観賞会	142 前年当初額 150	7 報償費	50	1 報償費	50
		10 需用費	72	2 協力者謝礼金	50
		11 役務費	72	1 消耗品費	72
				1 消耗品費	72
		11 役務費	20	7 その他の保険料	20
				1 傷害等保険料	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			1,211	【地域活動推進課】 地域の人々の交流の場として利用に供している市立集会所について、維持に必要な工事を行う。	
			828	【地域活動推進課】 市民と行政が協働してふるさと新座づくりを進める一環として、野火止三丁目地内にある野火止ホタル飼育施設において、地元町内会（西分町内会）と連携してホタルの飼育を推進する。 また、ホタル飼育に取り組む畑中町内会に対し、飼育に係る費用の助成を行う。	
			142	【地域活動推進課】 地元町内会（西分町内会）の協力を得て、野火止ホタル飼育施設においてホタル観賞会を開催する。	

2 款 総務費

2 款 総務費
7 項 地域活動推進費
1 目 地域活動推進費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
08 ボランティア・地域活動推進	1,886	10 需用費	9	1 消耗品費 9
	前年当初額 2,181			1 消耗品費 9
		11 役務費	1,877	7 その他の保険料 1,877
				1 傷害等保険料 1,877
09 国際交流	303	7 報償費	15	1 報償費 15
	前年当初額 313			31 翻訳等謝礼金 15
		10 需用費	5	1 消耗品費 5
				1 消耗品費 5
		18 負担金、補助及び交付金	283	2 負担金、補助及び交付金（その他） 283
				8 バス借上料補助金 133 31 国際交流協会補助金 150

2 款 総務費
8 項 監査委員費
1 目 監査委員費

0001 監査委員費				49,816
01 職員人件費	47,439	2 給料	23,458	1 給料 23,458
	前年当初額 49,902			2 職員給料 23,458
		3 職員手当等	16,520	1 職員手当等 16,520
				4 管理職手当 1,560
				5 管理職員特別勤務手当 18
				6 扶養手当 78
				7 地域手当 2,510
				8 住居手当 336
				9 通勤手当 437
				11 超過勤務手当 1,119
				12 期末手当 5,716
				13 勤勉手当 4,746
		4 共済費	7,461	1 共済費 7,461

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,886	【地域活動推進課】 市内で活動する市民団体等の活動情報、ボランティア募集情報、イベント情報等を広く発信し、地域活動の活性化を推進する。 また、市内に活動の拠点を置く市民団体等が、安心して公益的な地域活動を行えるよう、補償制度を運用する。
			303	【地域活動推進課】 友好（姉妹）都市提携を締結したフィンランド共和国ユヴァスキュラ市（平成9年）、中華人民共和国済源市（平成14年）、ドイツ連邦共和国ノイルツピン市（平成15年）との国際交流を推進する。 また、国際交流デーの実施など、市民が主体となって幅広い国際交流活動を推進する新座市国際交流協会に対し、補助を行う。

			47,439	【監査委員事務局】 （ ）内は暫定再任用短時間勤務職員 監査委員事務局 5人（1人）

2 款 総務費

2 款 総務費
8 項 監査委員費
1 目 監査委員費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 職員共済組合負担金 7,401 4 職員共済組合事務費 60
02 監査業務 2,377 前年当初額 2,381	1 報酬	1,572	1 報酬 1,572
			2 委員報酬 1,572
	8 旅費	123	1 旅費 123
			1 費用弁償 81
			2 特別職旅費 36
			3 一般職旅費 6
	9 交際費	5	1 交際費 5
			31 委員交際費 5
	10 需用費	539	1 消耗品費 539
			1 消耗品費 152
			2 図書費 387
	18 負担金、補助及び交付金	138	2 負担金、補助及び交付金（その他） 138
			31 全国都市監査委員会負担金 37
			32 関東都市監査委員会負担金 17
			33 埼玉県都市監査委員会負担金 29
			34 埼玉県南都市監査委員会負担金 15
			35 朝霞区監査委員協議会負担金 40

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
1 目 社会福祉総務費

0001 社会福祉総務費			1,119,444
01 職員人件費 821,058 前年当初額 775,373	2 給料	394,418	1 給料 394,418
			2 職員給料 394,418
	3 職員手当等	288,446	1 職員手当等 288,446
			4 管理職手当 12,105
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 7,590

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国庫支出金	地方債			その他
			2,377	【監査委員事務局】 地方自治法等に基づく監査を実施する。 1 定期監査 財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを毎会計年度1回以上期日を定めて監査する。 2 例月現金出納検査 会計管理者、新座市水道事業新座市長及び新座市長（企業出納員）の保管する現金の現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを毎月検査する。 3 決算審査 決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを審査する。 4 随時監査 水道事業の貯蔵品に係る棚卸資産監査（1回）を実施する。 5 健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを審査する。 6 財政援助団体等監査 財政的援助を行っている団体、出資団体、支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理受託者に対し、財政援助等に係る出納その他の（出納に係る）事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査する。

4,537 国庫支出金		13,450 諸収入	803,071	【人事課】 （ ）内は暫定再任用短時間勤務職員 福祉政策課 11人 障がい者福祉課 33人 障がい者就労支援センター 1人 物価高騰対策臨時給付金室 5人 福祉の里 3人（3人） 長寿はつらつ課 22人 介護保険課 31人

2 款 総務費 3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
1 目 社会福祉総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				7 地域手当	41,412
				8 住居手当	7,026
				9 通勤手当	10,466
				10 特殊勤務手当	436
				11 超過勤務手当	31,144
				12 期末手当	97,820
				13 勤勉手当	80,429
		4 共済費	138,194	1 共済費	138,194
				3 職員共済組合負担金	137,105
				4 職員共済組合事務費	1,089
02 一般事務 前年当初額	739 517	7 報償費	15	1 報償費	15
				31 福祉施設苦情解決委員謝礼金	15
		8 旅費	109	1 旅費	109
				3 一般職旅費	109
		10 需用費	91	1 消耗品費	91
				1 消耗品費	55
				2 図書費	36
		12 委託料	110	3 委託料（その他）	110
				31 社会福祉法人指導監査等支援委託料	110
		18 負担金、補助及び交付金	412	2 負担金、補助及び交付金（その他）	412
				8 パス借上料補助金	292
				31 新座市遺族会補助金	120
		24 積立金	2	2 積立金（その他）	2
				31 コブシ福祉基金積立金	1
				32 コブシ福祉基金利子積立金	1
03 民生・児童委員業務 前年当初額	25,724 25,039	1 報酬	280	1 報酬	280
				31 民生委員推薦会委員報酬	280
		8 旅費	154	1 旅費	154

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		2 財産収入 1 寄附金 1	737	【福祉政策課】 社会福祉総務事務に係る共通事務経費等
14,293 県支出金			11,431	【福祉政策課】 厚生労働大臣から委嘱を受け、身近な市民の相談相手として、また、行政との橋渡し役として、担当地域を持って活動する民生・児童委員が構成する新座市民生委員・児童委員協議会及び新座市地区民生委員・児童委員協議会（6地区）に対し、活動経費の助成を行う。

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
1 目 社会福祉総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
				1 費用弁償 42 3 一般職旅費 112
		18 負担金、補助及び交付金	25, 290	2 負担金、補助及び交付金（その他） 25, 290 8 バス借上料補助金 1, 957 31 新座市民生委員・児童委員協議会補助金 3, 152 32 新座市地区民生委員・児童委員協議会補助金 20, 181
04 更生保護 1, 630 前年当初額 1, 609		8 旅費	38	1 旅費 38 3 一般職旅費 38
		18 負担金、補助及び交付金	1, 592	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1, 592 8 バス借上料補助金 327 31 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金 1, 165 32 朝霞地区保護司会新座支部補助金 100
05 社会福祉協議会補助 126, 834 前年当初額 131, 798		18 負担金、補助及び交付金	126, 834	2 負担金、補助及び交付金（その他） 126, 834 31 新座市社会福祉協議会補助金 126, 834
06 福祉フェスティバル 3, 293 補助 前年当初額 3, 293		18 負担金、補助及び交付金	3, 293	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3, 293 31 福祉フェスティバル実行委員会補助金 3, 293
07 地域福祉計画 242 前年当初額 242		1 報酬	210	1 報酬 210 31 地域福祉計画推進委員会委員報酬 210
		8 旅費	32	1 旅費 32 1 費用弁償 32

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国庫支出金	地方債		
			定数 217人 (1) 民生・児童委員 204人 (2) 主任児童委員 13人
			1,630 【福祉政策課】 犯罪や非行を行った者の更生や社会復帰の支援及びこれらを未然に防ぐ啓発活動を行う埼玉県更生保護観察協会朝霞支部及び朝霞地区保護司会新座支部に対し、経費負担・補助を行う。 朝霞地区保護司会新座支部 (1) 会員数 27人（令和6年10月1日現在） (2) 任期 2年（再任可能・任命時点で75歳まで（原則））
53 国庫支出金		3,127 繰入金	123,654 【福祉政策課】 地域福祉向上のため、その中心的役割を担い、ボランティア、行政、町内会・自治会、民生・児童委員及び福祉団体と連携し、高齢者、ひとり親、児童、障がい者などに必要な福祉サービスの提供やボランティアの育成を実施する新座市社会福祉協議会に対し、補助を行う。
		3,293 繰入金	【福祉政策課】 障がいのある人やない人、お年寄りから子どもまで共に楽しみ、ふれあいと交流の輪を広げることを目的として開催する福祉フェスティバルの実行委員会に対し、補助等を行う。 開催予定日 令和7年6月1日
		242 繰入金	【福祉政策課】 新座市地域福祉計画等を円滑かつ計画的に推進するため、新座市地域福祉計画推進委員会を設置し、推進状況の把握、評価等を行う。 新座市地域福祉計画推進委員会 1 委員定数 16人（非常勤特別職） 地域福祉活動団体の代表者 12人 関係機関の代表者 2人 学識経験者 2人 2 任期 2年（令和6、7年度） 3 開催回数 2回

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
1 目 社会福祉総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
08 生活支援体制整備	57,141	12 委託料	57,141	3 委託料（その他） 57,141
	前年当初額 55,836			31 生活支援体制整備委託料 57,141
09 福祉相談	4,296	1 報酬	3,605	1 報酬 3,605
	前年当初額 4,018			6 会計年度任用職員報酬 3,605
		8 旅費	22	1 旅費 22
				1 費用弁償 22
		10 需用費	9	1 消耗品費 9
				1 消耗品費 4
				2 図書費 5
		13 使用料及び賃借料	660	1 使用料及び賃借料 660
10 配偶者暴力相談支援センター				31 A I 相談パートナーサービス使用料 660
	5,452	1 報酬	3,803	1 報酬 3,803
	前年当初額 4,881			6 会計年度任用職員報酬 3,803
		3 職員手当等	1,442	1 職員手当等 1,442
				19 会計年度任用職員期末手当 784
				20 会計年度任用職員勤勉手当 658
		8 旅費	115	1 旅費 115
				1 費用弁償 112
				3 一般職旅費 3
		10 需用費	30	1 消耗品費 24
				1 消耗品費 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		32,000 繰入金	25,141	【福祉政策課】 社会福祉法第106条の3第1項第1号及び介護保険法第115条の45第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進する。 1 実施方法 新座市社会福祉協議会への事業委託 2 生活支援コーディネーターの配置 第1層 3人、第2層 6人 3 協議体の設置 第1層 1か所、第2層 6か所
2,484 国庫支出金			1,812	【福祉政策課】 複合的な福祉課題等について、包括的に相談を受け止め、内容に応じて関係機関の窓口へつなぐ、福祉相談を実施する。 1 福祉相談員 3人 2 相談日時 月～金曜日（平日のみ） 午前9時～正午、午後1時～午後5時 3 電話・対面の相談業務において、音声を実タイムでテキスト化しつつ、自動ガイダンスを表示することにより、相談を受ける職員の判断をサポートするA I相談パートナーサービスを使用する。
2,550 国庫支出金			2,902	【福祉政策課】 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、配偶者暴力相談支援センターを設置する。 1 女性相談支援員 2人 2 相談日時 平日午前8時30分～午後5時15分 3 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第3条第3項に規定する業務のうち以下を実施する。 （1）相談又は相談機関の紹介 （2）被害者及び同伴者の緊急時における安全の確保 （3）被害者及び同伴者の自立生活促進のための情報提供その他の援助 （4）保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助 （5）被害者及び同伴者を居住させ保護する施設の利用についての情報提供その他の援助

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 図書費 4
			3 食糧費 6
			1 食糧費 6
	12 委託料	12	3 委託料（その他） 12
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
	13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料 50
			1 通行料 10
			2 駐車場使用料 2
			3 会場使用料 6
			31 宿泊施設使用料 32
11 中国残留邦人等支援 前年当初額	1 報酬	906	1 報酬 906
			6 会計年度任用職員報酬 906
	8 旅費	48	1 旅費 48
			1 費用弁償 48
	10 需用費	77	1 消耗品費 77
			1 消耗品費 77
	11 役務費	18	8 手数料 18
			31 医療審査手数料 11
			32 介護報酬審査手数料 7
	12 委託料	402	3 委託料（その他） 402
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
			31 中国残留邦人等支援システム運用保守委託料 396
	13 使用料及び賃借料	68	1 使用料及び賃借料 68
			6 事務機器借上料 68
	19 扶助費	18,784	1 扶助費 18,784

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
14, 784 国庫支出金			5, 519	【生活支援課】 中国残留邦人等に対して、老後の生活安定など、地域でその人らしい暮らしを実現するための生活支援を行う。 1 対象世帯数 6 世帯 2 対象者人数 9 人 8 0 歳～8 9 歳 6 人 7 0 歳～7 9 歳 3 人

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
1 目 社会福祉総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				31 生活扶助費	5,945
				32 住宅扶助費	2,611
				33 医療扶助費	8,743
				34 介護扶助費	720
				35 活動支援費	7
				36 葬祭扶助費	215
				37 配偶者支援金	543
12 生活困窮者自立支援 前年当初額	52,592 50,190	1 報酬	2,109	1 報酬	2,109
				6 会計年度任用職員報酬	2,109
		3 職員手当等	884	1 職員手当等	884
				19 会計年度任用職員期末手当	480
				20 会計年度任用職員勤勉手当	404
		8 旅費	25	1 旅費	25
				1 費用弁償	25
		10 需用費	37	1 消耗品費	37
				1 消耗品費	37
		12 委託料	45,652	3 委託料（その他）	45,652
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
				31 子どもの学習支援事業委託料	25,740
				32 生活困窮者自立相談支援事業等委託料	19,906
		19 扶助費	3,885	1 扶助費	3,885
				31 住居確保給付金	3,885
13 成年後見利用促進 前年当初額	140 307	7 報償費	136	1 報償費	136
				1 講師謝礼金	38
				2 協力者謝礼金	98
		13 使用料及び賃借料	4	1 使用料及び賃借料	4
				3 会場使用料	4

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
37,810 国庫支出金 20,728 県支出金 17,082			14,782	【生活支援課】 生活困窮者世帯等の自立支援策の強化を図るための包括的な支援を行う。 1 生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業は令和7年度より新座市社会福祉協議会へ委託する。 2 子どもの学習・生活支援 生活困窮者世帯等の子どもが健全に育成される環境の整備に向けて、学習支援を実施するとともに、日常生活自立支援や養育、教育を支援する相談員を配置する。 子ども育成支援相談員 1人
			140	【成年後見制度推進室】 成年後見制度の利用促進を図るため、周知・相談業務等を行う。

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
2 目 障がい者福祉費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節		
		区 分	金 額			
0002 障がい者福祉費				6, 191, 788		
01 一般事務 前年当初額	39, 989	8 旅費	144	1 旅費 144		
	35, 575			3 一般職旅費 144		
	10 需用費			900	1 消耗品費 783	
		1 消耗品費 767				
		2 図書費 16				
		2 燃料費 117				
		1 車両用等燃料費 117				
		11 役務費	18		5 車両保険料 18	
	1 車両保険料 18					
	12 委託料	24, 692	3 委託料（その他） 24, 692			
			31 住民情報システム運用保守委託料 12, 943			
			32 障がい者福祉システム改修委託料 11, 749			
	13 使用料及び賃借料	14, 235	1 使用料及び賃借料 14, 235			
			6 事務機器借上料 14, 235			
	02 障がい者就労支援センター運営 前年当初額	14, 321	1 報酬	9, 605	1 報酬 9, 605	
					6 会計年度任用職員報酬 9, 605	
		3 職員手当等	3, 649	1 職員手当等 3, 649		
				19 会計年度任用職員期末手当 1, 983		
				20 会計年度任用職員勤勉手当 1, 666		
		7 報償費	686	1 報償費 686		
				31 障がい者就労支援センター運営委員会 会議出席謝礼金 70		
				32 障がい者職場実習奨励金 616		
		8 旅費	311	1 旅費 311		
				1 費用弁償 289		

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	事 業 概 要																					
特 定 財 源																									
国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他																							
674 国庫支出金			39, 315	【障がい者福祉課】 障がい者福祉事務に係る共通事務経費等																					
645 県支出金																									
29																									
			14, 321	【障がい者福祉課】 障がい者の就労と社会参加を目的として、通所施設利用者を含め、就労意欲のある障がい者を対象に、特性や適性を把握し、雇用に向けた様々な支援を実施するとともに、就労後における職場での定着に向けた支援を行う。 1 障がい者就労支援センター運営委員会議 （１）参加者数 １９人 （２）開催予定回数 １回 2 障がい者職場実習 （１）庁舎内・外実習 <table><tr><td></td><td>対象人数（見込み）</td><td>実習日数（見込み）</td></tr><tr><td>庁内メール</td><td>１人</td><td>２４２日（週５日）</td></tr><tr><td>印刷・製本</td><td>１人</td><td>１４３日（週３日）</td></tr><tr><td>図書清掃</td><td>１人</td><td>５０日（週１日）</td></tr><tr><td>使用済み切手整理作業</td><td>１人</td><td>５０日（週１日）</td></tr><tr><td>大和田公民館雑草取り及び館内清掃</td><td>６人（ふらっと）</td><td>１２日（月１回）</td></tr><tr><td>大和田公民館図書清掃</td><td>１人（ふらっと）</td><td>４９日（週１回）</td></tr></table> （２）不要紙類回収作業実習		対象人数（見込み）	実習日数（見込み）	庁内メール	１人	２４２日（週５日）	印刷・製本	１人	１４３日（週３日）	図書清掃	１人	５０日（週１日）	使用済み切手整理作業	１人	５０日（週１日）	大和田公民館雑草取り及び館内清掃	６人（ふらっと）	１２日（月１回）	大和田公民館図書清掃	１人（ふらっと）	４９日（週１回）
	対象人数（見込み）	実習日数（見込み）																							
庁内メール	１人	２４２日（週５日）																							
印刷・製本	１人	１４３日（週３日）																							
図書清掃	１人	５０日（週１日）																							
使用済み切手整理作業	１人	５０日（週１日）																							
大和田公民館雑草取り及び館内清掃	６人（ふらっと）	１２日（月１回）																							
大和田公民館図書清掃	１人（ふらっと）	４９日（週１回）																							

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 一般職旅費 22
	10 需用費	7	1 消耗品費 7
			1 消耗品費 7
	11 役務費	40	7 その他の保険料 40
			1 傷害等保険料 40
	12 委託料	23	3 委託料（その他） 23
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 23
03 医療費助成 288,826 前年当初額 303,401	1 報酬	8,270	1 報酬 8,270
			6 会計年度任用職員報酬 8,270
	3 職員手当等	3,139	1 職員手当等 3,139
			19 会計年度任用職員期末手当 1,706
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,433
	8 旅費	70	1 旅費 70
			1 費用弁償 70
	10 需用費	658	1 消耗品費 181
			1 消耗品費 181
			4 印刷製本費 477
			1 印刷製本費 477
	11 役務費	110	8 手数料 110
			31 重度心身障がい者医療費事務手数料 110
	12 委託料	2,715	3 委託料（その他） 2,715
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 23
			31 重度心身障がい者医療費審査支払事務委託料 2,692

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				対象人数（見込み） 12人（くるみの木及びこぶしの森各6人） 実習日数（見込み） 50日（週1日） (3) 企業実習 実習日数（見込み） 25日 3 職場訪問等 訪問回数（見込み） 年間300回（職場巡回・定着支援等） 4 センター通信発行 年2回
121,990 県支出金			166,836	【障がい者福祉課】 障がい者に対し、医療費等の助成を行う。 1 重度心身障がい者医療費助成 重度心身障がい者が病院等を受診した医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数（見込み） 61,376件 2 精神障がい者通院医療費助成 自立支援医療（精神通院）の制度を利用する一部の者の精神科への通院に係る医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数（見込み） 23,478件

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
2 目 障がい者福祉費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
		19 扶助費	273,864	1 扶助費	273,864
				31 心身障がい者医療費	245,381
				32 精神障がい者通院医療費助成費	28,483
04 生活介助 前年当初額	38,481 42,195	7 報償費	7,852	1 報償費	7,852
				31 全身性障がい者介護人報償金	7,852
		11 役務費	76	7 その他の保険料	76
				2 公務災害等見舞金原資保険料	76
		18 負担金、補助及び交付金	30,087	2 負担金、補助及び交付金（その他）	30,087
				31 障がい児（者）生活サポート事業費補助金	30,087
		19 扶助費	466	1 扶助費	466
				31 障がい者移送サービス費助成費	466
05 施設入所委託 前年当初額	5,577 5,539	12 委託料	4,137	3 委託料（その他）	4,137
				31 重症心身障がい児（者）短期入所事業委託料	4,137
		18 負担金、補助及び交付金	1,440	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,440
				31 レスパイトケア事業補助金	1,440
06 社会参加促進 前年当初額	39,656 41,509	10 需用費	212	4 印刷製本費	212
				1 印刷製本費	212
		18 負担金、補助及び交付金	30	2 負担金、補助及び交付金（その他）	30
				31 福祉有償運送市町共同運営協議会負担金	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
5,925 県支出金			32,556	【障がい者福祉課】 障がい者の生活介助に係るサービスの提供及び費用の助成を行う。 1 全身性障がい者介護人派遣事業 特別障がい者手当支給要件に該当する者又は脳性麻痺による障がい者手帳1級の者に対し、外出支援等のため、介護人の派遣を行う。 (1) 介護人の派遣報償金 900円／時間 (2) 利用者数（見込み） 22人 (3) 延べ利用時間（見込み） 8,724時間 2 生活サポート事業 在宅障がい児（者）の地域での生活を支援するため、障害者総合支援法で規定する介護給付に該当しないサービス（介護者派遣、外出介助等）を受けた費用を助成する。 (1) 延べ利用者数（見込み） 2,833人 (2) 延べ利用時間（見込み） 12,738時間 3 移送サービス事業 寝たきり状態などにより、公共交通機関を利用することが困難な障がい者が、寝台専用車両による移送サービスを利用する際の費用を助成する。 支払った額の9割分を助成し、1回の利用につき13,500円を限度とする。 (1) 利用者数（見込み） 4人 (2) 延べ利用回数（見込み） 49回
720 県支出金			4,857	【障がい者福祉課】 次の障がい者施設入所事業等を行う。 1 重症心身障がい児（者）短期入所事業 心身障害児総合医療療育センターへの短期入所利用のために、朝霞地区4市共同で1ベッドを年間確保し、均等割及び人口割で費用を負担する。 2 レスパイトケア事業 在宅の超重症心身障がい児（者）を介助する家族の、精神的及び身体的な負担軽減を図るレスパイトケア事業を実施する事業所等に対し、事業費の一部を補助する。
			39,656	【障がい者福祉課】 障がい者の積極的な社会参加を促すため、移動する費用の助成を行う。 1 福祉タクシー利用券交付（事前交付） 交付人数（見込み） 632人 利用枚数（見込み） 10,146枚 2 自動車燃料購入費助成（償還払い） 交付人数（見込み） 1,410人 3 鉄道・バスＩＣカード助成（償還払い） 交付人数（見込み） 1,355人

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
2 目 障がい者福祉費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
		19 扶助費	39,414	1 扶助費 39,414
				31 福祉タクシー助成費 6,412
				32 自動車燃料購入費助成費 16,766
				33 鉄道・バスＩＣカード助成費 16,236
07 団体支援 4,351 前年当初額 9,297	11 役務費	86	6 火災保険料 86	1 火災保険料 86
	12 委託料	1,326	3 委託料（その他） 1,326	31 建築設備等定期検査委託料 1,326
	13 使用料及び賃借料	2,678	1 使用料及び賃借料 2,678	11 土地建物借上料 2,678
	18 負担金、補助及び交付金	261	2 負担金、補助及び交付金（その他） 261	31 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 91
				32 新座市障がい者団体等補助金 165
				35 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金 5
08 福祉手当支給 217,843 前年当初額 209,781	10 需用費	51	4 印刷製本費 51	1 印刷製本費 51
	19 扶助費	217,792	1 扶助費 217,792	31 重度心身障がい者福祉手当 143,275
				32 重度障がい者福祉手当 74,517
09 手話通訳者派遣センター運営 10,795 前年当初額 10,541	1 報酬	5,396	1 報酬 5,396	6 会計年度任用職員報酬 5,396
	3 職員手当等	1,984	1 職員手当等 1,984	19 会計年度任用職員期末手当 1,066
				20 会計年度任用職員勤勉手当 918
	7 報償費	2,608	1 報償費 2,608	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			4,351	【障がい者福祉課】 障がい者福祉団体等に対し、活動経費及び事業運営費の一部負担及び補助を行う。 1 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 2 新座市障がい者団体等補助金 6団体 新座市身体障害者福祉会、新座市聴覚障害者協会、新座市視覚障がい者友の会、特定非営利活動法人 ふくしネットにいざ、新座市精神障害者家族会 やすらぎの会、にいざふれあいピック実行委員会 3 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金
89,147 国庫支出金 55,887 県支出金 33,260			128,696	【障がい者福祉課】 国の制度に基づき、常時特別の介護を要する重度の障がい者に対し、福祉手当を支給するとともに、広く重度障がい者の生活向上と福祉増進を図るため、国の制度の対象とならない重度の障がい者に対しても、市の制度により、福祉手当を支給する。 1 重度心身障がい者福祉手当（市制度） 延べ支給件数（見込み） 月額 5,000円 28,655件 2 重度障がい者福祉手当（国制度） 延べ支給件数（見込み） （1）特別障がい者手当 月額 28,840円 1,944件 （2）障がい児福祉手当 月額 15,690円 1,176件
			10,795	【障がい者福祉課】 聴覚障がい者等への情報提供、生活支援及び自己決定の支援のため、聴覚障がい者等からの申請により手話通訳者を派遣する。 また、手話通訳者を養成するとともに登録手話通訳者の増員を図るため、手話通訳者養成講習会を開催する。 1 手話通訳者 （1）専任手話通訳者 2人 （2）登録手話通訳者 16人 2 延べ派遣人数（見込み） 365人 3 派遣利用人数（見込み） 個人 26人

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 講師謝礼金 910 2 協力者謝礼金 15 31 手話通訳者派遣運営連絡会議出席謝礼金 25 32 登録手話通訳者認定試験作成等謝礼金 58 33 登録手話通訳者謝礼金 1,600
	8 旅費	310	1 旅費 310 1 費用弁償 310
	10 需用費	18	1 消耗品費 18 1 消耗品費 18
	11 役務費	221	7 その他の保険料 23 2 公務災害等見舞金原資保険料 23 8 手数料 198 31 手話通訳者派遣手数料 198
	12 委託料	223	3 委託料（その他） 223 1 会計年度任用職員健康診断委託料 25 31 登録手話通訳者健康診断委託料 198
	18 負担金、補助及び交付金	35	2 負担金、補助及び交付金（その他） 35 5 研修会等負担金 25 31 全国手話言語市区長会負担金 10
	10 自立支援 前年当初額	3,609,282 3,442,991	1 報酬 13,109 6 会計年度任用職員報酬 13,109
	3 職員手当等	4,968	1 職員手当等 4,968 19 会計年度任用職員期末手当 2,700 20 会計年度任用職員勤勉手当 2,268
	7 報償費	145	1 報償費 145 31 障がい者相談員謝礼金 140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				団体 15団体 4 研修等 （１）手話通訳者養成講習会 開催予定回数 48回 （２）登録手話通訳者研修会等 開催予定回数 8回 5 会議 （１）新座市手話通訳者派遣運営連絡会議 開催予定回数 1回 （２）新座市登録手話通訳者認定試験会議 開催予定回数 2回
2,494,688 国庫支出金 1,625,756 県支出金 868,932			1,114,594	【障がい者福祉課】 障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、様々な福祉サービス等を提供・費用負担し、総合的な支援を行うとともに、同法によらない関連事業を市単独事業等で行う。 1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1／4） 支給件数（見込み） （１）介護給付費負担 9,711件 （２）訓練等給付費負担 7,462件 （３）相談支援給付費負担 2,905件 （４）自立支援医療費負担 7,195件 （５）補装具費負担 242件 （６）高額障がい福祉サービス費負担 252件

3款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 育成医療認定謝礼金 5
	8 旅費	74	1 旅費 74
			1 費用弁償 74
	10 需用費	422	1 消耗品費 370
			1 消耗品費 370
			4 印刷製本費 52
			1 印刷製本費 52
	11 役務費	4	7 その他の保険料 4
			1 傷害等保険料 4
	12 委託料	2, 727	3 委託料（その他） 2, 727
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 35
			31 自立支援医療費等審査支払事務委託料 388
			32 介護給付費等審査支払事務委託料 2, 304
	13 使用料及び賃借料	1, 120	1 使用料及び賃借料 1, 120
			1 通行料 150
			2 駐車場使用料 16
			6 事務機器借上料 3
			31 給付費審査集計システム使用料 951
	18 負担金、補助及び交付金	3, 581, 972	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3, 581, 972
			31 介護給付・訓練等給付費等負担金 3, 225, 176
			32 介護給付・訓練等給付費等措置費負担金 985
			33 自立支援医療費等負担金 298, 531
			34 補装具費負担金 34, 490
			35 高額障がい福祉サービス費負担金 3, 016
			36 共同生活援助事業費補助金 212
			37 療養介護医療費負担金 19, 130
			38 難聴児補聴器購入費補助金 375
			40 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業負担金 57

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				(7) 療養介護医療費負担 2 5 2 件 2 市単独事業等 利用者数・支給件数（見込み） (1) 共同生活援助事業費補助 1 2 件 (2) 難聴児補聴器購入費補助 7 人 (3) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付 1 件 (4) 居宅改善整備費助成 1 件 (5) ファクシミリ利用料等助成 2 9 人 (6) 日常生活用具（補助具）給付 4 9 7 件 (7) 日常生活自立支援事業利用料助成 3 人

3款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	19 扶助費	4, 741	1 扶助費 4, 741 31 居宅改善整備助成費 240 32 ファクシミリ利用料等助成費 522 34 日常生活用具（補助具）給付費 3, 835 35 日常生活自立支援事業利用料助成費 144
11 地域生活支援 205, 906 前年当初額 200, 207	1 報酬	3, 681	1 報酬 3, 681 6 会計年度任用職員報酬 2, 037 32 認定審査会委員報酬 1, 644
	3 職員手当等	775	1 職員手当等 775 19 会計年度任用職員期末手当 421 20 会計年度任用職員勤勉手当 354
	7 報償費	658	1 報償費 658 1 講師謝礼金 306 3 保育謝礼金 72 32 要約筆記者派遣等謝礼金 280
	8 旅費	182	1 旅費 182 1 費用弁償 182
	10 需用費	31	1 消耗品費 8 1 消耗品費 8
			4 印刷製本費 23 1 印刷製本費 23
	11 役務費	2, 486	1 通信運搬費 18 2 通信運搬費 18
			7 その他の保険料 12 1 傷害等保険料 12
			8 手数料 2, 456

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
63,637 国庫支出金 38,853 県支出金 24,784			142,269	【障がい者福祉課】 障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等として、次の事業を行う。 1 成年後見制度利用支援事業 （１）報酬等助成件数（見込み） 11件 （２）審判申立件数（見込み） 3件 （３）申立費用助成件数（見込み） 3件 2 相談支援事業 基幹相談支援事業委託 2事業所 3 意思疎通支援事業 要約筆記者派遣人数（見込み） 12人 4 日常生活用具給付事業 給付件数（見込み） 3,873件 5 移動支援事業 延べ利用者数（見込み） 1,553人 6 地域活動支援センター事業 事業所数 3事業所 7 市町村任意事業 利用回数・給付件数（見込み） （１）日中一時支援事業 517回 （２）巡回入浴サービス事業 297回 （３）更生訓練費支給事業 574件 8 発達障がい児者及び家族支援事業 ペアレントプログラム講習 開催予定回数 6回×2クール

3款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 成年後見制度審判申立手数料 136 32 審査事務手数料 2,320
	12 委託料	28,844	3 委託料（その他） 28,844 1 会計年度任用職員健康診断委託料 13 31 意思疎通支援事業委託料 444 33 巡回入浴援護委託料 3,936 34 相談支援事業委託料 24,414 35 認定調査委託料 37
	18 負担金、補助及び交付金	162,562	2 負担金、補助及び交付金（その他） 162,562 31 日常生活用具給付事業負担金 39,161 32 移動支援事業負担金 63,897 35 地域活動支援センター事業補助金 58,300 37 日中一時支援事業負担金 1,204
	19 扶助費	6,687	1 扶助費 6,687 31 更生訓練費 3,779 33 成年後見制度利用支援事業助成費 2,908
	12 障がい児通所支援 1,674,779 前年当初額 1,418,326	12 委託料 2,447	3 委託料（その他） 2,447 31 障がい児通所給付費審査支払事務委託料 2,447
		18 負担金、補助及び交付金 1,672,332	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,672,332 31 障がい児通所給付費負担金 1,665,658 32 高額障がい児通所給付費負担金 95 33 障がい児通所支援措置費負担金 6,579
	13 障がい者施策委員会 ・地域自立支援協議会 前年当初額 2,237	1 報酬 860	1 報酬 860 31 障がい者施策委員会委員報酬 335 32 地域自立支援協議会委員報酬 525
		7 報償費 20	1 報償費 20 31 障がい者施策委員会出席謝礼金 20
		8 旅費 134	1 旅費 134 1 費用弁償 134

(単位：千円)

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1, 254, 246 国庫支出金 836, 164 県支出金 418, 082			420, 533 【障がい者福祉課】 障がい児の日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う障がい児通所施設の利用者に対し、支援を行う。 対象事業及び支給件数（見込み）（市負担率 1／4） 1 児童発達支援 6, 505 件 2 放課後等デイサービス 9, 288 件 3 障がい児相談支援 3, 134 件 4 保育所等訪問支援 1, 458 件 5 高額障がい児通所給付費負担 48 件	
			1, 019 【障がい者福祉課】 障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、必要な事項を調査・審議するため、障がい者施策委員会を開催するとともに、障がい者等への支援体制の整備を図るため、地域自立支援協議会を開催する。 1 障がい者施策委員会 （１）委員数 22 人 （２）開催予定回数 3 回 2 地域自立支援協議会 （１）委員数 20 人 （２）開催予定回数 5 回	

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	5	1 使用料及び賃借料 5
			3 会場使用料 5
14 朝霞地区一部事務組合負担金 35,570 前年当初額 25,219	18 負担金、補助及び交付金	35,570	2 負担金、補助及び交付金（その他） 35,570
			31 朝霞地区一部事務組合負担金 35,570
15 障がい福祉計画等策定 5,393 前年当初額 0	7 報償費	6	1 報償費 6
			31 点字調査票作成等謝礼金 6
	12 委託料	5,387	3 委託料（その他） 5,387
			31 障がい福祉計画等アンケート調査委託料 5,387

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
3 目 老人福祉費

0003 老人福祉費			105,410
01 一般事務 44,301 前年当初額 41,507	1 報酬	22,936	1 報酬 22,936
			6 会計年度任用職員報酬 22,936
	3 職員手当等	8,628	1 職員手当等 8,628
			19 会計年度任用職員期末手当 4,689
			20 会計年度任用職員勤勉手当 3,939
	8 旅費	685	1 旅費 685
			1 費用弁償 579
			3 一般職旅費 106
	10 需用費	660	1 消耗品費 343
			1 消耗品費 343
			2 燃料費 106

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			35,570	【障がい者福祉課】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、障がい者支援施設「すわ緑風園」の運営に係る費用を負担する。 構成市の負担割合 1 人口割 65％ 2 均等割 35％
			5,393	【障がい者福祉課】 令和8年度に策定する第8期新座市障がい福祉計画及び第4期新座市障がい児福祉計画に係るアンケート調査を実施する。

1,629 国庫支出金			42,672	【長寿はつらつ課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等

３款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
3 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 車両用等燃料費 106
			4 印刷製本費 182
			1 印刷製本費 182
			5 光熱水費 29
			1 上下水道使用料 19
			2 電気料 10
	11 役務費	86	5 車両保険料 33
			1 車両保険料 33
			8 手数料 53
			3 車検等手数料 24
	12 委託料	6, 647	32 開錠手数料 29
			3 委託料（その他） 6, 647
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 58
			3 剪定除草等委託料 2, 382
	13 使用料及び賃借料	4, 659	31 住民情報システム運用保守委託料 4, 207
			1 使用料及び賃借料 4, 659
			1 通行料 20
			2 駐車場使用料 12
			6 事務機器借上料 4, 627
02 敬老祝事業 前年当初額	632 599	10 需用費 92	1 消耗品費 9
			1 消耗品費 9
			4 印刷製本費 83
			1 印刷製本費 83
	19 扶助費	540	1 扶助費 540
			31 市敬老祝金 540

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳

 単位：円

特 定 財 源			一般財源	事 業 概 要
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
Empty cell for National/Provincial Expenditure	Empty cell for Local Bonds	Empty cell for Others	Empty cell for General Fund	Empty cell for Business Overview
Empty cell for National/Provincial Expenditure	Empty cell for Local Bonds	Empty cell for Others	632	【長寿はつらつ課】 多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝い、その年の9月15日現在において本市に住民登録のある方で、以下のとおりの年齢を迎える方を対象に、敬老祝事業を実施する。 1 敬老祝金支給事業 (1) 対象 100歳(百寿) (2) 支給額 1万円 (3) 支給人数(見込み) 54人 2 米寿祝事業 (1) 対象 88歳(米寿) (2) 支給物品 市長からのメッセージカード (3) 支給人数(見込み) 1,109人

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
3 目 老人福祉費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
03 高齢者住宅管理 前年当初額	6,847 6,771	10 需用費	88	5 光熱水費 38
				2 電気料 38
				9 修繕料（施設） 50
				1 施設修繕料 50
		12 委託料	519	3 委託料（その他） 519
				31 施設維持管理委託料 519
		13 使用料及び賃借料	6,240	1 使用料及び賃借料 6,240
				11 土地建物借上料 6,240
04 老人クラブ活動支援 前年当初額	4,293 4,449	18 負担金、補助及び交付金	4,293	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,293
				8 バス借上料補助金 183 31 老人クラブ連合会補助金 4,110
05 高齢者いきいき広場 管理 前年当初額	17,915 16,083	10 需用費	810	2 燃料費 426
				2 施設用燃料費 426
				5 光熱水費 59
				1 上下水道使用料 59
				9 修繕料（施設） 250
				1 施設修繕料 250
				10 修繕料（物品） 75
				1 物品修繕料 75
		11 役務費	612	1 通信運搬費 612
				1 電話料 192 2 通信運搬費 420
		12 委託料	14,832	3 委託料（その他） 14,832

(単位：千円)

（単位：千円）

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		2,824 使用料及び 手数料	4,023	【長寿はつらつ課】 住宅に困窮しているひとり暮らしの高齢者（６５歳以上）を対象として、生活の安定と福祉の増進を図るため、所得に応じた家賃で市の高齢者住宅を提供する。 長寿荘（西堀一丁目） ８戸
469 県支出金			3,824	【長寿はつらつ課】 老後の生活を健康で豊かなものにするため、地域の高齢者が集まり、様々な文化活動や社会参加活動を通じて教養の向上や健康増進を図るとともに、地域社会との交流の場を提供する老人クラブ活動に対し、助成を行う。 １ 団体数 ３０クラブ ２ 会員数 １,２９５人（令和６年１０月１日現在）
2,580 国庫支出金			15,335	【長寿はつらつ課】 高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、地域の高齢者が気軽に憩い、趣味活動や仲間づくりのほか、世代間交流の場として、高齢者いきいき広場を開設する。

３款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
3 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			8 施設等警備委託料 76
			31 施設管理委託料 14,128
			32 自動ドア保守委託料 557
			34 一般廃棄物収集運搬処理委託料 57
			35 消防設備保守点検委託料 14
	13 使用料及び賃借料	1,361	1 使用料及び賃借料 1,361
			5 テレビ受信料 93
			6 事務機器借上料 1,268
06 シルバー人材センター支援 前年当初額 19,630	18 負担金、補助及び交付金	300	2 負担金、補助及び交付金（その他） 300
			31 新堀高齢者いきいき広場電気料負担金 300
	11 役務費	13	6 火災保険料 13
			1 火災保険料 13
	12 委託料	116	3 委託料（その他） 116
			31 建築設備等定期検査委託料 116
07 ねんりんピック彩の国さいたま2026推進 前年当初額 0	18 負担金、補助及び交付金	1,786	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,786
			31 ねんりんピック新座市実行委員会補助金 1,786
08 介護予防促進 前年当初額 10,429	7 報償費	51	1 報償費 51
			1 講師謝礼金 51
	10 需用費	3,454	4 印刷製本費 3,454
			1 印刷製本費 3,454
	11 役務費	14	7 その他の保険料 14

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			20,890	【長寿はつらつ課】 定年退職などにより引退した高齢者を会員として、就業の場を提供することにより、高齢者に働きがいと生きがいを与えるとともに、活力ある地域社会づくりを目的とする公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、運営費の一部について助成を行う。 会員数 1,685人（令和6年3月31日現在）
			1,786	【長寿はつらつ課】 令和8年度に実施する「第38回全国健康福祉祭埼玉大会（愛称：ねんりんピック彩の国さいたま2026）」において、本市がマレットゴルフ大会の会場となり、その運営等を行う実行委員会を立ち上げることから、その経費を補助する。 開催時期 令和8年11月7日～10日 会場 新座市総合運動公園
		8,268 繰入金		【介護保険課】 介護予防を促進していくため、現在実施している事業を継続して実施する。 1 介護予防教室 健康体操や介護予防に関する講話等のプログラムを市内公共施設で実施し介護予防の重要性の普及啓発及び地域における健康づくり活動を推進する。 2 体力測定会及び歩き方測定会 高齢者の身体能力や歩行能力を測り、日々の活動のモチベーションにつなげるよう、測定会を開催する。 3 介護予防普及啓発冊子 健康づくりに効率的に取り組めるよう、市で作成したページを組み込んで

3款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
3 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 傷害等保険料 14
	12 委託料	4, 592	3 委託料（その他） 4, 592
			31 介護予防普及啓発事業委託料 3, 305
			32 地域介護予防活動支援事業委託料 1, 287
	13 使用料及び賃借料	157	1 使用料及び賃借料 157
			3 会場使用料 157
09 介護事業者等適正化支援 478	7 報償費	300	1 報償費 300
前年当初額 489			31 専門職等謝礼金 300
	12 委託料	178	3 委託料（その他） 178
			31 介護事業者等研修委託料 178

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
4 目 老人保護費

0004 老人保護費			2, 395, 568
01 高齢者虐待防止ネットワーク研修会 144	7 報償費	81	1 報償費 81
前年当初額 147			1 講師謝礼金 81
	12 委託料	60	3 委託料（その他） 60
			31 高齢者虐待対応専門職チーム派遣委託料 60
	18 負担金、補助及び交付金	3	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3
			5 研修会等負担金 3
02 老人ホーム入所 35, 508	7 報償費	15	1 報償費 15
前年当初額 34, 255			31 老人ホーム入所判定委員会出席謝礼金 15

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				印刷した情報冊子を配布する。 4 いざの元気推進員活動グループへのフォローアップ いざの元気推進員が立ち上げたグループに対し、講師を派遣し、地域で活動するためのフォローアップを実施する。 5 認知機能測定会及び介護予防講演会 住み慣れた地域で、いつまでも元気でいきいきと生活ができるよう、認知機能低下予防や健康増進に関する講演会を実施する。また、認知機能の測定会を同時開催し、より理解を深めるきっかけとする。 6 いざの元気推進員養成講座 地域で主体的に介護予防活動に取り組む人材を育成する。 7 介護予防ガイドブック 運動・栄養・口腔・社会参加などの介護予防に関する情報及び高齢者が利用できる施設の詳細を掲載した冊子を作成する。
		478 繰入金		【介護保険課】 リハビリテーション職等の専門職が高齢者相談センターやサービス事業所等の職員に対して、要支援者及び事業対象者の自立に資するよう、個々の状態に合わせた内容の助言・指導を行い、ケアマネジメントの実践力向上を図る派遣事業を実施する。 また、介護給付の適正化に資するよう介護事業者向け研修を実施する。

			144	【長寿はつらつ課】 高齢者の権利擁護・虐待防止に必要な知識の習得及び対応技能の向上を目的とした研修を行う。
		6,139 分担金及び負担金	29,369	【長寿はつらつ課】 自分の身の回りのことができる65歳以上の高齢者（特別な場合は60歳以上）で、環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な者を養護老人ホームに、また、65歳以上の高齢者であって、やむを得ない事由により自宅

3款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
4 目 老人保護費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
		12 委託料	35,493	3 委託料（その他） 35,493
				31 老人ホーム入所委託料 35,493
03 高齢者虐待等緊急シ ョートステイ	600	12 委託料	600	3 委託料（その他） 600
前年当初額	600			31 高齢者虐待等緊急シ ョートステイ 事業委託料 600
04 緊急連絡システム	39,582	12 委託料	19,951	3 委託料（その他） 19,951
前年当初額	40,164			31 緊急連絡システム運用保守委託料 19,951
		13 使用料及び 賃借料	19,430	1 使用料及び賃借料 19,430
				31 緊急連絡システム借上料 19,430
		18 負担金、補 助及び交付 金	201	2 負担金、補助及び交付金（その他） 201
				31 緊急連絡用電話料負担金 201
05 配食サービス	32,345	12 委託料	32,345	3 委託料（その他） 32,345
前年当初額	32,397			31 配食サービス委託料 32,345
06 寝具乾燥サービス	1,865	12 委託料	1,865	3 委託料（その他） 1,865
前年当初額	1,559			31 寝具乾燥委託料 1,865
07 高齢者おむつ等給付	97,306	19 扶助費	97,306	1 扶助費 97,306
前年当初額	91,273			31 高齢者おむつ等給付扶助費 97,306

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				で生活できない者を特別養護老人ホーム等に入所措置する。 1 老人ホーム入所判定委員会 （１）委員数 ５人（保健所長、医師、老人福祉施設長、高齢者相談センター長、市職員） （２）開催予定回数 １回 2 入所者数（見込み） 養護老人ホーム １６人 特別養護老人ホーム １人
			600	【長寿はつらつ課】 原則として市内に住所を有する介護保険被保険者で、（１）又は（２）に該当する高齢者について、一時的に老人入所施設等へ短期間入所措置する。 （１）養護者による高齢者虐待により緊急に保護を必要とする者 （２）認知症等により意思能力が乏しく、居所不明により緊急に保護を必要とする者で市長が認める者 利用日数上限 原則 7 日 利用者数（見込み） 4 人
			39,582	【長寿はつらつ課】 65歳以上のひとり暮らしの高齢者等を対象として、急病や事故等緊急事態時に子機のボタンを押すと、自動的に埼玉県南西部消防局指令センターに通報され、直ちに救急活動が行われる緊急連絡システム機器を対象者宅の電話に設置する。 なお、令和7年10月から、対象者の要件を見直し、同居の家族がいる場合は、原則対象外とするほか、慢性的な心疾患等の有無により、利用者負担を導入する。 設置台数（見込み） 既設分 2,006台 新設分 10台
			32,345	【長寿はつらつ課】 おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等を対象として、月曜日から土曜日までの週6日の範囲内で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行う。 なお、利用者は食材料費の実費として、1食につき450円を負担しているが、食材料費等の物価上昇に対応するため、令和7年10月から、利用者負担額は、配食サービス事業者ごとに定める金額とする。 延べ配食数（見込み） 101,917食
			1,865	【長寿はつらつ課】 おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等で寝たきりの状態等身体上の理由で、自宅において寝具を干すことができない者を対象として、布団乾燥車を派遣して寝具乾燥を行う。 回数 毎月1回（6月及び2月は2回、8月は実施しない。）
			97,306	【長寿はつらつ課】 要介護1～5に該当する、65歳以上の常時失禁状態の高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者に対し、おむつ等の給付を行

3款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
4 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
08 重度要介護高齢者手当 前年当初額	19 扶助費	19,260 20,400	1 扶助費 31 重度要介護高齢者手当
			19,260 19,260
09 高齢者移送サービス 前年当初額	19 扶助費	3,267 5,226	1 扶助費 31 高齢者移送サービス費助成費
			3,267 3,267
10 訪問理美容サービス 前年当初額	19 扶助費	636 548	1 扶助費 31 訪問理美容サービス費助成費
			636 636
11 高齢者入浴扶助 前年当初額	19 扶助費	88 157	1 扶助費 31 高齢者入浴扶助費
			88 88
12 日常生活自立支援事業利用料助成 前年当初額	19 扶助費	96 96	1 扶助費 31 日常生活自立支援事業利用料助成費
			96 96
13 介護保険利用負担軽減 前年当初額	18 負担金、補助及び交付金	2 2	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金
			1 1
	19 扶助費	1	1 扶助費
			1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				う。 なお、令和7年10月から、おむつ給付券の1月当たりの助成上限額を7,000円から6,000円に変更する。 利用者実人数（給付券発行者）（見込み）2,063人
			19,260	【長寿はつらつ課】 65歳以上の要介護4又は5に該当する高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者を対象として、年3回（4月・8月・12月）、月額5,000円の重度要介護高齢者手当を支給する。 支給件数（見込み） 延べ918件
			3,267	【長寿はつらつ課】 介護保険施設等に入所していない要介護3、4又は5に該当する65歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者を対象として、寝台や車椅子に乗りながら乗降できる移送用車両による移送サービスを利用した場合に、費用の9割を助成する。 助成件数（見込み） 412件
			636	【長寿はつらつ課】 寝たきりの状態等により、理髪店又は美容院に出向くことが困難な65歳以上の在宅の高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者に対し、理美容師が自宅を訪問して散髪を行う訪問理美容サービスを利用した場合に、年間6回を限度として、出張費（散髪代を除く。）を市が負担する。 助成件数（見込み） 318件
			88	【長寿はつらつ課】 65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯で、自宅に入浴施設がなく、公衆浴場を利用する高齢者を対象として、1週につき1枚の入浴補助券（年間52枚を限度）を交付する。 県内浴場延べ件数（見込み） 129回 都内浴場延べ件数（見込み） 42回
			96	【長寿はつらつ課】 判断能力の低下した高齢者などに対し、社会福祉協議会が行っている日常的金銭管理等の福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の利用料の9割を助成する。 利用者数（見込み） 5人
2 県支出金				【介護保険課】 介護保険利用者負担額の軽減を図る。 1 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 低所得で特に生計が困難な者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担額を軽減した場合、当該社会福祉法人等に対し、その軽減額の補助を行う（県補助3／4）。 2 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 障害者総合支援法によるホームヘルプサービス利用者のうち、境界層該当

3款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
4 目 老人保護費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				31 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金	1
14 高齢者福祉施設整備費補助	109,863	18 負担金、補助及び交付金	109,863	2 負担金、補助及び交付金（その他）	109,863
前年当初額	54,882			31 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	109,863
15 介護保険事業特別会計繰出金	2,055,006	27 繰出金	2,055,006	1 繰出金	2,055,006
前年当初額	1,944,684			31 介護給付費繰出金	1,600,002
				32 介護認定事務費繰出金	125,092
				33 一般事務費繰出金	92,191
				34 低所得者保険料軽減負担金繰出金	152,734
				35 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）	28,922
				36 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	56,064
				37 過年度低所得者保険料軽減負担金繰出金	1

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
5 目 後期高齢者医療費

0005 後期高齢者医療費				2,423,014	
01 一般事務	17,090	10 需用費	2,713	1 消耗品費	360
前年当初額	19,680			1 消耗品費	360
				4 印刷製本費	2,353
				1 印刷製本費	2,353
		11 役務費	428	8 手数料	428
				7 口座振替手数料	328
				10 郵便払込手数料	79
				31 口座振替加入促進手数料	10
				32 預貯金等調査及び照会手数料	1
				33 口座振替受付サービス登録手数料	9
				34 手形交換手数料	1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(生活保護相当)として定率負担額が0円であった者が、65歳になって介護保険の適用となった場合、利用者負担額の補助を行う(県補助3／4)。
109,863 県支出金				【介護保険課】 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を財源とし、令和7年度に移転を予定している認知症高齢者グループホーム(1施設)の整備及び公募等により選定した民間事業者が新設を予定している地域密着型サービス施設等(1施設)の整備及び開設準備にかかる費用の一部を補助する。
114,549 国庫支出金 76,366 県支出金 38,183			1,940,457	【介護保険課】 介護保険事業特別会計に係る繰出金 介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担する。 低所得者(第1段階から第3段階まで)の保険料軽減に要する費用を負担する(国1／2、県1／4、市1／4)。 事業費負担率 1 介護給付費 12.5％ 2 地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業) 12.5％ 3 地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 19.25％

			17,090	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
5 目 後期高齢者医療費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
		12 委託料	9,322	3 委託料（その他） 9,322
				31 住民情報システム運用保守委託料 9,322
		13 使用料及び賃借料	4,627	1 使用料及び賃借料 4,627
				6 事務機器借上料 4,627
02 後期高齢者医療電算事務	4,167	12 委託料	4,167	3 委託料（その他） 4,167
前年当初額	4,076			31 後期高齢者保健事業等委託料 2,784
				33 コンビニエンスストア収納取扱委託料 1,218
				34 健康診査対象者データ抽出委託料 165
03 高齢者保健事業	4,873	1 報酬	2,950	1 報酬 2,950
前年当初額	5,042			6 会計年度任用職員報酬 2,950
		3 職員手当等	1,124	1 職員手当等 1,124
				19 会計年度任用職員期末手当 611
				20 会計年度任用職員勤勉手当 513
		7 報償費	206	1 報償費 206
				1 講師謝礼金 80
				2 協力者謝礼金 6
				31 訪問歯科指導従事者謝礼金 120
		8 旅費	25	1 旅費 25
				1 費用弁償 25
		10 需用費	59	1 消耗品費 59
				1 消耗品費 59
		12 委託料	209	3 委託料（その他） 209
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
				31 人間ドックデータ入力委託料 203
		17 備品購入費	300	1 備品購入費（資産形成） 300
				1 備品購入費 300

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		165 諸収入	4,002	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療保険料の徴収及び健診等データ管理に係る電算事務経費
		4,034 繰入金 300 諸収入 3,734	839	【長寿はつらつ課】 高齢者の心身の特性に応じ、健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援、その他の被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とし、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を行う。 1 健診結果等の分析、支援対象者の把握 2 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） （１）低栄養防止の取組 （２）口腔フレイル予防の取組 （３）重複投薬・多剤投与等への相談・指導 （４）身体的フレイル予防の取組 （５）重症化予防（糖尿病性腎症）の取組 （６）健康状態不明者の把握・指導 3 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
5 目 後期高齢者医療費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
04 保養施設利用補助金	660	18 負担金、補助及び交付金	660	2 負担金、補助及び交付金（その他）	660
前年当初額	668			31 保養施設利用補助金	660
05 健診費補助金	101,726	18 負担金、補助及び交付金	101,726	2 負担金、補助及び交付金（その他）	101,726
前年当初額	95,289			31 健診費補助金	101,726
06 人間ドック受診料補助金	39,801	18 負担金、補助及び交付金	39,801	2 負担金、補助及び交付金（その他）	39,801
前年当初額	37,568			31 人間ドック受診料補助金	39,801
07 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	54,736	18 負担金、補助及び交付金	54,736	2 負担金、補助及び交付金（その他）	54,736
前年当初額	53,650			31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	54,736
08 療養給付費負担金	1,770,357	18 負担金、補助及び交付金	1,770,357	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,770,357
前年当初額	1,740,854			31 療養給付費負担金	1,770,357
09 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	429,604	27 繰出金	429,604	1 繰出金	429,604
前年当初額	435,841			31 保険基盤安定繰出金	429,604

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
6 目 老人福祉センター費

0006 老人福祉センター費				112,885	
01 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理	101,885	10 需用費	996	4 印刷製本費	96
前年当初額	99,461			1 印刷製本費	96
				9 修繕料（施設）	900
				1 施設修繕料	900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			660	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、市の指定保養施設利用時に、利用補助券を交付する。 助成件数（見込み） 3 3 0 件
		75,759 諸収入	25,967	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成する。 受診者数（見込み） 7, 4 8 2 人
		15,470 諸収入	24,331	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成する。 受診者数（見込み） 1, 1 0 5 人
			54,736	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療制度を運営するために設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費を加盟する県内全市町村で負担する。
			1,770,357	【長寿はつらつ課】 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療費を負担する。 市負担率 1／12
322,203 県支出金			107,401	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事業特別会計に係る繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、保険料減額分を一般会計において負担する。 市負担率 1／4

		562 使用料及び 手数料	101,323	【長寿はつらつ課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。 第二老人福祉センターにおいて、二酸化炭素の排出量を削減する観点から、太陽光発電設備及び蓄電池を設置する（10年間のリース契約）。 なお、帝国ビル管理協同組合を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
		418 諸収入		
		144		

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
6 目 老人福祉センター費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節			
		区 分	金 額				
		11 役務費	82	6 火災保険料	82		
				1 火災保険料	82		
		12 委託料	95,484	3 委託料（その他）	95,484		
				8 施設等警備委託料	317		
				31 老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料	94,708		
				35 自家用電気工作物保守点検委託料	459		
		13 使用料及び賃借料	5,160	1 使用料及び賃借料	5,160		
				11 土地建物借上料	3,840		
				31 温水器借上料	1,131		
				32 太陽光発電設備等借上料	189		
		17 備品購入費	163	1 備品購入費（資産形成）	163		
				1 備品購入費	163		
		02 福祉の里老人福祉センター運営	11,000	10 需用費	99	3 食糧費	99
			前年当初額 2,528			1 食糧費	99
				12 委託料	10,901	3 委託料（その他）	10,901
						31 福祉の里老人福祉センター受付等委託料	1,268
						32 福祉の里老人福祉センター利用者データ管理システム保守委託料	450
						33 福祉の里老人福祉センター運営管理委託料	9,183

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
7 目 障がい者福祉センター費

0007 障がい者福祉センター費				134,338
01 一般事務 前年当初額	34,696 53,118	10 需用費	33,533	1 消耗品費 1,161
				1 消耗品費 1,161
				2 燃料費 2,882

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
		24 使用料及び 手数料	10,976	【長寿はつらつ課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。 なお、福祉の里の改修工事終了後、運営管理の委託を予定している。	

		1,184 諸収入	33,512	【障がい者福祉センター】 障がい者福祉センター事務に係る共回事務経費等
--	--	--------------	--------	---

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
7 目 障がい者福祉センター費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 車両用等燃料費	57
			2 施設用燃料費	2, 825
			5 光熱水費	27, 712
			1 上下水道使用料	2, 350
			2 電気料	25, 362
			6 賄材料費	1, 361
			1 賄材料費	1, 361
			9 修繕料（施設）	300
			1 施設修繕料	300
			10 修繕料（物品）	117
			1 物品修繕料	117
	11 役務費	1, 059	1 通信運搬費	598
			1 電話料	502
			2 通信運搬費	96
			5 車両保険料	45
			1 車両保険料	45
			6 火災保険料	143
			1 火災保険料	143
			7 その他の保険料	166
			1 傷害等保険料	166
			8 手数料	107
			3 車検等手数料	82
			13 冷水器水質検査手数料	25
	13 使用料及び賃借料	95	1 使用料及び賃借料	95
			10 清掃用具借上料	95

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
7 目 障がい者福祉センター費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
		26 公課費	9	1 公課費 9
				1 自動車重量税 9
02 障がい者福祉センター運営管理 前年当初額	98,859	1 報酬	19,885	1 報酬 19,885
	95,248			6 会計年度任用職員報酬 19,885
		3 職員手当等	7,612	1 職員手当等 7,612
				19 会計年度任用職員期末手当 4,137
				20 会計年度任用職員勤勉手当 3,475
		7 報償費	2,007	1 報償費 2,007
				1 講師謝礼金 2,007
		8 旅費	218	1 旅費 218
				1 費用弁償 215
				3 一般職旅費 3
		10 需用費	29	4 印刷製本費 29
				1 印刷製本費 29
		11 役務費	680	1 通信運搬費 253
				2 通信運搬費 253
				8 手数料 427
				1 洗濯手数料 49
				6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 21
				9 ピアノ調律手数料 9
				14 検便手数料 11
				31 浴槽水水質検査手数料 49
				32 ろ過装置配管洗浄手数料 288
		12 委託料	66,812	3 委託料（その他） 66,812
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 57
				3 剪定除草等委託料 995
				7 清掃委託料 12,494
				8 施設等警備委託料 152
				31 送迎自動車運行委託料 19,091

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,482 分担金及び負担金 1,166 使用料及び手数料 188 諸収入 128	97,377	【障がい者福祉センター】 障がい者福祉センターに係る運営管理費等 障がい者福祉センターでは、障がい者の身体機能の維持向上や社会参加、自立の促進を図るため、創作活動や機能訓練及び入浴や給食などの障がい者地域活動支援センター事業を行う。 また、障がい者及び一般市民を対象とした各種の講座、教室を開催し、障がい者への理解を深めるとともにボランティアの育成を図る。

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
7 目 障がい者福祉センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 給食調理委託料 6,217
			33 総合管理委託料 18,122
			34 自家用電気工作物保守委託料 684
			35 エレベーター保守委託料 938
			36 自動ドア保守委託料 132
			37 ろ過装置保守委託料 1,334
			39 自動給茶機保守委託料 43
			40 介助用リフト保守点検委託料 50
			42 一般廃棄物収集運搬処理委託料 437
			44 建築設備等定期検査委託料 808
			46 消防設備保守点検委託料 308
			48 中央監視システム運用保守委託料 4,950
	13 使用料及び賃借料	1,615	1 使用料及び賃借料 1,615
			6 事務機器借上料 1,167
			7 設備機器借上料 200
			31 公共施設予約システム使用料 248
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1
			31 施設事故による医療費等賠償金 1
03 福祉の里施設整備 783 前年当初額 224,770	14 工事請負費	783	4 工事請負費（その他） 783
			33 LED照明交換工事費 700
			34 機械警備移設工事費 83

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
8 目 行旅病人及び死亡人取扱費

0008 行旅病人及び死亡人取扱費			605
01 職員人件費 20 前年当初額 20	3 職員手当等	20	1 職員手当等 20
			10 特殊勤務手当 20
02 行旅病人及び死亡人取扱事務 585 前年当初額 583	10 需用費	3	1 消耗品費 3
			1 消耗品費 3
	11 役務費	17	3 広告料 17
			1 広告料 17

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			783	【障がい者福祉センター】 福祉の里の機能維持のため、老人福祉センターロビーのLED照明交換工事を行う。 また、福祉の里改修工事に伴い、機械警備移設工事を行う。

			20	【人事課】 行旅病人及び死亡人取扱事務に従事する職員の特殊勤務手当
		581 諸収入	4	【生活支援課】 行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、氏名不明又は居所等がないときは、市でその救護等を行う。 なお、市費で支弁した費用は、県へ請求し支弁される。

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
8 目 行旅病人及び死亡人取扱費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	265	3 委託料（その他） 265
			31 火葬委託料 215
			32 死体検案書作成委託料 50
	19 扶助費	300	1 扶助費 300
			31 救護費 300

3 款 民生費
2 項 国民年金事務費
1 目 国民年金事務費

0001 国民年金事務費				56, 702	
01 職員人件費 前年当初額	42, 175 36, 865	2 給料	21, 021	1 給料	21, 021
				2 職員給料 21, 021	
	3職員手当等	13, 798	1 職員手当等	13, 798	
			4 管理職手当 600		
			5 管理職員特別勤務手当 18		
			6 扶養手当 120		
			7 地域手当 2, 175		
			8 住居手当 648		
			9 通勤手当 369		
			11 超過勤務手当 102		
			12 期末手当 5, 320		
			13 勤勉手当 4, 446		
4 共済費	7, 356	1 共済費	7, 356		
		3 職員共済組合負担金 7, 306			
		4 職員共済組合事務費 50			
02 国民年金事務 前年当初額	14, 527 13, 225	1 報酬	6, 287	1 報酬	6, 287
				6 会計年度任用職員報酬 6, 287	
	3職員手当等	2, 140	1 職員手当等	2, 140	
			19 会計年度任用職員期末手当 1, 163		
			20 会計年度任用職員勤勉手当 977		

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

31,797 国庫支出金			10,378	【人事課】 国保年金課 5人
12,897 国庫支出金			1,630	【国保年金課】 国民年金事務に係る共通事務経費等 国民年金は、日本国内に住む20歳以上60歳未満の全ての者が加入し、国民全体が互いに協力し合い、老後の生活の支えとして（老齢基礎年金）、障がい状態になったとき（障害基礎年金）、死亡したとき（遺族基礎年金）、年金を支給して国民生活の安定に寄与することを目的とした、公的年金制度である。 市では、第1号被保険者（日本に住所のある20歳以上60歳未満の自営業者・学生・無職の人など）となる人の加入・喪失等の届出等の受理・進達、制

3 款 民生費

3 款 民生費
2 項 国民年金事務費
1 目 国民年金事務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	145	1 旅費 145
			1 費用弁償 140
			3 一般職旅費 5
	10 需用費	988	1 消耗品費 988
			1 消耗品費 904
			2 図書費 84
	12 委託料	2, 283	3 委託料（その他） 2, 283
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 18
			32 住民情報システム運用保守委託料 2, 265
	13 使用料及び賃借料	2, 684	1 使用料及び賃借料 2, 684
			6 事務機器借上料 2, 684

3 款 民生費
3 項 国民健康保険事業費
1 目 国民健康保険事業費

0001 国民健康保険事業費			1, 041, 223
01 職員人件費 149, 790 前年当初額 138, 501	2 給料	76, 157	1 給料 76, 157
			2 職員給料 76, 157
	3 職員手当等	49, 102	1 職員手当等 49, 102
			4 管理職手当 960
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 894
			7 地域手当 7, 802
			8 住居手当 1, 852
			9 通勤手当 1, 995
			11 超過勤務手当 1, 450
			12 期末手当 18, 643
			13 勤勉手当 15, 488
	4 共済費	24, 531	1 共済費 24, 531
			3 職員共済組合負担金 24, 321
			4 職員共済組合事務費 210

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				度の周知及び様々な国民年金に関する相談業務を行う。 1 第1号被保険者 19,891人（令和6年3月31日現在） 2 国民年金適用件数 6,477件（令和5年度累計）

			149,790	【人事課】 国保年金課 21人

3款 民生費

3 款 民生費
3 項 国民健康保険事業費
1 目 国民健康保険事業費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
02 国民健康保険事務 前年当初額	88,800 95,347	1 報酬	28,087	1 報酬 28,087
				6 会計年度任用職員報酬 28,087
		3 職員手当等	10,659	1 職員手当等 10,659
				19 会計年度任用職員期末手当 5,793
				20 会計年度任用職員勤勉手当 4,866
		8 旅費	971	1 旅費 971
				1 費用弁償 925
				3 一般職旅費 46
		10 需用費	1,365	1 消耗品費 1,304
				1 消耗品費 1,304
				2 燃料費 31
				1 車両用等燃料費 31
				10 修繕料（物品） 30
				1 物品修繕料 30
		11 役務費	176	1 通信運搬費 164
				2 通信運搬費 164
				5 車両保険料 12
				1 車両保険料 12
		12 委託料	35,442	3 委託料（その他） 35,442
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 98
				31 診療報酬明細書確認事務等委託料 13,482
				32 第三者行為求償事務委託料 614
				33 国保事業報告システム運用保守委託料 253
				34 特定健診等受診者データ登録委託料 922
				35 特定健診等データ管理委託料 864
				37 人間ドック検診等データ入力委託料 253

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債		そ の 他	
			88,800	【国保年金課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等 国民健康保険は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険や、後期高齢者医療制度等の適用を受けない者を対象に、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行い、被保険者の健康の保持・増進に寄与することを目的とした公的医療保険制度である。 1 平均一般被保険者数（見込み） 27,691人 2 平均世帯数（見込み） 19,862世帯

3 款 民生費
3 項 国民健康保険事業費
1 目 国民健康保険事業費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				38 住民情報システム運用保守委託料	18, 956
		13 使用料及び賃借料	12, 100	1 使用料及び賃借料	12, 100
				6 事務機器借上料	12, 100
03 国民健康保険事業特別会計繰出金	802, 633	27 繰出金	802, 633	1 繰出金	802, 633
前年当初額	675, 668			31 保険基盤安定繰出金	675, 912
				32 未就学児均等割保険料繰出金	10, 372
				33 産前産後保険料繰出金	2, 028
				34 出産育児一時金繰出金	30, 000
				35 財政安定化支援事業繰出金	1
				36 事務費繰出金	84, 319
				38 過年度国民健康保険事業特別会計繰出金	1

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
1 目 児童福祉総務費

0001 児童福祉総務費				4, 461, 630			
01 職員人件費 前年当初額	182, 666 176, 049	2 給料	89, 969	1 給料	89, 969		
	2 職員給料			89, 969			
			3職員手当等	61, 796	1 職員手当等	61, 796	
					4 管理職手当		3, 540
					5 管理職員特別勤務手当		18
					6 扶養手当		2, 538
					7 地域手当		9, 605
					8 住居手当		954
					9 通勤手当		1, 565
					10 特殊勤務手当		168
11 超過勤務手当					1, 654		
12 期末手当		22, 958					
13 勤勉手当		18, 796					
		4 共済費	30, 901	1 共済費	30, 901		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
516,229 国庫支出金 146,344 県支出金 369,885			286,404	【国保年金課】 国民健康保険財政の健全化・安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金（国民健康保険法第72条の3第1項及び同法第72条の4第1項の規定により、所得の少ない被保険者について、条例で定めるところにより行う応益割額の軽減額分） 2 未就学児均等割保険料繰出金（未就学児に係る均等割の5割軽減額分） 3 産前産後保険料繰出金（産前産後期間の保険料免除分） 4 出産育児一時金繰出金（国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る一般会計繰出しに要する経費） 5 財政安定化支援事業繰出金（国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費） 6 事務費繰出金（国民健康保険の事務の執行に要する事務経費）

			182,666	【人事課】 こども支援課 13人 こども安全課 9人

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
1 目 児童福祉総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				3 職員共済組合負担金	30,681
				4 職員共済組合事務費	220
02 一般事務	486	8 旅費	3	1 旅費	3
前年当初額	285			3 一般職旅費	3
		10 需用費	483	1 消耗品費	47
				1 消耗品費	47
				4 印刷製本費	436
				1 印刷製本費	436
03 こども医療費助成	740,026	1 報酬	15,149	1 報酬	15,149
前年当初額	700,303			6 会計年度任用職員報酬	15,149
		3 職員手当等	5,739	1 職員手当等	5,739
				19 会計年度任用職員期末手当	3,119
				20 会計年度任用職員勤勉手当	2,620
		8 旅費	300	1 旅費	300
				1 費用弁償	300
		10 需用費	171	1 消耗品費	81
				1 消耗品費	81
				4 印刷製本費	90
				1 印刷製本費	90
		11 役務費	538	8 手数料	538
				31 こども医療費申請手数料	538
		12 委託料	19,343	3 委託料（その他）	19,343
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	41
				31 こども医療費審査支払事務委託料	16,389
				33 住民情報システム運用保守委託料	2,913

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			486	【こども支援課】 児童福祉総務事務に係る共通事務経費等	
124,575 県支出金			615,451	【こども支援課】 子どもに対する医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。 1 支給対象年齢 入通院 18歳年度末まで 2 支給方法 (1) 現物給付（窓口負担なし） 現物給付を実施する県内の医療機関等において、月額21,000円未満の医療費が対象（接骨院等は朝霞地区4市のみ）。 (2) 償還払い（医療機関支払後、交付申請書提出） 上記を除く医療機関等	

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
1 目 児童福祉総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	3, 203	1 使用料及び賃借料 3, 203
			6 事務機器借上料 3, 203
	19 扶助費	695, 583	1 扶助費 695, 583
			31 こども医療費 695, 583
04 児童手当 3, 538, 452 前年当初額 2, 325, 238	1 報酬	4, 382	1 報酬 4, 382
			6 会計年度任用職員報酬 4, 382
	3 職員手当等	1, 661	1 職員手当等 1, 661
			19 会計年度任用職員期末手当 903
			20 会計年度任用職員勤勉手当 758
	8 旅費	29	1 旅費 29
			1 費用弁償 21
			3 一般職旅費 8
	10 需用費	348	1 消耗品費 79
			1 消耗品費 74
			2 図書費 5
			4 印刷製本費 269
			1 印刷製本費 269
	12 委託料	11, 029	3 委託料（その他） 11, 029
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
			31 児童手当システム改修委託料 7, 975
			32 住民情報システム運用保守委託料 2, 913
			33 児童手当封入封緘委託料 129
	13 使用料及び賃借料	3, 203	1 使用料及び賃借料 3, 203
			6 事務機器借上料 3, 203
	19 扶助費	3, 517, 800	1 扶助費 3, 517, 800
			31 児童手当費 3, 517, 800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国庫支出金	地方債	その他			
3,171,383 国庫支出金 2,816,993 県支出金 354,390			367,069	【こども支援課】 次代の社会を担う児童の健やかな成長等を支援するため、児童を養育する者に児童手当を支給する。 令和7年度は、令和6年10月の制度改正に伴う対象児童数の増加、支給額の一部改定等により、増額となった。 1 児童手当支給額（一人当たり月額） (1) 3歳未満 ア 第1子・第2子 15,000円 イ 第3子以降 30,000円 (2) 3歳以上高校生年代まで ア 第1子・第2子 10,000円 イ 第3子以降 30,000円 2 支給月 年6回(偶数月)	

3款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
2 目 子育て支援対策費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
0002 子育て支援対策費				156,704
01 一般事務（こども支援課） 前年当初額	2,974	1 報酬	2,023	1 報酬 2,023
	3,999			6 会計年度任用職員報酬 2,023
		3 職員手当等	767	1 職員手当等 767
				19 会計年度任用職員期末手当 417
				20 会計年度任用職員勤勉手当 350
		8 旅費	148	1 旅費 148
				1 費用弁償 48
				3 一般職旅費 100
		10 需用費	25	1 消耗品費 25
				1 消耗品費 25
		12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
		13 使用料及び賃借料	5	1 使用料及び賃借料 5
				2 駐車場使用料 5
02 地域子育て支援拠点運営 前年当初額	90,012	12 委託料	90,012	3 委託料（その他） 90,012
	89,222			31 地域子育て支援拠点事業委託料 90,012
03 子育て支援ホームヘルパー派遣 前年当初額	915	10 需用費	3	1 消耗品費 3
				1 消耗品費 3
	937	12 委託料	912	3 委託料（その他） 912
				31 子育て支援ホームヘルパー派遣委託料 912

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			2,974	【こども支援課】 子育て支援対策事務に係る共通事務経費等
60,008 国庫支出金 30,004 県支出金 30,004			30,004	【こども支援課】 核家族化及び地域社会の希薄化による子育ての孤立化や保護者の不安感等、子育てを巡る課題に対応するため、地域の身近な場所に地域子育て支援拠点を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。 事業は、社会福祉法人又はNPO法人に委託する。 地域子育て支援拠点 11か所
		168 分担金及び 負担金	747	【こども支援課】 親族などから家事の援助を受けられない出産直後の母と多胎児を養育する者を対象にヘルパーを派遣し、家事援助を行うことにより、子育て世帯の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。 延べ利用時間数（見込み） 337.5時間

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
2 目 子育て支援対策費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
04 ファミリー・サポート・センター運営 前年当初額	11,912	1 報酬	7,239	1 報酬 7,239
	10,914			6 会計年度任用職員報酬 7,239
		3 職員手当等	2,755	1 職員手当等 2,755
				19 会計年度任用職員期末手当 1,497
				20 会計年度任用職員勤勉手当 1,258
		7 報償費	103	1 報償費 103
				3 保育謝礼金 103
		8 旅費	66	1 旅費 66
				1 費用弁償 66
		10 需用費	53	1 消耗品費 53
				1 消耗品費 53
		11 役務費	358	7 その他の保険料 358
				1 傷害等保険料 358
		12 委託料	1,338	3 委託料（その他） 1,338
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 18
				31 病児・緊急対応強化事業委託料 1,320
05 子ども・子育て会議 前年当初額	403	1 報酬	335	1 報酬 335
	7,161			31 子ども・子育て会議委員報酬 335
		7 報償費	15	1 報償費 15
				3 保育謝礼金 15
		8 旅費	51	1 旅費 51
				1 費用弁償 51
		11 役務費	2	7 その他の保険料 2
				1 傷害等保険料 2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
7,940 国庫支出金 3,970 県支出金 3,970			3,972	【こども支援課】 ファミリー・サポート・センターは、育児の援助を受けたい利用会員と援助活動に協力できる協力会員及び育児の援助を希望しつつ援助活動にも協力する両方会員からなる会員組織で、会員間で相互援助活動を行い、地域での子育てを支援する。 会員間の調整や仲介を行うアドバイザーを配置し、相互援助活動を支援するとともに事業の周知、啓発、会員募集や会員情報の管理、講習会、会報誌の発行、交流会等を実施することにより組織の円滑な運営を図る。 援助内容 子どもの一時的な預かり、保育園等の施設や習い事の送迎などを行う。また、協力会員のうち、追加の講習を受けた者が行う産後育児サポートについては、沐浴、授乳等を保護者と一緒に行い、育児をサポートする。 さらに、0歳から小学6年生までの子どもの風邪や発熱時の預かり、親の入院等による宿泊を伴う預かりや送迎、その他急を要する子どもの一時預かりを行う緊急サポート事業を委託により実施する。	
			403	【こども支援課】 新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議する。 新座市子ども・子育て会議 1 委員数（任期2年） 17人以内 子どもの保護者 3人 事業主代表 1人 労働者代表 1人 事業従事者 6人 学識経験者 3人 関係団体代表 3人 2 開催予定数 3回	

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
2 目 子育て支援対策費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
06 結婚サポート事業	94	18 負担金、補助及び交付金	94	2 負担金、補助及び交付金（その他） 94
前年当初額	94			31 S A I T A M A 出会いサポートセンター市町村会員負担金 94
07 出産・子育て応援事業	2,398	10 需用費	93	1 消耗品費 93
前年当初額	5,145	12 委託料	2,305	1 消耗品費 93
				3 委託料（その他） 2,305
				31 子育てファミリー応援事業委託料 2,305
08 利用者支援（基本型）	16,824	12 委託料	16,824	3 委託料（その他） 16,824
前年当初額	16,731			31 利用者支援事業委託料 16,824
09 利用者支援（特定型）	6,279	1 報酬	4,535	1 報酬 4,535
前年当初額	5,290	3 職員手当等	1,707	6 会計年度任用職員報酬 4,535
				1 職員手当等 1,707
				19 会計年度任用職員期末手当 928 20 会計年度任用職員勤勉手当 779
		8 旅費	25	1 旅費 25
		12 委託料	12	1 費用弁償 25
				3 委託料（その他） 12
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
10 一般事務（こども安全課）	1,478	8 旅費	40	1 旅費 40
前年当初額	0	10 需用費	57	3 一般職旅費 40
				1 消耗品費 5

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			94	【こども支援課】 埼玉県が実施しているSAITAMA出会いサポートセンターに市町村会員として加入し、市民がサービスを利用する際の利用登録料を軽減する。
			2,398	【こども支援課】 子育てファミリー応援事業は、令和6年4月から令和7年3月までの出生児を対象に、新生児1人当たり5,000円分の育児用品を贈呈する。 また、こどもまんなか応援サポーター宣言を行う企業や団体等にオリジナルステッカーを配布し、こどもまんなか社会の実現に向けた気運醸成を図る。
14,020 国庫支出金 11,216 県支出金 2,804			2,804	【こども支援課】 子育て世代包括支援体制の整備に向けて、子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等総合的に行う子育て支援コーディネーターを配置する。 利用者支援事業（基本型）実施箇所 すぎのこ保育園地域子育て支援センター「つぼみ」（市北部） 児童センター地域子育て支援センター「セサミ」（市中央部） 栄保育園地域子育て支援センター「るーえん」（市南部）
5,232 国庫支出金 4,186 県支出金 1,046			1,047	【保育課】 子育て世代を包括的に支援するため、引き続き保育コンシェルジュを配置し、子ども及びその保護者、又は妊娠している方が個別のニーズに合った教育・保育施設や地域の子育て支援を円滑に利用できるよう、相談及び情報提供を行う。
			1,478	【こども安全課】 子育て支援対策事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
2 目 子育て支援対策費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 消耗品費	5
				2 燃料費	52
				1 車両用等燃料費	52
		11 役務費	16	5 車両保険料	16
				1 車両保険料	16
		12 委託料	648	3 委託料（その他）	648
				31 住民情報システム運用保守委託料	648
		13 使用料及び賃借料	717	1 使用料及び賃借料	717
				2 駐車場使用料	5
				6 事務機器借上料	712
11 子ども家庭総合支援 拠点運営 前年当初額	20,067 18,850	1 報酬	13,948	1 報酬	13,948
				6 会計年度任用職員報酬	13,948
		3 職員手当等	5,268	1 職員手当等	5,268
				19 会計年度任用職員期末手当	2,863
				20 会計年度任用職員勤勉手当	2,405
		7 報償費	536	1 報償費	536
				3 保育謝礼金	56
				31 言語相談謝礼金	240
				32 心理相談謝礼金	240
		8 旅費	172	1 旅費	172
				1 費用弁償	172
		10 需用費	23	1 消耗品費	23
				1 消耗品費	20
				2 図書費	3
		11 役務費	4	7 その他の保険料	4
				1 傷害等保険料	4

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
16,066 国庫支出金 13,378 県支出金 2,688			4,001	【こども安全課】 子どもとその家庭の支援に係る業務全般（実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整）を行う子ども家庭総合支援拠点を設置し、運営する。 また、令和7年4月から、拠点の機能を継続しながら、母子保健との機能連携を図るため、こども家庭センターを設置し、運営を開始する。

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
2 目 子育て支援対策費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
		12 委託料	29	3 委託料（その他） 29
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 29
		13 使用料及び賃借料	10	1 使用料及び賃借料 10
				1 通行料 10
		18 負担金、補助及び交付金	77	2 負担金、補助及び交付金（その他） 77
				5 研修会等負担金 77
12 要保護児童対策地域協議会 前年当初額	596	10 需用費	2	1 消耗品費 2
	708			1 消耗品費 2
		12 委託料	594	3 委託料（その他） 594
				31 要保護児童等ケース進行管理システム運用保守委託料 594
13 助産施設入所委託 前年当初額	2,520	12 委託料	2,520	3 委託料（その他） 2,520
	3,150			31 助産施設入所委託料 2,520
14 里親制度支援 前年当初額	20	18 負担金、補助及び交付金	20	2 負担金、補助及び交付金（その他） 20
	30			31 （仮称）朝霞里親会負担金 20
15 養育支援訪問 前年当初額	212	7 報償費	167	1 報償費 167
	211			1 講師謝礼金 17
				31 訪問支援者謝礼金 150
		10 需用費	8	1 消耗品費 8
				1 消耗品費 8
		11 役務費	15	7 その他の保険料 15
				1 傷害等保険料 15

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
396 国庫支出金 198 県支出金 198			200	【こども安全課】 虐待を受けている児童を始めとする支援対象児童等を早期に発見し、各関係機関が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議会を設置する。 福祉、保健、医療、教育、警察等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議する。
1,626 国庫支出金 1,084 県支出金 542		99 分担金及び負担金	795	【こども安全課】 妊産婦が経済的理由により入院助産を受けられない場合、児童福祉法第22条の規定に基づき、助産施設へ入所措置を行う。 入所件数（見込み） 4件
			20	【こども安全課】 保護者がいない又は保護者の下で養育できない児童を保護者に代わり里親の家庭的な環境の中で心身ともに健やかに養育する里親制度を支援する。 福祉事務所及び朝霞児童相談所が協力して、里親に対する児童の養育方法の技術向上や養育家庭における諸問題の解決を図るための研修を実施するとともに、（仮称）朝霞里親会の活動経費の一部を負担する。
139 国庫支出金 70 県支出金 69			73	【こども安全課】 子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭を始め、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等又は子育て経験者等による育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。 訪問件数・時間数（見込み） 1 助産師 18回 2 保健師 4回 3 保育士 7時間（1時間×7回） 4 ホームヘルパー 8時間 1歳以上の児童がいる家庭 4時間（2時間×2回） 妊婦及び1歳未満の児童がいる家庭 4時間（2時間×2回）

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
2 目 子育て支援対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	22	3 委託料（その他） 22
			31 養育支援ホームヘルパー派遣委託料 22

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
3 目 児童センター費

0003 児童センター費			68, 467
01 児童センター運営管理	68, 467	11 役務費	13
前年当初額	67, 728		
		12 委託料	67, 751
			3 委託料（その他） 67, 751
			31 児童センター指定管理料 67, 092
			32 施設保守委託料 659
		13 使用料及び賃借料	703
			1 使用料及び賃借料 703
			31 太陽光発電設備等借上料 703

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
4 目 保育園費

0004 保育園費			1, 679, 211
01 職員人件費	1, 139, 217	2 給料	582, 095
前年当初額	1, 108, 909		
			1 給料 582, 095
			2 職員給料 582, 095
		3 職員手当等	371, 150
			1 職員手当等 371, 150
			4 管理職手当 8, 580
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 8, 706
			7 地域手当 59, 939
			8 住居手当 8, 690
			9 通勤手当 11, 078
			11 超過勤務手当 15, 342
			12 期末手当 141, 989

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			68,467	【こども支援課】 新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行う。 なお、NPO法人新座子育てネットワークを指定管理者とする（令和５年度～令和９年度）。
--	--	--	--------	---

			1,139,217	【人事課】 () 内は暫定再任用短時間勤務職員 保育課 ２４人 保育園 １０６人（６人）・フルタイム会計年度任用職員２８人
--	--	--	-----------	--

３款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
4 目 保育園費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				13 勤勉手当	116, 808
		4 共済費	185, 972	1 共済費	185, 972
				3 職員共済組合負担金	184, 334
				4 職員共済組合事務費	1, 638
02 一般事務 前年当初額	371 374	8 旅費	316	1 旅費	316
				3 一般職旅費	316
		10 需用費	55	1 消耗品費	55
				1 消耗品費	36
				2 図書費	19
03 市立保育園運営管理 前年当初額	510, 999 495, 885	1 報酬	185, 611	1 報酬	185, 611
				5 嘱託医報酬	863
				6 会計年度任用職員報酬	184, 748
		3 職員手当等	53, 838	1 職員手当等	53, 838
				19 会計年度任用職員期末手当	29, 260
				20 会計年度任用職員勤勉手当	24, 578
		7 報償費	1, 815	1 報償費	1, 815
				1 講師謝礼金	100
				2 協力者謝礼金	21
				31 行事記念品	234
		8 旅費	2, 991	1 旅費	2, 991
				1 費用弁償	2, 991
		10 需用費	120, 080	1 消耗品費	9, 289
				1 消耗品費	8, 911
				2 図書費	230
				3 被服費	148
				2 燃料費	7, 606
				2 施設用燃料費	7, 606

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			371	【保育課】 保育園事務に係る共通事務経費等
11,037 国庫支出金 3,631 県支出金 7,406		109,186 分担金及び 負担金 61,208 諸収入 47,978	390,776	【保育課】 市立保育園に係る運営管理費等 児童福祉法第24条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で 保育できない児童を保護者に代わって保育する。 1 市立保育園数 6園 (1) 第一保育園 (2) 第二保育園 (3) 栄保育園 (4) 西堀保育園 (5) 北野保育園 (6) 新座保育園 2 入所定員総数 670人 3 パートタイム会計年度任用職員 111人 事務員6人、栄養士1人、早延長保育員56人、保育補助員6人、保育士 (週休代替要員)18人、保育士(一時保育要員)2人、保育士(休日保育 要員)2人、保育士16人、給食調理員3人、看護師1人

3款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 784
			1 印刷製本費 784
			5 光熱水費 37,308
			1 上下水道使用料 6,205
			2 電気料 31,103
			6 賄材料費 61,613
			1 賄材料費 61,613
			9 修繕料（施設） 3,000
			1 施設修繕料 3,000
			10 修繕料（物品） 480
			1 物品修繕料 480
	11 役務費	8,239	1 通信運搬費 5,523
			1 電話料 1,441
			2 通信運搬費 4,082
			6 火災保険料 270
			1 火災保険料 270
			7 その他の保険料 291
			1 傷害等保険料 291
			8 手数料 2,155
			1 洗濯手数料 623
			9 ピアノ調律手数料 53
			12 刃物研磨手数料 56
			14 検便手数料 1,423
	12 委託料	113,690	3 委託料（その他） 113,690
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 887
			3 剪定除草等委託料 210
			7 清掃委託料 1,874

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
4 目 保育園費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			8 施設等警備委託料 634 31 用務員委託料 12,027 32 園舎等保守委託料 5,397 33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 2,786 34 粗大ごみ廃棄処理委託料 132 35 給食用機器点検整備委託料 251 36 建築設備等定期検査委託料 2,629 38 仮設プール設置委託料 343 39 保育園給食調理委託料 57,272 40 冷機器コンデンサー洗浄作業委託料 33 45 保育士派遣委託料 29,215
	13 使用料及び賃借料	23,521	1 使用料及び賃借料 23,521 1 通行料 94 2 駐車場使用料 59 4 入場料 44 6 事務機器借上料 1,202 8 空調機借上料 8,331 9 自動車借上料 1,850 10 清掃用具借上料 336 11 土地建物借上料 7,327 31 照明器具借上料 1,638 32 保育支援システム使用料 2,640
	17 備品購入費	726	1 備品購入費（資産形成） 726 1 備品購入費 726
	18 負担金、補助及び交付金	487	2 負担金、補助及び交付金（その他） 487 5 研修会等負担金 96 31 埼玉県保育協議会負担金 72 32 日本スポーツ振興センター負担金 264 33 埼玉県社会福祉協議会負担金 39 34 埼玉県保育士会負担金 12 35 埼玉県保育所栄養士研究会負担金 4
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 保育園事故による医療費等賠償金 1
04 市立保育園施設整備 前年当初額	500 9,500	14 工事請負費 500	4 工事請負費（その他） 500 31 施設改良改修諸工事費 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			500	【保育課】 市立保育園の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事等を行う。 令和7年度の主な事業

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
4 目 保育園費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
05 法人保育園等管理 前年当初額	15,705 15,558	11 役務費	34	6 火災保険料	34
				1 火災保険料	34
		13 使用料及び 賃借料	15,671	1 使用料及び賃借料	15,671
				11 土地建物借上料	15,671
06 保育料徴収 前年当初額	12,419 12,669	10 需用費	689	1 消耗品費	214
				1 消耗品費	214
				4 印刷製本費	475
				1 印刷製本費	475
		11 役務費	153	8 手数料	153
				7 口座振替手数料	153
		12 委託料	2,197	3 委託料（その他）	2,197
				32 コンビニエンスストア収納取扱委託料	440
				34 住民情報システム運用保守委託料	1,295
				39 保育業務システム改修委託料	462
		13 使用料及び 賃借料	9,280	1 使用料及び賃借料	9,280
				6 事務機器借上料	9,280
		22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 返還金・還付金等	100
				31 保育料過誤納金還付金	100

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				公立保育園1園電気錠改修工事
		13,158 諸収入	2,547 【保育課】 法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸に係る経費 1 建物 (1) 栗原保育園 (2) 北野の森保育園 (3) 新堀保育園 2 用地の転貸 (1) 新堀保育園 (2) 妙音沢もみじ保育園 (3) 白梅第二保育園 (4) 竹の子保育園 (5) みどりの丘の保育園 (6) まこと保育園	
			12,419 【保育課】 市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収事務に係る経費	

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
5 目 児童運営費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
0005 児童運営費				6,002,927	
01 一般事務	90	18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他）	90
前年当初額	90			31 法人保育園連絡協議会補助金	90
02 施設型給付	739,218	18 負担金、補助及び交付金	739,218	2 負担金、補助及び交付金（その他）	739,218
前年当初額	487,872			31 施設型給付費	739,218
03 地域型保育給付	812,085	18 負担金、補助及び交付金	812,085	2 負担金、補助及び交付金（その他）	812,085
前年当初額	839,957			31 地域型保育給付費	812,085
04 保育入所委託	3,283,452	12 委託料	3,283,452	3 委託料（その他）	3,283,452
前年当初額	2,973,377			31 保育入所委託料	3,283,452

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			90	【保育課】 児童運営事務に係る共通事務経費等
513,619 国庫支出金 294,786 県支出金 218,833			225,599	【保育課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定教育及び保育施設に対し、施設型給付費を支給する。 令和7年度は、入所児童数の増加及び公定価格の上昇に伴い、増額となった。 1 延べ入所児童数（見込み）11,421人 （1）教育標準時間認定 ア 市内施設8,975人 イ 市外施設797人 （2）保育認定 ア 市内施設1,239人（受託児童除く。） イ 市外施設410人 2 市内対象施設 （1）市内認定こども園 1園 第二新座幼稚園 （2）市内幼稚園（新制度移行園）6園 こばとの森幼稚園、第一新座幼稚園 明彩幼稚園、わかのかのび幼稚園、片山幼稚園、十文字女子大附属幼稚園
619,787 国庫支出金 454,456 県支出金 165,331			192,298	【保育課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。 令和7年度は、入所児童数が減少するため、減額となった。 1 延べ入所児童数（見込み） 3,741人 （1）市内小規模保育施設 3,490人（受託児童除く。） （2）市外小規模保育施設 251人 2 市内施設 22園 ※入所定員総数 313人 （1）こどもの森志木ルーム （2）元気キッズ新座園 （3）保育ルームフェリーチェ新座園 （4）さつき新座第2保育園 （5）志木駅前そらいろ保育園 （6）ぷりえ （7）元気キッズ新座新堀園 （8）オリーブの木保育ルーム （9）新座駅前みさと保育園 （10）ちゅうりっぷ園新堀 （11）にいざ馬場保育園 （12）保育室クローバー （13）ラポール （14）ぼっば保育園 （15）あそびの保育園 （16）元気キッズ新座栄園 （17）ふたば保育ルーム （18）ラポール栗原園 （19）ラポール栗原第2園 （20）さつき新座保育園 （21）すくすく新座栄園 （22）ル・アンジェ新座志木保育園
2,191,277 国庫支出金 1,538,411		285,907 分担金及び 負担金 285,906	806,268	【保育課】 児童福祉法第24条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
05 家庭保育室委託 5,179 前年当初額 5,091	12 委託料	5,179	3 委託料（その他） 5,179 31 家庭保育室委託料 5,179
06 子育てのための施設 433,644 等利用給付 前年当初額 573,011	10 需用費	204	1 消耗品費 33 1 消耗品費 33 4 印刷製本費 171 1 印刷製本費 171
	13 使用料及び賃借料	792	1 使用料及び賃借料 792 6 事務機器借上料 792
	18 負担金、補助及び交付金	432,648	2 負担金、補助及び交付金（その他） 432,648 31 幼稚園利用費 385,500 32 預かり保育事業利用費 39,600 36 認可外保育施設等利用費 7,548

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
県支出金 652,866		諸収入 1		令和7年度は、入所児童数の増加及び公定価格の上昇に伴い、増額となった。 1 延べ入所児童数（見込み） 28,885人 （1）市内保育園 27,946人（受託児童除く。） （2）市外保育園 939人 2 市内法人保育園 31園 ※入所定員総数 2,325人 （1）横田保育園 （2）まきば保育園 （3）まきば第二保育園 （4）アヤ保育園 （5）光保育園 （6）山びこ保育園 （7）白梅保育園 （8）ふえありーている保育園 （9）栗原保育園 （10）北野の森保育園 （11）新堀保育園 （12）すぎのこ保育園 （13）すこやか保育園 （14）光第二保育園 （15）みき保育園 （16）妙音沢もみじ保育園 （17）白梅第二保育園 （18）竹の子保育園 （19）かりやなかよし保育園 （20）けやきの森保育園栗原園 （21）新座どろんこ保育園 （22）キッド・ステイ新座保育園 （23）みどりの丘の保育園 （24）野火止保育園 （25）音羽の森新座保育園 （26）まこと保育園 （27）けやきの森保育園栗原第二 （28）元気キッズ新座池田園 （29）まなびぐら新座保育園 （30）はなにこマロン保育園 （31）元気キッズ新座栗原園
442 県支出金			4,737	【保育課】 保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。 延べ入所児童数（見込み） 市内保育室（1室） 72人
324,486 国庫支出金 216,324 県支出金 108,162			109,158	【保育課】 幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化の対象となる保護者負担の施設等利用費の給付を行う。

3款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
5 目 児童運営費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
07 地域子ども・子育て支援	660,161	18 負担金、補助及び交付金	660,161	2 負担金、補助及び交付金（その他） 660,161
前年当初額	639,949			31 民間保育所運営改善費補助金 343,759 32 特別保育事業費補助金 163,184 33 一時預かり事業費補助金 52,359 34 延長保育事業費補助金 45,021 35 病児・病後児保育事業費補助金 8,706 36 保育士宿舎借上支援事業補助金 15,795 37 実費徴収に係る補足給付事業補助金 5,184 38 保育対策総合支援事業費補助金 825 40 多様な集団活動事業利用支援補助金 960 43 乳児等通園支援事業補助金 24,368
08 幼稚園長時間預り保育補助	34,000	18 負担金、補助及び交付金	34,000	2 負担金、補助及び交付金（その他） 34,000
前年当初額	30,900			31 幼稚園長時間預り保育事業補助金 34,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源	一般財源		
国県支出金	地方債	その他	
149,576 国庫支出金 62,096 県支出金 87,480			510,585 【保育課】 保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、次の補助を行う。 なお、令和7年度は、全ての子育て家庭に対する支援を強化するため、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する事業者に対し、その実施に係る経費の一部を補助する。 1 運営改善費補助 (1) 入所児童育成費 (2) 職員処遇改善費 (3) 職員雇用費 (4) 運営管理費 (5) 保育改善調整費 2 特別保育事業補助 (1) 1歳児担当保育士雇用事業 (2) 0歳児途中入所促進事業 (3) 障がい児保育事業 (4) 医療的ケア児保育支援事業 3 一時預かり事業補助 4 延長保育事業補助 5 病児・病後児保育事業補助 6 保育士宿舍借上支援事業補助 7 実費徴収に係る補足給付事業補助 8 保育対策総合支援事業補助 9 多様な集団活動事業利用支援補助 10 乳児等通園支援事業補助
15,796 国庫支出金 7,898 県支出金 7,898			18,204 【保育課】 保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。 1 補助額 人件費、事務費等補助 長時間預り園児10人以下 月額200,000円 10人超1人につき加算 月額 20,000円 上限額（4～6、9～3月）月額500,000円 （7、8月） 月額2,000,000円 2 実施幼稚園 (1) 第一新座幼稚園 (2) 片山幼稚園 (3) こばとの森幼稚園 (4) わかのび幼稚園

3 款 民生費

3 款 民生費
 4 項 児童福祉費
 5 目 児童運営費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
09 法人保育園施設整備費補助	35,098	18 負担金、補助及び交付金	35,098	2 負担金、補助及び交付金（その他）	35,098
前年当初額	0			31 法人保育園施設整備費補助金	35,098

3 款 民生費
 4 項 児童福祉費
 6 目 放課後児童対策費

0006 放課後児童対策費				801, 275	
01 放課後児童保育室運営管理 前年当初額	791, 120	10 需用費	2, 449	1 消耗品費	279
	787, 888			1 消耗品費	279
				4 印刷製本費	392
				1 印刷製本費	392
				9 修繕料（施設）	1, 778
				1 施設修繕料	1, 778
	11 役務費		696	1 通信運搬費	189
				2 通信運搬費	189
				6 火災保険料	315
				1 火災保険料	315
				8 手数料	192
				7 口座振替手数料	192
	12 委託料		781, 074	3 委託料（その他）	781, 074
				8 施設等警備委託料	1, 695
31 放課後児童保育室指定管理料				779, 278	
				32 コンビニエンスストア収納取扱委託料	101

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
23,399 国庫支出金			11,699	【保育課】 子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため、社会福祉法人等が行う保育所の新設、修理、改造等の整備事業に対し、その事業費の補助を行う。 令和7年度の事業 1 まきば保育園大規模修繕工事費補助事業 2 まきば第二保育園大規模修繕工事費補助事業

303,553 国庫支出金 150,883 県支出金 152,670		180,349 使用料及び 手数料	307,218	【保育課】 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 なお、市内放課後児童保育室17室（全小学校に各1室）の運用については、社会福祉法人新座市社会福祉協議会（8室）及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社（9室）を指定管理者とする（令和6年度～令和10年度）。

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
6 目 放課後児童対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	5,678	1 使用料及び賃借料 5,678
			6 事務機器借上料 3,198
			11 土地建物借上料 2,480
	17 備品購入費	1,183	1 備品購入費（資産形成） 1,183
			1 備品購入費 1,183
	22 償還金、利子及び割引料	40	1 返還金・還付金等 40
02 野寺放課後児童保育室整備 前年当初額 401,828			31 保育料過誤納金還付金 40
	10 需用費	1,144	1 消耗品費 1,144
			1 消耗品費 1,144
	11 役務費	29	6 火災保険料 29
			1 火災保険料 29
	12 委託料	1,273	3 委託料（その他） 1,273
			8 施設等警備委託料 273
			31 野寺放課後児童保育室引っ越し委託料 794
			32 粗大ごみ廃棄処理委託料 206
	14 工事請負費	2,600	1 工事請負費（解体・撤去） 1,300
			32 野寺放課後児童保育室撤去工事費 1,300
			4 工事請負費（その他） 1,300
			31 野寺放課後児童保育室諸工事費 1,300
	17 備品購入費	789	1 備品購入費（資産形成） 789
			1 備品購入費 789
03 大和田放課後児童保育室整備 前年当初額 0	10 需用費	895	1 消耗品費 895
			1 消耗品費 895
	12 委託料	983	3 委託料（その他） 983

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,780 国庫支出金 890 県支出金 890			4,055	【保育課】 既存の野寺放課後児童保育室の狭あい化に伴い、野寺小学校敷地内に新たに放課後児童保育室を整備する（鉄骨造２階建て）とともに、校舎内保育室を教育委員会に返還するための改修工事等を行う。
366 国庫支出金 183 県支出金 183			3,954	【保育課】 大和田小学校屋内運動場解体工事に伴い、同施設内にある大和田放課後児童保育室を同小学校校舎内に移転する。

３款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
6 目 放課後児童対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 大和田放課後児童保育室引っ越し委託料 983
	14 工事請負費	2,016	4 工事請負費（その他） 2,016
			31 大和田放課後児童保育室諸工事費 2,016
	17 備品購入費	426	1 備品購入費（資産形成） 426
			1 備品購入費 426

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
7 目 母子父子福祉費

0007 母子父子福祉費				603, 724	
01 児童扶養手当支給 前年当初額	513, 484	7 報償費	20	1 報償費	20
	439, 785			31 児童扶養手当認定謝礼金	20
		10 需用費	86	1 消耗品費	86
				1 消耗品費	86
		12 委託料	2, 330	3 委託料（その他）	2, 330
				31 児童扶養手当システム運用保守委託料	2, 330
		13 使用料及び賃借料	7, 308	1 使用料及び賃借料	7, 308
				6 事務機器借上料	7, 308
		19 扶助費	503, 740	1 扶助費	503, 740
				31 児童扶養手当	503, 740
02 ひとり親家庭等医療費助成 前年当初額	67, 215	10 需用費	44	1 消耗品費	16
				1 消耗品費	16
				4 印刷製本費	28
				1 印刷製本費	28

(単位：千円)

(単位：百万円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

167,913 国庫支出金			345,571	【こども支援課】 児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭や父又は母に一定以上の障がいのある家庭で、18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育している父母又は養育者に対し、所得が一定限度額未満である場合に、手当を支給する。 1 受給者数（見込み） 1,003人 2 支給額（所得に応じて） （1）1人目 月額45,500円～10,740円 （2）2人目以降 月額10,750円～ 5,380円 3 支払月 年6回（奇数月）
29,779 県支出金			37,436	【こども支援課】 18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることを目的として、医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。 対象者数（令和6年10月1日現在） 1 親 等 924人 2 子ども 1,331人

3款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
7 目 母子父子福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	82	8 手数料 82
			31 ひとり親家庭等医療費申請手数料 82
	12 委託料	1,165	3 委託料（その他） 1,165
			31 ひとり親家庭等医療費審査支払事務委託料 1,165
	19 扶助費	65,924	1 扶助費 65,924
			31 ひとり親家庭等医療費 65,924
03 母子生活支援施設入所委託 前年当初額 422	12 委託料	7,733	3 委託料（その他） 7,733
			31 母子生活支援施設入所委託料 7,733
04 ひとり親家庭等支援 前年当初額 20,682	1 報酬	5,473	1 報酬 5,473
			6 会計年度任用職員報酬 5,473
	3 職員手当等	2,056	1 職員手当等 2,056
			19 会計年度任用職員期末手当 1,117
			20 会計年度任用職員勤勉手当 939
	8 旅費	21	1 旅費 21
			1 費用弁償 21
	10 需用費	8	1 消耗品費 8
			1 消耗品費 5
			2 図書費 3
	12 委託料	12	3 委託料（その他） 12
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
	19 扶助費	7,722	1 扶助費 7,722
			31 ひとり親自立支援教育訓練給付金 300
			32 高等職業訓練促進給付金 7,322
			33 高等職業訓練修了支援給付金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				合 計 2, 2 5 5 人
5,788 国庫支出金 3,859 県支出金 1,929		13 分担金及び 負担金	1,932	【こども安全課】 保護の必要が認められる18歳未満の児童を養育する母子家庭等に対して、児童福祉法第23条の規定に基づき、母子生活支援施設へ入所措置を行う。
6,051 国庫支出金			9,241	【こども安全課】 ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報の提供、指導及び支援を行う。 就業支援内容 1 ひとり親自立支援プログラム策定事業 ひとり親家庭の親を対象に、個々の状況やニーズに応じた自立支援計画書を作成する。また、自立後のアフターケアを実施し、自立した状況を継続できるように支援する。 2 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 就労のための教育訓練講座受講料の一部を給付する。 (1) 支給件数（見込み）4件 (2) 支給額 受講費用の6割（上限あり） 3 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 高度な資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父の生活を支援する。 (1) 支給件数（見込み） 高等職業訓練促進給付金 60か月 高等職業訓練修了支援給付金 2件 (2) 支給額 高等職業訓練促進給付金 100,000円 (課税世帯 70,500円) 高等職業訓練修了支援給付金 50,000円 (課税世帯 25,000円) 最終学年増額分 40,000円

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
8 目 幼稚園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0008 幼稚園費			350
01 幼稚園事業者等支援 前年当初額	350 350	18 負担金、補助及び交付金 350	2 負担金、補助及び交付金（その他） 350
			31 新座市幼稚園父母の会連合会補助金 100
			32 教職員研修等助成金 250

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
9 目 児童発達支援施設費

0009 児童発達支援施設費			296, 240
01 職員人件費 前年当初額	195, 123 174, 231	2 給料 98, 629	1 給料 98, 629
			2 職員給料 98, 629
		3 職員手当等 64, 872	1 職員手当等 64, 872
			4 管理職手当 3, 360
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 2, 556
			7 地域手当 10, 455
			8 住居手当 672
			9 通勤手当 1, 519
			10 特殊勤務手当 552
			11 超過勤務手当 716
			12 期末手当 24, 737
			13 勤勉手当 20, 287
		4 共済費 31, 622	1 共済費 31, 622
			3 職員共済組合負担金 31, 362
			4 職員共済組合事務費 260
02 児童発達支援センター運営管理 前年当初額	101, 117 94, 028	1 報酬 26, 877	1 報酬 26, 877
			5 嘱託医報酬 2, 280
			6 会計年度任用職員報酬 24, 597
		3 職員手当等 9, 207	1 職員手当等 9, 207
			19 会計年度任用職員期末手当 5, 004
			20 会計年度任用職員勤勉手当 4, 203

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			350	【保育課】 幼稚園事業者等を支援するため、幼稚園の教職員に係る研修費用等を補助する。

			195,123	【人事課】 児童発達支援センター 17人・フルタイム会計年度任用職員9人
		51,815 使用料及び 手数料 1,212 諸収入 50,603	49,302	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター（アシタエール）に係る運営管理費等 児童福祉法に基づき、障がい児に対し、児童発達支援を行うとともに、心身の発達に遅れ又は心配があると思われる児童及び保護者への支援を行う。 また、保護者からの子どもの発達や成長に関する相談を受け、支援を行うとともに、保育所等訪問支援として、保育所等を訪問し、障がい児に対して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
9 目 児童発達支援施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	7 報償費	5,936	1 報償費 5,936
			4 医師等謝礼金 60
			31 療育相談謝礼金 5,876
	8 旅費	853	1 旅費 853
			1 費用弁償 767
			3 一般職旅費 86
	10 需用費	12,317	1 消耗品費 1,016
			1 消耗品費 1,001
			2 図書費 15
			2 燃料費 559
			1 車両用等燃料費 164
			2 施設用燃料費 395
			4 印刷製本費 131
			1 印刷製本費 131
			5 光熱水費 4,101
			1 上下水道使用料 506
			2 電気料 3,595
			6 賄材料費 5,797
			1 賄材料費 5,797
			8 医薬材料費 190
			1 医薬材料費 190
			9 修繕料（施設） 306
			1 施設修繕料 306
			10 修繕料（物品） 217
			1 物品修繕料 217
	11 役務費	4,677	1 通信運搬費 637

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
9 目 児童発達支援施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 電話料 637
			5 車両保険料 47
			1 車両保険料 47
			6 火災保険料 62
			1 火災保険料 62
			7 その他の保険料 889
			1 傷害等保険料 889
			8 手数料 3,042
			1 洗濯手数料 89
			3 車検等手数料 167
			9 ピアノ調律手数料 14
			12 刃物研磨手数料 13
			14 検便手数料 177
			31 雑排槽・排水管清掃手数料 165
			32 布団・毛布乾燥手数料 58
			33 酸素ボンベ検査詰替手数料 6
			34 空調機等清掃手数料 2,329
			35 証明書発行手数料 24
	12 委託料	40,574	3 委託料（その他） 40,574
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 151
			3 剪定除草等委託料 900
			7 清掃委託料 241
			8 施設等警備委託料 198
			31 送迎バス運行委託料 19,254
			32 用務員委託料 2,052
			33 自動ドア保守点検委託料 61
			34 害虫駆除消毒委託料 143
			35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 341
			36 給食用機器点検整備委託料 94
			37 給食調理委託料 16,401
			38 歯科検診委託料 105
			39 消防設備点検委託料 53
			41 建築設備等定期検査委託料 209
			42 遊具安全管理点検委託料 33
			43 粗大ごみ廃棄処理委託料 33
			44 自家用電気工作物保守点検委託料 305

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
9 目 児童発達支援施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	450	1 使用料及び賃借料 450
			1 通行料 7
			2 駐車場使用料 35
			4 入場料 85
			6 事務機器借上料 131
			9 自動車借上料 97
			10 清掃用具借上料 95
	18 負担金、補助及び交付金	188	2 負担金、補助及び交付金（その他） 188
			5 研修会等負担金 188
	26 公課費	38	1 公課費 38
			1 自動車重量税 38

3 款 民生費
5 項 生活保護費
1 目 生活保護総務費

0001 生活保護総務費			306, 500
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	125, 525	1 給料 125, 525
			2 職員給料 125, 525
	3 職員手当等	85, 501	1 職員手当等 85, 501
			4 管理職手当 1, 980
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 3, 672
			7 地域手当 13, 118
			8 住居手当 2, 664
			9 通勤手当 3, 172
			10 特殊勤務手当 718
			11 超過勤務手当 3, 627
			12 期末手当 31, 108
			13 勤勉手当 25, 424
	4 共済費	42, 103	1 共済費 42, 103
			3 職員共済組合負担金 41, 743
			4 職員共済組合事務費 360

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			253,129	【人事課】 生活支援課 36人

3 款 民生費
5 項 生活保護費
1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 一般事務 前年当初額	53,371 49,503	21,826	1 報酬 21,826
			5 嘱託医報酬 840 6 会計年度任用職員報酬 20,986
	3 職員手当等	7,538	1 職員手当等 7,538
			19 会計年度任用職員期末手当 4,097 20 会計年度任用職員勤勉手当 3,441
	8 旅費	803	1 旅費 803
			1 費用弁償 601 3 一般職旅費 202
	10 需用費	1,882	1 消耗品費 967
			1 消耗品費 913 2 図書費 54
			2 燃料費 381
			1 車両用等燃料費 381
			4 印刷製本費 480
			1 印刷製本費 480
			10 修繕料（物品） 54
			1 物品修繕料 54
	11 役務費	3,387	1 通信運搬費 79
			2 通信運搬費 79
			5 車両保険料 90
			1 車両保険料 90
			8 手数料 3,218
			3 車検等手数料 129 31 医療審査手数料 2,342 32 介護報酬審査手数料 723 33 預貯金等調査及び照会手数料 24

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
20,145 国庫支出金			33,226	【生活支援課】 生活保護総務事務に係る共回事務経費等

3 款 民生費

3 款 民生費
5 項 生活保護費
1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	12, 192	3 委託料（その他） 12, 192
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 46
			7 清掃委託料 482
			31 介護扶助認定調査委託料 27
			32 レセプト点検等委託料 951
			33 生活保護システム運用保守委託料 1, 320
			34 住民情報システム運用保守委託料 324
			35 健康管理支援事業委託料 682
			36 生活保護システム改修委託料 660
			37 被保護者等年金申請支援事業委託料 7, 700
	13 使用料及び賃借料	5, 435	1 使用料及び賃借料 5, 435
			1 通行料 180
			2 駐車場使用料 84
			6 事務機器借上料 5, 171
	18 負担金、補助及び交付金	299	2 負担金、補助及び交付金（その他） 299
			5 研修会等負担金 17
			31 オンライン資格確認事務費負担金 282
	26 公課費	9	1 公課費 9
			1 自動車重量税 9

3 款 民生費
5 項 生活保護費
2 目 扶助費

0002 扶助費			5, 241, 691
01 生活保護	5, 241, 691	19 扶助費	5, 241, 691
前年当初額	5, 106, 988		
			1 扶助費 5, 241, 691
			31 生活扶助費 1, 487, 018
			32 住宅扶助費 1, 046, 441
			33 教育扶助費 13, 720
			34 介護扶助費 130, 287
			35 医療扶助費 2, 513, 132
			36 出産扶助費 726
			37 生業扶助費 9, 017
			38 葬祭扶助費 26, 323
			39 保護施設事務費 9, 037

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

3,920,663 国庫支出金 3,865,273 県支出金 55,390		75,654 諸収入	1,245,374	【生活支援課】 生活保護世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。
---	--	---------------	-----------	--

3 款 民生費

3 款 民生費
5 項 生活保護費
2 目 扶助費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			40 就労自立給付金 1,514 41 進学・就職準備給付金 2,300 42 日常生活支援住居施設事務費 2,176

3 款 民生費
6 項 災害救助費
1 目 災害救助費

0001 災害救助費				1,265	
01 一般事務 前年当初額	1,015 406	10 需用費	123	1 消耗品費 35	
				1 消耗品費 35	
				2 燃料費 52	
				1 車両用等燃料費 52	
				10 修繕料（物品） 36	
				1 物品修繕料 36	
		11 役務費	204	5 車両保険料 50	
				1 車両保険料 50	
				8 手数料 154	
				3 車検等手数料 154	
		12 委託料	324	3 委託料（その他） 324	
				31 住民情報システム運用保守委託料 324	
		13 使用料及び賃借料	356	1 使用料及び賃借料 356	
				6 事務機器借上料 356	
		26 公課費	8	1 公課費 8	
				1 自動車重量税 8	
02 災害見舞金等支給 前年当初額	250 250	19 扶助費	250	1 扶助費 250	
				31 被災者見舞金 250	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		

			1,015	【福祉政策課】 災害救助事務に係る共通事務経費等
			250	【福祉政策課】 新座市災害見舞金等支給条例に基づき、市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に対し、災害見舞金又は弔慰金を支給する。

3 款 民生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
1 目 保健総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 保健総務費			350, 824
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	97, 856	1 給料 97, 856
			2 職員給料 97, 856
	3 職員手当等	67, 579	1 職員手当等 67, 579
			4 管理職手当 3, 180
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 978
			7 地域手当 10, 202
			8 住居手当 2, 800
			9 通勤手当 2, 721
			11 超過勤務手当 1, 935
			12 期末手当 24, 964
			13 勤勉手当 20, 781
	4 共済費	33, 925	1 共済費 33, 925
			3 職員共済組合負担金 33, 655
			4 職員共済組合事務費 270
02 一般事務 前年当初額	1 報酬	27, 127	1 報酬 27, 127
			6 会計年度任用職員報酬 27, 127
	3 職員手当等	10, 216	1 職員手当等 10, 216
			19 会計年度任用職員期末手当 5, 552
			20 会計年度任用職員勤勉手当 4, 664
	8 旅費	395	1 旅費 395
			1 費用弁償 375
			3 一般職旅費 20
	10 需用費	2, 741	1 消耗品費 924
			1 消耗品費 812
			2 図書費 112
			2 燃料費 164
			1 車両用等燃料費 164

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			199,360	【人事課】 保健センター 27人
64 県支出金			114,017	【保健センター】 保健総務事務に係る共回事務経費等

4款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 1,617
			1 印刷製本費 1,617
			10 修繕料（物品） 36
			1 物品修繕料 36
	11 役務費	3,200	1 通信運搬費 1,948
			1 電話料 1,410
			2 通信運搬費 538
			5 車両保険料 120
			1 車両保険料 120
			7 その他の保険料 921
			1 傷害等保険料 921
			8 手数料 211
			3 車検等手数料 211
	12 委託料	50,128	3 委託料（その他） 50,128
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 58
			31 駐車場整理委託料 645
			32 注射器針処理委託料 80
			33 住民情報システム運用保守委託料 9,764
			34 健康管理システム改修委託料 12,387
			37 健康管理システム標準化構築委託料 18,161
			38 ガバメントクラウド運用管理補助者委託料 935
			39 住民情報システム標準化対応委託料 8,098
	13 使用料及び賃借料	17,509	1 使用料及び賃借料 17,509
			2 駐車場使用料 36
			6 事務機器借上料 6,659
			9 自動車借上料 156
			31 自動体外式除細動器借上料 7,114
			32 健康管理システム使用料 3,544

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	17 備品購入費	1,569	1 備品購入費（資産形成） 1,569
			2 自動車購入費 1,569
	18 負担金、補助及び交付金	1,175	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,175
			5 研修会等負担金 37
			8 バス借上料補助金 518
			32 新座市食品衛生協会助成金 220
			33 食生活改善推進員協議会助成金 216
			34 新座市献血推進協議会運営費補助金 180
			35 埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金 4
	26 公課費	21	1 公課費 21
			1 自動車重量税 21
03 保健センター管理 前年当初額	10 需用費	2,401	2 燃料費 12
			2 施設用燃料費 12
			5 光熱水費 2,389
			1 上下水道使用料 246
			2 電気料 2,143
	11 役務費	71	6 火災保険料 21
			1 火災保険料 21
			8 手数料 50
			31 浄水器点検等手数料 50
	12 委託料	6,555	3 委託料（その他） 6,555
			8 施設等警備委託料 159
			32 自家用電気工作物保守点検委託料 207
			34 自動ドア保守点検委託料 91
			36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 168
			37 総合管理委託料 5,930
	13 使用料及び賃借料	7,035	1 使用料及び賃借料 7,035

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			16,062	【保健センター】 保健センターに係る施設管理費等

4 款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			5 テレビ受信料 13 11 土地建物借上料 7,022
04 健康づくり推進協議会	212	184	1 報酬 184
前年当初額	3,984		31 健康づくり推進協議会委員報酬 184
	8 旅費	28	1 旅費 28
			1 費用弁償 28
05 自殺対策推進協議会	122	106	1 報酬 106
前年当初額	122		31 自殺対策推進協議会委員報酬 106
	8 旅費	16	1 旅費 16
			1 費用弁償 16
06 地域医療確保	19,516	19,516	2 負担金、補助及び交付金（その他） 19,516
前年当初額	69,127		31 朝霞地区医師会補助金 578 32 朝霞地区歯科医師会補助金 289 33 朝霞地区看護専門学校運営費補助金 3,160 34 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金 1,421 35 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金 7,018 36 朝霞地区小児救急医療支援事業費負担金 2,399 37 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費負担金 4,511 43 骨髄移植ドナー助成金 140
07 新座快適みらい都市市民まつり	782	782	2 負担金、補助及び交付金（その他） 782
前年当初額	782		31 新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会補助金 782
08 がん患者ウェルビーイング支援事業	689	689	2 負担金、補助及び交付金（その他） 689
前年当初額	0		31 アピアランス支援事業助成金 450 32 A Y A 世代がん患者在宅療養支援事業助成金 239

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			212	【保健センター】 令和7年度を始期とする第3次いきいき新座21プランの実施状況の評価のため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市健康づくり推進協議会を開催する。 新座市健康づくり推進協議会 1 委員数 16人 2 開催予定回数 2回
30 県支出金			92	【保健センター】 新座市いのち支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催する。 新座市自殺対策推進協議会 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
70 県支出金			19,446	【保健センター】 1 地域医療活動を担う朝霞地区医師会及び朝霞地区歯科医師会に対し、運営費の一部について朝霞地区4市で補助を行う。 (1) 朝霞地区医師会補助金 (2) 朝霞地区歯科医師会補助金 (3) 朝霞地区看護専門学校運営費補助金 (4) 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金 2 休日及び夜間における当番医療機関（第二次救急医療機関）の運営費の一部について補助する。 (1) 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金 (2) 朝霞地区小児救急医療支援事業費負担金 3 小児救急医療体制の充実を図るため、研究及び医師派遣による支援を目的として、大学医学部に設置する寄附講座に係る費用を、埼玉県及び朝霞地区4市で負担する。 4 市民の骨髄ドナー登録を推進させることを目的とし、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成を行う。
			782	【保健センター】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
344 県支出金			345	【保健センター】 がん患者のアピアランスケアの購入費用及びAYA世代の終末期がん患者の在宅療養に必要な生活支援費用の一部を助成する。 1 アピアランス支援事業助成金 (1) 助成内容

4款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
1 目 保健総務費

事 業	節			細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額		

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

0002 予防費				871,556
01 職員人件費	4	3 職員手当等	4	1 職員手当等 4
前年当初額	4			10 特殊勤務手当 4
02 がん検診	281,883	10 需用費	2,159	1 消耗品費 17
前年当初額	296,368			1 消耗品費 17
				4 印刷製本費 2,142
				1 印刷製本費 2,142
		11 役務費	4,131	1 通信運搬費 4,131
				2 通信運搬費 4,131
		12 委託料	275,593	3 委託料（その他） 275,593
				31 がん検診委託料 271,330
				32 集団検診予約受付委託料 4,263
03 保険未加入者健康診 査	2,705	10 需用費	41	1 消耗品費 3
前年当初額	2,694			1 消耗品費 3
				4 印刷製本費 38

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国庫支出金	地方債			その他
				がんと診断され、抗がん剤等の副作用による脱毛及び乳房切除に対処するためのアピアランスケア用品を購入した費用を助成する。 （２）助成上限額 10,000円 2 AYA世代がん患者在宅療養支援事業助成金 （１）助成内容 AYA世代の終末期がん患者が在宅療養に必要な生活支援費用を助成する。 （２）助成上限額 72,000円／月（訪問介護等） 90,000円（１回のみ）（福祉用具の購入費用） 5,000円（１回のみ）（医師意見書の作成費用）

			4	【人事課】 予防事業に従事する職員の特殊勤務手当
2,489 国庫支出金			279,394	【保健センター】 健康増進法に基づき、がんの死亡率減少を目的として、5月1日から翌年2月末日までの間、集団又は個別による各種がん検診を実施する。 がん検診の検査方法・対象年齢・受診間隔は国の指針どおりとする。 1 各種がん検診（集団、個別） (1) 胃がん検診 X線 40歳以上 1年に1回 胃がん検診 内視鏡 50歳以上 2年に1回 (2) 大腸がん検診 40歳以上 1年に1回 (3) 肺がん検診 40歳以上 1年に1回 (4) 乳がん検診 40歳以上 2年に1回 (5) 子宮頸がん検診 20歳以上 2年に1回 2 自己負担額 なし
1,332 県支出金			1,373	【保健センター】 健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施する。 1 実施期間 7月～12月 2 受診者数（見込み） 眼底検査なし 140人

4款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 印刷製本費	38
		12 委託料	2,664	3 委託料（その他）	2,664
				31 特定健康診査委託料	2,664
04 肝炎ウイルス検診 前年当初額	448 448	10 需用費	54	4 印刷製本費	54
				1 印刷製本費	54
		12 委託料	394	3 委託料（その他）	394
				31 肝炎ウイルス検診委託料	394
05 骨粗しょう症検診 前年当初額	3,127 3,127	12 委託料	3,127	3 委託料（その他）	3,127
				31 骨粗しょう症検診委託料	3,127
06 成人歯科検診 前年当初額	2,795 2,843	7 報償費	30	1 報償費	30
				4 医師等謝礼金	30
		10 需用費	257	1 消耗品費	9
				1 消耗品費	9
				4 印刷製本費	248
				1 印刷製本費	248
		12 委託料	2,508	3 委託料（その他）	2,508
				32 歯科個別検診委託料	2,508
07 30代の中からだチェック 前年当初額	1,173 1,140	10 需用費	4	1 消耗品費	4
				1 消耗品費	4
		12 委託料	1,169	3 委託料（その他）	1,169

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				眼底検査あり 80人 3 自己負担額 なし
297 県支出金			151	【保健センター】 健康増進法に基づき、肝炎ウイルス検診を実施する。 実施方法は、市の指定医療機関で行う個別検診とする。 1 実施期間 7月～12月 2 対象者 40歳 41歳以上で、同検診を受診したことがない者 3 自己負担額 なし 4 内容 B型・C型肝炎ウイルス検査
1,194 県支出金			1,933	【保健センター】 健康増進法に基づき、骨粗しょう症の予防を図るため、集団検診による骨粗しょう症検診を実施する。 1 実施回数 年14回 2 対象者 今年度節目年齢（40～70歳までの5歳刻み）で住民登録のある女性 3 自己負担額 なし 4 内容 骨密度測定
1,413 県支出金			1,382	【保健センター】 健康増進法に基づき、歯の喪失の予防を図るため、個別による成人歯科検診を実施する。 1 実施期間 7月～1月 2 対象者 今年度20、30、40、50、60、70歳になる住民登録のある者 3 自己負担額 なし 4 内容 歯と歯周病の検診及び歯みがき指導
			1,173	【保健センター】 30代の者を対象とした健康診査を実施する。 1 実施回数 年1回 2 対象者 30歳から39歳までの者 3 自己負担額 1,200円 4 内容 身体計測（身長、体重、体脂肪、腹囲）、血圧測定、血液検査（貧

4款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 健康診査委託料 1,169
08 予防接種 前年当初額	577,731 499,744	1 報酬 62	1 報酬 62
			31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬 62
		8 旅費 9	1 旅費 9
			1 費用弁償 9
	10 需用費	2,606	1 消耗品費 200
			1 消耗品費 200
			4 印刷製本費 2,406
			1 印刷製本費 2,406
	12 委託料	558,797	3 委託料（その他） 558,797
			31 予防接種委託料 558,797
	18 負担金、補助及び交付金	16,257	2 負担金、補助及び交付金（その他） 16,257
			31 定期予防接種助成金 5,636
			32 任意再接種助成金 183
			34 定期予防接種等健康被害救済給付金 5,438
			35 带状疱疹任意予防接種助成金 5,000
09 健康教室 前年当初額	314 269	7 報償費 112	1 報償費 112
			4 医師等謝礼金 112
	10 需用費	179	1 消耗品費 179
			1 消耗品費 179
	11 役務費	23	8 手数料 14
			14 検便手数料 14
			9 その他の役務費 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
				血、脂質、肝機能、血糖、腎機能)、尿検査
5,528 国庫支出金 5,437 県支出金 91			572,203	【保健センター】 予防接種法に基づき、対象者に個別による各種予防接種を実施する。 1 ロタウイルス 生後2か月から14週6日までに2回又は3回 2 四種混合 生後2か月から7歳6か月に至るまでに4回 3 五種混合 生後2か月から7歳6か月に至るまでに4回 4 B型肝炎 1歳に至るまでに3回 5 二種混合 11歳から13歳未満までに1回 6 麻しん風しん混合 (1) 第1期 1歳から2歳に至るまでに1回 (2) 第2期 5歳から7歳未満まで(就学前1年以内)に1回 7 日本脳炎 (1) 第1期 生後6か月から7歳6か月に至るまでに3回 (2) 第2期 9歳から13歳未満までに1回 (3) 平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれで、第1期3回、第2期1回を未接種の者は、20歳未満までに不足分を接種 8 BCG 1歳に至るまでに1回 9 高齢者インフルエンザ 65歳以上 10 新型コロナウイルス感染症 65歳以上 11 HPV (1) 小学校6年生から高校1年生相当までに2回又は3回 (2) 平成9年4月2日から平成21年4月1日生まれで、令和7年3月31日までに1回以上接種している者は不足分を接種 12 ヒブ 生後2か月から5歳に至るまでに4回 13 小児肺炎球菌 生後2か月から5歳に至るまでに4回 14 水痘 1歳から3歳に至るまでに2回 15 高齢者肺炎球菌 16 定期予防接種助成金 17 任意再接種助成金 18 定期予防接種等健康被害救済給付金 19 带状疱疹任意予防接種助成金
93 県支出金			221	【保健センター】 健康増進法に基づき、健康教室を実施する。 生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るため、栄養士、健康運動指導士等の講師による健康教室を開催する。 ココカラダ・プログラム 1 開催回数 年3回 2 対象者 18歳以上65歳未満の市民(保育は休止) 3 参加費 無料 4 内容 生活習慣病予防と健康づくりに関する運動・講義・調理実習

4款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 栄養計算システム利用料 9
10 健康管理支援 661 前年当初額 638	11 役務費	661	9 その他の役務費 661 31 歩数計管理アプリ利用料 661
11 食育推進 171 前年当初額 171	7 報償費	132	1 報償費 132 4 医師等謝礼金 132
	10 需用費	39	1 消耗品費 39 1 消耗品費 39
12 精神保健 544 前年当初額 571	7 報償費	479	1 報償費 479 4 医師等謝礼金 479
	10 需用費	65	1 消耗品費 65 1 消耗品費 65

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
3 目 母子保健費

0003 母子保健費			279,493
01 母子健康手帳交付 460 前年当初額 475	10 需用費	460	1 消耗品費 123 1 消耗品費 123 4 印刷製本費 337 1 印刷製本費 337
02 利用者支援 15,804 前年当初額 10,301	1 報酬	11,971	1 報酬 11,971 6 会計年度任用職員報酬 11,971
	3 職員手当等	3,582	1 職員手当等 3,582

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			661	【保健センター】 埼玉県が協定を一括締結する歩数計管理アプリ事業（ALKOOアプリ）に参加するため、アプリ利用料を負担する。
30 県支出金			141	【保健センター】 食育基本法に基づき、市民の食育を推進するための事業を実施する。 1 エプロンシアターの開催（市内7か所） （1）対象者 市内幼稚園の園児及びその保護者、市内子育て支援センター利用の乳幼児及びその保護者 （2）内 容 食育啓発を目的とした在宅栄養士による公演 2 食育講演会（年1回） （1）対象者 食育推進団体及び市民 （2）内 容 食育活動の推進を目的とした大学教授等による講演会 3 にいざ食育推進リーダーの活動支援
191 県支出金			353	【保健センター】 精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を実施する。

			460	【保健センター】 母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対し、母子の一貫した健康記録となる母子健康手帳を交付する。 また、希望者には、育児に必要な知識や母性に対する理解を深めるため、父子手帳を配布する。
12,752 国庫支出金 9,793 県支出金 2,959			3,052	【保健センター】 妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援等を行う。 また、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを保健センターに配置する。

4款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
3 目 母子保健費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				19 会計年度任用職員期末手当	1,947
				20 会計年度任用職員勤勉手当	1,635
		7 報償費	30	1 報償費	30
				4 医師等謝礼金	30
		8 旅費	108	1 旅費	108
				1 費用弁償	108
		10 需用費	95	1 消耗品費	95
				1 消耗品費	95
		12 委託料	18	3 委託料（その他）	18
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	18
03 産前・産後サポート 前年当初額	3,118 2,894	7 報償費	84	1 報償費	84
				4 医師等謝礼金	84
		10 需用費	34	1 消耗品費	34
				1 消耗品費	34
		12 委託料	3,000	3 委託料（その他）	3,000
				31 産後ケア事業委託料	3,000
04 早期不妊・不育症検査費助成 前年当初額	2,750 1,940	10 需用費	100	1 消耗品費	100
				1 消耗品費	100
		18 負担金、補助及び交付金	2,650	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,650
				31 早期不妊・不育症検査費助成金	2,650
05 乳幼児相談 前年当初額	1,335 1,340	7 報償費	1,295	1 報償費	1,295

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,558 国庫支出金			1,560	【保健センター】 産婦等が抱える子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による相談支援を行い、家庭や地域での産婦等の孤立感の解消を図る。 1 産後ケア事業 助産師が産婦の自宅に赴き、産後の相談支援を実施する。 2 参加型 保健センター開催の乳幼児相談日において、助産師が3～4か月児以降の乳幼児の母乳育児等について、個別で相談支援を実施する。
2,749 県支出金			1	【保健センター】 早期不妊検査費・不育症検査費助成 子どもを望む夫婦に対し、県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成する。 1 妻の年齢が35歳未満の夫婦 (1) 助成額 各上限額3万円 (2) 回数 各1回限り (3) 内容 早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める検査 2 妻の年齢が35歳以上43歳未満の夫婦 (1) 助成額 各上限額2万円 (2) 回数 各1回限り (3) 内容 早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める検査
			1,335	【保健センター】 母子保健法に基づき、乳幼児相談等を実施する。

4款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
3 目 母子保健費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				4 医師等謝礼金	1,295
		10 需用費	40	1 消耗品費	40
				1 消耗品費	40
06 母子保健教室 前年当初額	278	7 報償費	148	1 報償費	148
	295			4 医師等謝礼金	148
		10 需用費	130	1 消耗品費	130
				1 消耗品費	130
07 乳幼児健康診査 前年当初額	22,705	7 報償費	10,698	1 報償費	10,698
	23,430			4 医師等謝礼金	10,698
		10 需用費	649	1 消耗品費	404

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				1 乳幼児相談 (1) 実施回数 月1回 (2) 対象者 3～4か月児健診後から就学前の乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士による体格測定及び健康・栄養・育児等の相談 2 乳幼児発達相談 (1) 実施回数 年12回 (2) 対象者 運動・知的発達に心配のある乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 小児発達専門医、作業療法士、保健師、栄養士による相談 3 1歳6か月児健診事後指導 (1) 実施回数 月1回 (2) 対象者 1歳6か月児健康診査等において継続的な相談が必要と思われる幼児及びその保護者 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、臨床心理士及び保育士等が集団遊びや個別相談を実施する。 4 乳幼児運動発達支援訪問指導 (1) 実施回数 年10回 (2) 対象者 運動発達に心配のある乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 運動発達が遅れている乳幼児に対し発達を促すとともに、保護者の支援をするため、理学療法士等による面接相談や家庭訪問を実施する。
			278	【保健センター】 母子保健法に基づき、母子保健教室を実施する。 1 パパママ学級 初めて母親になる者とその家族が安心して出産育児に臨めるように、必要な知識の提供や仲間づくりのための学級を開催する。 (1) 開催回数 年8回（申込制） (2) 対象者 初回出産予定の者及びその家族 2 育児学級 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親とその家族に育児に関する知識を提供し、育児不安の軽減を図るとともに地域の仲間づくりの場として学級を開催する。 (1) 開催回数 年12回（申込制） (2) 対象者 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親及びその家族
178 国庫支出金			22, 527	【保健センター】 母子保健法に基づき、乳幼児の発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減・解消を図るため、集団及び個別で健康診査を実施する。 1 3～4か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談 2 9～10か月児健康診査

4款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 404
			4 印刷製本費 245
			1 印刷製本費 245
	12 委託料	11,001	3 委託料（その他） 11,001
			31 母子歯科保健指導委託料 1,602
			32 歯科医師フッ化物塗布管理指導委託料 148
			34 個別乳幼児健康診査委託料 9,251
08 妊婦健康診査 99,691 前年当初額 107,240	13 使用料及び賃借料	357	1 使用料及び賃借料 357
			31 眼科検査機器借上料 357
			4 印刷製本費 492
			1 印刷製本費 492
	12 委託料	94,019	3 委託料（その他） 94,019
			31 妊婦健康診査委託料 94,019
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 5,180
09 母子訪問指導 7,589 前年当初額 7,598	18 負担金、補助及び交付金	5,180	31 妊婦健康診査補助金 5,001
			32 妊婦健康診査負担金 179
			1 報償費 7,523
			4 医師等謝礼金 7,523
			1 消耗品費 13
			1 消耗品費 13
	10 需用費	66	4 印刷製本費 53
			1 印刷製本費 53

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談 3 1歳6か月児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、保健師、栄養士及び公認心理師などによる相談、歯みがき指導 4 3歳児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、尿検査、視聴覚検査、保健師、栄養士及び家庭児童相談員、公認心理師、歯科衛生士等による相談、歯みがき指導、フッ化物塗布（希望者のみ） 5 2歳児歯科健康診査 乳歯が生え揃ってくる2歳児を対象とし、う歯の早期発見及びその予防のため、歯科診察、フッ化物塗布（希望者のみ）、歯科指導を実施
2,310 国庫支出金			97,381	【保健センター】 母子保健法に基づき、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な保健指導を行うため、委託医療機関において健康診査を実施する。 健康診査内容 1 妊婦健康診査 14回（ノンストレステスト1回分含む。） 2 HBs抗原検査 1回 3 HCV抗体検査 1回 4 子宮頸がん検診（細胞診）1回 5 HIV抗体検査 1回 6 HTLV-1抗体検査 1回 7 性器クラミジア検査 1回 8 風疹ウイルス抗体検査 1回 9 新生児聴覚スクリーニング検査 1回 10 産婦健康診査 1回
5,057 国庫支出金 2,529 県支出金 2,528			2,532	【保健センター】 母子保健法に基づき、各種家庭訪問を実施する。 1 赤ちゃん訪問事業 産婦と出生後4か月までの乳児を対象とし、保健師又は助産師が訪問して、健康相談や育児相談等を実施する。 従来からの母子保健法に基づく新生児訪問（赤ちゃん訪問）に加え、児童福祉法に基づく生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん）を実施する。 2 乳幼児訪問指導 乳幼児の健やかな成長と保護者の育児支援・虐待予防のため、保健師や栄養士等による家庭訪問（乳幼児健康診査の未受診者訪問を含む。）を実施する。 3 未熟児訪問 未熟児養育医療の対象となった乳児とその家族を対象とし、育児負担の軽減

4款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
10 未熟児養育支援 前年当初額	14, 401 14, 217	10 需用費 13	1 消耗品費 13
			1 消耗品費 13
	12 委託料	4	3 委託料（その他） 4
			31 審査支払事務委託料 4
	19 扶助費	14, 384	1 扶助費 14, 384
			31 未熟児養育医療費 14, 384
11 妊婦のための支援給 付 前年当初額	111, 362 0	1 報酬 2, 110	1 報酬 2, 110
			6 会計年度任用職員報酬 2, 110
	3 職員手当等	800	1 職員手当等 800
			19 会計年度任用職員期末手当 435
			20 会計年度任用職員勤勉手当 365
	8 旅費	90	1 旅費 90
			1 費用弁償 90
	10 需用費	9	1 消耗品費 9
			1 消耗品費 9
	11 役務費	597	1 通信運搬費 187
			2 通信運搬費 187
			9 その他の役務費 410
			31 SMS送信サービス利用料 410
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補 助及び交付 金	107, 750	2 負担金、補助及び交付金（その他） 107, 750
			31 妊婦支援給付金 107, 750

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				減・解消を図るため、保健師が訪問して健康相談や育児相談を実施する。
10,792 国庫支出金 7,197 県支出金 3,595			3,609	【保健センター】 母子保健法に基づき、低体重児の届出受理、養育医療の給付等を行う。
110,456 国庫支出金 109,554 県支出金 902			906	【保健センター】 子ども・子育て支援法に基づき、妊娠期の負担を軽減するため、妊婦支援給付金を給付する。 1 支給額 5万円＋5万円×胎児の人数 2 対象者数（見込み） 2,155人（妊婦の延べ人数）

4款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 環境衛生総務費			304, 593
01 職員人件費 前年当初額	123, 902 124, 055	2 給料 60, 947	1 給料 60, 947
			2 職員給料 60, 947
	3 職員手当等	41, 867	1 職員手当等 41, 867
			4 管理職手当 1, 200
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1, 716
			7 地域手当 6, 387
			8 住居手当 1, 650
			9 通勤手当 1, 421
			10 特殊勤務手当 20
			11 超過勤務手当 1, 501
			12 期末手当 15, 372
			13 勤勉手当 12, 582
	4 共済費	21, 088	1 共済費 21, 088
			3 職員共済組合負担金 20, 918
			4 職員共済組合事務費 170
02 一般事務 前年当初額	26, 973 16, 286	1 報酬 17, 898	1 報酬 17, 898
			6 会計年度任用職員報酬 17, 898
	3 職員手当等	6, 058	1 職員手当等 6, 058
			19 会計年度任用職員期末手当 3, 292
			20 会計年度任用職員勤勉手当 2, 766
	8 旅費	572	1 旅費 572
			1 費用弁償 551
			3 一般職旅費 21
	10 需用費	511	1 消耗品費 123
			1 消耗品費 118
			2 図書費 5
			2 燃料費 316
			1 車両用等燃料費 316

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		2,667 使用料及び 手数料	121,235	【人事課】 環境課 17人
3,127 国庫支出金 3,003 県支出金 124			23,846	【環境課】 環境衛生総務事務に係る共回事務経費等

4款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			10 修繕料（物品） 72
			1 物品修繕料 72
	11 役務費	243	5 車両保険料 90
			1 車両保険料 90
			8 手数料 153
			3 車検等手数料 153
	12 委託料	52	3 委託料（その他） 52
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 52
	13 使用料及び賃借料	8	1 使用料及び賃借料 8
			2 駐車場使用料 8
	17 備品購入費	1,569	1 備品購入費（資産形成） 1,569
			2 自動車購入費 1,569
	18 負担金、補助及び交付金	50	2 負担金、補助及び交付金（その他） 50
			5 研修会等負担金 40
			31 埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10
	26 公課費	12	1 公課費 12
			1 自動車重量税 12
03 環境審議会 前年当初額	76 76	66	1 報酬 66
			31 環境審議会委員報酬 66
	8 旅費	10	1 旅費 10
			1 費用弁償 10
04 雑草等除去 前年当初額	443 367	443	3 委託料（その他） 443
			31 雑草等除去委託料 443

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			76	【環境課】 環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項について審議する。 1 委員数 10人 2 開催予定回数 1回
		442 諸収入	1	【環境課】 新座市あき地の環境保全に関する条例により空き地の環境の保持、市民の生活の安定等を目的とし、雑草が繁茂している空き地について、所有者又は管理者に対して雑草等の除去をするよう指導する。 空き地の所有者等が自ら雑草等の除去を行うことができない場合は、新座市

4款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
1 目 環境衛生総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
05 不法投棄対策	1,480	10 需用費	19	1 消耗品費	9
前年当初額	11,373			1 消耗品費	9
				5 光熱水費	10
				1 上下水道使用料	10
		11 役務費	1	6 火災保険料	1
				1 火災保険料	1
		12 委託料	1,460	3 委託料（その他）	1,460
				31 不法投棄ごみ処理委託料	400
				32 家電リサイクル法に基づく処分委託料	150
				33 不法投棄物回収等委託料	910
06 スズメバチ駆除	1,944	10 需用費	11	1 消耗品費	11
前年当初額	1,950			1 消耗品費	11
		12 委託料	733	3 委託料（その他）	733
				31 スズメバチ駆除委託料	733
		18 負担金、補助及び交付金	1,200	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,200
				31 蜂の巣駆除費補助金	1,200
07 有害鳥獣捕獲	732	12 委託料	732	3 委託料（その他）	732
前年当初額	733			31 有害鳥獣捕獲委託料	732
08 ペット管理	455	10 需用費	314	1 消耗品費	245
前年当初額	442			1 消耗品費	245

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				あき地の環境保全に関する条例施行規則の規定により、雑草等除去の委託申込みを受けた上で、市が代行して雑草等除去業務の委託を行う。 委託面積（見込み） 1, 4 9 6 . 8 8 m ² （13か所）
			1,480	【環境課】 公道等の不法投棄物について、回収、分別及び処分を行う。
			1,944	【環境課】 衛生害虫であるスズメバチは、不特定多数の市民に被害を及ぼし、刺された場合には生命の危険にさらされることもあるため、公共施設にできたスズメバチ等の巣について、専門業者に駆除を委託する。 また、専門業者に依頼してスズメバチの巣を駆除した市民等に対する補助を行う。 1 補助率 1／2（上限10,000円） 2 補助件数（見込み） 120件
12 県支出金			720	【環境課】 カラスによる人間への威嚇・攻撃などの被害を減らすため、カラスの巣・糞・卵の撤去を行う。 また、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、生態系に悪影響を及ぼすアライグマの捕獲を業務委託により実施する。 1 カラスの巣撤去数（見込み） 3件 2 アライグマ捕獲箱設置管理回数（見込み）10回
		455 使用料及び 手数料		【環境課】 狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図るため、集合狂犬病予防注射を実施するとともに、犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を畜犬管理システムで

4款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
1 目 環境衛生総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
				4 印刷製本費 69
				1 印刷製本費 69
		12 委託料	132	3 委託料（その他） 132
				31 畜犬管理システム運用保守委託料 132
		13 使用料及び賃借料	9	1 使用料及び賃借料 9
				6 事務機器借上料 9
09 駅前公衆トイレ管理 前年当初額	7,502 5,375	10 需用費	911	5 光熱水費 783
				1 上下水道使用料 574
				2 電気料 209
				9 修繕料（施設） 128
				1 施設修繕料 128
		11 役務費	4	6 火災保険料 4
				1 火災保険料 4
		12 委託料	2,667	3 委託料（その他） 2,667
				7 清掃委託料 2,623
				31 自動ドア保守点検委託料 44
		13 使用料及び賃借料	70	1 使用料及び賃借料 70
				11 土地建物借上料 70
		14 工事請負費	220	4 工事請負費（その他） 220
				32 新座駅前デジタルサイネージ電源改修工事費 220
		18 負担金、補助及び交付金	3,630	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,630
				31 新座駅前公衆トイレ原状回復工事費負担金 3,630
10 路上喫煙防止 前年当初額	2,415 1,671	10 需用費	51	1 消耗品費 51

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				管理する。 また、市民に対して犬のふん害防止及び適正飼養に対する意識の啓発を図るため、市内のパトロール、広報紙への関連記事の掲載、窓口でのパンフレットの配布等の啓発活動を展開し、市民の良好な生活環境の確保に努めるとともに、犬のふん害防止看板を配布する。
			7,502	【環境課】 志木駅前及び新座駅前の2か所の公衆トイレの管理を行う。 不特定多数の利用者がいることから汚れる度合いも高いため、日常清掃及び定期清掃を行い、常に清潔に利用できるよう管理する。 なお、令和7年度は、株式会社ジェイアール東日本都市開発から新座駅前公衆トイレ用地の契約解除の申入れがあったことから、原状回復工事を実施する。
			2,415	【環境課】 新座市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、路上喫煙禁止地区に指定して

4款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
1 目 環境衛生総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 消耗品費	51
		12 委託料	2,364	3 委託料（その他）	2,364
				6 看板作成委託料	904
				31 路上喫煙防止巡回パトロール委託料	1,460
11 環境ボランティア	7,439	10 需用費	36	1 消耗品費	22
前年当初額	7,204			1 消耗品費	22
				3 食糧費	14
				1 食糧費	14
		12 委託料	4,048	3 委託料（その他）	4,048
				31 地域クリーン活動廃棄物収集運搬委託料	4,048
		13 使用料及び賃借料	155	1 使用料及び賃借料	155
				1 通行料	20
				3 自動車借上料	135
		18 負担金、補助及び交付金	3,200	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,200
				31 地域クリーン活動助成金	3,200
12 雨水貯留槽設置費補助	100	18 負担金、補助及び交付金	100	2 負担金、補助及び交付金（その他）	100
前年当初額	100			31 雨水貯留槽設置費補助金	100
13 死亡人火葬、埋葬	1,155	12 委託料	1,155	3 委託料（その他）	1,155
前年当初額	693			31 火葬委託料	990
				32 死体検案書作成委託料	165

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				いる志木駅、新座駅及びひばり通りの周辺において、路上喫煙防止の周知・啓発を図るとともに、路上喫煙防止パトロールを業務委託により実施する。 また、令和7年度は、主に志木駅及び新座駅の路上喫煙禁止地区における東京電力パワーグリッド株式会社所有の電柱に設置した啓発看板の更新を行う。 路上喫煙防止に係る路面表示については、職員が施工できる路面ペイントを導入する。
			7,439	【環境課】 環境美化・環境保全に係るボランティア活動を展開する。 1 にいざまち美化パートナー 快適で美しい道路環境づくりの推進を目的として、市とボランティア団体が合意書を交わし、市の管理する道路について清掃等の環境美化活動を実施する。市は、清掃道具の貸与その他の必要な支援を行う。 対象団体(令和6年10月現在) 10団体 2 違反簡易広告物除却推進員 違反簡易広告物について、市から除却推進員の委嘱を受けた者による簡易除却を実施する。 3 地域クリーン活動 各町内会が自主的に実施する清掃活動に対し助成金を交付するとともに、清掃で排出される一般廃棄物の収集を行う。 4 新座市環境保全協力員 環境の保全に熱意のある者に対し、市長が委嘱し、街並み清掃、不法投棄等の通報、環境に関する出前講座の開催等を行う。 また、環境保全協力員が環境に係る専門知識や技能等を習得するための先進地等への視察研修を行う。 5 その他のボランティア団体による清掃活動 市内で活動する埼玉県彩の国ロードサポート認定団体等のボランティア団体が実施する清掃活動等に対し、ごみ袋及び軍手の支給、清掃道具貸与、集められたごみの回収等を行う。 埼玉県彩の国ロードサポート認定団体(令和6年10月現在) 14団体
			100	【環境課】 限りある資源の有効利用や溢水対策等の一環として、新座市雨水貯留槽設置費補助金交付要綱第2条の補助金の交付の対象となる雨水貯留槽を設置した市民に対し、設置費用の一部を補助する。 1 補助額 設置費用の1/2(上限額10,000円) 2 補助件数(見込み) 10件
			1,155	【環境課】 死亡人の住所及び氏名は判明しているが、死体の引取者がいない場合に、市が火葬等を行う。

4款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
1 目 環境衛生総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
14 ゼロカーボン推進	129,977	18 負担金、補助及び交付金	129,977	2 負担金、補助及び交付金（その他） 129,977
前年当初額	143,907			31 公共施設太陽光発電設備等導入補助金 29,234 32 ゼロカーボン推進補助金 94,740 34 公共施設高効率照明機器導入補助金 6,003

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
2 目 公害対策費

0002 公害対策費				587
01 公害測定事務	110	11 役務費	110	8 手数料 110
前年当初額	128			31 公害測定機器検定等手数料 110
02 河川等水質測定	283	12 委託料	283	3 委託料（その他） 283
前年当初額	281			31 河川等水質測定委託料 283

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国庫支出金	地方債		
92,172 国庫支出金		37,805	【環境課】 2050年までに二酸化炭素排出量をゼロにする「新座市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組として、公共施設に係る再エネ・省エネ設備の導入並びに市民及び事業者に対する補助を行う。 1 公共施設太陽光発電設備等導入補助金 （1）太陽光発電設備 設置費の2分の1 （2）蓄電池 設置費の3分の2 2 公共施設高効率照明機器導入補助金 設置費の2分の1 3 ゼロカーボン推進補助金 （1）太陽光発電設備等設置費補助金 ア 太陽光発電設備 9万円／kW（個人5kW（45万円）まで、事業者20kW（180万円）まで） イ 蓄電池 設置費に応じ上限9万円／kWh（個人5kWh（45万円）まで、事業者20kWh（180万円）まで） （2）高効率空調機器設置費補助金 設置費の5分の3（個人6万円まで、事業者22万5千円まで） （3）LED照明灯設置費補助金 ア 市内の個人販売店等で購入した場合 設置費の2分の1（上限3万円） イ 市内の量販店等で購入した場合 設置費の10分の3（上限2万円） （4）高効率照明機器設置費補助金 設置費の2分の1（上限100万円）

			110	【環境課】 騒音、振動、放射線等の公害測定に係る事務経費
			283	【環境課】 野火止用水の水質汚濁の状況を監視するため、夏・冬の年2回、水質測定を実施する。 野火止用水 1 測定地点 3地点（都県境、西堀分岐点及び保全区間終了点） 2 調査項目 9項目（水素イオン濃度（pH）、生物化学的酸素要求量（BOD）、浮遊物質（SS）、大腸菌数、溶存酸素量（DO）、陰イオン界面活性剤（

4款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
2 目 公害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 湧水水質検査 194	12 委託料	194	3 委託料（その他） 194
前年当初額 184			31 湧水水質検査等委託料 194

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
3 目 清掃管理費

0003 清掃管理費			38,980
01 廃棄物減量化・再資源化促進 7,556	10 需用費	7,146	1 消耗品費 6,409
前年当初額 12,209			1 消耗品費 6,409
			4 印刷製本費 737
			1 印刷製本費 737
	12 委託料	410	3 委託料（その他） 410
			32 ごみ分別アプリ保守委託料 410
02 集団資源回収 31,424	7 報償費	14,100	1 報償費 14,100
前年当初額 31,779			31 集団資源回収事業奨励金 14,100
	10 需用費	44	4 印刷製本費 44
			1 印刷製本費 44
	18 負担金、補助及び交付金	17,280	2 負担金、補助及び交付金（その他） 17,280
			31 集団資源回収事業協力事業者補助金 17,280

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
				MBAS)、全窒素、全磷、流量)
			194	【環境課】 市内にある代表的な湧水について、環境行政の参考とするため、年1回、水質検査（14項目）及び流量測定（野寺三丁目湧水を除く。）を行う。 1 採取地点 3か所（妙音沢大沢、妙音沢小沢、野寺三丁目湧水） 2 調査項目 14項目（一般細菌、大腸菌、亜硝酸態窒素、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、塩化物イオン、有機物（全有機炭素（TOC）の量）、pH値、臭気、色度、濁度、1,1,1-トリクロロエチレン、アンモニア態窒素）

			7,556	【環境課】 ごみの減量化及び再資源化を推進するため、ごみ分別の周知徹底と市民のリサイクル意識の高揚を図る。 1 分別容器等の購入 2 不燃ごみ収集日程表及び年末・年始のごみ収集のお知らせの作成 3 ごみ分別アプリの保守
			31,424	【環境課】 町内会、PTA、スポーツチームなどの登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。市は登録団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付するとともに、協力事業者に対し補助を行う。 1 集団資源回収事業奨励金 (1) 登録団体 135団体(令和6年10月現在) (2) 奨励金 3円/kg 2 集団資源回収事業協力事業者補助金 (1) 協力事業者 15事業者(令和5年10月現在) (2) 補助金 ア 回収品目 新聞、雑誌、段ボール、紙パック、布類 イ 回収見込量 4,700,000kg

4款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
4 目 塵芥処理費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
0004 塵芥処理費				1,954,535
01 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬	235,883	12 委託料	235,883	3 委託料（その他） 235,883
	前年当初額 223,106			31 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬委託料 235,883
02 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬	69,792	12 委託料	69,792	3 委託料（その他） 69,792
	前年当初額 65,531			31 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬委託料 69,792
03 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬	262,657	12 委託料	262,657	3 委託料（その他） 262,657
	前年当初額 248,855			31 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬委託料 262,657
04 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬	81,256	10 需用費	904	4 印刷製本費 904
	前年当初額 78,658			1 印刷製本費 904
		11 役務費	2,717	8 手数料 2,717
				31 粗大ごみ処理券販売手数料 2,717
		12 委託料	74,114	3 委託料（その他） 74,114
				31 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬委託料 74,114

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
			235,883【環境課】 一般家庭から排出される可燃ごみについて、市内を2地域に分け各地域週2回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年末年始（12月22日～26日及び1月5日～9日の水曜日を除く8日間）は排出量が増加することから、2tパッカー車16台の増車対応を行う。 また、12月29日、30日を特別日として収集を行う。 1 収集日 各地域、月・火・木・金曜日のうち週2回（祝日含む。） 2 収集台数 17台／日（2tパッカー車16台・6tパッカー車1台）
			69,792【環境課】 一般家庭から排出される不燃ごみ及び有害ごみについて、市内を10地域に分け各地域2週間に1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始（10日間）は排出量が増加することから、パッカー車及びトラック各1台／日の増車対応を行う。 1 収集日 各地域、月～金曜日のうち2週1回（祝日含む。） 2 収集台数 4～7台／日（2tパッカー車・2tトラック）
			262,657【環境課】 一般家庭からリサイクル資源として排出されるビン、カン、ペットボトル及び資源プラスチックについて、市内を6地域に分け各地域週1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始（6日間）は排出量が増加することから、品目ごとに1台／日の増車対応を行う。 1 収集日 各地域、月～土曜日のうち週1回（祝日含む。） 2 収集台数 （1）ビン 4台／日（2tトラック） （2）カン 3台／日（2tパッカー車） （3）ペットボトル 3台／日（2tパッカー車） （4）資源プラスチック 5台／日（2tパッカー車）
		24,105 使用料及び 手数料	57,151【環境課】 1 粗大ごみ収集運搬等 一般家庭から排出される粗大ごみについて、収集運搬業務等を委託する。 また、粗大ごみの収集及び一般廃棄物の環境センターへの直接搬入に係る申込受付業務等を委託する。 （1）収集日 242日 月～金曜日（祝日除く。） （2）収集台数 4台 2 粗大ごみ収集等受付システム運用 粗大ごみの申込受付等を効率的に処理するため、粗大ごみ収集等受付システムを運用する。 3 粗大ごみ処理券販売手数料 粗大ごみシールを販売したコンビニエンスストア等に対し、手数料を支払う。

4款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
4 目 塵芥処理費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
		13 使用料及び賃借料	3, 521	1 使用料及び賃借料	3, 521
				31 粗大ごみ収集等受付システム使用料	3, 521
05 ふれあい収集運搬	20, 821	12 委託料	20, 821	3 委託料（その他）	20, 821
前年当初額	19, 911			31 ふれあい収集運搬委託料	20, 821
06 動物死体収集運搬	2, 317	12 委託料	2, 317	3 委託料（その他）	2, 317
前年当初額	2, 317			31 動物死体収集運搬委託料	2, 317
07 志木地区衛生組合負担金	1, 281, 809	18 負担金、補助及び交付金	1, 281, 809	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1, 281, 809
前年当初額	1, 183, 937			31 志木地区衛生組合負担金	1, 281, 809

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
5 目 し尿処理費

0005 し尿処理費				37, 215	
01 朝霞地区一部事務組合負担金	37, 215	18 負担金、補助及び交付金	37, 215	2 負担金、補助及び交付金（その他）	37, 215
前年当初額	34, 085			31 朝霞地区一部事務組合負担金	37, 215

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			20,821	【環境課】 日常生活によって発生する一般廃棄物を自ら集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対し、個別に訪問収集することで日常生活における身体的負担を軽減し市民生活の向上を図る。 1 収集日 週1日（可燃ごみ・不燃ごみ・有害ごみ・リサイクル資源を一括で収集） 2 収集台数 1台／日（2tトラック）
		200 使用料及び 手数料	2,117	【環境課】 路上等の飼い主不明の動物死体の収集運搬及びペット動物死体の訪問収集運搬業務を委託する。
			1,281,809	【環境課】 新座市・志木市・富士見市で構成する志木地区衛生組合への一般廃棄物処理業務に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 1 均等割 20％ 2 搬入量割 80％

			37,215	【環境課】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、し尿処理場の管理運営に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 1 均等割 35％ 2 人口割 13％ 3 処理人口割 52％

4款 衛生費

4 款 衛生費
3 項 墓園費
1 目 墓所管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 墓所管理費			196, 425
01 墓所管理 前年当初額	179, 211 161, 106	10 需用費 47	1 消耗品費 47
			1 消耗品費 47
	11 役務費	186	1 通信運搬費 171
			2 通信運搬費 171
			6 火災保険料 14
			1 火災保険料 14
			8 手数料 1
			10 郵便振込手数料 1
	12 委託料	47, 054	3 委託料（その他） 47, 054
			31 市営墓園指定管理料 47, 054
	13 使用料及び賃借料	1, 483	1 使用料及び賃借料 1, 483
			2 駐車場使用料 2
			6 事務機器借上料 1, 481
	22 償還金、利子及び割引料	54, 518	1 返還金・還付金等 54, 518
			31 墓所使用料還付金 52, 949
			32 墓所管理料還付金 1, 569
	24 積立金	75, 923	2 積立金（その他） 75, 923
			31 墓園管理基金積立金 75, 922
			32 墓園管理基金利子積立金 1
02 墓所施設整備 前年当初額	17, 214 8, 215	12 委託料 13, 874	1 委託料（資産形成） 6, 482
			31 墓所公衆トイレ改築工事設計委託料 6, 482
			3 委託料（その他） 7, 392
			3 剪定除草等委託料 7, 392

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		101,827 使用料及び 手数料 75,920 財産収入 1 繰入金 25,906	77,384	【環境課】 市営墓園の墓所に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和４年度～令和８年度）。
		17,212 繰入金	2	【環境課】 市営墓園における老朽化した施設の改修工事や危険木の伐採等を行う。

４款 衛生費

4 款 衛生費
3 項 墓園費
1 目 墓所管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	14 工事請負費	3, 340	3 工事請負費（資産形成） 1, 962
			35 墓所公衆トイレ改修工事費 1, 962
			4 工事請負費（その他） 1, 378
			31 境界石維持補修諸工事費 968
			32 路面標示維持補修工事費 410

4 款 衛生費
3 項 墓園費
2 目 集会施設管理費

0002 集会施設管理費			40, 694
01 集会施設管理 前年当初額	40, 694 38, 325	11 役務費 24	6 火災保険料 24
			1 火災保険料 24
	12 委託料	39, 320	3 委託料（その他） 39, 320
			8 施設等警備委託料 76
			31 市営墓園指定管理料 38, 434
	13 使用料及び賃借料	1, 350	32 E S C O 事業委託料 810
			1 使用料及び賃借料 1, 350
			8 空調機借上料 1, 350

5 款 労働費
1 項 労働諸費
1 目 労働総務費

0001 労働総務費			255
01 一般事務 前年当初額	123 121	18 負担金、補助及び交付金 123	2 負担金、補助及び交付金（その他） 123
			31 朝霞地区雇用対策協議会負担金 123
02 勤労者住宅資金融資 利子補給 前年当初額	1 2	18 負担金、補助及び交付金 1	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1
			31 勤労者住宅資金融資利子補給金 1

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

		16,393 使用料及び 手数料	24,301	【環境課】 市営墓園の集会施設（斎場、和室、洋室、安置室等）に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和４年度～令和８年度）。
--	--	------------------------	--------	--

			123	【産業振興課】 新規卒者の就職促進、管内産業が必要とする労働力の導入、中高年齢者等の労働力の活用等雇用対策の充実を図ることを目的に活動している朝霞地区雇用対策協議会に対し、活動経費を負担する。
			1	【産業振興課】 労働金庫の住宅貸付制度を利用する勤労者の負担を軽減するため、市中金利と制度融資の金利との差額を中央労働金庫に利子補給する。

4 款 衛生費 5 款 労働費

5 款 労働費
1 項 労働諸費
1 目 労働総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
03 就労支援	131	7 報償費	131	1 報償費	131
前年当初額	131			31 就業相談員謝礼金	131

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業委員会費

0001 農業委員会費					10,375
01 一般事務	679	8 旅費	495	1 旅費	495
前年当初額	642			2 特別職旅費	465
				3 一般職旅費	30
		10 需用費	143	1 消耗品費	143
				1 消耗品費	123
				2 図書費	20
		11 役務費	41	1 通信運搬費	30
				2 通信運搬費	30
				9 その他の役務費	11
				31 MDMサービス利用料	11
02 農業委員会運営	9,696	1 報酬	7,700	1 報酬	7,700
前年当初額	9,632			2 委員報酬	7,700
		8 旅費	234	1 旅費	234
				1 費用弁償	234
		9 交際費	30	1 交際費	30
				31 会長交際費	30
		11 役務費	154	1 通信運搬費	154
				2 通信運搬費	154
		12 委託料	853	3 委託料（その他）	853

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
			131【産業振興課】 毎月第3木曜日にキャリアカウンセラーによる就業相談を実施する。 また、埼玉県や他市・関係機関と連携し、就労支援講座等を実施する。

65 県支出金		10 諸収入	604	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
1,579 県支出金			8,117	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農地の権利移動及び転用に関する許認可等の審査など農地行政を執行するとともに、優良農地の確保・保全や農用地の利用調整を主とした地域農業の振興を図るなど、農家・農業者の利益代表機関としての業務を行う。 1 委員数 18人 (1) 委員 14人 (2) 推進委員 4人 2 開催予定回数 定例会 12回

5 款 労働費 6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 農地基本台帳電算委託料 688 32 農地基本台帳システム等運用保守委託料 165
	13 使用料及び賃借料	536	1 使用料及び賃借料 536
			1 通行料 42 9 自動車借上料 494
	18 負担金、補助及び交付金	189	2 負担金、補助及び交付金（その他） 189
			31 埼玉県農業会議会費 115 32 埼玉県農業委員会職員事務研究会負担金 8 33 朝霞地区農業委員会連絡協議会負担金 66

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
2 目 農業総務費

0002 農業総務費					32, 462	
01 職員人件費 前年当初額	32, 289	2 給料	16, 028	1 給料	16, 028	
	30, 510			2 職員給料	16, 028	
			3 職員手当等	10, 932	1 職員手当等	10, 932
					4 管理職手当	600
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	660
					7 地域手当	1, 729
					9 通勤手当	191
					11 超過勤務手当	341
					12 期末手当	4, 087
					13 勤勉手当	3, 306
	3 職員共済組合負担金	5, 289				
				4 職員共済組合事務費	40	
02 一般事務 前年当初額	173 173	8 旅費	3	1 旅費	3	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

552			31,737	【人事課】 産業振興課 3人 農業委員会事務局 1人
県支出金				
			173	【産業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
2 目 農業総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 一般職旅費 3
	18 負担金、補助及び交付金	170	2 負担金、補助及び交付金（その他） 170
			31 埼玉県農業共済組合事務費負担金 170

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

0003 農業振興費			19,922
01 農地土埃防止対策 前年当初額	1,234 1,295	10 需用費 1,234	1 消耗品費 1,234 1 消耗品費 1,234
02 レジャー農園管理 前年当初額	1,145 898	12 委託料 881 13 使用料及び賃借料 264	3 委託料（その他） 881 3 剪定除草等委託料 881 1 使用料及び賃借料 264 31 仮設トイレ借上料 264
03 農業近代化資金利子 補給 前年当初額	196 229	18 負担金、補助及び交付金 196	2 負担金、補助及び交付金（その他） 196 31 農業近代化資金利子補給金 196
04 農業振興協議会補助 前年当初額	4,485 3,544	18 負担金、補助及び交付金 4,485	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,485 8 パス借上料補助金 108 31 新座市農業振興協議会補助金 4,377
05 都市農業推進対策事業費補助 前年当初額	9,379 8,371	18 負担金、補助及び交付金 9,379	2 負担金、補助及び交付金（その他） 9,379 31 都市農業推進対策事業費補助金 9,379

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			1,234	【産業振興課】 農作物収穫後の農地は更地となり、春先に土埃が飛散するため、土壌改良の役割も果たす緑肥作物の種子（ヘイオーツ、小麦、ヘアリーベッチ）を希望する農家に無料配布し、農地から発生する土埃の防止を図る。
		899 諸収入	246	【産業振興課】 市が運営する道場レジャー農園（75区画）の利用者の利便を確保し、土に親しみやすい環境をつくるため、維持管理を行う。
			196	【産業振興課】 農業近代化資金融通法に基づく制度資金を活用する農業者等の利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、融資金融機関と市の利子補給契約に基づき、1％以内の利子補給を行う。
			4,485	【産業振興課】 都市近郊農業という環境の中で、農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図り、市民に理解が得られる農業の振興を目指すため、新座市農業振興協議会に対し、補助を行う。 新座市農業振興協議会の主な事業 1 市内農業団体の育成 2 農業体験実習（市民対象） 3 レジャー農園の運営 4 農業先進地の調査研究 5 ファーマーズマーケット i n 新座市役所の実施
			9,379	【産業振興課】 農業の近代化を図ろうとする農業者及び農業団体に対し、農業用機器及び施設等に係る事業費の補助を行う。

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
06 片山農産物直売所管理	1,079	13 使用料及び賃借料	1,079	1 使用料及び賃借料 1,079
前年当初額	1,079			11 土地建物借上料 1,079
07 新座快適みらい都市市民まつり	2,404	18 負担金、補助及び交付金	2,404	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,404
前年当初額	2,404			31 新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会補助金 2,404

7 款 商工費
1 項 商工費
1 目 商工総務費

0001 商工総務費				66,647
01 職員人件費 前年当初額	66,440 65,881	2 給料	32,540	1 給料 32,540
				2 職員給料 32,540
		3 職員手当等	23,060	1 職員手当等 23,060
				4 管理職手当 2,520
				5 管理職員特別勤務手当 18
				6 扶養手当 318
				7 地域手当 3,538
				8 住居手当 336
				9 通勤手当 822
				11 超過勤務手当 385
				12 期末手当 8,252
				13 勤勉手当 6,871
02 一般事務 前年当初額	207 198	4 共済費	10,840	1 共済費 10,840
				3 職員共済組合負担金 10,760
				4 職員共済組合事務費 80
		8 旅費	116	1 旅費 116
				3 一般職旅費 116
		10 需用費	91	1 消耗品費 91

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,079	【産業振興課】 地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借り上げ、無償で貸し付ける。 1 営業日 土・日曜日 2 売上高 31,299,910円（令和5年度実績） 3 年間来客数 25,023人（令和5年度実績）
			2,404	【産業振興課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

			66,440	【人事課】 産業振興課 8人
			207	【産業振興課】 商工総務事務に係る共通事務経費等

6 款 農林水産業費 7 款 商工費

7 款 商工費
1 項 商工費
1 目 商工総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 75
			2 図書費 16

7 款 商工費
1 項 商工費
2 目 商工振興費

0002 商工振興費					74,896
01 商工委員会 前年当初額	121 121	1 報酬	105	1 報酬	105
				31 商工委員会委員報酬	105
		8 旅費	16	1 旅費	16
				1 費用弁償	16
02 商店街活動推進 前年当初額	17,501 17,512	18 負担金、補助及び交付金	17,501	2 負担金、補助及び交付金（その他）	17,501
				33 商店街活性化事業補助金	17,501
03 商工会補助 前年当初額	14,987 14,600	18 負担金、補助及び交付金	14,987	2 負担金、補助及び交付金（その他）	14,987
				31 新座市商工会補助金	9,800
				32 中小企業生涯学習事業補助金	300
				35 商店街一斉セール事業補助金	1,500
				36 ぷらすにいざ地域再発見事業補助金	1,000
				38 経営アドバイザー事業補助金	1,000
				40 DX対応創業支援事業補助金	1,000
				45 景況調査事業補助金	387

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			121	【産業振興課】 新座市商工委員会を設置し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行う。 1 委員数 16人（市議会議員、商工団体役員、学識経験者） 2 開催予定回数 1回
			17,501	【産業振興課】 各商店街の活性化及び振興を図るため、商店街の設備整備等のハード事業や集客に向けた催しの開催などのソフト事業を実施する商店会に対し、商店街活性化事業補助金を交付する。 1 商店街共同施設設置事業（新設） 補助率1／2（限度額3,000,000円） 2 商店街共同施設設置事業（修繕） 補助率1／2（限度額3,000,000円） 3 商店街共同維持管理事業 （1）街路灯使用電気料 補助率9／10 （2）来客用専用駐車場等用地借上料 補助率1／2 4 商店街活性化推進事業 （1）販売促進事業 補助率1／2（限度額2,000,000円） （2）空き店舗活用事業 補助率1／2（限度額600,000円） 5 商店街事務所等維持推進事業 （1）事務所賃借料 補助率1／2（限度額500,000円） （2）専従事務員賃金 補助率1／2（限度額500,000円）
			14,987	【産業振興課】 市内商工業の活性化を図るため、新座市商工会に対し、補助を行う。 補助対象事業 1 新座市商工会補助金 経営改善普及事業、地域振興事業等 2 中小企業生涯学習事業補助金 簿記、技能講習、ビジネスマナー講習等の事業 3 商店街一斉セール事業補助金 歳末一斉の販売促進事業 4 ぷらすにいざ地域再発見事業補助金

7 款 商工費

7 款 商工費
1 項 商工費
2 目 商工振興費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
04 中小企業融資	26,944	18 負担金、補助及び交付金	25,944	2 負担金、補助及び交付金（その他）	25,944
前年当初額	26,171			31 中小企業融資利子補給金	24,319
				32 新規創業融資利子補給金	1,562
				33 緊急運転資金融資保証料補助金	63
		21 補償、補填及び賠償金	1,000	2 補償、補填及び賠償金（その他）	1,000
				31 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金	1,000
05 にいざビジネスサポート	7,028	10 需用費	214	1 消耗品費	27
前年当初額	7,388			1 消耗品費	27
				4 印刷製本費	187
				1 印刷製本費	187
		12 委託料	2,614	3 委託料（その他）	2,614
				31 ビジネスサポート委託料	2,614
		18 負担金、補助及び交付金	4,200	2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,200
				31 事業承継・M&A 支援補助金	200
				33 経営革新計画支援補助金	1,000
				34 事業者 I T ・ D X 導入等補助金	2,000
				35 創業支援補助金	1,000

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				ウォーキング、一店逸品の紹介 5 経営アドバイザー事業補助金 経営に関する相談事業 6 DX対応創業支援事業補助金 DXに対応した創業支援事業 7 景況調査事業補助金
			26,944	【産業振興課】 1 中小企業融資利子補給金 市の制度融資（中小企業融資、特別小口無担保無保証人保証制度融資及び緊急運転資金融資）利用者の返済負担を軽減し、経営の安定を図るもので、補給期間は、運転資金5年間、設備資金6年間、緊急運転資金においては4年間である。 2 新規創業融資利子補給金 創業前又は創業後1年以内に、株式会社日本政策金融公庫の融資を利用した者の返済負担を軽減し、創業後の経営が不安定な時期を支援する。 補給期間は3年間であり、対象は、令和3年5月1日以降に借り入れた資金（上限1,000万円）で、貸付利率の1.5%を上限とする。 3 緊急運転資金融資保証料補助金 業況の悪化している事業者を対象とする緊急運転資金融資について、更なる利用者負担軽減を図るため、借入後4年間分の保証料を補助する（令和3年3月31日までの申込みが対象）。 4 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、市制度融資利用者の債務上の事故に対し代位弁済された元金の8%から12%までの相当額及び利息分を市で負担する。
			7,028	【産業振興課】 市内中小企業の事業振興を図るため、「にいざビジネスサポート事業」として「経営のワンストップ相談窓口」を設置し、専門家等による売上改善、拡大に繋がる提案、事業承継支援等のビジネスコンサルティング業務を行う。 また、次の補助金支援策を併せて実施し、ワンストップ窓口体制と相乗効果を図ることで、経営課題解決の一層の支援を図る。 1 事業承継・M&A支援事業補助金 自社内又は第三者へ事業を承継しようとする事業者には費用の一部を補助し、円滑な事業承継等を支援する。 2 経営革新計画支援事業補助金 埼玉県が認定及び推進する経営革新計画について、採択事業者に同計画に係る経費の一部を補助し、販路拡大を支援する。 3 中小企業者IT・DX導入費補助金 販路拡大、業務効率化、生産性向上等に寄与するIT、DX等を導入した際の経費の一部を補助する。 4 創業支援補助金 起業後の不安定な時期をサポートするため、市内創業者に対し創業計画書に沿った経費の一部を補助する。

7 款 商工費

7 款 商工費
1 項 商工費
2 目 商工振興費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
06 新座快適みらい都市 市民まつり	7,016	18 負担金、補 助及び交付 金	7,016	2 負担金、補助及び交付金（その他） 7,016
前年当初額	7,016			31 新座快適みらい都市市民まつり商 工祭補助金 7,016
07 市制施行 5 5 周年記 念事業	1,299	12 委託料	1,299	3 委託料（その他） 1,299
前年当初額	0			31 市制施行 5 5 周年記念マルシェ事 業委託料 1,299

7 款 商工費
1 項 商工費
3 目 消費対策費

0003 消費対策費				18,732
01 消費生活相談	18,409	1 報酬	10,143	1 報酬 10,143
前年当初額	15,040			6 会計年度任用職員報酬 10,143
		3 職員手当等	3,774	1 職員手当等 3,774
				19 会計年度任用職員期末手当 2,051 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,723
		7 報償費	792	1 報償費 792
				31 弁護士謝礼金 792
		8 旅費	646	1 旅費 646
				1 費用弁償 646
		12 委託料	23	3 委託料（その他） 23
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 23
		17 備品購入費	2,984	1 備品購入費（資産形成） 2,984

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			7,016	【産業振興課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり商工祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
			1,299	【産業振興課】 令和7年度に本市が市制施行55周年を迎えるに当たり、市の発展を支える地域事業者の育成と振興を目指し、マルシェイベントを実施する。 1 開催日 令和7年11月1日 2 場所 新座市役所周辺 3 内容 新座ブランドの販売者及びにぎビジネスサポート利用者を主とする市内事業者の出店等

			18,409	【産業振興課】 市民の利益の擁護と消費生活の安定に寄与するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関するトラブルについて、消費生活相談員が情報提供、助言及びあっせん交渉を行う。 1 相談日 月曜日～金曜日 2 相談時間 午前10時～午後4時（昼休み交代勤務）
--	--	--	--------	--

7款 商工費

7 款 商工費
1 項 商工費
3 目 消費対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 備品購入費 2,984
	18 負担金、補助及び交付金	47	2 負担金、補助及び交付金（その他） 47
			5 研修会等負担金 47
02 消費者啓発 323 前年当初額 430	10 需用費	156	1 消耗品費 156
			1 消耗品費 156
	18 負担金、補助及び交付金	167	2 負担金、補助及び交付金（その他） 167
			32 消費者展等運営補助金 167

8 款 土木費
1 項 土木管理費
1 目 土木総務費

0001 土木総務費			417,520
01 職員人件費 212,624 前年当初額 204,017	2 給料	104,904	1 給料 104,904
			2 職員給料 104,904
	3 職員手当等	72,841	1 職員手当等 72,841
			4 管理職手当 4,980
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 2,952
			7 地域手当 11,284
			8 住居手当 1,266
			9 通勤手当 2,855
			11 超過勤務手当 1,288
			12 期末手当 26,503
			13 勤勉手当 21,695
	4 共済費	34,879	1 共済費 34,879
			3 職員共済組合負担金 34,609
			4 職員共済組合事務費 270
02 一般事務（道路管理課） 8,974 前年当初額 4,959	1 報酬	1,813	1 報酬 1,813
			6 会計年度任用職員報酬 1,813

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			323	【産業振興課】 多発する悪徳商法や特殊詐欺被害など、年々複雑化する消費生活に係るトラブルを未然に防ぎ、消費者の安全・安心を確保するため、講座の開催や啓発物の配布等を始めとする消費者啓発を行う。 また、消費者展等の消費啓発事業を実施する消費者団体に対し、補助を行う。 。

			212,624	【人事課】 建築審査課 15人 道路管理課 12人
			8,974	【道路管理課】 土木総務事務に係る共通事務経費等 令和7年度は、株式会社ジェイアール東日本都市開発及び日本貨物鉄道株式会社から、新座駅の歩行者通路及び歩道の契約解除の申入れがあったことから

7 款 商工費 8 款 土木費

8 款 土木費
1 項 土木管理費
1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	456	1 職員手当等 456
			19 会計年度任用職員期末手当 248
			20 会計年度任用職員勤勉手当 208
	8 旅費	167	1 旅費 167
			1 費用弁償 57
			3 一般職旅費 110
	10 需用費	1, 391	1 消耗品費 789
			1 消耗品費 750
			2 図書費 39
			2 燃料費 155
			1 車両用等燃料費 155
			4 印刷製本費 413
			1 印刷製本費 413
			5 光熱水費 16
			1 上下水道使用料 16
			10 修繕料（物品） 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	216	1 通信運搬費 96
			2 通信運搬費 96
			5 車両保険料 32
			1 車両保険料 32
			8 手数料 88
			3 車検等手数料 82
			31 タイヤ交換手数料 6
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				、原状回復工事を実施する。

8 款 土木費
1 項 土木管理費
1 目 土木総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
		13 使用料及び賃借料	1, 305	1 使用料及び賃借料	1, 305
				11 土地建物借上料	1, 305
		18 負担金、補助及び交付金	3, 374	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3, 374
				5 研修会等負担金	12
				33 野火止用水使用組合負担金	10
				38 埼玉地区用地対策連絡協議会負担金	10
				39 止水板等設置費補助金	2, 500
				42 新座駅歩道原状回復工事費負担金	842
		21 補償、補填及び賠償金	239	2 補償、補填及び賠償金（その他）	239
				31 総合運動公園内道路敷地補償金	239
		26 公課費	7	1 公課費	7
				1 自動車重量税	7
03 志木駅南口エレベーター管理 前年当初額	2, 929 4, 043	10 需用費	842	5 光熱水費	374
				2 電気料	374
				9 修繕料（施設）	468
				1 施設修繕料	468
		11 役務費	13	6 火災保険料	13
				1 火災保険料	13
		12 委託料	1, 986	3 委託料（その他）	1, 986
				7 清掃委託料	1, 458
				31 保守点検委託料	528
		13 使用料及び賃借料	88	1 使用料及び賃借料	88
				7 設備機器借上料	88
04 道路管理 前年当初額	121, 067 139, 852	10 需用費	84, 445	1 消耗品費	382

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			2,929	【道路管理課】 橋上駅である東武東上線志木駅のバリアフリー施設として南口駅前広場に設置したエレベーターの維持管理を行う。	
		155 諸収入	120,912	【道路管理課】 安全で円滑な道路交通の確保のため、市道の管理を行うとともに道路上施設	

8款 土木費

8 款 土木費
1 項 土木管理費
1 目 土木総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 消耗品費	382
				5 光熱水費	68,183
				2 電気料	68,183
				9 修繕料（施設）	15,880
				1 施設修繕料	15,880
		11 役務費	991	1 通信運搬費	353
				2 通信運搬費	353
				7 その他の保険料	638
				1 傷害等保険料	638
		12 委託料	17,900	3 委託料（その他）	17,900
				3 剪定除草等委託料	2,087
				7 清掃委託料	3,785
				32 道路台帳等補正委託料	11,289
				35 道路台帳閲覧システム周辺機器保守委託料	216
				37 新座駅南口広場保守点検委託料	311
				38 志木駅南口広場保守点検委託料	212
		13 使用料及び賃借料	2,731	1 使用料及び賃借料	2,731
				7 設備機器借上料	1,807
				31 道路管理システム使用料	924
		14 工事請負費	15,000	4 工事請負費（その他）	15,000
				32 工作物等移設工事費	15,000
05 測量調査 前年当初額	13,620 4,990	11 役務費	180	8 手数料	180
				15 不動産鑑定手数料	180
		12 委託料	13,440	1 委託料（資産形成）	11,840
				1 測量調査等委託料	9,340
				31 物件調査委託料	2,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				の維持、修繕及び清掃を行う。 1 道路施設等の修繕 道路照明灯及び道路反射鏡の維持管理のため修繕を行う。 2 道路管理者賠償責任保険 市が管理する全ての道路、市道延長約360kmに対し、道路管理者に課せられる国家賠償法第2条「道路の設置、管理の瑕疵に基づく賠償責任」として保険に加入する。 3 道路管理システム 地理情報により、道路管理に必要な情報の効率的な管理運用を図る道路管理システムの保守管理を行う。 4 道路管理台帳（補正） 道路拡幅や寄附採納に伴って生じる市道の変更箇所を道路台帳に反映させる。
			13,620	【道路管理課】 市が管理する道路や水路の未査定箇所等の境界の確定及び寄附採納等により拡幅が生じる場合の道路線形検討や道路用地区域を確定するための測量調査等を行う。 また、市道第8号線（陣屋通り）の拡幅用地取得に伴う不動産鑑定、道路線形検討、測量分筆登記及び物件調査積算を行う。

8款 土木費

8 款 土木費
1 項 土木管理費
1 目 土木総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				3 委託料（その他）	1,600
				4 測量調査等委託料	1,600
06 道路拡幅用地取得 前年当初額	43,200 90,360	16 公有財産購入費	11,200	1 公有財産購入費	11,200
				31 事業用地購入費	11,200
		21 補償、補填及び賠償金	32,000	1 補償、補填及び賠償金（資産形成）	32,000
				1 物件移転補償金	32,000
07 生活道路拡幅用地取得 前年当初額	3,000 4,000	16 公有財産購入費	3,000	1 公有財産購入費	3,000
				31 事業用地購入費	3,000
08 一般事務（道路河川課） 前年当初額	12,106 8,501	1 報酬	4,518	1 報酬	4,518
				6 会計年度任用職員報酬	4,518
		3 職員手当等	1,712	1 職員手当等	1,712
				19 会計年度任用職員期末手当	930
				20 会計年度任用職員勤勉手当	782
		8 旅費	239	1 旅費	239
				1 費用弁償	215
				3 一般職旅費	24
		10 需用費	617	1 消耗品費	243
				1 消耗品費	118
				2 図書費	125
				2 燃料費	293
				1 車両用等燃料費	293
				3 食糧費	18
				1 食糧費	18
				10 修繕料（物品）	63
				1 物品修繕料	63

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	38,800 市債		4,400	【道路管理課】 市道の危険箇所等の改善を図る目的で、新座市道路整備基本計画に基づき、市道第8号線（陣屋通り）の拡幅用地を取得する。
			3,000	【道路管理課】 歩行者の安全性と道路の利便性の向上のため、新座市生活道路拡幅整備要綱に基づき、建築行為等のタイミングに合わせ、後退用地を取得する。
			12,106	【道路河川課】 土木総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費
1 項 土木管理費
1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	340	1 通信運搬費 169
			2 通信運搬費 169
			5 車両保険料 89
			1 車両保険料 89
			8 手数料 82
			3 車検等手数料 82
	12 委託料	131	3 委託料（その他） 131
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
			31 土木積算システム運用保守委託料 119
	13 使用料及び賃借料	1,691	1 使用料及び賃借料 1,691
			6 事務機器借上料 211
			9 自動車借上料 1,044
			31 刊行物掲載単価データ利用料 216
			32 橋梁管理台帳システム使用料 220
	17 備品購入費	2,680	1 備品購入費（資産形成） 2,680
			2 自動車購入費 2,680
	18 負担金、補助及び交付金	169	2 負担金、補助及び交付金（その他） 169
			5 研修会等負担金 12
			31 埼玉県道路協会負担金 72
			32 埼玉県街路事業推進協議会負担金 18
			33 埼玉県河川協会負担金 18
			35 新河岸川水系改修促進期成同盟会負担金 18
			36 一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会負担金 31
	26 公課費	9	1 公課費 9
			1 自動車重量税 9

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

8 款 土木費
1 項 土木管理費
2 目 建築指導費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
0002 建築指導費				36, 160	
01 一般事務 前年当初額	8, 331	1 報酬	2, 007	1 報酬 2, 007	
	8, 437			6 会計年度任用職員報酬 2, 007	
		3 職員手当等	761	1 職員手当等 761	
				19 会計年度任用職員期末手当 414	
				20 会計年度任用職員勤勉手当 347	
		8 旅費	74	1 旅費 74	
				3 一般職旅費 74	
		10 需用費	596	1 消耗品費 596	
				1 消耗品費 110	
				2 図書費 486	
		11 役務費	412	1 通信運搬費 89	
				2 通信運搬費 89	
				7 その他の保険料 323	
				1 傷害等保険料 323	
		12 委託料	4, 239	3 委託料（その他） 4, 239	
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 6	
				31 特定建築物等定期報告委託料 1, 403	
				37 建築確認台帳データ化委託料 2, 335	
				38 建築計画概要書・指定道路図地図 地理情報システム更新委託料 495	
		18 負担金、補助及び交付金	242	2 負担金、補助及び交付金（その他） 242	
				5 研修会等負担金 110	
	31 埼玉県特定行政庁連絡協議会負担金 20				
	32 日本建築行政会議負担金 100				
	33 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 12				

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
20 県支出金		4,190 使用料及び 手数料	4,121	【建築審査課】 建築指導事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費
1 項 土木管理費
2 目 建築指導費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
02 建築審査会 前年当初額	559 558	1 報酬	172	1 報酬	172
				31 建築審査会委員報酬	172
		8 旅費	279	1 旅費	279
				1 費用弁償	20
				2 特別職旅費	127
				3 一般職旅費	132
		18 負担金、補助及び交付金	108	2 負担金、補助及び交付金（その他）	108
				5 研修会等負担金	45
				31 埼玉県建築審査会連絡協議会負担金	15
				32 全国建築審査会連絡協議会負担金	48
03 耐震診断・耐震改修等助成 前年当初額	25,602 25,482	10 需用費	126	1 消耗品費	82
				1 消耗品費	82
				4 印刷製本費	44
				1 印刷製本費	44
		11 役務費	626	1 通信運搬費	626
				2 通信運搬費	626
		18 負担金、補助及び交付金	24,850	2 負担金、補助及び交付金（その他）	24,850
				31 耐震診断・耐震改修助成金	21,850
04 被災住宅復旧修繕工事費補助 前年当初額	100 100	18 負担金、補助及び交付金	100	2 負担金、補助及び交付金（その他）	100
				31 被災住宅復旧修繕工事費補助金	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		559 使用料及び 手数料		【建築審査課】 建築基準法第78条の規定により、新座市建築審査会を開催し、建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を行う。 1 委員数 5人（学識経験者） 2 開催予定回数 4回
9,163 国庫支出金			16,439	【建築審査課】 地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部について助成を行う。 制度の創設以来、補助率・補助額の引き上げ等を行うとともに、危険ブロック塀等撤去・築造工事に対する助成を行う。 助成内容 1 一戸建耐震診断 （1）一般 上限 50,000円／件 （2）高齢者等 上限 100,000円／件 2 一戸建耐震改修等 （1）一般 上限 300,000円／件 （2）高齢者等 上限 600,000円／件 （3）一般（リフォーム工事併用） 上限 900,000円／件 （4）高齢者等（他補助併用） 上限 800,000円／件 （5）高齢者等（リフォーム工事併用） 上限 900,000円／件 3 分譲マンション耐震診断 上限 1,500,000円／件 4 分譲マンション耐震改修 上限 5,000,000円／件 5 耐震シェルター設置費助成 上限 400,000円／件 6 危険ブロック塀等撤去・築造 （1）撤去工事 上限 200,000円／件 （2）撤去及び築造工事 上限 400,000円／件
			100	【建築審査課】 自然災害により被害を受けた個人所有の居住のための住宅において、生活基盤の早期復旧を支援することを目的として、被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事の費用の一部について補助を行う。 1 補助対象 500,000円以上の被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事

8款 土木費

8 款 土木費
1 項 土木管理費
2 目 建築指導費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
05 空家等対策 前年当初額	1,084 1,084	1 報酬	65	1 報酬	65
				31 空家等対策協議会委員報酬	65
		8 旅費	10	1 旅費	10
				1 費用弁償	10
		10 需用費	1	1 消耗品費	1
				1 消耗品費	1
		11 役務費	1,008	1 通信運搬費	2
				2 通信運搬費	2
				8 手数料	1,006
				32 相続財産清算人選任申立等手数料	1,006
06 マンション管理適正 化推進 前年当初額	484 0	12 委託料	484	3 委託料（その他）	484
				31 マンション管理適正化等相談委託料	484

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費
1 目 道路橋梁総務費

0001 道路橋梁総務費					73,123
01 職員人件費 前年当初額	73,123 68,225	2 給料	35,307	1 給料	35,307
				2 職員給料	35,307
		3 職員手当等	26,304	1 職員手当等	26,304
				4 管理職手当	1,140
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	1,416
				7 地域手当	3,787
				8 住居手当	672

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				2 補助金額 対象工事額の５％（上限１００，０００円） 3 対象住宅 浸水被害を受けた個人住宅
			1,084	【建築審査課】 安全・安心な生活環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び新座市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等の適切な管理を行う。 新座市空家等対策協議会 1 構成員数 １１人 市長 学識経験者 ４人 関係行政機関の代表者 ２人 関係団体の代表者 １人 市職員 ３人 2 開催予定回数 ２回 また、所有者や相続人等が存在しない空家等について、相続財産清算人制度を活用し早期の解決を図る。
			484	【建築審査課】 市内マンションの管理水準の維持向上及び地域の健全な住環境を確保するため、新座市マンション管理適正化推進計画に基づき、市内マンションの管理適正化に向けた取組を行う。

			73,123	【人事課】 （ ）内は暫定再任用短時間勤務職員 道路河川課 ９人（１人）

8款 土木費

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費
1 目 道路橋梁総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			9 通勤手当 1,429
			11 超過勤務手当 2,084
			12 期末手当 8,736
			13 勤勉手当 7,022
	4 共済費	11,512	1 共済費 11,512
			3 職員共済組合負担金 11,412
			4 職員共済組合事務費 100

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費
2 目 道路維持費

0002 道路維持費			909,148
01 道路施設整備 前年当初額 7,479	14 工事請負費	11,568	3 工事請負費（資産形成） 10,568
			34 道路施設等整備工事費 10,568
			4 工事請負費（その他） 1,000
			32 道路施設等整備工事費 1,000
02 道路施設管理 前年当初額 95,157	10 需用費	139	1 消耗品費 139
			1 消耗品費 139
	12 委託料	107,119	3 委託料（その他） 107,119
			3 剪定除草等委託料 87,100
			7 清掃委託料 19,876
03 道路維持補修 前年当初額 583,242	10 需用費	30,000	9 修繕料（施設） 30,000
			1 施設修繕料 30,000
	12 委託料	77,679	1 委託料（資産形成） 65,779
			31 道路維持補修工事实施設設計等委託料 65,779
			3 委託料（その他） 11,900

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

		750 諸収入	10,818	【道路管理課】 市道の交通状況・安全度などに対応して、交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯等の設置を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全を確保する。 令和7年度の主な事業 第三中学校通学路照明灯設置工事
			107,258	【道路河川課】 安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持管理及び環境保全を行う。 令和7年度の主な事業 1 路面排水施設の道路側溝などの清掃 2 道路樹木剪定草刈等 3 路面排水のためのマンホールポンプ保守点検
88,644 国庫支出金	534,500 市債		167,178	【道路河川課】 道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行う。 令和7年度の主な事業 1 市道第1号線（新座中央通り）維持補修工事 2 市道第5号線（水道道路）維持補修工事 3 市道第8号線（陣屋通り）維持補修工事 4 市道第115号線維持補修工事 5 市道第2149号線維持補修工事 6 市道第2183号線維持補修工事 7 市道第5157号線維持補修工事

8款 土木費

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費
2 目 道路維持費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			31 橋梁点検調査委託料	11,900
	14 工事請負費	680,647	1 工事請負費（解体・撤去）	5,000
			32 道路附属物撤去工事費	5,000
			3 工事請負費（資産形成）	625,650
			31 道路維持補修工事費	625,650
			4 工事請負費（その他）	49,997
			31 道路維持補修諸工事費	35,000
			32 路面標示等整備工事費	14,997
	15 原材料費	1,996	1 原材料費（施設）	1,996
			2 工事材料費	1,996

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費
3 目 道路新設改良費

0003 道路新設改良費					46, 120
01 道路改良 前年当初額	46, 120	12 委託料	1, 000	1 委託料（資産形成）	1, 000
	424, 902			31 道路改良工事实施設計等委託料	1, 000
		14 工事請負費	45, 120	3 工事請負費（資産形成）	30, 120
				31 道路改良工事費	30, 120
				4 工事請負費（その他）	15, 000
				31 道路改良諸工事費	15, 000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				8 市道第8074号線維持補修工事 9 隅屋敷橋長寿命化修繕工事 10 中郷橋長寿命化修繕工事 11 諸工事

			46,120	【道路河川課】 市民生活に密着した一般市道の改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。 令和7年度の主な事業 1 市道第5号線歩道整備工事 延長30m 2 市道第118号線歩道整備工事 延長20m 3 諸工事

8 款 土木費
3 項 河川費
1 目 河川総務費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
0001 河川総務費				224, 276	
01 河川管理 前年当初額	95, 452 81, 744	10 需用費	48	1 消耗品費 48	
				1 消耗品費 48	
	12 委託料	95, 404	3 委託料（その他） 95, 404		
			3 剪定除草等委託料 82, 700		
			7 清掃委託料 10, 119		
32 樋管ゲート設備保守点検委託料 330					
33 マンホールポンプ保守点検委託料 363					
02 河川改修 前年当初額	128, 824 24, 000	10 需用費	4, 000	9 修繕料（施設） 4, 000	
				1 施設修繕料 4, 000	
	12 委託料	47, 024	1 委託料（資産形成） 47, 024		
			31 河川改修工事実施設計等委託料 47, 024		
	14 工事請負費	77, 800	3 工事請負費（資産形成） 72, 800		
			31 河川等補修工事費 72, 800		
			4 工事請負費（その他） 5, 000		
			31 河川等補修工事費 5, 000		

8 款 土木費
4 項 都市計画費
1 目 都市計画総務費

0001 都市計画総務費				249, 240
01 職員人件費 前年当初額	228, 910 229, 351	2 給料	111, 736	1 給料 111, 736
				2 職員給料 111, 736
		3 職員手当等	77, 996	1 職員手当等 77, 996
				4 管理職手当 4, 560
				5 管理職員特別勤務手当 18

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			95,452	【道路河川課】 準用河川・普通河川及び野火止用水の草刈・清掃等を行い、河川環境の保全と維持管理を行う。
	54,600 市債		74,224	【道路河川課】 河川の適正管理と周辺環境の保全のため、準用河川、普通河川、野火止用水及び各施設の維持補修を行い、治水安全度の向上を図る。 令和7年度の主な事業 野火止用水法面整備工事

			228,910	【人事課】 都市計画課 14人 みどりと公園課 13人 下水道課 2人
--	--	--	---------	--

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 扶養手当 2,946 7 地域手当 11,925 8 住居手当 2,346 9 通勤手当 2,795 10 特殊勤務手当 2 11 超過勤務手当 576 12 期末手当 29,019 13 勤勉手当 23,809
	4 共済費	39,178	1 共済費 39,178
			3 職員共済組合負担金 38,888 4 職員共済組合事務費 290
02 一般事務 3,830 前年当初額 4,627	1 報酬	2,211	1 報酬 2,211
			6 会計年度任用職員報酬 2,211
	3 職員手当等	835	1 職員手当等 835
			19 会計年度任用職員期末手当 454 20 会計年度任用職員勤勉手当 381
	8 旅費	129	1 旅費 129
			3 一般職旅費 129
	10 需用費	244	1 消耗品費 244
			1 消耗品費 152 2 図書費 33 3 被服費 59
	12 委託料	254	3 委託料（その他） 254
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6 31 開発許可データ更新等委託料 248
	13 使用料及び賃借料	86	1 使用料及び賃借料 86
			6 事務機器借上料 86
	18 負担金、補助及び交付金	71	2 負担金、補助及び交付金（その他） 71
			5 研修会等負担金 57

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		3,504 使用料及び 手数料	326	【都市計画課】 都市計画総務事務に係る共回事務経費等

8 款 土木費
4 項 都市計画費
1 目 都市計画総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金 14
03 都市計画審議会 前年当初額	1 報酬	257	1 報酬 257
			31 都市計画審議会委員報酬 257
	8 旅費	39	1 旅費 39
			1 費用弁償 39
04 都市計画図等作成 前年当初額	10 需用費	157	1 消耗品費 157
			1 消耗品費 157
	13 使用料及び賃借料	86	1 使用料及び賃借料 86
			6 事務機器借上料 86
05 景観審議会 前年当初額	1 報酬	34	1 報酬 34
			31 景観審議会委員報酬 34
	8 旅費	5	1 旅費 5
			1 費用弁償 5
06 地理情報システム 前年当初額	13 使用料及び賃借料	2,957	1 使用料及び賃借料 2,957
			31 地理情報システム使用料 2,957
07 まちづくり推進支援 前年当初額	12 委託料	199	3 委託料（その他） 199
			31 まちづくり支援事業委託料 199
08 立地適正化計画策定 前年当初額	7 報償費	336	1 報償費 336
			31 会議出席謝礼金 336
	12 委託料	12,430	3 委託料（その他） 12,430

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国庫支出金	地方債			その他
			296	【都市計画課】 新座市都市計画審議会条例に基づき、新座市都市計画審議会を設置し、都市計画に関する事項を調査・審議する。 1 委員数 14人 学識経験者 7人 市議会議員 5人 市民 2人 2 開催予定回数 3回
			243	【都市計画課】 都市計画図、街路図等を作成・印刷する。
			39	【都市計画課】 新座市景観条例に基づき、新座市景観審議会を設置し、景観形成に関する事項を調査・審議する。 1 委員数 5人（学識経験者） 2 開催予定回数 1回
			2,957	【都市計画課】 市民向けに公開地図データの充実を図り、利用者の利便性向上を図るとともに、庁内職員向けに多機能な地図データ作成・編集・共有を行える地理情報システムをASPサービスで運用する。 主な搭載地図データ 地番図、航空写真、都市計画図、各公共施設の位置及び施設詳細情報、各所属所管の台帳関係情報など
			199	【都市計画課】 大和田一丁目地区及び道場二丁目地区において、地権者による組合土地地区画整理事業の実施を目指し、専門知識を有する事業者の支援を受けながら、事業を推進する。
3,107 国庫支出金			9,659	【都市計画課】 令和8年度から令和24年度までを目標年次とした立地適正化計画を令和7年度に策定するため、庁内策定検討会議及び学識経験者等で組織する策定検討会議を開催し、当該計画に位置付ける方針や施設、各種区域等の検討を行う。

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 立地適正化計画策定委託料 12,430

8 款 土木費
4 項 都市計画費
2 目 開発指導費

0002 開発指導費			36,690
01 建築紛争調停委員会 前年当初額	39 39	1 報酬 34	1 報酬 34
			31 建築紛争調停委員会委員報酬 34
	8 旅費	5	1 旅費 5
			1 費用弁償 5
02 ホテル等審査会 前年当初額	54 54	1 報酬 47	1 報酬 47
			31 ホテル等審査会委員報酬 47
	8 旅費	7	1 旅費 7
			1 費用弁償 7
03 宅地耐震化推進事業 前年当初額	36,597 2,552	12 委託料 36,597	3 委託料（その他） 36,597
			31 大規模盛土造成地変動予測調査委託料 36,597

8 款 土木費
4 項 都市計画費
3 目 土地区画整理費

0003 土地区画整理費			482,273
01 土地区画整理事業特別会計繰出金 前年当初額	482,273 643,478	27 繰出金 482,273	1 繰出金 482,273
			31 新座駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金 482,273

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

		39 使用料及び 手数料		【都市計画課】 新座市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例第10条第5項の規定により、新座市建築紛争調停委員会を開催し、紛争の調停について審議を行う。 1 委員数 5人（法律、建築、環境等の分野について識見を有する者） 2 開催予定回数 1回
		54 使用料及び 手数料		【都市計画課】 新座市ラブホテルの建築規制に関する条例第8条の規定により、新座市ホテル等審査会を開催し、ホテル等の建築について審査する。 1 委員数 7人 （市議会議員、知識経験者、教育関係機関代表及び公共的団体代表者） 2 開催予定回数 1回
11,089 国庫支出金			25,508	【都市計画課】 新座市内に存する2か所の大規模盛土造成地について、大地震等の災害時における滑動崩落危険性を把握するため、変動予測調査（第2次スクリーニング調査）を行う。

			482,273	【都市計画課】 新座駅北口土地区画整理事業特別会計に係る繰出金

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
4 目 街路事業費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
0004 街路事業費362, 308					
01 街路事業費負担金	275, 128	18 負担金、補助及び交付金	275, 128	1 負担金、補助及び交付金（資産形成）275, 128	
	前年当初額390, 651			31 県施行街路事業費負担金275, 128	
02 都市計画道路保谷秋津線用地取得	58, 120	11 役務費	500	8 手数料500	
	前年当初額105, 441			15 不動産鑑定手数料500	
		12 委託料	1, 120	1 委託料（資産形成）1, 120	
				1 測量調査等委託料360	
				31 物件調査委託料760	
		16 公有財産購入費	28, 500	1 公有財産購入費28, 500	
				31 事業用地購入費28, 500	
		21 補償、補填及び賠償金	28, 000	1 補償、補填及び賠償金（資産形成）28, 000	
				1 物件移転補償金28, 000	
03 都市計画道路東久留米志木線用地取得	24, 860	12 委託料	24, 860	1 委託料（資産形成）24, 860	
	前年当初額0			1 測量調査等委託料23, 000	
				31 事業認可申請図書作成委託料1, 860	
04 都市計画道路ひばりヶ丘片山線用地取得	4, 200	12 委託料	4, 200	1 委託料（資産形成）4, 200	
	前年当初額0			1 測量調査等委託料4, 200	

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 排水施設管理費

0005 排水施設管理費					5, 052
01 一般事務	308	8 旅費	2	1 旅費	2
前年当初額	235				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国庫支出金	地方債	その他			
	247,500 市債		27,628	【道路管理課】 埼玉県が施行する街路事業について、「埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領」に基づき、県事業費の1／5を負担する。 令和7年度対象事業 1 新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備 2 新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備（栗原工区） 3 新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備（新堀工区）	
5,706 国庫支出金	45,600 市債		6,814	【道路管理課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線について、ひばり通りから西東京市境までの約200mを整備し、ひばりヶ丘駅から保谷駅間のネットワーク形成を図る。	
2,323 国庫支出金	18,500 市債		4,037	【道路管理課】 都市計画マスタープランにおいて、「シンボルロード」と位置付ける地域幹線道路として、水道道路から本多一丁目交差点先までの約520mを整備し、市域の南北縦軸のネットワーク形成を図る。	
			4,200	【道路管理課】 都市計画道路3・4・13ひばりヶ丘片山線について、主要地方道飯田橋石神井新座線から放射7号線までの延長約130mを整備し、市内都市計画道路のネットワーク形成を図る。	

			308	【下水道課】 排水施設管理事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------------------

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 排水施設管理費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
		10 需用費	183	3 一般職旅費	2
				1 消耗品費	96
				2 図書費	96
				2 燃料費	69
				1 車両用等燃料費	69
				10 修繕料（物品）	18
				1 物品修繕料	18
		11 役務費	116	5 車両保険料	32
				1 車両保険料	32
				8 手数料	84
				3 車検等手数料	84
		26 公課費	7	1 公課費	7
				1 自動車重量税	7
02 排水施設管理 前年当初額	4,744 4,964	10 需用費	2,380	9 修繕料（施設）	2,380
				1 施設修繕料	2,380
		12 委託料	1,870	3 委託料（その他）	1,870
				7 清掃委託料	1,870
		13 使用料及び 賃借料	90	1 使用料及び賃借料	90
				11 土地建物借上料	90
		15 原材料費	404	1 原材料費（施設）	404
				2 工事材料費	404

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			4,744	【下水道課】 利用者の快適な生活の確保や事故防止のため、排水施設の修繕、清掃等を行い、施設の機能維持を図る。

8 款 土木費
4 項 都市計画費
6 目 公共下水道費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
0006 公共下水道費					869,656
01 公共下水道事業会計 繰出金 前年当初額	869,656 822,798	18 負担金、補助及び交付金	839,192	2 負担金、補助及び交付金（その他）	839,192
				31 下水道事業負担金	839,192
		23 投資及び出資金	30,464	2 投資及び出資金（出資金）	30,464
				31 下水道事業出資金	30,464

8 款 土木費
5 項 公園費
1 目 公園費

0001 公園費					221,382
01 一般事務 前年当初額	11,567 8,084	1 報酬	6,075	1 報酬	6,075
				6 会計年度任用職員報酬	6,075
		3 職員手当等	2,300	1 職員手当等	2,300
				19 会計年度任用職員期末手当	1,250
				20 会計年度任用職員勤勉手当	1,050
		8 旅費	211	1 旅費	211
				1 費用弁償 3 一般職旅費	202 9
		10 需用費	525	1 消耗品費	138
				1 消耗品費 2 図書費 3 被服費	72 12 54
				2 燃料費	351
				1 車両用等燃料費	351
				10 修繕料（物品）	36
				1 物品修繕料	36
		11 役務費	337	5 車両保険料	126

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			869,656	【下水道課】 公共下水道事業会計に係る繰出金	

			11,567	【みどりと公園課】 公園事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費
5 項 公園費
1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 車両保険料 126
			8 手数料 211
			3 車検等手数料 211
	12 委託料	18	3 委託料（その他） 18
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 18
	13 使用料及び賃借料	82	1 使用料及び賃借料 82
			6 事務機器借上料 82
	17 備品購入費	1,994	1 備品購入費（資産形成） 1,994
			2 自動車購入費 1,994
	26 公課費	25	1 公課費 25
			1 自動車重量税 25
02 公園管理 153,310 前年当初額 158,315	7 報償費	1,736	1 報償費 1,736
			31 公園清掃謝礼金 1,736
	10 需用費	13,094	1 消耗品費 720
			1 消耗品費 720
			5 光熱水費 5,679
			1 上下水道使用料 1,679
			2 電気料 4,000
			9 修繕料（施設） 6,665
			1 施設修繕料 6,665
			10 修繕料（物品） 30
			1 物品修繕料 30
	11 役務費	2,118	6 火災保険料 28
			1 火災保険料 28

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,000 繰入金	148,310	【みどりと公園課】 市民が都市公園等を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 なお、栄緑道については、スポーツにいざコンソーシアム（公益財団法人新座市スポーツ協会及びコナミスポーツ株式会社の共同事業体）を指定管理者とする（令和7年度～令和11年度）。 公園・準公園・ポケットパーク 178か所（令和7年1月現在）

8 款 土木費

8 款 土木費
5 項 公園費
1 目 公園費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
				8 手数料 2,090
				8 浄化槽検査手数料 10
				31 ごみ処理手数料 2,080
		12 委託料	111,791	3 委託料（その他） 111,791
				3 剪定除草等委託料 59,411
				7 清掃委託料 17,247
				32 都市公園浄化槽維持管理委託料 95
				33 公園管理委託料 5,831
				34 公園施設点検委託料 6,380
				35 体育施設等指定管理料 22,267
				37 駐車場管理委託料 560
		13 使用料及び賃借料	23,804	1 使用料及び賃借料 23,804
				7 設備機器借上料 165
				11 土地建物借上料 23,639
		18 負担金、補助及び交付金	50	2 負担金、補助及び交付金（その他） 50
				5 研修会等負担金 50
				2 補償、補填及び賠償金（その他） 717
				31 史跡公園用地使用補償金 717
		21 補償、補填及び賠償金	717	
03 公園施設整備 前年当初額	20,431 23,375	14 工事請負費	20,431	1 工事請負費（解体・撤去） 1,106
				31 遊具等撤去工事費 1,106
				4 工事請負費（その他） 19,325
				31 都市公園等維持補修諸工事費 4,000
				32 都市公園等改良改修諸工事費 15,325
04 大和田水辺の丘公園 管理 前年当初額	36,074 28,548	10 需用費	4,320	5 光熱水費 4,320
				1 上下水道使用料 2,400
				2 電気料 1,920
		11 役務費	49	1 通信運搬費 33
				1 電話料 33

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			20,431	【みどりと公園課】 都市公園等について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。
			36,074	【みどりと公園課】 大和田水辺の丘公園について、安全で快適に利用できるよう運営管理を行う。

8款 土木費

8 款 土木費
5 項 公園費
1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 火災保険料 16
			1 火災保険料 16
	12 委託料	31,705	3 委託料（その他） 31,705
			8 施設等警備委託料 304
			31 公園管理委託料 25,311
			32 駐車場管理委託料 2,780
			33 交通誘導委託料 3,310

8 款 土木費
5 項 公園費
2 目 児童遊園費

0002 児童遊園費				71, 527	
01 児童遊園管理 前年当初額	53, 337 53, 481	7 報償費	2, 128	1 報償費 2, 128	
				31 児童遊園清掃謝礼金 2, 128	
	10 需用費	6, 736	1 消耗品費 535		
			1 消耗品費 535		
			5 光熱水費 2, 161		
			1 上下水道使用料 661		
			2 電気料 1, 500		
			9 修繕料（施設） 4, 040		
			1 施設修繕料 4, 040		
	11 役務費	3	6 火災保険料 3		
			1 火災保険料 3		
	12 委託料	20, 167	3 委託料（その他） 20, 167		
			3 剪定除草等委託料 18, 751		
			7 清掃委託料 1, 416		
	13 使用料及び賃借料		24, 303	1 使用料及び賃借料 24, 303	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			53,337	【みどりと公園課】 市民が児童遊園を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 児童遊園 ５９か所（令和７年１月現在）

８款 土木費

8 款 土木費
5 項 公園費
2 目 児童遊園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			11 土地建物借上料 24,303
02 児童遊園施設整備 18,190 前年当初額 21,190	14 工事請負費	18,190	1 工事請負費（解体・撤去） 525 31 児童遊園遊具等撤去工事費 525 4 工事請負費（その他） 17,665 31 児童遊園維持補修諸工事費 1,500 32 児童遊園改良改修諸工事費 16,165

8 款 土木費
5 項 公園費
3 目 緑化対策推進費

0003 緑化対策推進費			44,423
01 一般事務 824 前年当初額 778	1 報酬	145	1 報酬 145 31 緑化推進協議会委員報酬 145
	8 旅費	22	1 旅費 22 1 費用弁償 22
	12 委託料	627	3 委託料（その他） 627 31 生産緑地計画図作成委託料 297 33 生産緑地地図地理情報システム更新委託料 330
	18 負担金、補助及び交付金	30	2 負担金、補助及び交付金（その他） 30 31 埼玉県緑化推進委員会負担金 30
02 みどりのボランティア活動 1,445 前年当初額 1,378	10 需用費	1,201	1 消耗品費 825 1 消耗品費 825 3 食糧費 221 1 食糧費 221 10 修繕料（物品） 155

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			18,190	【みどりと公園課】 児童遊園について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。	

			824	【みどりと公園課】 緑化対策推進事務に係る共通事務経費等 1 緑化推進協議会 みどりの保全及び緑化を推進し、良好な生活環境を形成することで、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを達成するために必要な事項を協議する。 (1) 委員数 12人(定数20人以内) 市議会議員 4人 学識経験者 2人 市民 5人 市職員 1人 (2) 開催予定回数 2回 2 生産緑地計画図作成及び更新
			1,445	【みどりと公園課】 市内の緑地の保全と活用を図るため、雑木林の下草刈りや清掃等を行うグリーンサポーターの活動や緑地内の植物の盗掘・不法投棄等を防止する緑の保全巡視員の活動など、市民参加による緑地保全・緑化推進活動を推進する。 1 グリーンサポーター登録数 49人(令和7年1月現在) 2 緑の保全巡視員 24人(令和7年1月現在) 3 妙音沢クリーンアップ作戦

8款 土木費

8 款 土木費
5 項 公園費
3 目 緑化対策推進費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 物品修繕料	155
		11 役務費	10	6 火災保険料	1
				1 火災保険料	1
				7 その他の保険料	9
				1 傷害等保険料	9
		12 委託料	234	3 委託料（その他）	234
				31 農機具等点検整備委託料	234
03 みどりの保全協定緑地等管理 前年当初額	28, 204 26, 858	11 役務費	9	6 火災保険料	9
				1 火災保険料	9
		12 委託料	28, 164	3 委託料（その他）	28, 164
				3 剪定除草等委託料	27, 046
				7 清掃委託料	1, 118
		13 使用料及び賃借料	29	1 使用料及び賃借料	29
				11 土地建物借上料	29
		24 積立金	2	2 積立金（その他）	2
				31 新座グリーンスマイル基金積立金	1
				32 新座グリーンスマイル基金利子積立金	1
04 みどりの保全協定緑地等施設整備 前年当初額	13, 500 18, 060	10 需用費	900	9 修繕料（施設）	900
				1 施設修繕料	900
		14 工事請負費	12, 600	3 工事請負費（資産形成）	10, 000
				33 みどりの保全協定緑地等整備工事費	10, 000
				4 工事請負費（その他）	2, 600
				31 みどりの保全協定緑地等維持補修諸工事費	2, 600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,002 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 5,000	23,202	【みどりと公園課】 市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、みどりの保全協定緑地（憩いの森）及び保全緑地の維持管理等を行う。
			13,500	【みどりと公園課】 市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、みどりの保全協定緑地（憩いの森）及び保全緑地の整備、補修等を行う。

8 款 土木費

8 款 土木費
5 項 公園費
3 目 緑化対策推進費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
05 緑化推進助成	450	18 負担金、補助及び交付金	450	2 負担金、補助及び交付金（その他）	450
前年当初額	300			31 緑地保全特別助成金	300
				32 生け垣設置補助金	150

8 款 土木費
5 項 公園費
4 目 総合運動公園費

0004 総合運動公園費					76,135
01 総合運動公園管理	75,135	10 需用費	794	1 消耗品費	44
前年当初額	74,795			1 消耗品費	44
				9 修繕料（施設）	750
				1 施設修繕料	750
		11 役務費	7	6 火災保険料	7
				1 火災保険料	7
		12 委託料	54,415	3 委託料（その他）	54,415
				3 剪定除草等委託料	5,232
				8 施設等警備委託料	76
				31 体育施設等指定管理料	48,730
				33 自家用電気工作物保守点検委託料	377
		13 使用料及び賃借料	85	1 使用料及び賃借料	85
				11 土地建物借上料	85
		21 補償、補填及び賠償金	19,834	2 補償、補填及び賠償金（その他）	19,834

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			450	【みどりと公園課】 平林寺境内林の樹木の保全を目的として、平林寺に対し、管理費の一部を助成する。 また、みどり豊かな環境を確保し、緑化意識の高揚を図るため、一般住宅等の生け垣設置に対して助成する。 生け垣設置補助金 1 助成金 (1) 生け垣設置のみを行う場合 10,000円/m 上限額100,000円/件 (2) ブロック塀撤去を伴う場合 15,000円/m 上限額150,000円/件 2 助成件数(見込み) 上記1(2)を行う場合 1件

		5,000	70,135	【みどりと公園課】 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう運営管理を行う。 なお、スポーツにいざコンソーシアム(公益財団法人新座市スポーツ協会及びコナミスポーツ株式会社の共同事業体)を指定管理者とする(令和7年度～令和11年度)。
		繰入金		

8款 土木費

8 款 土木費
5 項 公園費
4 目 総合運動公園費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 用地使用補償金 19,834
02 総合運動公園施設整備 前年当初額 10,000	14 工事請負費	1,000	4 工事請負費（その他） 1,000 32 施設改良改修諸工事費 1,000

8 款 土木費
6 項 交通対策費
1 目 交通対策総務費

0001 交通対策総務費			64,217
01 職員人件費 前年当初額 57,625	2 給料	28,402	1 給料 28,402
			2 職員給料 28,402
	3 職員手当等	19,518	1 職員手当等 19,518
			4 管理職手当 1,140
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 978
			7 地域手当 3,052
			8 住居手当 336
			9 通勤手当 437
			11 超過勤務手当 434
			12 期末手当 7,234
			13 勤勉手当 5,889
02 一般事務 前年当初額 7,418	4 共済費	9,665	1 共済費 9,665
			3 職員共済組合負担金 9,585
			4 職員共済組合事務費 80
	1 報酬	2,215	1 報酬 2,215
			6 会計年度任用職員報酬 2,215
	3 職員手当等	841	1 職員手当等 841
			19 会計年度任用職員期末手当 457
			20 会計年度任用職員勤勉手当 384
	8 旅費	44	1 旅費 44

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			一般財源	
			1,000	【みどりと公園課】 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう、各施設の改良改修を行う。

			57,585	【人事課】 交通政策課 8人
			5,014	【交通政策課】 交通対策総務事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費
6 項 交通対策費
1 目 交通対策総務費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
		10 需用費	404	1 費用弁償	30
				3 一般職旅費	14
				1 消耗品費	230
				1 消耗品費	227
				2 図書費	3
				2 燃料費	138
				1 車両用等燃料費	138
				10 修繕料（物品）	36
				1 物品修繕料	36
		11 役務費	88	5 車両保険料	41
				1 車両保険料	41
				8 手数料	47
				3 車検等手数料	47
		12 委託料	1,097	3 委託料（その他）	1,097
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
				6 看板作成委託料	1,031
				31 不用看板等廃棄処理委託料	60
		13 使用料及び賃借料	325	1 使用料及び賃借料	325
				11 土地建物借上料	325
03 東武東上線改善対策 前年当初額	5 5	18 負担金、補助及び交付金	5	2 負担金、補助及び交付金（その他）	5
				31 東武東上線改善対策協議会負担金	5
04 武蔵野線旅客輸送改善対策 前年当初額	13 13	18 負担金、補助及び交付金	13	2 負担金、補助及び交付金（その他）	13
				31 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担金	13

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5	【交通政策課】 東武東上線沿線の和光市、朝霞市、新座市、志木市、富士見市、三芳町、ふじみ野市及び川越市で構成する東武東上線改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
			13	【交通政策課】 JR武蔵野線沿線の所沢市、新座市、朝霞市、さいたま市、川口市、越谷市、吉川市及び三郷市で構成する武蔵野線旅客輸送改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。

8 款 土木費

8 款 土木費
6 項 交通対策費
1 目 交通対策総務費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
05 都市高速鉄道 1 2 号 線延伸促進 前年当初額	1,600 2,097	8 旅費	10	1 旅費	10
				3 一般職旅費	10
		10 需用費	4	1 消耗品費	4
				1 消耗品費	4
		12 委託料	990	3 委託料（その他）	990
				32 まちづくり構想策定委託料	990
		18 負担金、補助及び交付金	594	2 負担金、補助及び交付金（その他）	594
				8 バス借上料補助金	54
				31 都市高速鉄道 1 2 号線延伸促進協議会負担金	30
				32 新座市都市高速鉄道 1 2 号線延伸促進期成同盟会補助金	510
		24 積立金	2	2 積立金（その他）	2
				31 都市高速鉄道 1 2 号線建設促進基金積立金	1
				32 都市高速鉄道 1 2 号線建設促進基金利子積立金	1

8 款 土木費
6 項 交通対策費
2 目 交通安全対策費

0002 交通安全対策費					151,716
01 自動車駐車場管理 前年当初額	1 1	11 役務費	1	6 火災保険料	1
				1 火災保険料	1
02 放置自動車対策 前年当初額	61 57	1 報酬	21	1 報酬	21
				31 放置自動車廃物判定委員会委員報酬	21
		8 旅費	3	1 旅費	3

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		711 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 709	889	【地下鉄 1 2 号線延伸促進室】 都市高速鉄道 1 2 号線（都営大江戸線）の新座市及び J R 武蔵野線東所沢駅への延伸の早期実現に向け、延伸促進活動を行う。 1 都市高速鉄道 1 2 号線延伸促進協議会 新座市、清瀬市、所沢市及び練馬区で構成する都市高速鉄道 1 2 号線延伸促進協議会を通じた延伸促進活動を行う。 2 新座市都市高速鉄道 1 2 号線延伸促進期成同盟会 市内関係団体代表者や地元選出議員等で構成する新座市都市高速鉄道 1 2 号線延伸促進期成同盟会を通じた延伸促進活動を行う。 3 まちづくり構想策定 令和 7 年度は、都市高速鉄道 1 2 号線の早期延伸実現に向けて、時代に合わせた新たなまちづくり構想策定の方針を定めていくため、地元住民の意見を反映させた将来像を示す土地利用構想図やイメージパース等の作成を行う。 。

		1 諸収入		【交通政策課】 志木駅南口駐車場及び新座駅南口駐車場の管理を行う。 なお、自動車駐車場については、かもめビルサービス・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
			61	【交通政策課】 新座市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例に基づき、放置自動車の移動、撤去及び処分を行う。 放置自動車廃物判定委員会 1 委員数 6人 学識経験者 1人 自動車専門知識保有者 2人

8 款 土木費

8 款 土木費
6 項 交通対策費
2 目 交通安全対策費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 費用弁償	3
		12 委託料	37	3 委託料（その他）	37
				31 放置自動車等撤去処理委託料	37
03 自転車駐車場管理 前年当初額	15,755 17,031	10 需用費	44	5 光熱水費	44
				2 電気料	44
		11 役務費	192	6 火災保険料	192
				1 火災保険料	192
		12 委託料	13,079	3 委託料（その他）	13,079
				36 自転車誘導委託料	1,105
				37 自転車等移送委託料	165
				46 精算機改修委託料	1,100
		13 使用料及び賃借料	2,440	1 使用料及び賃借料	2,440
				11 土地建物借上料	2,440
04 自転車駐車場施設整備 前年当初額	22,348 0	14 工事請負費	501	1 工事請負費（解体・撤去）	501
				32 新座駅バイク駐車場原状回復工事費	501
		18 負担金、補助及び交付金	21,847	2 負担金、補助及び交付金（その他）	21,847
				31 新座駅バイク駐車場原状回復工事費負担金	21,847
05 放置自転車対策 前年当初額	15,388 15,141	10 需用費	189	1 消耗品費	36
				1 消耗品費	36
				5 光熱水費	103
				1 上下水道使用料	18
				2 電気料	85
				9 修繕料（施設）	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				関係行政機関職員 1人 市職員 2人 2 開催予定回数 1回
		15,755 諸収入		【交通政策課】 電車、バス利用者等の利便性を図るとともに、駅周辺の放置自転車の誘発防止、街並みの美観維持を目的として設置している自転車等駐車場の維持管理を行う。 なお、有料自転車等駐車場（志木駅前暫定自転車駐車場を除く。）については、かもめビルサービス・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
			22,348	【交通政策課】 株式会社ジェイアール東日本都市開発及び日本貨物鉄道株式会社から、新座駅バイク駐車場の契約解除の申入れがあったことから、原状回復工事等を実施する。
		630 使用料及び 手数料 450 諸収入 180	14,758	【交通政策課】 自転車等放置禁止区域に指定している志木駅周辺及び新座駅周辺において、放置自転車等に対する警告及び放置自転車の撤去や保管、返還等を行う。

8款 土木費

8 款 土木費
6 項 交通対策費
2 目 交通安全対策費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 施設修繕料	50
		11 役務費	43	1 通信運搬費	42
				1 電話料	42
				6 火災保険料	1
				1 火災保険料	1
		12 委託料	10, 494	3 委託料（その他）	10, 494
				3 剪定除草等委託料	1, 399
				6 看板作成委託料	94
				31 撤去自転車等保管場所管理委託料	4, 020
				33 新座駅・志木駅周辺放置自転車等誘導委託料	1, 710
				34 放置自転車等撤去等委託料	3, 234
				35 一般廃棄物収集運搬処理委託料	37
		13 使用料及び賃借料	4, 662	1 使用料及び賃借料	4, 662
				7 設備機器借上料	55
				11 土地建物借上料	4, 607
06 コミュニティバス運行 前年当初額	77, 429 68, 913	10 需用費	914	1 消耗品費	15
				1 消耗品費	15
				4 印刷製本費	899
				1 印刷製本費	899
		13 使用料及び賃借料	34	1 使用料及び賃借料	34
				11 土地建物借上料	34
		18 負担金、補助及び交付金	76, 481	2 負担金、補助及び交付金（その他）	76, 481
				31 コミュニティバス運行補助金	76, 481
07 路線バス運行支援 前年当初額	8, 258 8, 338	11 役務費	3	6 火災保険料	3
				1 火災保険料	3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		48 諸収入	77,381	【交通政策課】 市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市コミュニティバスを運行する。 1 路線 市役所を起点とした志木コース・清瀬コース・東久留米コース・ひばりヶ丘コースの4コース 2 便数 志木コース7便、清瀬コース7便、東久留米コース6便、ひばりヶ丘コース7便 3 運行日 年末年始を除く毎日（土日祝日は減便運行） 4 料金 大人180円、子ども90円 市内在住の満75歳以上の高齢者、障がい者及び妊産婦は無料乗車証等を提示することにより無料。
		6,943 諸収入	1,315	【交通政策課】 路線バスの待機場等の転貸等により、路線バスの運行を支援する。

8 款 土木費

8 款 土木費
6 項 交通対策費
2 目 交通安全対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	8,255	1 使用料及び賃借料 8,255
			11 土地建物借上料 8,255
08 交通安全啓発対策 1,130 前年当初額 139	10 需用費	130	1 消耗品費 130
			1 消耗品費 130
	18 負担金、補助及び交付金	1,000	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,000
			31 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 1,000
09 交通安全推進補助 1,711 前年当初額 1,711	18 負担金、補助及び交付金	1,711	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,711
			31 新座市交通安全協会補助金 600
			32 新座市交通安全母の会補助金 353
			33 新座市交通安全推進協議会補助金 758
10 地域公共交通システム 9,635 前年当初額 9,627	1 報酬	524	1 報酬 524
			31 地域公共交通会議委員報酬 524
	8 旅費	80	1 旅費 80
			1 費用弁償 80
	12 委託料	9,031	3 委託料（その他） 9,031
			32 地域公共交通計画策定委託料 9,031

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,130	【交通政策課】 小学校新入学児童を対象に行う交通安全教室のほか、保育園・幼稚園、町内会、高齢者施設等から依頼を受けて交通安全教室の出前講座を行う。 また、自転車乗車用ヘルメット着用を目的として、自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部について、補助を行う。 自転車乗車用ヘルメット購入費補助 1 補助率 1／2（上限 2,000円） 2 補助件数（見込み）500件
			1,711	【交通政策課】 新座市交通安全協会、新座市交通安全母の会及び新座市交通安全推進協議会に対し、補助を行う。 1 新座市交通安全協会 事業内容 交通安全活動、広報啓発活動、街頭指導及び交通安全教育 2 新座市交通安全母の会 （1）構成人員 12人（役員） （2）事業内容 新入学児童交通安全キャンペーン等各種交通安全イベントでの啓発活動 3 新座市交通安全推進協議会 （1）構成団体 50団体（各交通安全推進機関及び団体） （2）事業内容 全国交通安全運動（春・秋）、交通事故防止運動（夏・冬）
2,408 国庫支出金			7,227	【交通政策課】 道路運送法に基づき、本市の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画の策定及び実施に関し必要となる事項を協議するため、新座市地域公共交通会議を開催する。 1 会長 学識経験者 2 委員 28人(任期2年)

8款 土木費

9 款 消防費
1 項 消防費
1 目 常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 常備消防費			1, 723, 014
01 朝霞地区一部事務組合負担金 前年当初額	18 負担金、補助及び交付金	1, 723, 014	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 朝霞地区一部事務組合負担金
			1, 723, 014 1, 723, 014

9 款 消防費
1 項 消防費
2 目 非常備消防費

0002 非常備消防費			254, 425
01 一般事務 前年当初額	8 旅費	78	1 旅費 3 一般職旅費
			78 78
	10 需用費	49	1 消耗品費 1 消耗品費
			49 49
	18 負担金、補助及び交付金	6, 730	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 埼玉県市町村消防災害補償組合負担金 32 埼玉県消防協会朝霞支部負担金 33 消防団員退職報償金支給責任共済負担金 34 消防団員福祉共済負担金
			6, 730 1, 028 590 4, 512 600
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 31 消防活動賠償金
			1 1
02 消防団活動 前年当初額	1 報酬	39, 452	1 報酬 31 消防団員報酬 32 消防賞じゅつ金等審査委員報酬
			39, 452 39, 439 13

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
			1,723,014 【危機管理室】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防（消防団及び消防水利施設に関するものを除く。）に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担する。 1 構成市の消防負担割合 (1) 人口割　８５％ (2) 均等割　１５％ 2 議会・総務負担割合 (1) 人口割　６５％ (2) 均等割　３５％

		46 諸収入	6,812	【危機管理室】 非常備消防事務に係る共回事務経費等
		4,286 諸収入	55,590	【危機管理室】 消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。 1 消防団

9 款 消防費

9 款 消防費
1 項 消防費
2 目 非常備消防費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
		7 報償費	4, 648	1 報償費 4, 648
				31 退職報償金 4, 286
				32 出初め式音楽隊出演謝礼金 50
				33 表彰等記念品 312
		8 旅費	2, 494	1 旅費 2, 494
				1 費用弁償 182
				2 特別職旅費 2, 312
		9 交際費	100	1 交際費 100
				31 団長交際費 100
		10 需用費	7, 277	1 消耗品費 7, 277
				1 消耗品費 657
				3 被服費 6, 620
		11 役務費	9	8 手数料 9
				10 郵便払込手数料 2
				31 運転記録証明書交付手数料 7
		12 委託料	1, 077	3 委託料（その他） 1, 077
				2 会場設営委託料 1, 005
				31 駐車場整理委託料 72
		13 使用料及び賃借料	2, 169	1 使用料及び賃借料 2, 169
				1 通行料 228
				9 自動車借上料 1, 941
		18 負担金、補助及び交付金	2, 650	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2, 650
				2 消防団運営交付金 2, 490
				31 準中型免許取得助成金 160
03 消防団機械器具等管理	2, 935	10 需用費	783	1 消耗品費 91
	前年当初額 3, 522			1 消耗品費 91
				2 燃料費 283

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(1) 分団数 11 (団本部1、分団10) (2) 団員数 192人 (令和6年10月現在) 2 消防賞じゅつ金等審査委員数 5人 3 準中型免許取得助成 準中型免許を取得する消防団員に費用の一部を助成する。
			2,935	【危機管理室】 消防団が使用する機械器具 (無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ) の維持管理を行う。

9 款 消防費
1 項 消防費
2 目 非常備消防費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 車両用等燃料費	283
				10 修繕料（物品）	409
				1 物品修繕料	409
		11 役務費	1, 134	1 通信運搬費	20
				2 通信運搬費	20
				5 車両保険料	186
				1 車両保険料	186
				8 手数料	928
				3 車検等手数料	928
		12 委託料	787	3 委託料（その他）	787
				31 通信機器保守委託料 32 機械器具保守委託料	762 25
		26 公課費	231	1 公課費	231
				1 自動車重量税	231
04 消防団車庫管理 前年当初額	1, 870 2, 587	10 需用費	667	2 燃料費	11
				2 施設用燃料費	11
				5 光熱水費	536
				1 上下水道使用料 2 電気料	120 416
				9 修繕料（施設）	120
				1 施設修繕料	120
		11 役務費	307	1 通信運搬費	233
				1 電話料 6 火災保険料	233 26

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1 諸収入	1, 869	【危機管理室】 消防団車庫 8 か所の維持管理を行う。

9 款 消防費
1 項 消防費
2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 火災保険料 26
			8 手数料 48
			2 汲取手数料 17
			8 浄化槽検査手数料 5
			32 浄化槽清掃手数料 26
	12 委託料	13	3 委託料（その他） 13
			31 浄化槽保守点検委託料 13
	13 使用料及び賃借料	883	1 使用料及び賃借料 883
			5 テレビ受信料 99
			11 土地建物借上料 784
05 消防団車庫整備 153, 656 前年当初額 115, 264	10 需用費	615	1 消耗品費 615
			1 消耗品費 615
	11 役務費	3	8 手数料 3
			4 水道設計審査手数料 2
			5 水道工事検査手数料 1
	12 委託料	5, 836	1 委託料（資産形成） 5, 742
			34 第二分団車庫建替工事監理業務委託料 5, 742
			3 委託料（その他） 94
			31 粗大ごみ廃棄処理委託料 94
	14 工事請負費	147, 103	1 工事請負費（解体・撤去） 143
			33 第二分団車庫サイレン吹鳴装置撤去工事費 143
			3 工事請負費（資産形成） 146, 960
			32 第二分団車庫建替工事費 146, 960

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	152,800 市債		856	【危機管理室】 消防団第二分団車庫の建て替えに伴う工事を行う。

9 款 消防費
1 項 消防費
2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	99	2 負担金、補助及び交付金（その他） 99
			6 水道分担金 99
06 消防自動車取得 29,230 前年当初額 29,440	17 備品購入費	29,230	1 備品購入費（資産形成） 29,230
			2 自動車購入費 29,230

9 款 消防費
1 項 消防費
3 目 消防施設費

0003 消防施設費			56,583
01 一般事務 30,777 前年当初額 44,260	18 負担金、補助及び交付金	30,777	2 負担金、補助及び交付金（その他） 30,777
			31 水道事業会計負担金 30,777
02 消防施設管理 4,911 前年当初額 4,003	7 報償費	228	1 報償費 228
			31 防火水槽用地提供者謝礼金 228
	10 需用費	4,683	1 消耗品費 208
			1 消耗品費 208
			9 修繕料（施設） 4,475
03 消防施設整備 20,895 前年当初額 0	14 工事請負費	4,395	1 工事請負費（解体・撤去） 3,900
			31 防火水槽撤去工事費 3,900
			4 工事請負費（その他） 495
			31 舗装復旧工事費 495

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	29,200 市債		30	【危機管理室】 消防ポンプ車の更新計画に基づき、消防団第七分団の消防ポンプ車の買換えを行う。

			30,777	【危機管理室】 水道会計の消防施設に係る経費を負担する。 1 消防活動水道水使用負担金 2 消火栓修繕負担金 3 令和7年度及び令和8年度消火栓工事の仕様書作成に係る設計業務委託 4 令和6年度実施の消火栓修繕箇所道路本復旧工事 市内全域の消火栓点検により231基の修繕が必要となり、修繕の計画期間を4か年（令和5年度～令和8年度）から7か年（令和5年度～令和11年度）に延長したことに伴い、修繕基数が減少したため、消火栓修繕負担金が減額となった。
			4,911	【危機管理室】 消防水利（防火水槽、消火栓、標識及び標示）の維持管理を行う。 令和7年度予定事業 1 消防水利標識維持補修 8か所 2 消防水利標示維持補修 40か所 3 消火栓の高さ調整に伴う消防施設維持補修 4か所
			20,895	【危機管理室】 消防水利（消火栓、防火水槽）の整備等を行う。 令和7年度予定事業 1 防火水槽撤去工事 1基 2 消火栓維持補修に伴う舗装復旧工事 1か所 3 防火水槽撤去工事に伴う負担金 1基

9 款 消防費

9 款 消防費
1 項 消防費
3 目 消防施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	16, 500	2 負担金、補助及び交付金（その他） 16, 500
			31 防火水槽撤去工事負担金 16, 500

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
1 目 教育委員会費

0001 教育委員会費				3, 948	
01 教育委員会運営 前年当初額	3, 948 4, 054	1 報酬	2, 592	1 報酬	2, 592
				2 委員報酬	2, 592
	8 旅費	525	1 旅費	525	
			1 費用弁償 2 特別職旅費	72 453	
	9 交際費	359	1 交際費	359	
			31 教育長交際費	359	
	12 委託料	317	3 委託料（その他）	317	
			31 会議録作成委託料	317	
	18 負担金、補 助及び交付 金	155	2 負担金、補助及び交付金（その他）	155	
			5 研修会等負担金	6	
31 南部地区教育委員会連合会負担金 32 朝霞地区教育委員会連合会負担金			67 82		

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
2 目 事務局費

0002 事務局費					1, 242, 702
01 職員人件費	436, 042	2 給料	192, 320	1 給料	192, 320
前年当初額	419, 153				
				1 特別職給料	8, 424
			2 職員給料	183, 896	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

			3,948	【教育総務課】 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置する、市長から独立した行政委員会であり、委員の合意により市の教育行政の方針や施策を決定する。 1 委員数 4人 2 開催予定回数 12回（定例会） 3 令和7年度の主な事業 （1）教育懇談会 教育行政に対する市民の意見や要望等を把握し教育行政に反映させる。 2つの中学校区を1ブロックとして、各学期1ブロックずつ開催する。 （2）教育行政視察 様々な教育課題について、先進自治体を視察する。

			436,042	【教育総務課】 1 特別職 教育長年額 12,464千円 2 一般職 教育総務課 19人

9款 消防費 10款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
2 目 事務局費

事業		節		細節及び細々節	
		区分	金額		
		3 職員手当等	137,487	1 職員手当等	137,487
				2 特別職期末手当	3,197
				3 特別職地域手当	843
				4 管理職手当	12,960
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	5,388
				7 地域手当	20,225
				8 住居手当	3,354
				9 通勤手当	3,877
				11 超過勤務手当	1,950
				12 期末手当	47,157
				13 勤勉手当	38,518
		4 共済費	65,155	1 共済費	65,155
				3 職員共済組合負担金	63,923
				4 職員共済組合事務費	450
				5 地方公務員災害補償基金負担金	782
		18 負担金、補助及び交付金	41,080	2 負担金、補助及び交付金（その他）	41,080
				1 埼玉県市町村総合事務組合負担金	41,080
02 一般事務（教育総務課）	210,694	1 報酬	5,377	1 報酬	5,377
前年当初額	254,184			6 会計年度任用職員報酬	5,377
		3 職員手当等	2,054	1 職員手当等	2,054
				19 会計年度任用職員期末手当	1,116
				20 会計年度任用職員勤勉手当	938
		7 報償費	45	1 報償費	45
				31 教育委員会点検評価委員謝礼金	45
		8 旅費	570	1 旅費	570
				1 費用弁償	232
				2 特別職旅費	130
				3 一般職旅費	208
		10 需用費	1,872	1 消耗品費	1,539
				1 消耗品費	1,246

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				学務課 12人 教育支援課 9人 教育相談センター 4人
		210,692	210,692	【教育総務課】 教育委員会事務局事務に係る共回事務経費等

10款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
2 目 事務局費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			2 図書費	260
			3 被服費	33
			2 燃料費	293
			1 車両用等燃料費	293
			8 医薬材料費	4
			1 医薬材料費	4
			10 修繕料（物品）	36
			1 物品修繕料	36
	11 役務費	174	5 車両保険料	66
			1 車両保険料	66
			8 手数料	108
			3 車検等手数料	108
	12 委託料	20	3 委託料（その他）	20
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	20
	13 使用料及び賃借料	358	1 使用料及び賃借料	358
			1 通行料	20
			2 駐車場使用料	3
			6 事務機器借上料	335
	18 負担金、補助及び交付金	206	2 負担金、補助及び交付金（その他）	206
			5 研修会等負担金	86
			31 全国都市教育長協議会負担金	24
			32 関東地区都市教育長協議会負担金	5
			33 南部教育長会負担金	14
			34 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会負担金	27
			35 埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金	10
			36 埼玉県都市教育長協議会負担金	35
			37 高等学校定時制教育振興会分担金	5

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

10 款 教育費
1 項 教育総務費
2 目 事務局費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	24 積立金	200,001	2 積立金（その他） 200,001
			31 学校施設整備基金積立金 200,000
			32 学校施設整備基金利子積立金 1
	26 公課費	17	1 公課費 17
			1 自動車重量税 17
03 公務災害補償 1 前年当初額 1	5 災害補償費	1	1 災害補償費 1
			32 非常勤職員公務災害等補償金 1
04 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 551 前年当初額 532	18 負担金、補助及び交付金	551	2 負担金、補助及び交付金（その他） 551
			31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 551
05 一般事務（学務課） 14,157 前年当初額 13,095	1 報酬	9,011	1 報酬 9,011
			6 会計年度任用職員報酬 8,951
			31 学校通学区区域審議会委員報酬 60
	3 職員手当等	3,247	1 職員手当等 3,247
			19 会計年度任用職員期末手当 1,774
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,473
	8 旅費	273	1 旅費 273
			1 費用弁償 173
			3 一般職旅費 100
	10 需用費	501	1 消耗品費 312
			1 消耗品費 310
			2 図書費 2
			2 燃料費 47
			1 車両用等燃料費 47
			4 印刷製本費 124
			1 印刷製本費 124

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1	【教育総務課】 教育委員会に係る非常勤職員の公務上の災害に対する補償金
314 国庫支出金			237	【教育総務課】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			14, 157	【学務課】 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等

10 款 教育費
1 項 教育総務費
2 目 事務局費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			10 修繕料（物品） 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	36	5 車両保険料 12
			1 車両保険料 12
			8 手数料 24
			3 車検等手数料 24
	12 委託料	700	3 委託料（その他） 700
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 23 31 住民情報システム運用保守委託料 677
	13 使用料及び賃借料	389	1 使用料及び賃借料 389
			3 会場使用料 33 6 事務機器借上料 356
06 小中学校用務委託 前年当初額	42,692 40,965	12 委託料 42,692	3 委託料（その他） 42,692
			31 小中学校用務委託料 42,692
07 学校教育管理運営支援 前年当初額	106,480 72,687	1 報酬 80,757	1 報酬 80,757
			6 会計年度任用職員報酬 80,757
	3 職員手当等	23,484	1 職員手当等 23,484
			19 会計年度任用職員期末手当 12,763 20 会計年度任用職員勤勉手当 10,721
	8 旅費	2,050	1 旅費 2,050
			1 費用弁償 2,050
	12 委託料	189	3 委託料（その他） 189
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 189

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			42,692	【学務課】 小・中学校に学校用務員を配置する。 1 小学校 17校 2 中学校 6校
6,261 県支出金			100,219	【学務課】 学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員を学校に配置する。 1 学校事務員 23人 2 栄養士（委託校） 10人 3 教職員（病休代員等） 4 スクール・サポート・スタッフ 23人

10款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
2 目 事務局費

事業		節		細節及び細々節	
		区分	金額		
08 小学校第一学年副担任	35,609	1 報酬	25,237	1 報酬	25,237
	前年当初額 42,741			6 会計年度任用職員報酬	25,237
		3 職員手当等	9,603	1 職員手当等	9,603
				19 会計年度任用職員期末手当	5,219
				20 会計年度任用職員勤勉手当	4,384
		8 旅費	706	1 旅費	706
				1 費用弁償	706
		12 委託料	63	3 委託料（その他）	63
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	63
09 教育ネットワーク整備	396,476	10 需用費	5,713	1 消耗品費	5,713
	前年当初額 399,293			1 消耗品費	5,713
		11 役務費	8,024	1 通信運搬費	8,024
				2 通信運搬費	8,024
		12 委託料	9,146	3 委託料（その他）	9,146
				31 教育ネットワーク機器保守委託料	2,733
				34 教育ネットワーク機器改修委託料	6,413
		13 使用料及び賃借料	373,593	1 使用料及び賃借料	373,593
				31 教育ネットワーク機器借上料	373,593

10 款 教育費
1 項 教育総務費
3 目 教育振興費

0003 教育振興費					1,360
01 奨学金貸付	960	20 貸付金	960	1 貸付金	960
前年当初額	1,200			32 奨学金貸付金	960

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源				一般財源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			35,609	【学務課】 小学校１年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校１年生の学級を担当する教員を補助する副担任を配置する。 教員（副担任）　１１人
			396,476	【教育支援課】 文部科学省の方針に沿い、ゼロトラスト・フルクラウド型の次世代型教育ネットワークを構築、運用する。シングルサインオンやテレワーク環境を整備するほか、双方向の保護者連絡システム、自動採点システム（中学校）などを導入し、教職員の働き方改革の一助とする。また、個々のデータの分析により、蓄積した教育データの有機的な利活用を図る。

			960	【学務課】 経済的理由により修学困難な者のために、奨学金の貸付けを無利子で行う。 １ 対象者 新座市に引き続き２年以上居住し、市税を滞納していない者（学生年齢が２５歳以下）
--	--	--	-----	--

１０款 教育費

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
3 目 教育振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 修学資金利子補給 400 前年当初額 800	18 負担金、補助及び交付金	400	2 負担金、補助及び交付金（その他） 400 31 修学資金利子補給金 400

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

0004 教育指導費			458, 688
01 一般事務（教育支援課） 前年当初額 80, 629	1 報酬	2, 023	1 報酬 2, 023 6 会計年度任用職員報酬 2, 023
	3 職員手当等	767	1 職員手当等 767 19 会計年度任用職員期末手当 417 20 会計年度任用職員勤勉手当 350
	8 旅費	130	1 旅費 130 1 費用弁償 30 3 一般職旅費 100
	10 需用費	508	1 消耗品費 418 1 消耗品費 90 2 図書費 328 2 燃料費 72 1 車両用等燃料費 72 10 修繕料（物品） 18 1 物品修繕料 18

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
			2 対象人数（見込み） 4 人（継続 4 人） 3 貸付額（月額） 大学（短大含む。）（私立） 20,000 円
			400 【学務課】 教育の機会均等と経済的負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫及び日本学生支援機構から教育資金を借り入れた者に対し、返済利子の一部又は全部を補給する。 1 対象人数（見込み） 20 人 2 利子補給額 1 人当たり最大 2 万円

			4,227	【教育支援課】 教育指導事務に係る共通事務経費等 中事業の見直しにより、ICT教育関係予算は「ICT教育推進」、教師用教科書・指導書及び教材関係予算は「教師用教科書・指導書整備」に変更した。

10款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	111	5 車両保険料 29
			1 車両保険料 29
			8 手数料 82
			3 車検等手数料 82
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	673	2 負担金、補助及び交付金（その他） 673
			31 埼玉県連合教育研究会負担金 459
			32 埼玉県産業教育振興会北足立支部会費 72
			33 埼玉縣市町村指導主事会負担金 7
02 外国語科教育推進 前年当初額			34 埼玉県養護教員会分担金 43
			35 埼玉県校外教育協会負担金 23
			36 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 23
			37 埼玉県統計教育研究協議会負担金 23
			38 埼玉県安全教育研究協議会負担金 23
	26 公課費	9	1 公課費 9
			1 自動車重量税 9
	1 報酬	53,168	1 報酬 53,168
			6 会計年度任用職員報酬 53,168
	3 職員手当等	9,551	1 職員手当等 9,551
			19 会計年度任用職員期末手当 5,191
			20 会計年度任用職員勤勉手当 4,360
	8 旅費	2,148	1 旅費 2,148
			1 費用弁償 2,148
	12 委託料	115	3 委託料（その他） 115
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 115

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			64,990	【教育支援課】 小学校で児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的として、英語学習を行う。中学校で生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通じて英語学習を行う。小中連携し、英語教育及び国際理解教育を推進する。 1 小学校英語講師 13人 2 英語指導助手 6人 3 英語指導講師 1人 中事業の見直しにより、「国際理解教育推進」及び「小学校英語教育推進」から変更した。	

10款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
		18 負担金、補助及び交付金	8	2 負担金、補助及び交付金（その他）	8
				5 研修会等負担金	8
03 国語科教育推進	129	10 需用費	129	1 消耗品費	17
前年当初額	117			1 消耗品費	17
				4 印刷製本費	112
				1 印刷製本費	112
04 理科教育推進	553	10 需用費	20	1 消耗品費	20
前年当初額	493			1 消耗品費	20
		13 使用料及び賃借料	510	1 使用料及び賃借料	510
				31 プログラミング教育機器借上料	510
		18 負担金、補助及び交付金	23	2 負担金、補助及び交付金（その他）	23
				5 研修会等負担金	23
05 社会科教育推進	3,212	10 需用費	3,212	4 印刷製本費	3,212
前年当初額	8,356			1 印刷製本費	3,212
06 音楽科教育推進	505	11 役務費	156	1 通信運搬費	156
前年当初額	2,250			2 通信運搬費	156
		13 使用料及び賃借料	259	1 使用料及び賃借料	259
				9 自動車借上料	259
		18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他）	90
				5 研修会等負担金	90
07 図画工作科・美術科教育推進	186	11 役務費	140	1 通信運搬費	140
前年当初額	186			2 通信運搬費	140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			129	【教育支援課】 児童生徒の豊かな心を育成するため、新座市読書感想文コンクールを実施する。また、書写指導充実のため、書き初め実技研修会を実施する。
			553	【教育支援課】 理科授業におけるプログラミング教育を推進するとともに、科学教育の充実に資するため、児童生徒の作品を科学教育振興展覧会朝霞支部展及び埼玉県科学教育振興展覧会に出展する。 中事業の見直しにより、「科学教育振興展覧会」及び「理科教育支援事業」から変更した。
			3,212	【教育支援課】 児童生徒の郷土への理解と愛情育成を目的として副読本を配布する。 1 小学校社会科副読本3年生「のびゆくにいざ」 小学校3年生に配布 2 小学校社会科副読本4年生「のびゆく新座」 小学校4年生に配布 3 中学校社会科地域教材資料集「新座」 中学校1年生に配布 中事業の見直しにより、「教育副読本整備」から変更した。
			505	【教育支援課】 南部地区音楽会への参加を通して、児童生徒の表現力を高めるとともに、豊かな情操を培う。 1 参加者 小学校2校各1クラス、中学校1校1クラス 2 予定会場 戸田市文化会館 中事業の見直しにより、「音楽会」から変更した。
			186	【教育支援課】 図画工作科・美術科教育の充実に資するため、児童生徒の作品を埼玉県小・中学校児童生徒美術展に出展する。

10款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
		18 負担金、補助及び交付金	46	2 負担金、補助及び交付金（その他）	46
				5 研修会等負担金	46
08 体育科教育推進 前年当初額	41,807 23,355	10 需用費	1,413	1 消耗品費	1,413
				2 図書費	1,413
		12 委託料	39,442	3 委託料（その他）	39,442
				31 水泳指導委託料	39,442
		18 負担金、補助及び交付金	952	2 負担金、補助及び交付金（その他）	952
				31 小学校体育連盟補助金	144
				32 中学校体育連盟補助金	808
		09 ICT教育推進 前年当初額	15,072 0	13 使用料及び賃借料	13,068
31 授業支援システム使用料	13,068				
21 補償、補填及び賠償金	2,004			2 補償、補填及び賠償金（その他）	2,004
				31 授業目的公衆送信補償金	2,004
10 学校図書整理員配置 前年当初額	20,558 0	1 報酬	17,467	1 報酬	17,467
				6 会計年度任用職員報酬	17,467
		3 職員手当等	2,655	1 職員手当等	2,655
				19 会計年度任用職員期末手当	1,443
				20 会計年度任用職員勤勉手当	1,212
		8 旅費	401	1 旅費	401
				1 費用弁償	401
		12 委託料	35	3 委託料（その他）	35
1 会計年度任用職員健康診断委託料	35				
11 学校応援団推進 前年当初額	852 1,246	7 報償費	90	1 報償費	90
				1 講師謝礼金	10
				31 学校応援団実行委員会謝礼金	80

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				中事業の見直しにより、「図工美術展」から変更した。
			41,807	【教育支援課】 1 児童生徒の体育への理解を深めるために副読本を配布する。 2 小・中学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、小・中学校体育連盟に対し、助成を行う。 3 学校における水泳指導について、民間委託を順次推進する。 委託実施校 第四小学校、八石小学校、野火止小学校、池田小学校、新堀小学校、栄小学校、新座小学校 中事業の見直しにより、「教育副読本整備」、「小学校体育連盟補助」、「中学校体育連盟補助」及び「学校水泳指導委託」から変更した。
			15,072	【教育支援課】 ICT教育の推進のため、児童生徒が利用する授業支援システム「ロイロノート・スクール」を導入する。 また、ICTを活用する教育において個別の許諾を要することなく著作物を利用するため、授業目的公衆送信補償金を負担する。 中事業の見直しにより、「一般事務（教育支援課）」から変更した。
			20,558	【教育支援課】 児童生徒の学習環境を整備するため、図書整理員を配置する。 1 小学校 17人（35週×週3日、1日4時間） 2 中学校 6人（長期休業期間を除いて週5日、1日4時間） 中事業の見直しにより、「学校教育管理運営支援」から変更した。
568 県支出金			284	【教育支援課】 地域の教育力向上を図るため、文部科学省が平成20年度から実施している学校支援地域本部事業の一環として、地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動に参画する。

10款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	467	1 消耗品費 467
			1 消耗品費 467
	11 役務費	295	7 その他の保険料 295
			1 傷害等保険料 295
12 体験活動 2,158 前年当初額 2,230	7 報償費	1,280	1 報償費 1,280
			4 医師等謝礼金 20
			31 学校教育林体験実施謝礼金 150
			32 学校教育農園体験実施謝礼金 450
			33 農業支援員謝礼金 660
	10 需用費	828	1 消耗品費 828
			1 消耗品費 828
	13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料 50
			31 教育農園使用料 50
13 教育研究 3,431 前年当初額 3,227	7 報償費	364	1 報償費 364
			1 講師謝礼金 100
			31 ピアサポーター謝礼金 264
	10 需用費	83	1 消耗品費 83
			1 消耗品費 83
	18 負担金、補助及び交付金	2,984	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,984
			31 教育振興助成金 2,984

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				また、全ての小・中学校に配置された学校応援コーディネーターが学校の求めに応じてボランティア活動を調整して有効に機能させるなど、地域ぐるみで学校教育を支援する体制「学校応援団」の確立を推進する。 なお、学校支援地域本部は、教育委員会に設置し、学校応援団活動を支援する。 1 学校支援ボランティア登録数（令和6年3月末現在） 234団体（9,072人） 2 令和7年度の主な事業 （1）新座市学校応援団実行委員会 2回 （2）学校支援地域本部事業実施に係る普及啓発、実践事例集作成（電子化）
			2,158	【教育支援課】 1 小・中学校の立地条件をいかした自然体験を通して、児童・生徒に自然保護に向かう心と情操を育むとともに、学校緑化を推進し、緑にあふれるふろさと新座を愛する市民を育成する「学校ふろさと構想」に基づき、各校に学校教育林（4校）及び学校教育農園（23校）を設置する。 2 児童が小動物と直接ふれあい、親しみを深め、生命の尊さを体感することができるよう、飼育方法・施設管理・環境整備等について、専門家から指導助言を得るため、学校獣医師を委嘱する。（1校） 中事業の見直しにより、「学校ふろさと支援」及び「学校獣医師」から変更した。
380 県支出金			3,051	【教育支援課】 市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に3年間の研究を委嘱する。 また、各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や、調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、学力向上につながる研修会を実施する。 1 教科等研究委嘱 （1）研究主題 各学校において定める。 （2）委嘱期間 原則として3年間 （3）発表 3年目に公開（1、2年目は文書） （4）委嘱費 ア 学校 132,000円／校 イ 個人 10,000円／人 ウ グループ 20,000円／グループ 2 主任研修会等 （1）対象者 市立各小・中学校管理職1人、学習向上推進担当、教科担当者等 （2）内容 公開授業、講演 また、令和7年度は令和6年度に続き、モデル校として指定された第二中学

10款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

事業		節		細節及び細々節	
		区分	金額		
14 教師用教科書・指導書整備 前年当初額	27,848 0	10 需用費	21,432	1 消耗品費	21,432
				2 図書費	21,432
		13 使用料及び賃借料	6,416	1 使用料及び賃借料	6,416
				31 デジタル教科書使用料	6,416
15 教員研修 前年当初額	825 575	7 報償費	250	1 報償費	250
				1 講師謝礼金	100
				31 学校訪問指導員謝礼金	150
		10 需用費	575	1 消耗品費	575
				2 図書費	575
16 交通安全活動 前年当初額	52,802 52,846	1 報酬	18,604	1 報酬	18,604
				6 会計年度任用職員報酬	18,604
		8 旅費	28	1 旅費	28
				1 費用弁償	28
		10 需用費	261	1 消耗品費	261
				1 消耗品費	61
				3 被服費	200
		12 委託料	33,776	3 委託料（その他）	33,776
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	143
				31 交通マナー案内委託料	33,633
		13 使用料及び賃借料	133	1 使用料及び賃借料	133
				1 通行料	3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				校において、埼玉県から「よりよい生き方を実践する力を育む道德教育の推進事業」の委託を受け、調査研究を行うとともに道德教育の充実を図る。 中事業の見直しにより、「２１世紀教育研究」から変更した。
			27,848	【教育支援課】 教師用の教科書・指導書及び教材を整備する。 中事業の見直しにより、「一般事務（教育支援課）」から変更した。
			825	【教育支援課】 １ 学校における教育課程の適切な編成や実施を図るため、指導主事等が各校を訪問し、授業等の教育活動の参観を通して実態を把握するとともに、教育課程、学習指導、生徒指導、その他学校教育に関する専門的事項について相談に応じて指導助言を行い、学校教育の充実を図る。 ２ 学校課題解決及び教育の充実を図るために必要な教職員用の図書及び資料を購入する。 ３ 小・中学校の教職員が一堂に集まる研修会を開催し、資質向上を図るとともに、今日的な教育課題の理解を深め、今後の教育活動の一層の充実を図る。 中事業の見直しにより「学校訪問指導員配置」、「研修用図書（学校配当）」及び「夏季教職員全体研修会」から変更した。
			52,802	【教育支援課】 １ 交通指導員 主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通道德の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。 また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員等を配置する。 （１）勤務場所 市内通学路の交差点等５８か所 （２）勤務時間 １日につき３時間 ２ 交通安全子供自転車大会 交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加する。 参加予定人数 ５人（１校出場）

10款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
				9 自動車借上料 130
17 地域クラブ活動推進 前年当初額	5,088 840	7 報償費	810	1 報償費 810
				31 中学校部活動検討委員謝礼金 60 32 部活動ボランティア指導員謝礼金 750
		12 委託料	4,278	3 委託料（その他） 4,278
				31 地域クラブ活動運営委託料 4,278
18 コミュニティ・スク ール推進 前年当初額	1,319 1,319	1 報酬	1,288	1 報酬 1,288
				31 学校運営協議会委員報酬 1,288
		7 報償費	29	1 報償費 29
				1 講師謝礼金 29
		18 負担金、補 助及び交付 金	2	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2
				31 全国コミュニティ・スクール連絡 協議会負担金 2
19 一般事務（教育相談 センター） 前年当初額	3,398 2,958	1 報酬	2,067	1 報酬 2,067
				6 会計年度任用職員報酬 2,067
		3 職員手当等	784	1 職員手当等 784
				19 会計年度任用職員期末手当 426 20 会計年度任用職員勤勉手当 358

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
4,278 県支出金			810	【教育支援課】 1 中学校部活動検討委員 令和5年度から開始した部活動改革推進期間において、地域移行を円滑に進めるために検討委員会を開催する。 2 部活動ボランティア指導員 生徒の心身の健やかな発達を促し、豊かな人間形成のため部活動の充実を図る。部活動の顧問が専門的な技術指導をすることのできない運動部及び文化部の部活動において、ボランティア指導員を配置する。 （1）活動時間 放課後や休日に1回2時間を目安 （2）活動回数 年間30回以上 （3）指導員数 25人（運動部指導者21人、文化部指導者4人） 3 地域クラブ活動の運営 これまで多くの中学校等の生徒のスポーツ・文化に親しむ機会は、学校が部活動を設置運営する形で確保されてきた。一方で、少子化や学校の働き方改革が進む中で、現行の学校単位で活動し、指導は教員が担うという部活動の継続は困難であることから、学校部活動を新座市スポーツ協会を運営主体とした地域クラブ活動へ移行する。 令和7年度は、いくつかの地域において休日の地域クラブ活動を先行実施し、課題点を明確にすることで、令和8年度に休日の部活動を完全に地域活動へ移行することを目標とする。 中事業の見直しにより、「中学校部活動推進」から変更した。
			1,319	【学務課】 地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、PTA、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。 市内全小・中学校23校において活動を推進する。 主な活動 （1）学校運営協議会の開催 ア 委員数 9人（うち校長1人） イ 開催予定回数 年間4回程度 （2）研修会の実施（市教委主催）年間1回
			3,398	【教育相談センター】 教育指導事務に係る共通事務経費等

１０款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	14	1 旅費 14
			3 一般職旅費 14
	10 需用費	123	1 消耗品費 39
			1 消耗品費 5
			2 図書費 34
			2 燃料費 66
			1 車両用等燃料費 66
			10 修繕料（物品） 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	173	1 通信運搬費 1
			2 通信運搬費 1
			5 車両保険料 41
			1 車両保険料 41
			7 その他の保険料 49
			1 傷害等保険料 49
			8 手数料 82
			3 車検等手数料 82
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	224	2 負担金、補助及び交付金（その他） 224
			31 埼玉県市町村指導主事会負担金 3
			32 埼玉県教育研究所連絡協議会負担金 2
			34 新座市学校警察連絡協議会負担金 219
	26 公課費	7	1 公課費 7

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

10 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
				1 自動車重量税 7
20 教育相談 前年当初額	59,160 55,003	1 報酬	34,166	1 報酬 34,166
				6 会計年度任用職員報酬 33,861
				33 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 26
				34 いじめ防止対策審議会委員報酬 279
		3 職員手当等	12,852	1 職員手当等 12,852
				19 会計年度任用職員期末手当 6,985
				20 会計年度任用職員勤勉手当 5,867
		7 報償費	11,005	1 報償費 11,005
				31 学校カウンセラー謝礼金 3,150
				32 教育支援ルーム体験学習指導者謝礼金 45
				33 子どもと親の相談員謝礼金 5,980
				34 ピアサポーター謝礼金 900
				35 スクールロイヤー謝礼金 850
				36 学校調査委員会謝礼金 80
		8 旅費	761	1 旅費 761
				1 費用弁償 761
		10 需用費	279	1 消耗品費 279
				1 消耗品費 279
		12 委託料	92	3 委託料（その他） 92
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 92
		13 使用料及び賃借料	5	1 使用料及び賃借料 5
				4 入場料 5
21 特別支援教育整備 前年当初額	148,119 140,877	1 報酬	102,718	1 報酬 102,718
				6 会計年度任用職員報酬 102,332
				31 就学支援委員会委員報酬 386
		3 職員手当等	40,083	1 職員手当等 40,083

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
4,481 県支出金			54,679 【教育相談センター】 小・中学校児童生徒の健全な成長を促すために、子ども、保護者、教職員からの相談に答え、心の居場所づくりや心の支援を行う。 教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子どもたちのための教育支援ルーム「ふれあいルーム」を設置し、支援に当たる。 また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。 さらに、特別な教育的配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。 不登校児童生徒のための支援策として、十文字学園女子大学と連携し、教育支援ルーム「とことこぶらすのへや」を大学内に設置する。 また、令和６年度に試験的に一部の学校に設置した校内支援ルームについて、新規の不登校対策支援事業の一環として、市内２校に設置する。 １ 教育相談員 ５人 合計１,０１１日 ２ さわやか相談員 ６人 ２１８日／人 ３ 新座市スクールソーシャルワーカー ３人 ２４２日／人 ４ 校内支援ルームスタッフ ２人 ２００日／人 ５ 学校カウンセラー ３人 ５０日／人 ６ 教育支援ルーム体験学習指導者 ６人 ５回／人 ７ 子どもと親の相談員 １７人 １０５日／人 ８ ピアサポーター ４５人 ２０回／人 ９ スクールロイヤー １人 １７回 １０ 新座市いじめ問題対策連絡協議会 委員数１６人 開催予定回数２回 １１ 新座市いじめ防止対策審議会 委員数７人 開催予定回数２回 １２ 学校調査委員会 ２人 １０回／人 ２校

| | | | 148,119 【教育相談センター】 介助員や特別支援教育支援員の配置を行い、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒について一層の教育的支援を図る。 また、学校に在籍する医療的ケア児に対して、安全で適切な医療行為を行うために、看護師を配置する。 １ 介助員 １６人 対象児童生徒１人に対し２００日 |

１０款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			19 会計年度任用職員期末手当 21,784 20 会計年度任用職員勤勉手当 18,299
	7 報償費	1,329	1 報償費 1,329 31 介助サポーター謝礼金 54 32 巡回相談カウンセラー謝礼金 600 33 検査等講師謝礼金 240 34 水泳補助員謝礼金 225 35 就学支援委員謝礼金 200 36 医療的ケア運営協議会謝礼金 10
	8 旅費	3,441	1 旅費 3,441 1 費用弁償 3,441
	10 需用費	145	1 消耗品費 145 1 消耗品費 15 2 図書費 130
	12 委託料	342	3 委託料（その他） 342 1 会計年度任用職員健康診断委託料 342
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3 2 駐車場使用料 3
	18 負担金、補助及び交付金	58	2 負担金、補助及び交付金（その他） 58 31 埼玉県特別支援学級等設置校校長会負担金 35 32 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金 6 33 全日本特別支援教育研究連盟等分担金 17
22 日本語指導員派遣 2,449 前年当初額 2,338	1 報酬	1,637	1 報酬 1,637 6 会計年度任用職員報酬 1,637
	3 職員手当等	438	1 職員手当等 438 19 会計年度任用職員期末手当 238 20 会計年度任用職員勤勉手当 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				2 特別支援教育支援員 40人 200日／人 （小学校各2人、中学校各1人） 3 特別支援教育推進員 2人 242日／人 4 看護師 1人 200日 5 介助員（臨時） 10日 6 介助サポーター 36回／年間 7 巡回相談カウンセラー 60回／年間 8 水泳補助員 6回 15人 9 新座市就学支援委員会 委員数31名 開催予定回数 全体9回、専門部4回 10 検査等講師（音楽療法） 4校 4回／校 11 新座市医療的ケア運営協議会 委員数15名以内 開催予定回数2回
			2,449	【教育相談センター】 小・中学校に編入したばかりの外国籍児童生徒等のために、日本語指導員及び外国籍児童生徒サポーターが日本語の指導や生活面での支援を行うことで学校への適応促進を図る。 1 日本語指導拠点 3学級（新座小、第四小及び野火止小） 2 日本語指導員 2人 合計201日 3 外国籍児童生徒サポーター 150回 4 指導対象人数 70人（令和6年10月現在）

10款 教育費

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	7 報償費	300	1 報償費 300
			32 外国籍児童生徒サポーター謝礼金 300
	8 旅費	44	1 旅費 44
			1 費用弁償 44
	10 需用費	30	1 消耗品費 30
			2 図書費 30

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

0001 学校管理費			4, 161, 842
01 一般事務（教育総務課） 前年当初額 260, 037	10 需用費	292, 619	1 消耗品費 1, 191
			1 消耗品費 1, 191
			2 燃料費 75, 708
			1 車両用等燃料費 109
			2 施設用燃料費 75, 599
			5 光熱水費 215, 720
			1 上下水道使用料 49, 988
			2 電気料 165, 732
	11 役務費	9, 599	1 通信運搬費 9, 599
			1 電話料 9, 599
	13 使用料及び賃借料	1, 026	1 使用料及び賃借料 1, 026
			5 テレビ受信料 233
			6 事務機器借上料 793
02 小学校運営 前年当初額 62, 881	10 需用費	53, 680	1 消耗品費 46, 985
			1 消耗品費 46, 985

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			303,244	【教育総務課】 小学校管理事務に係る共回事務経費等
			56,915	【教育総務課】 小学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。

10 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 1,772
			1 印刷製本費 1,772
			9 修繕料（施設） 3,038
			1 施設修繕料 3,038
			10 修繕料（物品） 1,885
			1 物品修繕料 1,885
	11 役務費	3,235	8 手数料 3,235
			1 洗濯手数料 2,435
			9 ピアノ調律手数料 630
			12 刃物研磨手数料 170
03 小学校施設管理 195,966 前年当初額 143,502	10 需用費	900	1 消耗品費 900
			1 消耗品費 900
	11 役務費	1,525	6 火災保険料 930
			1 火災保険料 930
			8 手数料 595
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 374
			8 浄化槽検査手数料 169
			13 冷水器水質検査手数料 52
	12 委託料	59,429	3 委託料（その他） 59,429
			7 清掃委託料 9,438
			8 施設等警備委託料 1,367
			31 消防用設備保守点検委託料 3,308
			32 自家用電気工作物保守点検委託料 5,137
			33 プールろ過装置設備保守点検委託料 522
			34 浄化槽維持管理委託料 878
			35 雑排槽維持管理委託料 877
			36 受水・高架水槽維持管理委託料 3,742
			37 エレベーター設備保守点検委託料 344
			38 自動ドア保守点検委託料 348
			39 一般廃棄物収集運搬処理委託料 10,551

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			195,966	【教育総務課】 小学校施設に係る維持管理費

10款 教育費

10 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				40 粗大ごみ廃棄処理委託料	5,891
				41 理科薬品廃棄処理委託料	160
				42 建築設備等定期検査委託料	14,740
				43 階段昇降機保守点検委託料	386
				44 校庭遊具点検委託料	935
				45 建築物衛生管理委託料	505
				46 芝生維持管理委託料	161
				50 太陽光発電設備維持管理委託料	139
		13 使用料及び賃借料	134,112	1 使用料及び賃借料	134,112
				8 空調機借上料	124,210
				31 照明器具借上料	8,059
				32 太陽光発電設備等借上料	1,843
04 小学校施設修繕	28,000	10 需用費	28,000	9 修繕料（施設）	28,000
前年当初額	28,000			1 施設修繕料	28,000
05 小学校施設整備	774,477	12 委託料	97,550	1 委託料（資産形成）	97,550
前年当初額	685,790			31 設計監理委託料	97,550
		14 工事請負費	676,927	1 工事請負費（解体・撤去）	800
				31 小学校解体・撤去工事費	800
				3 工事請負費（資産形成）	643,127
				32 小学校改良改修工事費	643,127
				4 工事請負費（その他）	33,000
				31 小学校維持補修諸工事費	15,000
				32 小学校改良改修諸工事費	18,000
06 小学校用地借上	16,874	13 使用料及び賃借料	16,874	1 使用料及び賃借料	16,874
前年当初額	16,706			11 土地建物借上料	16,874
07 小学校備品整備	18,037	10 需用費	14,666	1 消耗品費	13,906
前年当初額	20,115			1 消耗品費	13,906
				10 修繕料（物品）	760

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			28,000	【教育総務課】 小学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
	724,100 市債	16,542 繰入金	33,835	【教育総務課】 小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和7年度の主な事業 (1) 東北小学校校舎長寿命化改修工事実施設計業務委託 (2) 大和田小学校屋内運動場改築工事実施設計業務委託 (3) 東北小学校ほか2校屋外トイレ改築工事設計業務委託 (4) 八石小学校ほか8校屋内運動場空調設備設置工事 (5) 東北小学校ほか2校屋外トイレ改築工事
			16,874	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。
714 国庫支出金			17,323	【教育総務課】 小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。

10款 教育費

10 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				1 物品修繕料	760
		12 委託料	193	3 委託料（その他）	193
				32 学校備品検査委託料	193
		17 備品購入費	3,178	1 備品購入費（資産形成）	3,178
				1 備品購入費	3,178
08 小学校図書整備 前年当初額	10,000 10,000	10 需用費	10,000	1 消耗品費	10,000
				1 消耗品費 2 図書費	357 9,643
09 小学校樹木管理 前年当初額	20,594 28,671	12 委託料	20,594	3 委託料（その他）	20,594
				3 剪定除草等委託料 31 樹木清掃委託料	19,923 671
10 第四小学校校舎長寿 命化改修 前年当初額	1,348,775 0	12 委託料	49,108	1 委託料（資産形成）	41,975
				31 工事監理委託料	41,975
				3 委託料（その他）	7,133
				31 教育ネットワーク設定変更委託料	7,133
		14 工事請負費	1,299,667	3 工事請負費（資産形成）	1,299,667
11 池田小学校校舎長寿 命化改修 前年当初額	1,131,695 0	12 委託料	39,444	1 委託料（資産形成）	33,507
				31 工事監理委託料	33,507
				3 委託料（その他）	5,937
				31 教育ネットワーク設定変更委託料	5,937
		14 工事請負費	1,092,251	3 工事請負費（資産形成）	1,092,251
				31 池田小学校校舎長寿命化改修工事 費	1,092,251

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			10,000	【教育総務課】 小学校の図書の整備・充実を図る。 蔵書冊数 187,000冊（令和7年3月末見込み）
			20,594	【教育総務課】 小学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
187,322 国庫支出金	917,600 市債	236,720 繰入金	7,133	【教育総務課】 昭和43年4月に建築し、約57年が経過した第四小学校校舎の長寿命化改修工事を実施する。 併せて、太陽光発電設備、エレベーター設置等を行う。 主な工事内容 屋上防水工事、外装改修工事、サッシ改修工事、内装改修工事、電気設備改修工事、機械設備改修工事及び外構改修工事
162,865 国庫支出金	769,800 市債	193,093 繰入金	5,937	【教育総務課】 昭和48年4月に建築し、約52年が経過した池田小学校校舎の長寿命化改修工事を実施する。 併せて、太陽光発電設備、エレベーター設置等を行う。 主な工事内容 屋上防水工事、外装改修工事、サッシ改修工事、内装改修工事、電気設備改修工事、機械設備改修工事及び外構改修工事

10款 教育費

10 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
12 東北小学校校舎長寿命化改修 前年当初額	24,208 0	12 委託料	668	1 委託料（資産形成）	668
				31 工事監理委託料	668
		14 工事請負費	23,540	3 工事請負費（資産形成）	23,540
				31 東北小学校校舎長寿命化改修工事費	23,540
13 大和田小学校屋内運動場改築 前年当初額	202,268 0	12 委託料	24,398	3 委託料（その他）	24,398
				31 家屋調査委託料	24,398
		14 工事請負費	177,870	1 工事請負費（解体・撤去）	177,870
				31 大和田小学校屋内運動場解体工事費	177,870
14 一般事務（学務課） 前年当初額	1,135 1,220	18 負担金、補助及び交付金	1,135	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,135
				31 校長会補助金	680
				32 教頭会補助金	425
				34 埼玉県学校保健主事会負担金	21
				35 北足立南部学校食育研究会負担金	9
15 児童派遣費助成 前年当初額	180 180	18 負担金、補助及び交付金	180	2 負担金、補助及び交付金（その他）	180
				31 児童派遣費助成金	180
16 学校管理運営費助成 前年当初額	255 255	18 負担金、補助及び交付金	255	2 負担金、補助及び交付金（その他）	255
				31 学校管理運営費助成金	255
17 教育活動及び学校運営支援 前年当初額	2,554 2,324	7 報償費	1,974	1 報償費	1,974
				31 入学記念品	1,102
				32 卒業記念品	872
		13 使用料及び賃借料	580	1 使用料及び賃借料	580
				4 入場料	230
18 小学校コンピュータ教育推進 前年当初額	26,665 88,392	10 需用費	25,000	10 修繕料（物品）	25,000
				1 物品修繕料	25,000

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
3,343 国庫支出金	16,300 市債	4,565 繰入金		【教育総務課】 昭和４４年９月に建築し、約５６年が経過した東北小学校校舎の長寿命化改修工事を実施する。 併せて、太陽光発電設備、エレベーター設置等を行う。 主な工事内容 屋上防水工事、外装改修工事、サッシ改修工事、内装改修工事、電気設備改修工事、機械設備改修工事及び外構改修工事
	133,400 市債	68,868 繰入金		【教育総務課】 昭和４８年５月に建築し、約５２年が経過した大和田小学校屋内運動場の改築工事を実施する。
			1,135	【学務課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			180	【学務課】 クラブ活動などで大会等に出場する児童の派遣に要する費用について、助成を行う。
			255	【学務課】 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、児童の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。
			2,554	【学務課】 小学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 １ 小学校入学・卒業の児童へ贈呈する記念品 （１）入学記念品（道具箱及び名札） （２）卒業記念品（卒業証書用ホルダー） ２ 校外授業における引率教職員の入場料 ３ けがをした児童を病院へ搬送するためのタクシー代
		10,148 諸収入	16,517	【教育支援課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、ＧＩＧＡスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ＩＣＴ教育水準の維持向上を図る。

１０款 教育費

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	1, 665	1 使用料及び賃借料 1, 665
			32 電子黒板借上料 1, 665

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
2 目 教育振興費

0002 教育振興費			82, 389
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 前年当初額	75, 524 75, 434	19 扶助費	75, 524
		1 扶助費	75, 524
		31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	75, 524
02 特別支援教育就学奨励 前年当初額	6, 865 4, 662	19 扶助費	6, 865
		1 扶助費	6, 865
		31 特別支援教育就学奨励費	6, 865

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				令和7年度は、新たに4年生のクラスに電子黒板を導入する。

228 国庫支出金			75,296	【学務課】 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象児童数 800人（要保護13人＋準要保護787人） 2 援助の内容 （1）学用品費等（年額1年生13,230円、2～6年生15,500円） （2）新入学児童生徒学用品費（1年生57,060円） （3）修学旅行費（限度額22,690円） （4）林間学校費（実費額） （5）医療費（全学年 自己負担額） 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う歯、寄生虫病、伝染性皮膚疾患等の治療費 （6）通学費（全学年 実費額） （7）学校給食費（年額1年生55,720円、2～6年生56,650円） （8）オンライン学習費（全学年 年額6,000円）
3,432 国庫支出金			3,433	【学務課】 障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象児童数 145人 2 援助の内容 （1）学用品・通学用品購入費等（全学年 年額6,620円） （2）宿泊を伴う校外活動費（林間学校費含む。）（全学年 1,845円） （3）新入学児童生徒学用品・通学用品購入費（1年生 28,530円） （4）修学旅行費（6年生 実費額の2分の1、限度額11,345円） （5）通学費（全学年 実費額） （6）交流及び共同学習交通費（全学年 実費額） （7）学校給食費（全学年 年額28,325円）

10款 教育費

1 0 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節			
		区 分	金 額				
0001 学校管理費				1, 524, 122			
01 一般事務（教育総務課） 前年当初額	138, 014	10 需用費	132, 894	1 消耗品費 770			
	126, 981			1 消耗品費 770			
				2 燃料費 25, 710			
				1 車両用等燃料費 18			
				2 施設用燃料費 25, 692			
				5 光熱水費 106, 414			
				1 上下水道使用料 21, 998			
				2 電気料 84, 416			
				11 役務費	4, 752	1 通信運搬費 4, 752	
						1 電話料 4, 752	
	13 使用料及び賃借料	368	1 使用料及び賃借料 368				
			5 テレビ受信料 82				
			6 事務機器借上料 286				
02 中学校運営 前年当初額	31, 866	10 需用費	30, 541	1 消耗品費 26, 058			
	35, 427			1 消耗品費 26, 058			
				4 印刷製本費 1, 049			
				1 印刷製本費 1, 049			
				9 修繕料（施設） 2, 490			
				1 施設修繕料 2, 490			
				10 修繕料（物品） 944			
				1 物品修繕料 944			
				11 役務費	1, 325	8 手数料 1, 325	
						1 洗濯手数料 995	
	9 ピアノ調律手数料 270						
			12 刃物研磨手数料 60				

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			138,014	【教育総務課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			31,866	【教育総務課】 中学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。

10款 教育費

1 0 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
03 中学校施設管理 前年当初額	94,967 66,752	10 需用費	450	1 消耗品費 450
				1 消耗品費 450
		11 役務費	660	6 火災保険料 528
				1 火災保険料 528
				8 手数料 132
				6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 132
		12 委託料	32,792	3 委託料（その他） 32,792
				7 清掃委託料 7,380
				8 施設等警備委託料 456
				31 消防用設備保守点検委託料 1,235
				32 自家用電気工作物保守点検委託料 2,339
				33 プールろ過装置設備保守点検委託料 299
				35 雑排水槽維持管理委託料 140
				36 受水・高架水槽維持管理委託料 1,228
				37 一般廃棄物収集運搬処理委託料 4,954
				38 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,700
				39 理科薬品廃棄処理委託料 176
				40 建築設備等定期検査委託料 6,721
				41 エレベーター設備保守点検委託料 4,799
				42 自動ドア保守点検委託料 54
				43 屋外体育器具点検委託料 311
		13 使用料及び賃借料	61,065	1 使用料及び賃借料 61,065
				8 空調機借上料 57,538
				31 照明器具借上料 2,687
				32 太陽光発電設備等借上料 840
04 中学校施設修繕 前年当初額	13,000 13,000	10 需用費	13,000	9 修繕料（施設） 13,000
				1 施設修繕料 13,000
05 中学校施設整備 前年当初額	71,269 40,833	12 委託料	8,665	1 委託料（資産形成） 8,665
				31 設計監理委託料 8,665
		14 工事請負費	62,604	1 工事請負費（解体・撤去） 540

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
			94,967 【教育総務課】 中学校施設に係る維持管理費
			13,000 【教育総務課】 中学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
	55,700 市債		15,569 【教育総務課】 中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和7年度の主な事業 (1) 新座中学校ほか1校屋外トイレ改築工事設計業務委託 (2) 新座中学校ほか1校屋外トイレ改築工事

10款 教育費

10 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

事業		節		細節及び細々節	
		区分	金額		
				31 中学校解体・撤去工事費	540
				3 工事請負費（資産形成）	47,064
				32 中学校改良改修工事費	47,064
				4 工事請負費（その他）	15,000
				31 中学校維持補修諸工事費	8,000
				32 中学校改良改修諸工事費	7,000
06 中学校用地借上	25,725	13 使用料及び	25,725	1 使用料及び賃借料	25,725
前年当初額	25,675	賃借料		11 土地建物借上料	25,725
07 中学校備品整備	11,843	10 需用費	9,431	1 消耗品費	8,001
前年当初額	12,658			1 消耗品費	8,001
				10 修繕料（物品）	1,430
				1 物品修繕料	1,430
		12 委託料	82	3 委託料（その他）	82
				32 学校備品検査委託料	82
		17 備品購入費	2,330	1 備品購入費（資産形成）	2,330
				1 備品購入費	2,330
08 中学校図書整備	4,300	10 需用費	4,300	1 消耗品費	4,300
前年当初額	4,300			1 消耗品費	252
				2 図書費	4,048
09 中学校樹木管理	9,760	12 委託料	9,760	3 委託料（その他）	9,760
前年当初額	9,760			3 剪定除草等委託料	9,500
				31 樹木清掃委託料	260
10 第二中学校校舎長寿	659,475	12 委託料	18,094	1 委託料（資産形成）	16,883
命化改修				31 工事監理委託料	16,883
前年当初額	861,741			3 委託料（その他）	1,211

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			25,725	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。
498 国庫支出金			11,345	【教育総務課】 中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			4,300	【教育総務課】 中学校の図書の整備・充実を図る。 蔵書冊数 99,000冊（令和7年3月末見込み）
			9,760	【教育総務課】 中学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
129,956 国庫支出金	430,300 市債	98,008 繰入金	1,211	【教育総務課】 昭和46年10月に建築し、約54年が経過した第二中学校校舎の長寿命化改修工事を実施する。 併せて、太陽光発電設備設置工事を実施する。 主な工事内容

10款 教育費

10 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 備品等運搬委託料 91 32 教育ネットワーク設定変更委託料 1,120
	14 工事請負費	641,381	3 工事請負費（資産形成） 641,381 31 第二中学校校舎長寿命化改修工事費 641,381
11 一般事務（学務課） 461 前年当初額 491	18 負担金、補助及び交付金	461	2 負担金、補助及び交付金（その他） 461 31 校長会補助金 300 32 教頭会補助金 150 34 埼玉県学校保健主事会負担金 8 35 北足立南部学校食育研究会負担金 3
12 生徒派遣費助成 3,500 前年当初額 3,500	18 負担金、補助及び交付金	3,500	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,500 31 生徒派遣費助成金 3,500
13 学校管理運営費助成 120 前年当初額 120	18 負担金、補助及び交付金	120	2 負担金、補助及び交付金（その他） 120 31 学校管理運営費助成金 120
14 教育活動及び学校運営支援 1,046 前年当初額 954	7 報償費	786	1 報償費 786 31 卒業記念品 786
	13 使用料及び賃借料	260	1 使用料及び賃借料 260 4 入場料 30 9 自動車借上料 230
15 中学校コンピュータ教育推進 458,776 前年当初額 34,211	10 需用費	452,429	1 消耗品費 427,429 1 消耗品費 427,429 10 修繕料（物品） 25,000 1 物品修繕料 25,000
	13 使用料及び賃借料	6,347	1 使用料及び賃借料 6,347 32 電子黒板借上料 6,347

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				屋上防水工事、外装改修工事、サッシ改修工事、内装改修工事、電気設備改修工事、機械設備改修工事及び外構改修工事
			461	【学務課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			3,500	【学務課】 部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行う。
			120	【学務課】 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、生徒の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。
			1,046	【学務課】 中学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 中学校卒業の生徒へ贈呈する記念品（卒業証書用ホルダー） 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした生徒を病院へ搬送するためのタクシー代
176,720 県支出金		5,028 諸収入	277,028	【教育支援課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。 令和7年度は、第2期GIGAスクール構想により、生徒用端末の更改を行う。

10款 教育費

1 0 款 教育費
3 項 中学校費
2 目 教育振興費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
0002 教育振興費				77, 642
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	73, 978	19 扶助費	73, 978	1 扶助費 73, 978
前年当初額	70, 268			31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 73, 978
02 特別支援教育就学奨励	3, 664	19 扶助費	3, 664	1 扶助費 3, 664
前年当初額	3, 048			31 特別支援教育就学奨励費 3, 664

1 0 款 教育費
4 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

0001 社会教育総務費				353, 850
01 職員人件費	340, 383	2 給料	169, 350	1 給料 169, 350
前年当初額	320, 854			2 職員給料 169, 350
		3 職員手当等	115, 120	1 職員手当等 115, 120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
462 国庫支出金			73,516	【学務課】 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象生徒数 484人（要保護14人+準要保護470人） 2 援助の内容 （1）学用品費等（年額1年生25,040円、2～3年生27,310円） （2）新入学児童生徒学用品費（1年生63,000円） （3）体育実技用具費（実費額） （4）修学旅行費（限度額60,910円） （5）林間学校費（実費額） （6）医療費（全学年 自己負担額） 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う歯、寄生虫病、伝染性皮膚疾患等の治療費 （7）通学費（全学年 実費額） （8）学校給食費（年額1～2年生66,550円、3年生59,402円） （9）オンライン学習費（全学年 年額6,000円）
1,831 国庫支出金			1,833	【学務課】 障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象生徒数 52人 2 援助の内容 （1）学用品・通学用品購入費等（全学年 年額12,525円） （2）宿泊を伴う校外活動費（林間学校費含む。）（全学年 3,105円） （3）新入学児童生徒学用品・通学用品購入費（1年生 31,500円） （4）体育実技用具費（実費額の2分の1） （5）修学旅行費（実費額の2分の1、限度額30,455円） （6）通学費（全学年実費額） （7）交流及び共同学習交通費（全学年 実費額） （8）職場実習交通費（全学年 実費額） （9）学校給食費（年額1～2年生33,275円、3年生30,250円）

			340,383	【教育総務課】 （ ）内は暫定再任用短時間勤務職員 生涯学習スポーツ課 10人 歴史民俗資料館 6人 公民館 14人（2人）
--	--	--	---------	---

10款 教育費

1 0 款 教育費
4 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 管理職手当 10,470 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 1,950 7 地域手当 18,177 8 住居手当 3,644 9 通勤手当 3,420 11 超過勤務手当 1,880 12 期末手当 41,393 13 勤勉手当 34,168
			4 共済費 55,913 1 共済費 55,913
			3 職員共済組合負担金 55,473 4 職員共済組合事務費 440
02 一般事務 11,342 前年当初額 9,078	1 報酬 7,362		1 報酬 7,362
			6 会計年度任用職員報酬 7,362
	3 職員手当等 2,968		1 職員手当等 2,968
			19 会計年度任用職員期末手当 1,613
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,355
	8 旅費 421		1 旅費 421
			1 費用弁償 238
			3 一般職旅費 183
	10 需用費 294		1 消耗品費 166
			1 消耗品費 166
			2 燃料費 110
			1 車両用等燃料費 110
			10 修繕料（物品） 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費 182		5 車両保険料 58
			1 車両保険料 58
			8 手数料 124

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				中央図書館 12人
			11,342	【生涯学習スポーツ課】 社会教育総務事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

事業		節		細節及び細々節	
		区分	金額		
				3 車検等手数料	124
		12 委託料	18	3 委託料（その他）	18
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	18
		13 使用料及び賃借料	78	1 使用料及び賃借料	78
				1 通行料	9
				6 事務機器借上料	69
		26 公課費	19	1 公課費	19
03 社会教育委員会議 前年当初額	109 116	1 報酬	93	1 報酬	93
				31 社会教育委員報酬	93
		8 旅費	16	1 旅費	16
				1 費用弁償	16
04 社会教育団体補助 前年当初額	2,016 2,016	18 負担金、補助及び交付金	2,016	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,016
				31 文化協会補助金	1,210
				32 P T A ・保護者会連合会補助金	470
				33 婦人会連合会補助金	336

10 款 教育費
4 項 社会教育費
2 目 生涯教育費

0002 生涯教育費					4,057
01 二十歳の集い 前年当初額	613 613	18 負担金、補助及び交付金	613	2 負担金、補助及び交付金（その他）	613
				31 二十歳の集い実行委員会補助金	613

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			109	【生涯学習スポーツ課】 社会教育法及び新座市社会教育委員設置条例に基づき、社会教育委員を設置し、社会教育に関する諸計画の立案などのほか、教育委員会の諮問に対する答申を行う。 1 委員数 10人 学校教育関係者 2人 社会教育関係者 5人 家庭教育関係者 1人 学識経験者 2人 2 開催予定 (1) 会議 1回 (2) 研修会 1回
			2,016	【生涯学習スポーツ課】 自主的・主体的な事業活動及び健全かつ適切な事業展開を図る社会教育関係団体に対し、補助を行う。

			613	【生涯学習スポーツ課】 令和7年度に20歳を迎える者（平成17年4月2日から平成18年4月1日までに出生した者）を対象に、式典を開催する。 式典やアトラクションの企画・運営は、式典対象の代表者で組織された実行委員会が行う。
--	--	--	-----	--

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
2 目 生涯教育費

事業		節		細節及び細々節	
		区分	金額		
02 にいざプラスカレッジ	951	7 報償費	760	1 報償費	760
前年当初額	1,009			1 講師謝礼金	567
				31 運営委員会出席謝礼金	70
				32 運営補助員出席謝礼金	42
				33 コーディネーター謝礼金	81
		10 需用費	108	1 消耗品費	27
				1 消耗品費	27
				4 印刷製本費	81
				1 印刷製本費	81
		11 役務費	20	7 その他の保険料	20
				1 傷害等保険料	20
		13 使用料及び賃借料	63	1 使用料及び賃借料	63
				3 会場使用料	63
03 大学公開講座等	576	10 需用費	6	1 消耗品費	6
前年当初額	577			1 消耗品費	6
		12 委託料	570	3 委託料（その他）	570
				31 大学公開講座等開設委託料	570
04 子ども大学にいざ実行委員会補助	110	18 負担金、補助及び交付金	110	2 負担金、補助及び交付金（その他）	110
前年当初額	80			31 子ども大学にいざ実行委員会補助金	110
05 新座快適みらい都市市民まつり	1,703	18 負担金、補助及び交付金	1,703	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,703
前年当初額	1,265			31 新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会補助金	1,703

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				二十歳の集い実行委員会 （１）委員数 ２０人程度 （２）開催予定回数 ６回（式典当日含む。）
		270 諸収入	681	【生涯学習スポーツ課】 「自分を高め、地域を高める」学習の場をさらに推進するため、自分自身も地域もプラスとなるような学び舎となるにぎほプラスカレッジを開学し、市民一人一人が生き生きとした人生を送れることを目指す。 市内３大学の教授等を講師に迎え、コースごとに専門的な講義を行う。 １ 開催予定コース・会場 （１）教養コース 跡見学園女子大学 （２）まちづくりコース 十文字学園女子大学 （３）ウェルネスコース 立教大学 ２ 開催期間・回数 ９月から１２月までの土曜日・各コース５～７回 ３ 受講者数 ９０人（各コース３０人）
			576	【生涯学習スポーツ課】 市内にある跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学の協力を得て、各大学の有する人材・施設を活用するとともに、個々の大学の特性をいかし、専門的で質の高い講座を開設することにより、市民の生涯学習機会の拡充を図る。
		30 繰入金	80	【生涯学習スポーツ課】 市内大学、団体等と連携して、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供する「子ども大学にいざ」の企画・運営主体である子ども大学にいざ実行委員会に対し、補助を行う。
			1,703	【生涯学習スポーツ課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
2 目 生涯教育費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
06 ギャラリー運営管理 前年当初額	104 115	10 需用費	103	1 消耗品費	103
				1 消耗品費	103
		22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 返還金・還付金等	1
				31 ギャラリー使用料還付金	1

10 款 教育費
4 項 社会教育費
3 目 青少年育成費

0003 青少年育成費				170,986	
01 青少年問題協議会 前年当初額	91 91	1 報酬	79	1 報酬	79
				31 青少年問題協議会委員報酬	79
		8 旅費	12	1 旅費	12
				1 費用弁償	12
02 青少年教育振興基金 前年当初額	3,372 2,952	18 負担金、補助及び交付金	3,370	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,370
				31 青少年教育振興基金助成金	3,370
		24 積立金	2	2 積立金（その他）	2
				31 青少年教育振興基金積立金 32 青少年教育振興基金利子積立金	1 1
03 新座っ子ぱわーあっ ぷくらぶ 前年当初額	3,577 3,704	7 報償費	1,742	1 報償費	1,742
				31 ボランティア指導者謝礼金	1,742
		10 需用費	378	1 消耗品費	378
				1 消耗品費	378
		11 役務費	561	1 通信運搬費	1
				2 通信運搬費	1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			104	【生涯学習スポーツ課】 市民ギャラリーに係る運営管理費等

			91	【生涯学習スポーツ課】 地方青少年問題協議会法及び新座市青少年問題協議会条例に基づき、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立について、調査、審議を行う。 1 委員数 18人 市議会議員 4人 関係行政機関の長及び職員 6人 関係各種団体の代表者 7人 学識経験者 1人 2 開催予定回数 1回
		3,371 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 3,369	1	【生涯学習スポーツ課】 青少年教育振興事業（芸術文化、スポーツ、国内外派遣研修等参加、地域交流、環境美化及び奉仕活動）の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行う。 また、寄附金などを青少年教育振興基金に積み立てる。
1,436 県支出金		560 諸収入	1,581	【生涯学習スポーツ課】 市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進委員会などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアが指導者となって、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図る。 活動は市内在住の小学生を対象に、原則、毎月第1・第3土曜日に行う。 1 開設予定クラブ数 35クラブ (1) 学習系クラブ 9クラブ (2) 文化系クラブ 20クラブ (3) スポーツ系クラブ 6クラブ

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
3 目 青少年育成費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
				7 その他の保険料 560
				1 傷害等保険料 560
		12 委託料	896	3 委託料（その他） 896
				31 安全管理員派遣委託料 896
04 子どもの放課後居場所づくり 前年当初額	163, 491 161, 151	1 報酬	22, 409	1 報酬 22, 409
				6 会計年度任用職員報酬 22, 409
		3 職員手当等	1, 877	1 職員手当等 1, 877
				19 会計年度任用職員期末手当 1, 020
				20 会計年度任用職員勤勉手当 857
		7 報償費	37, 688	1 報償費 37, 688
				1 講師謝礼金 281 31 教育活動サポーター等謝礼金 37, 407
		8 旅費	613	1 旅費 613
				1 費用弁償 601 3 一般職旅費 12
		10 需用費	1, 007	1 消耗品費 634
				1 消耗品費 634
				4 印刷製本費 323
				1 印刷製本費 323
				10 修繕料（物品） 50
				1 物品修繕料 50
		11 役務費	4, 568	1 通信運搬費 1, 072
				1 電話料 416 2 通信運搬費 656
				7 その他の保険料 3, 496

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				2 登録児童数（見込み） 700人
49,462 県支出金		4,230 諸収入	109,799	【生涯学習スポーツ課】 放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 1 運営形態 市直営：石神、新堀、第四、野寺、栗原、大和田、八石、栄 業務委託：西堀、新座、片山、野火止、池田、陣屋、東野、東北、新開 2 活動日 課業日（原則給食のある日）及び長期休業日（夏・冬・学年末） 3 活動時間 （1）課業日 放課後～午後5時 （2）長期休業日 午前8時45分～午後4時30分 4 対象 小学1年生～6年生

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
3 目 青少年育成費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 傷害等保険料 3,496
	12 委託料	94,225	3 委託料（その他） 94,225
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 98 31 教育活動サポーター委託料 3,896 32 子どもの放課後居場所づくり事業委託料 90,231
	13 使用料及び賃借料	1,104	1 使用料及び賃借料 1,104
			3 会場使用料 10 6 事務機器借上料 1,094
05 青少年育成団体補助 前年当初額	455 852	18 負担金、補助及び交付金 455	2 負担金、補助及び交付金（その他） 455
			32 新座市青少年育成推進員会補助金 185 34 新座ボーイスカウト・ガールスカウト中央有成会補助金 270

10 款 教育費
4 項 社会教育費
4 目 文化財保護費

0004 文化財保護費			131,696
01 一般事務 前年当初額	4,271 3,550	1 報酬 2,135	1 報酬 2,135
			6 会計年度任用職員報酬 2,135
		3 職員手当等 809	1 職員手当等 809
			19 会計年度任用職員期末手当 440 20 会計年度任用職員勤勉手当 369
		7 報償費 50	1 報償費 50
			31 （仮称）ふるさと歴史館建設用地除草謝礼金 50
		8 旅費 193	1 旅費 193
			1 費用弁償 176 3 一般職旅費 17

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源				一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			455	【生涯学習スポーツ課】 青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている団体に対し、補助を行う。

			4,271	【歴史民俗資料館】 文化財保護事務に係る共通事務経費等

10 款 教育費
4 項 社会教育費
4 目 文化財保護費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
		10 需用費	463	1 消耗品費	227
				1 消耗品費	185
				2 図書費	42
				2 燃料費	117
				1 車両用等燃料費	117
				4 印刷製本費	83
				1 印刷製本費	83
				10 修繕料（物品）	36
				1 物品修繕料	36
		11 役務費	188	5 車両保険料	40
				1 車両保険料	40
				8 手数料	148
		12 委託料	6	3 委託料（その他）	6
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
		14 工事請負費	418	1 工事請負費（解体・撤去）	418
				31 （仮称）ふるさと歴史館建設用地 樹木伐採抜根等工事費	418
		26 公課費	9	1 公課費	9
				1 自動車重量税	9
02 文化財保護審議委員会	189	1 報酬	140	1 報酬	140
	前年当初額 189			31 文化財保護審議委員会委員報酬	140
		8 旅費	21	1 旅費	21
				1 費用弁償	21

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			189 【歴史民俗資料館】 文化財保護法及び新座市文化財保護条例に基づき、文化財保護審議委員会を設置し、教育委員会の諮問に応じて各種文化財に関する事項を調査、審議する。 1 委員数 7人 2 開催予定回数 3回	

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
4 目 文化財保護費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3
			1 通行料 3
	18 負担金、補助及び交付金	25	2 負担金、補助及び交付金（その他） 25
			31 埼玉県文化財保護協会負担金 25
03 文化財調査 前年当初額	1 報酬	8,436	1 報酬 8,436
			6 会計年度任用職員報酬 8,436
	3 職員手当等	2,803	1 職員手当等 2,803
			19 会計年度任用職員期末手当 1,523
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,280
	7 報償費	111	1 報償費 111
			2 協力者謝礼金 30
			31 文化財専門調査謝礼金 81
	8 旅費	186	1 旅費 186
			1 費用弁償 186
	10 需用費	263	1 消耗品費 76
			1 消耗品費 76
			4 印刷製本費 146
			1 印刷製本費 146
			5 光熱水費 41
			1 上下水道使用料 27
			2 電気料 14
	11 役務費	38	1 通信運搬費 36
			1 電話料 36
			6 火災保険料 2
			1 火災保険料 2

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1, 500 国庫支出金 1, 000 県支出金 500			38, 429	【歴史民俗資料館】 各種文化財の基礎的な調査及び資料の整理並びに文化財の保護を図るため、発掘調査等を行う。 令和7年度の主な事業 (1) 開発行為等に先立つ遺跡所在確認調査、個人住宅の建設に伴う発掘調査を実施する。 (2) 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業に伴い実施した大和田カミ遺跡群発掘調査の報告書編集等を行う。 (3) 各種文化財の保存と活用を図り、調査・整理作業を行う。

10 款 教育費
4 項 社会教育費
4 目 文化財保護費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	24,839	3 委託料（その他） 24,839
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
			8 施設等警備委託料 132
			32 出土品理化学分析委託料 275
			34 発掘調査委託料 24,420
	13 使用料及び賃借料	3,253	1 使用料及び賃借料 3,253
			6 事務機器借上料 584
			9 自動車借上料 2,669
04 文化財補助 2,576 前年当初額 324	18 負担金、補助及び交付金	2,576	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,576
			31 市指定無形文化財等補助金 220
			32 県指定有形文化財平林寺建造物群 防災設備保守点検事業補助金 74
			36 県指定有形文化財平林寺惣門屋根 修理事業補助金 2,282
05 文化財保存活用 2,581 前年当初額 1,636	10 需用費	22	1 消耗品費 22
			1 消耗品費 22
	12 委託料	2,163	3 委託料（その他） 2,163
			3 剪定除草等委託料 530
			7 清掃委託料 1,133
			32 文化財説明板設置等委託料 500
	13 使用料及び賃借料	396	1 使用料及び賃借料 396
			31 収蔵品管理等システム使用料 396
06 睡足軒の森運営管理 5,430 前年当初額 5,274	7 報償費	360	1 報償費 360
			2 協力者謝礼金 80
			31 睡足軒の森調整謝礼金 240
			32 市民呈茶協力者謝礼金 40
	10 需用費	413	1 消耗品費 83
			1 消耗品費 83

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			2,576	【歴史民俗資料館】 文化財所有団体の保護活動に対し、補助を行う。 1 市指定文化財 (1) 武州里神楽 (2) 大和田囃子 (3) 大和田氷川神社はだか神輿 (4) 中野の獅子舞 2 県指定文化財 (1) 平林寺建造物群(惣門・三門・仏殿・中門)防災設備保守点検 (2) 平林寺惣門屋根修理	
			2,581	【歴史民俗資料館】 各種文化財の保存及び活用を図るため、適正な管理を行う。 令和7年度の主な事業 (1) 野火止用水平林寺堀の清掃 (2) 未来に残したい野火止用水の風景(絵画展)の開催 (3) 文化財説明板の設置等 (4) 野火止用水陣屋堀築堤遺構の保存管理 (5) クラウド型収蔵品管理等システムの導入	
		65 諸収入	5,365	【歴史民俗資料館】 国指定天然記念物平林寺境内林の一部であり、平林寺から貸与された睡足軒の森を青少年の体験学習の場や市民等による文化的な活動場所として活用するための運営管理を行う。 令和7年度は、市制施行55周年記念事業の一環として、睡足軒ゆかりの松永安左エ門生誕150周年にちなみ、睡足軒の森の開園日数や市主催事業である市民呈茶の回数を増やして実施する。	

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
4 目 文化財保護費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 燃料費 40
			2 施設用燃料費 40
			5 光熱水費 190
			1 上下水道使用料 44
			2 電気料 146
			9 修繕料（施設） 100
			1 施設修繕料 100
	11 役務費	63	1 通信運搬費 53
			1 電話料 53
			6 火災保険料 10
			1 火災保険料 10
	12 委託料	4, 594	3 委託料（その他） 4, 594
			3 剪定除草等委託料 778
			8 施設等警備委託料 76
			31 施設管理委託料 3, 685
			32 一般廃棄物収集運搬処理委託料 55
07 史跡等土地取得 76, 720 前年当初額 0	16 公有財産購入費	76, 720	1 公有財産購入費 76, 720
			31 史跡等土地購入費 76, 720

10 款 教育費
4 項 社会教育費
5 目 公民館費

0005 公民館費			604, 310
01 一般事務 6, 678 前年当初額 6, 654	1 報酬	2, 029	1 報酬 2, 029
			6 会計年度任用職員報酬 2, 029
	3 職員手当等	765	1 職員手当等 765
			19 会計年度任用職員期末手当 416

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
61,376 国庫支出金	13,800 市債		1,544	【歴史民俗資料館】 国指定天然記念物「平林寺境内林」の指定地の一部について、将来にわたり緑地として維持管理するため、土地を取得する。

			6,678	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンターの運営事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
5 目 公民館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			20 会計年度任用職員勤勉手当	349
	8 旅費	35	1 旅費	35
			1 費用弁償	25
			3 一般職旅費	10
	10 需用費	1,160	1 消耗品費	640
			1 消耗品費	616
			2 図書費	24
			2 燃料費	197
			1 車両用等燃料費	197
			4 印刷製本費	269
			1 印刷製本費	269
			10 修繕料（物品）	54
			1 物品修繕料	54
	11 役務費	2,496	1 通信運搬費	2,310
			1 電話料	1,755
			2 通信運搬費	555
			5 車両保険料	104
			1 車両保険料	104
			8 手数料	82
			3 車検等手数料	82
	12 委託料	6	3 委託料（その他）	6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
	13 使用料及び賃借料	176	1 使用料及び賃借料	176
			6 事務機器借上料	176
	26 公課費	11	1 公課費	11

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

10 款 教育費
4 項 社会教育費
5 目 公民館費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 自動車重量税 11
02 公民館運営審議会 167 前年当初額 167	1 報酬	145	1 報酬 145
			31 公民館運営審議会委員報酬 145
	8 旅費	22	1 旅費 22
			1 費用弁償 22
03 公民館施設管理 101,880 前年当初額 106,932	10 需用費	32,120	1 消耗品費 2,089
			1 消耗品費 2,089
			2 燃料費 8,977
			2 施設用燃料費 8,977
			5 光熱水費 16,934
			1 上下水道使用料 1,341
			2 電気料 15,593
			9 修繕料（施設） 4,000
			1 施設修繕料 4,000
			10 修繕料（物品） 120
			1 物品修繕料 120
	11 役務費	2,624	1 通信運搬費 846
			2 通信運搬費 846
			6 火災保険料 98
			1 火災保険料 98
			7 その他の保険料 486
			1 傷害等保険料 486
			8 手数料 865

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			167	【中央公民館】 社会教育法及び新座市立公民館条例の規定に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館における各種事業の企画実施等について調査、審議を行う。 1 委員数 12人 学識経験者 2人 学校教育関係者 1人 社会教育関係者 8人 家庭教育関係者 1人 2 開催予定回数 2回
		11,079 使用料及び 手数料 11,061 諸収入 18	90,801	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンターに係る運営管理費等 1 公民館 5か所 （1）中央公民館 （2）栄公民館 （3）栗原公民館 （4）畑中公民館 （5）大和田公民館 2 コミュニティセンター 2か所 （1）東北コミュニティセンター （2）西堀・新堀コミュニティセンター

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
5 目 公民館費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 洗濯手数料 660
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 21
			9 ピアノ調律手数料 96
			34 キャッシュレス決済手数料 88
			9 その他の役務費 329
	12 委託料	57,256	31 キャッシュレス決済サービス利用料 329
			3 委託料（その他） 57,256
			3 剪定除草等委託料 1,866
			7 清掃委託料 5,947
			8 施設等警備委託料 475
			31 施設管理委託料 41,904
			32 施設保守委託料 5,661
			33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 578
			34 公民館まつり運営補助委託料 730
			35 公民館粗大ごみ廃棄処理委託料 95
	13 使用料及び賃借料	9,880	1 使用料及び賃借料 9,880
			5 テレビ受信料 74
			6 事務機器借上料 977
			8 空調機借上料 2,690
			10 清掃用具借上料 295
			11 土地建物借上料 3,325
			31 照明器具借上料 610
			32 太陽光発電設備等借上料 1,661
			33 公共施設予約システム使用料 248
04 公民館施設整備 前年当初額	14 工事請負費	10,142	3 工事請負費（資産形成） 8,388
			50 公民館等改良改修工事費 8,388
			4 工事請負費（その他） 1,754
			36 公民館等改良改修諸工事費 1,754
05 公民館講座 前年当初額	7 報償費	4,524	1 報償費 4,524
			1 講師謝礼金 4,193
			3 保育謝礼金 276
			5 協力者謝礼品 55

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10,142	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンター施設の機能維持・向上のため、次の事業を行う。 1 西堀・新堀コミュニティセンター外構改修工事 2 栗原公民館ほか3館女子トイレ洋式交換工事
			6,626	【中央公民館】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行う。 実施予定講座 (1) 家庭教育に関する講座 (2) 国際理解と交流に関する講座

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
5 目 公民館費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	96	1 消耗品費 96
			1 消耗品費 96
	11 役務費	82	1 通信運搬費 82
			2 通信運搬費 82
	13 使用料及び賃借料	1,924	1 使用料及び賃借料 1,924
			4 入場料 2
			6 事務機器借上料 1,908
			31 著作権使用料 14
	06 社会教育指導員 11,888 前年当初額 12,577	1 報酬 8,497	1 報酬 8,497
			6 会計年度任用職員報酬 8,497
	3 職員手当等	3,222	1 職員手当等 3,222
			19 会計年度任用職員期末手当 1,751
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,471
	8 旅費	134	1 旅費 134
			1 費用弁償 134
	12 委託料	35	3 委託料（その他） 35
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 35
	07 ふるさと新座館施設 55,650 管理 前年当初額 50,645	10 需用費 200	1 消耗品費 45
			1 消耗品費 45
			5 光熱水費 85
			2 電気料 85
			9 修繕料（施設） 50
			1 施設修繕料 50
			10 修繕料（物品） 20
			1 物品修繕料 20

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(3) 子どもたちの体験的学習に関する講座 (4) 環境に関する講座 (5) 芸術・文化に関する講座 (6) 高齢社会に関する講座 (7) グループ・サークルとの連携に関する講座 (8) 市民参画の講座 (9) 観光に関する講座 (10) ITに関する講座 (11) 人権に関する講座 (12) その他の講座
			11,888	【中央公民館】 公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図る。 社会教育指導員 6人
		1,619 諸収入	54,031	【中央公民館】 ふるさと新座館に係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。

10款 教育費

1 0 款 教育費
4 項 社会教育費
5 目 公民館費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
	11 役務費	64	6 火災保険料 64		
			1 火災保険料 64		
	12 委託料	52, 046	3 委託料（その他） 52, 046		
			31 駐車場運営管理委託料 1, 650		
			32 ふるさと新座館指定管理料 50, 396		
	13 使用料及び賃借料	3, 340	1 使用料及び賃借料 3, 340		
			11 土地建物借上料 3, 340		
08 公民館長寿命化改修 前年当初額	411, 279 0	10 需用費	208	1 消耗品費 208	
				1 消耗品費 208	
	12 委託料	17, 435	1 委託料（資産形成） 11, 913		
			32 公民館長寿命化改修工事監理委託料 11, 913		
			3 委託料（その他） 5, 522		
			31 引っ越し委託料 5, 522		
	14 工事請負費	392, 543	3 工事請負費（資産形成） 392, 543		
			31 公民館長寿命化改修工事費 392, 543		
	17 備品購入費	1, 093	1 備品購入費（資産形成） 1, 093		
			1 備品購入費 1, 093		

1 0 款 教育費
4 項 社会教育費
6 目 図書館費

0006 図書館費				209, 952
01 一般事務 前年当初額	46, 312 39, 824	1 報酬	33, 004	1 報酬 33, 004
				6 会計年度任用職員報酬 33, 004
		3 職員手当等	12, 532	1 職員手当等 12, 532

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	359,700 市債		51,579	【中央公民館】 老朽化した公民館及びコミュニティセンター施設の機能維持・向上、防災対策、環境改修等のため、「新座市公共施設個別施設計画」に基づき、栄公民館の長寿命化改修工事を行う。

			46,312	【中央図書館】 図書館運営事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-------------------------------------

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
6 目 図書館費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			19 会計年度任用職員期末手当 6,811 20 会計年度任用職員勤勉手当 5,721
	8 旅費	672	1 旅費 672 1 費用弁償 645 3 一般職旅費 27
	12 委託料	86	3 委託料（その他） 86 1 会計年度任用職員健康診断委託料 86
	18 負担金、補助及び交付金	18	2 負担金、補助及び交付金（その他） 18 31 埼玉県図書館協会負担金 18
	02 図書館協議会 122 前年当初額 122	1 報酬 106	1 報酬 106 31 図書館協議会委員報酬 106
	8 旅費	16	1 旅費 16 1 費用弁償 16
	03 図書館資料整備 49,500 前年当初額 47,797	10 需用費 35,006	1 消耗品費 34,938 1 消耗品費 5,230 2 図書費 29,708 4 印刷製本費 68 1 印刷製本費 68
	12 委託料	7,738	3 委託料（その他） 7,738 31 図書等廃棄物処理委託料 7 32 図書館資料回収委託料 7,731
	13 使用料及び賃借料	6,756	1 使用料及び賃借料 6,756 31 新聞データ等使用料 410 32 機械可読目録等使用料 3,260 33 電子図書館使用料 3,086

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			122 【中央図書館】 図書館法及び新座市立図書館条例の規定に基づき、図書館協議会を設置する。協議会は図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。 1 委員数 10人 学識経験者 3人 学校教育関係者 3人 社会教育関係者 2人 家庭教育の向上に資する活動を行う者 2人 2 開催予定回数 2回	
			49,500 【中央図書館】 市民の学習活動、調査研究その他の多種多様な要望に応じるため、蔵書の充実を図る。	

10款 教育費

1 0 款 教育費
4 項 社会教育費
6 目 図書館費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
04 図書館施設管理 前年当初額	112,692 112,338	10 需用費	1,975	1 消耗品費 1,592
				1 消耗品費 1,592
				2 燃料費 53
				1 車両用等燃料費 53
				5 光熱水費 180
				1 上下水道使用料 18
				2 電気料 162
				9 修繕料（施設） 100
				1 施設修繕料 100
				10 修繕料（物品） 50
				1 物品修繕料 50
		11 役務費	2,225	1 通信運搬費 2,105
				1 電話料 260
				2 通信運搬費 1,845
				5 車両保険料 16
				1 車両保険料 16
				6 火災保険料 18
				1 火災保険料 18
				7 その他の保険料 81
				1 傷害等保険料 81
				8 手数料 5
				13 冷水器水質検査手数料 5
		12 委託料	92,998	3 委託料（その他） 92,998
				7 清掃委託料 3,776
				32 施設保守委託料 146

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			112,692	【中央図書館】 中央図書館の運営管理を行う。また、業務用端末機器については、福祉の里図書館、分館５館、東北コミュニティセンターサービススポット及び栗原５丁目図書サービススポット（ビブリア）分を含めて維持管理を行う。 なお、福祉の里図書館及び中央図書館分館５館については、株式会社図書館流通センターを指定管理者とする（令和４年度～令和８年度）。

10 款 教育費
4 項 社会教育費
6 目 図書館費

事業		節		細節及び細々節	
		区分	金額		
				33 一般廃棄物収集運搬処理委託料	214
				34 視聴機器保守点検委託料	220
				36 福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料	73,997
				39 図書館システム運用保守委託料	10,053
				41 サービススポット管理委託料	4,592
		13 使用料及び賃借料	15,494	1 使用料及び賃借料	15,494
				6 事務機器借上料	13,089
				7 設備機器借上料	303
				10 清掃用具借上料	12
				11 土地建物借上料	2,090
05 図書館講座、講習等 前年当初額	653 738	7 報償費	487	1 報償費	487
				1 講師謝礼金	392
				31 出演者謝礼金	95
		10 需用費	132	1 消耗品費	132
				1 消耗品費	132
		13 使用料及び賃借料	34	1 使用料及び賃借料	34
				3 会場使用料	34
06 視聴覚ライブラリー 運営	673 673	10 需用費	13	1 消耗品費	3
				1 消耗品費	3
				10 修繕料（物品）	10
				1 物品修繕料	10
		12 委託料	264	3 委託料（その他）	264
				31 視聴覚ライブラリー機器保守委託料	264
		13 使用料及び賃借料	396	1 使用料及び賃借料	396
				7 設備機器借上料	396

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			653 【中央図書館】 図書館利用の推進及び市民文化振興の一助として、講座、講習会等を開催する。 1 講座、講習会 (1) 点訳・朗読講習会 (2) 絵本講座 (3) 子どもの読書ボランティア・スキルアップ講座 (4) 図書館講座 2 子ども読書イベント 3 冬のおたのしみ会	
			673 【中央図書館】 視聴覚資料・機材を用いた学校教育や生涯学習活動を行う学校及び団体を援助するため、プロジェクター、スクリーン等の資料・機材の貸出しを行う。	

10 款 教育費
4 項 社会教育費
7 目 人権教育費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0007 人権教育費			1,784
01 人権講演会 前年当初額	221 221	7 報償費 119	1 報償費 119
			1 講師謝礼金 119
	10 需用費	88	4 印刷製本費 88
			1 印刷製本費 88
	13 使用料及び賃借料	14	1 使用料及び賃借料 14
			3 会場使用料 14
02 人権啓発推進 前年当初額	1,001 989	7 報償費 17	1 報償費 17
			31 人権標語等記念品 17
	10 需用費	915	1 消耗品費 134
			1 消耗品費 77
			2 図書費 57
			4 印刷製本費 781
			1 印刷製本費 781
	18 負担金、補助及び交付金	69	2 負担金、補助及び交付金（その他） 69
			5 研修会等負担金 29 31 北足立南部地区人権教育推進協議会負担金 40
03 人権教育指導者養成講座 前年当初額	162 159	7 報償費 80	1 報償費 80
			1 講師謝礼金 80
	13 使用料及び賃借料	82	1 使用料及び賃借料 82
			3 会場使用料 9 9 自動車借上料 73
04 人権教育団体補助 前年当初額	400 400	18 負担金、補助及び交付金 400	2 負担金、補助及び交付金（その他） 400
			31 新座市人権教育推進協議会補助金 400

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			221	【生涯学習スポーツ課】 全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く人権問題に対する理解と認識を深めることにより、差別意識の払拭を図り、人権問題の解決に資するための講演会を開催する。 同時に、人権ポスター・標語展を開催し、人権標語等優秀者を表彰する。
			1,001	【生涯学習スポーツ課】 1 人権問題啓発冊子の作成 同和問題を始め、様々な人権問題についてわかりやすく解説した啓発冊子を作成し、人権・同和問題に関する啓発活動や研修会等の資料として活用を図る。 2 人権作文集の作成、標語等の作品募集及び啓発物資の購入 市内の小・中学校の児童生徒を対象に、子どもたちの人権問題に対する意識の高揚を目的に、人権作文や標語、ポスター作品の募集を行う。 それぞれの作品の優秀者には記念品を授与するとともに、作文については特に優れた２０作品程度を冊子にまとめ、人権問題に関する研修会等で配布したり、市内の公共施設、病院の待合室等に閲覧用冊子として設置し、広く市民の人権教育・啓発に役立てる。 また、人権標語入りクリアーホルダーを作成し、啓発活動に使用する。
			162	【生涯学習スポーツ課】 同和問題を始め、様々な人権問題についての正しい理解を深めるため、市民と接する機会の多い職員と新任の社会教育指導員を対象とする講座を開催することにより、地域や職場において適切な指導や助言等を行うことのできる者の育成・確保を図る。
			400	【生涯学習スポーツ課】 同和問題を始め、様々な人権問題解消のため、新座市人権教育推進協議会に対し、補助を行う。

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
8 目 資料館費

事業		節		細節及び細々節
		区分	金額	
0008 資料館費				17,755
01 歴史民俗資料館運営 管理	17,755	7 報償費	142	1 報償費 142
	前年当初額 16,430			1 講師謝礼金 112 2 協力者謝礼金 30
		10 需用費	2,033	1 消耗品費 450
				1 消耗品費 450
				4 印刷製本費 179
				1 印刷製本費 179
				5 光熱水費 1,404
				1 上下水道使用料 145 2 電気料 1,259
		11 役務費	1,040	1 通信運搬費 950
				1 電話料 828 2 通信運搬費 122
				6 火災保険料 13
				1 火災保険料 13
				7 その他の保険料 60
				1 傷害等保険料 60
				8 手数料 17
				1 洗濯手数料 17
		12 委託料	9,692	3 委託料（その他） 9,692
				3 剪定除草等委託料 1,730 8 施設等警備委託料 93 9 パンフレット等作成委託料 682 31 施設管理委託料 1,436 33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 99 36 自家用電気工作物保守点検委託料 122 37 総合的有害生物管理委託料 660

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債 その他		
		17,755	【歴史民俗資料館】 歴史民俗資料館に係る運営管理費等 市制施行５５周年記念事業の一環として、松永安左エ門生誕１５０周年にちなんだ企画展示等を行う。

10款 教育費

10 款 教育費
4 項 社会教育費
8 目 資料館費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			38 展示設備等保守点検委託料 1,192
			39 企画展運営管理委託料 142
			42 総合管理委託料 3,483
			44 自動ドア保守点検委託料 53
	13 使用料及び賃借料	4,834	1 使用料及び賃借料 4,834
	18 負担金、補助及び交付金	14	5 テレビ受信料 7
			6 事務機器借上料 258
			7 設備機器借上料 445
			11 土地建物借上料 4,124
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 14
			31 埼玉県博物館連絡協議会負担金 14

10 款 教育費
4 項 社会教育費
9 目 市民会館費

0009 市民会館費			87,587
01 市民会館運営管理 前年当初額	83,927 83,548	11 役務費 319	6 火災保険料 39
			1 火災保険料 39
			8 手数料 177
			31 キャッシュレス決済手数料 177
			9 その他の役務費 103
			31 キャッシュレス決済サービス利用料 103
	12 委託料	66,657	3 委託料（その他） 66,657
			8 施設等警備委託料 76 31 市民会館指定管理料 66,581
	13 使用料及び賃借料	16,951	1 使用料及び賃借料 16,951
			31 舞台設備借上料 16,827 32 公共施設予約システム使用料 124

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			83,927	【生涯学習スポーツ課】 市民会館に係る運営管理費等 なお、株式会社ケイミックスパブリックビジネスを指定管理者とする（令和6年度～令和10年度）。

10 款 教育費
4 項 社会教育費
9 目 市民会館費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
02 ふるさと新座館ホール運営管理	3,660	12 委託料	3,660	3 委託料（その他） 3,660
前年当初額	3,760			31 ふるさと新座館ホール指定管理料 3,660

10 款 教育費
5 項 保健体育費
1 目 保健体育総務費

0001 保健体育総務費				120, 031	
01 職員人件費 前年当初額	41, 979 38, 005	2 給料	20, 214	1 給料 20, 214	
				2 職員給料 20, 214	
	3職員手当等	14, 850	1 職員手当等 14, 850		
			4 管理職手当 900		
			5 管理職員特別勤務手当 18		
			6 扶養手当 300		
			7 地域手当 2, 142		
			8 住居手当 336		
			9 通勤手当 569		
			11 超過勤務手当 1, 437		
			12 期末手当 5, 003		
			13 勤勉手当 4, 145		
	4 共済費	6, 915	1 共済費 6, 915		
3 職員共済組合負担金 6, 865 4 職員共済組合事務費 50					
02 一般事務 前年当初額	13, 074 13, 288	5 災害補償費	1	1 災害補償費 1	
				31 非常勤職員公務災害補償費 1	
	10 需用費	5	1 消耗品費 5		
			2 図書費 5		
	11 役務費	1, 256	7 その他の保険料 1, 256		
			1 傷害等保険料 1, 256		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,660	【生涯学習スポーツ課】 ふるさと新座館ホールに係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（令和４年度～令和８年度）。

			41,979	【教育総務課】 生涯学習スポーツ課　３人 学務課　２人
			13,074	【学務課】 保健体育総務事務に係る共回事務経費等

１０款　教育費

10 款 教育費
5 項 保健体育費
1 目 保健体育総務費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
		18 負担金、補助及び交付金	11,812	2 負担金、補助及び交付金（その他） 11,812 31 日本スポーツ振興センター負担金 11,585 32 埼玉県学校保健会負担金 90 33 朝霞地区学校保健会負担金 137
03 学校健康管理	62,417	1 報酬	41,713	1 報酬 41,713 31 学校医報酬 28,593 32 学校歯科医報酬 9,877 33 学校薬剤師報酬 3,082 34 学校産業医報酬 161
前年当初額	63,977			
		10 需用費	38	4 印刷製本費 38 1 印刷製本費 38
		11 役務費	3,011	8 手数料 3,011 14 検便手数料 11 31 尿検査手数料 3,000
		12 委託料	17,605	3 委託料（その他） 17,605 31 脊柱側わん症検診委託料 2,250 32 教職員胃検診委託料 284 33 心臓検診委託料 6,057 34 教職員健康診断委託料 3,969 35 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 204 36 結核健康診断委託料 1,579 38 器具滅菌委託料 2,565 39 ストレスチェック事業委託料 697
		13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料 50 9 自動車借上料 50
04 学校環境衛生検査	2,561	10 需用費	2,310	1 消耗品費 2,310 1 消耗品費 2,310
前年当初額	2,554			
		12 委託料	251	3 委託料（その他） 251 32 飲料水水質検査委託料 76 33 プール水水質検査委託料 175

(単位：千円)

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			62,417	【学務課】 児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校教育法第12条に基づき、定期健康診断を行うとともに、学校保健安全法第11条に基づき、翌年度の小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を行う。 また、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。 健康診断等の内容 (1) 児童・生徒 検便、尿検査、脊柱側弯症検診、心臓検診、結核健康診断等 (2) 教職員 検便、尿検査、胃検診、健康診断、B型肝炎ワクチン予防接種、結核健康診断、ストレスチェック等
			2,561	【学務課】 学校保健安全法第6条に基づき、学校環境衛生の維持・管理を図るため、飲料水及びプール水の衛生検査を行う。

10款 教育費

10 款 教育費
5 項 保健体育費
2 目 スポーツ振興費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
0002 スポーツ振興費				47,803	
01 スポーツ推進 前年当初額	1,301 1,629	1 報酬	1,040	1 報酬	1,040
				31 スポーツ推進委員報酬	1,040
		7 報償費	34	1 報償費	34
				1 講師謝礼金	34
		8 旅費	187	1 旅費	187
				1 費用弁償 2 特別職旅費	151 36
		11 役務費	1	7 その他の保険料	1
				1 傷害等保険料	1
		18 負担金、補助及び交付金	39	2 負担金、補助及び交付金（その他）	39
				31 埼玉県スポーツ推進委員協議会負担金	39
02 スポーツ教室 前年当初額	203 203	7 報償費	200	1 報償費	200
				1 講師謝礼金	200
		11 役務費	3	7 その他の保険料	3
				1 傷害等保険料	3
03 学校開放 前年当初額	1,748 1,986	11 役務費	57	7 その他の保険料	57
				1 傷害等保険料	57
		12 委託料	1,691	3 委託料（その他）	1,691
				31 学校施設一般開放事業運営委託料	1,691
04 スポーツ協会補助 前年当初額	41,105 23,491	18 負担金、補助及び交付金	41,105	2 負担金、補助及び交付金（その他）	41,105
				31 スポーツ協会補助金	41,105

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			1,301	【生涯学習スポーツ課】 市民のスポーツ推進を図るため、スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ関連事業の実施、講習会の実施を通じてスポーツ・レクリエーションの普及啓発を行う。	
			203	【生涯学習スポーツ課】 市内大学との連携によるスポーツ教室の開催により、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。	
		1,748 繰入金		【生涯学習スポーツ課】 市内小学校の校庭を開放し、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。	
			41,105	【生涯学習スポーツ課】 スポーツ・レクリエーション関係24団体で構成される公益財団法人新座市スポーツ協会に対し、普及啓発に関する事業費及び人件費について補助を行う。	

10款 教育費

10 款 教育費
5 項 保健体育費
2 目 スポーツ振興費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
05 新座快適みらい都市 市民まつり	3,446	18 負担金、補 助及び交付 金	3,446	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,446
前年当初額	4,242			31 新座快適みらい都市市民まつり市 民体育祭実行委員会補助金	3,446

10 款 教育費
5 項 保健体育費
3 目 体育館費

0003 体育館費					145,686
01 市民総合体育館運営 管理	144,657	10 需用費	100	9 修繕料（施設）	100
				1 施設修繕料	100
	122,920	11 役務費	434	6 火災保険料	315
				1 火災保険料	315
				8 手数料	16
				31 キャッシュレス決済手数料	16
				9 その他の役務費	103
				31 キャッシュレス決済サービス利用 料	103
		12 委託料	141,860	3 委託料（その他）	141,860
				3 剪定除草等委託料	2,000
				8 施設等警備委託料	76
				31 体育施設等指定管理料	134,661
02 福祉の里体育館運営 管理	1,029	11 役務費	38	1 通信運搬費	38
				1 電話料	38
	996	12 委託料	990	3 委託料（その他）	990

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,446	【生涯学習スポーツ課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

			144,657	【生涯学習スポーツ課】 市民総合体育館に係る運営管理費等 なお、にいざスポーツコンソーシアム（公益財団法人新座市スポーツ協会及びコナミスポーツ株式会社の共同事業体）を指定管理者とする（令和7年度～令和11年度）。
		1,029 使用料及び 手数料		【生涯学習スポーツ課】 福祉の里体育館に係る運営管理費等

10款 教育費

10 款 教育費
5 項 保健体育費
3 目 体育館費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 受付委託料 990
	22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 返還金・還付金等 1
			31 体育館使用料還付金 1

10 款 教育費
5 項 保健体育費
4 目 体育施設費

0004 体育施設費			86,424
01 体育施設運営管理 前年当初額 83,000 107,479	10 需用費	1,000	9 修繕料（施設） 900
			1 施設修繕料 900
			10 修繕料（物品） 100
			1 物品修繕料 100
	11 役務費	28	6 火災保険料 27
			1 火災保険料 27
			8 手数料 1
			32 廃棄物処理手数料 1
	12 委託料	35,624	3 委託料（その他） 35,624
			3 剪定除草等委託料 450
			33 電気設備等点検委託料 230
			39 廃棄物収集運搬処理委託料 80
			40 体育施設等指定管理料 34,098
			42 学校夜間照明運営管理委託料 766
02 体育施設整備 前年当初額 3,424 269,959	13 使用料及び 賃借料	46,348	1 使用料及び賃借料 46,348
			11 土地建物借上料 46,348
	12 委託料	1,424	1 委託料（資産形成） 1,424
			31 工事設計等委託料 1,424
	14 工事請負費	2,000	4 工事請負費（その他） 2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	

		1,151 使用料及び 手数料	81,849	【生涯学習スポーツ課】 体育施設に係る運営管理費等 なお、にいざスポーツコンソーシアム（公益財団法人新座市スポーツ協会及びコナミスポーツ株式会社の共同事業体）を指定管理者とする（令和7年度～令和11年度）。
			3,424	【生涯学習スポーツ課】 体育施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修工事等を行う。 令和7年度の主な事業 総合運動公園マレットゴルフ場トイレ設置工事実施設計業務委託

10款 教育費

10 款 教育費
5 項 保健体育費
4 目 体育施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 体育施設改良改修諸工事費 2,000

10 款 教育費
5 項 保健体育費
5 目 学校給食費

0005 学校給食費				767, 224	
01 職員人件費 前年当初額	80, 678 99, 253	2 給料	43, 824	1 給料	43, 824
				2 職員給料	43, 824
	3 職員手当等	23, 089	1 職員手当等	23, 089	
			7 地域手当	4, 383	
			9 通勤手当	710	
			11 超過勤務手当	26	
			12 期末手当	9, 842	
			13 勤勉手当	8, 128	
	4 共済費	13, 765	1 共済費	13, 765	
			3 職員共済組合負担金	13, 645	
			4 職員共済組合事務費	120	
02 給食室施設管理 前年当初額	59, 160 33, 047	12 委託料	14, 789	3 委託料（その他）	14, 789
				7 清掃委託料	10, 705
				31 給食用小荷物専用昇降機等設備保守委託料	3, 979
				32 L P G用蒸発器保守点検委託料	105
				13 使用料及び賃借料	44, 371
		8 空調機借上料	44, 371		
03 給食室施設修繕 前年当初額	9, 600 9, 600	10 需用費	9, 600	9 修繕料（施設）	9, 600
				1 施設修繕料	9, 600
04 給食室施設整備 前年当初額	10, 133 7, 100	12 委託料	1, 854	1 委託料（資産形成）	1, 854
				31 工事設計等委託料	1, 854
		14 工事請負費	8, 279	1 工事請負費（解体・撤去）	450

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			80,678	【教育総務課】 小学校 12人
			59,160	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の各種点検などの施設の管理を行う。
			9,600	【教育総務課】 小・中学校給食施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
			10,133	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、小・中学校給食施設の維持補修又は改良改修などの施設整備を行う。 令和7年度の主な事業 東野小学校給食室長寿命化及び増改築工事基本検討業務委託

10款 教育費

10 款 教育費
5 項 保健体育費
5 目 学校給食費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節	
		区 分	金 額		
				31 給食室解体・撤去工事費	450
				4 工事請負費（その他）	7,829
				31 給食室維持補修諸工事費	3,600
				32 給食室改良改修諸工事費	4,229
05 学校給食管理 前年当初額	14,353 16,646	7 報償費	27	1 報償費	27
				1 講師謝礼金	27
		8 旅費	16	1 旅費	16
				3 一般職旅費	16
		10 需用費	7,487	1 消耗品費	244
				3 被服費	244
				4 印刷製本費	43
				1 印刷製本費	43
				10 修繕料（物品）	7,200
				1 物品修繕料	7,200
		11 役務費	204	8 手数料	204
				14 検便手数料	204
		12 委託料	1,263	3 委託料（その他）	1,263
				31 食品大腸菌群検査等委託料	92
				32 給食用食材検査委託料	108
				33 害虫駆除委託料	1,063
		13 使用料及び賃借料	2,085	1 使用料及び賃借料	2,085
				6 事務機器借上料	2,085
		18 負担金、補助及び交付金	3,271	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,271
				5 研修会等負担金	3
				32 学校調理師研究大会参加負担金	10
				33 給食保存用食材費負担金	3,258

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			14,353	【学務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、定期的な各種衛生検査を行う。

10款 教育費

1 0 款 教育費
5 項 保健体育費
5 目 学校給食費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
06 学校給食運営	22, 474	10 需用費	22, 474	1 消耗品費 22, 474
前年当初額	83, 579			1 消耗品費 22, 474
07 学校給食調理委託	547, 048	12 委託料	547, 048	3 委託料（その他） 547, 048
前年当初額	506, 424			31 学校給食調理委託料 547, 048
08 学校給食備品整備	23, 778	17 備品購入費	23, 778	1 備品購入費（資産形成） 23, 778
前年当初額	24, 000			1 備品購入費 23, 778

1 1 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

0001 元金				4, 473, 632
01 市債元金償還	4, 473, 632	22 償還金、利 子及び割引 料	4, 473, 632	2 市債元金 4, 473, 632
前年当初額	4, 516, 859			31 総務債 395, 977 32 民生債 245, 502 33 衛生債 26, 840 34 土木債 1, 054, 695 36 教育債 787, 512 37 諸支出金債 13, 719 38 住民税等減税補填債 32, 998 39 臨時財政対策債 1, 915, 139 40 減収補填債 1, 250

1 1 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

0002 利子				181, 209
01 市債利子償還	179, 809	22 償還金、利 子及び割引 料	179, 809	3 市債利子 179, 809
前年当初額	155, 151			31 総務債 13, 390

(単位：千円)

（単位：千円）

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
			22,474【学務課】 学校給食業務の運営に必要な共通経費等
			547,048【学務課】 学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 令和7年度は、新たに野寺小学校の委託を開始する。 委託実施校 (1) 小学校 16校（大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、東北小、野火止小、野寺小、池田小、新堀小、栄小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小） (2) 中学校 6校（全校）
			23,778【学務課】 給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。

		465,995 繰入金	4,007,637	【財政課】 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 市債元金償還額実績 1 令和6年度 4,525,909千円 (見込み) 2 令和5年度 4,713,681千円
--	--	----------------	-----------	---

			179,809	【財政課】 市が借り入れた市債の利子を計上する。令和6年度の借入予定分は、利率1.1パーセントで見込む。
--	--	--	---------	---

10款 教育費 11款 公債費

1 1 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	金 額	
				32 民生債 9,354 33 衛生債 4,955 34 土木債 58,633 35 消防債 1,672 36 教育債 53,759 37 諸支出金債 1,733 38 住民税等減税補填債 17 39 臨時財政対策債 36,294 40 減収補填債 2
02 一時借入金利子償還 1,400 前年当初額 1,300		22 償還金、利 子及び割引 料	1,400	4 一時借入金利子 1,400 1 一時借入金利子 1,400

1 2 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

0001 予備費				100,000
01 予備費 100,000 前年当初額 100,000				

